

事務事業概要実績報告書

令和3年度

交野市

は し が き

この報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「令和3年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにし、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行なうことを目的とした。

令和4年9月

交野市長 山 本 景

目 次

第1 令和3年度会計別決算総括	
1. 令和3年度決算概況	6
2. 令和3年度会計別決算総括表	11
3. 令和3年度一般会計決算状況	12
4. 令和3年度特別会計決算状況	16
第2 各部(室)別事務概要	
市 行 政 機 構 図	18
1. 危 機 管 理 室	19
2. 総 務 部	
総 務 課	33
人 事 課	47
人権と暮らしの相談課	57
地 域 振 興 課	67
3. 企 画 財 政 部	
秘 書 広 報 課	78
政 策 企 画 課	81
財 務 課	86
財 産 管 理 課	97
4. 市 民 部	
市 民 課	103
医 療 保 険 課	113
税 務 室	125
臨時特別給付金推進室	141
5. 健 や か 部	
子 育 て 支 援 課	145
児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー	158
こ だ も 園 課	163
健康増進課（新型コロナウイルスワクチン接種対策室）	171
6. 福 祉 部	
福 祉 総 務 課	187
生 活 福 祉 課	193
障 がい 福 祉 課	200
高 齢 介 護 課	210
7. 環 境 部	
環 境 衛 生 課	227
環 境 総 務 課	236
環 境 事 業 課	243
乙 辺 浄 化 セ ン タ ー	253

8. 都市計画部	
都市計画課	263
開発調整課	271
営繕課	273
第二京阪道路沿道まちづくり推進室	276
9. 都市整備部	
道路河川課	281
緑地公園課	288
農政課	291
特定事業推進室	297
10. 教育委員会	
教育総務室	301
学校教育部	
まなび舎整備課	309
学務保健課	313
指導課	324
まなび未来課	329
学校給食センター	331
生涯学習推進部	
社会教育課	339
青少年育成課	350
図書館	357
11. 消防本部	
総務課	365
予防課	374
12. 消防署	
警備1課・2課	392
13. 会計室	407
14. 議会事務局	414
15. 農業委員会事務局	421
16. 選挙管理委員会事務局	426
17. 監査委員事務局	434
18. 公平委員会	438
19. 固定資産評価審査委員会	440
20. 新庁舎整備室	443

令和3年度 会計別決算総括

1. 令和3年度 決算概況

(単位:千円)

3 年 度 決 算 額	歳 入 総 額	47,327,730	
	歳 出 総 額	46,363,673	
	歳 入 歳 出 差 引 額	964,057	
	実 質 収 支	805,423	
	単 年 度 収 支	71,421	
	標 準 財 政 規 模	16,190,465	
基 準 財 政 需 要 額		12,721,684	
基 準 財 政 収 入 額		8,376,606	
財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)		0.69	
実 質 収 支 比 率		2.8%	
経 常 収 支 比 率		89.9%	
積 立 金 現 在 高		7,458,892	
地方債現在高		一 般 会 計	26,669,008
		用 地 会 計	1,697,009
概 要	人 口	2 国 調	75,033人
		住 民 基 本 台 帳 (4 . 3 . 3 1)	77,423人
	面 積		25.55km ²
	人 口 密 度 (2 国 調)		2,937人

健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	R2確定	R3速報	R2確定	R3速報	
実質赤字比率	—	—	12.77	12.70	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.77	17.70	30.0
実質公債費比率	9.4	8.9	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	69.4	55.5	350.0	350.0	—
資金不足比率(上水)	—	—	20.0	20.0	—
〃 (下水)	—	—	20.0	20.0	—

令和3年度決算総括について、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の5会計を合わせて歳入総額473億2,773万円、歳出総額463億6,367万3千円、歳入歳出差引額は9億6,405万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費の一般財源1億5,357万4千円、継続費逐次繰越額の一般財源99万円及び事故繰越額の一般財源407万円を差し引いた実質収支額は8億542万3千円の黒字であった。

まず、一般会計の特徴としては、歳入の市税において、法人市民税が558万1千円、固定資産税で554万4千円増加したものの、個人市民税で1億5,530万4千円減額したことなどにより、市税全体で前年度に比べ1億3,804万7千円、1.4%の減額となった。

地方交付税は、普通交付税が社会保障経費の増加により需要額が増加したことや税収の減少により収入額が減少したこと、また、令和3年度に限り、国の補正予算による地方負担の増加に必要となる財源を措置するための臨時的な追加交付があったことも増額の要因となっており、10億1,960万9千円、28.6%の増額となった。

地方消費税交付金は、1億3,359万5千円、9.3%の増額となった。

国庫支出金は、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策関連事業実施に伴う特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少があったことから59億9,228万9千円、41.7%の大幅な減額となった。

府支出金は、基幹統計調査市町村交付金や子育てのための施設等利用給付の減少などにより、1億62万9千円、4.6%の減額となった。

市債は、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業債や小学校統合校舎整備事業債などの発行により、3億3,472万3千円、12.5%の増額となった。

以上により、歳入総額は317億1,269万円で前年度と比較して40億4,970万4千円、11.3%の減額となった。

次に歳出の主な増減は、総務費では、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援としての特別定額給付金給付事業や新生児臨時特別給付金給付事業、国勢調査に関する費用の減少があったことなどから62億8,488万4千円、62%の減額となった。

民生費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業などにより、10億307万3千円、8.4%の増額となった。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料やコールセンター等業務委託料などにより、8億8,990万2千円、38.1%の増額となった。

土木費は、星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金の増加により、6億178万8千円、20.5%の増額となった。

教育費は、小学校統合校舎整備工事が開始された一方、前年度の未来の教育ICT環境整備（NE×T）推進事業の減少があったことなどにより、4億3,642万3千円、11.7%の減額となった。

以上により、歳出総額は311億305万円で、前年度より41億9,503万9千円、11.9%の減額となった。

歳入歳出差引額は6億964万で、繰越する財源1億5,863万4千円を差し引いた実質収支額は4億5,100万6千円の黒字となった。

黒字となった主な要因として、社会保障経費の増加により交付基準額が増加したことや、臨時的な追加交付があったことにより、交付税が前年度決算を上回り、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。

次に特別会計について、国民健康保険特別会計は、歳入総額が77億8,162万1千円、歳出総額が76億75万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億8,087万1千円の黒字であった。なお、歳入のうち7億2,834万5千円は一般会計からの繰入である。

介護保険特別会計については、歳入総額61億1,061万円、歳出総額60億88万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1億972万1千円の黒字であった。なお、歳入のうち9億2,498万5千円は一般会計からの繰入である。

公共用地先行取得事業特別会計については、歳入総額並びに歳出総額は同額の2億5,710万4千円である。なお、歳入の全額が一般会計からの繰入である。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額14億6,570万5千円、歳出総額14億188万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6,382万5千円の黒字であった。なお、歳入のうち2億729万9千円は一般会計からの繰入である。

次に財政指標について、市の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は161億9,046万5千円となった。

地方公共団体の財政力指数（3ヵ年平均）は0.69となった。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出されるもので、1.00に近づくほど交付税に依存せず自主財源で行政が行えると言われている指数であり、前年度より0.02減となった。

次に財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は89.9%で、前年度と比較して2.8ポイント改善した。この比率は人件費・扶助費・公債費等の経常経費に対して、市税を中心とした経常一般財源をどの程度充当したかを

見る比率で、率が高いほど財政運営に弾力性がなく投資的な事業に一般財源を充当できないこととなる。改善した要因は、経常的な歳出である物件費が増加したものの、地方交付税や各種交付金等の経常一般財源がそれ以上に増加したことによるものと考えられる。

また、財政健全化法に基づく4指標の令和3年度決算数値については、まず実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、一般会計の実質収支額4億5,100万6千円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は0で、赤字額がなく実質赤字比率は出していない。

次に、連結実質赤字比率は、一般会計等に特別会計・公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字に対する比率で、国民健康保険特別会計の実質収支額は1億8,087万1千円の黒字、介護保険特別会計は1億972万1千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は6,382万5千円の黒字、水道事業会計の剰余額は24億2,783万6千円の黒字、下水道事業会計の剰余額は3億7,883万9千円の黒字で、赤字額がなく連結実質赤字比率は出していない。

次に、実質公債費比率は公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額で除したものの3ヵ年の平均値であるが、数値は8.9%で早期健全化基準の25%、及び財政再生基準の35%を下回っている。

次に将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額を、標準財政規模を基本とする額に対する比率で表したもので、数値は55.5%で早期健全化基準の350%を下回った。また、公営企業会計の資金不足比率においても水道、下水道ともに資金不足は算定されなかった。

最後に積立金現在高は74億5,889万2千円で、財政調整基金については、前年度(令和2年度)実質収支黒字額の2分の1の額、1億8,921万4千円を寄附金、利息とともに積み立て、その他の基金についても同様に、寄付金、利息を積み立て、さらに公共施設等整備基金については、今後の公共施設の老朽化対策等を見据え、4億円を積み立て、また、地方交付税で臨時的に措置された臨時財政対策債償還費を公債費管理基金に3億3,091万4千円積み立てたことから、基金総額は前年度から8億3,030万3千円の増加となった。

令和3年度決算については、全会計で前年度に引き続き黒字決算となり、市全体でみると7,142万1千円の単年度黒字となった。一般会計では、今後も更なる高齢化の影響により、扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰入金といった社会保障に係る費用の増加が予想される中、新ごみ処理場や給食センターの建設、土地区画整理事業への補助金支出など、これまでの投資に伴う公債費や負担金の高止まりが続くことに加え、これまでと同様、土地開発公社の健全化の推進という長年の課題をはじめ、公共施設の老朽化対策などの行政課題が山積しており、今後も大型の建設事業などに対応していかなければならない。

この数年は市税の伸びや地方交付税の確保などにより、収支決算は黒字を維持してきたが、その財源の多くを地方交付税などの国の依存財源に頼っている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の流行長期化による経済の落ち込みに加え、将来負担比率はピーク時から6分の1程度まで減少しているものの、他市と比べると依然高水準であり、公共施設の老朽化対策などの行政課題を考慮すると、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。

今後、差し迫る公共施設の老朽化対策などの行政課題に対応しつつ、安定的で持続可能な財政基盤を確立するため、交野市財政運営基本方針に基づく、弾力性のある財政基盤の構築と将来に向けた財政基盤の強化を進め、将来にわたって健全な財政運営に資することが求められるものである。

2. 令和3年度 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計名	区分	予算現額	決算額		
1. 一般会計	歳入	34,563,509	31,712,690	本年度実質収支	451,006
	歳出	34,563,509	31,103,050		
	歳入歳出差引	0	609,640	前年度実質収支	378,427
	繰越財源		158,634		
	実質収支		451,006	差引単年度収支	72,579
2. 国民健康保険特別会計	歳入	8,093,005	7,781,621	本年度実質収支	180,871
	歳出	8,093,005	7,600,750		
	歳入歳出差引	0	180,871	前年度実質収支	205,815
	繰越財源				
	実質収支		180,871	差引単年度収支	△24,944
3. 介護保険特別会計	歳入	6,258,141	6,110,610	本年度実質収支	109,721
	歳出	6,258,141	6,000,889		
	歳入歳出差引	0	109,721	前年度実質収支	149,498
	繰越財源				
	実質収支		109,721	差引単年度収支	△39,777
4. 公共用地先行取得事業特別会計	歳入	260,964	257,104	本年度実質収支	0
	歳出	260,964	257,104		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源				
	実質収支		0	差引単年度収支	0
5. 後期高齢者医療特別会計	歳入	1,455,067	1,465,705	本年度実質収支	63,825
	歳出	1,455,067	1,401,880		
	歳入歳出差引	0	63,825	前年度実質収支	262
	繰越財源				
	実質収支		63,825	差引単年度収支	63,563
合計	歳入	50,630,686	47,327,730	本年度実質収支	805,423
	歳出	50,630,686	46,363,673		
	歳入歳出差引	0	964,057	前年度実質収支	734,002
	繰越財源		158,634		
	実質収支		805,423	差引単年度収支	71,421

3. 令和3年度 一般会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)			対前年度比率(%)	前年度増減額(R3-R2)(収入済額)
					対予算	対調定	対歳入計		
1. 市税	2	9,319,433	9,849,141	9,692,818	104.0	98.4	27.1	101.4	
	3	8,922,266	9,622,854	9,554,771	107.1	99.3	30.1	98.6	△ 138,047
2. 地方譲与税	2	129,000	133,527	133,527	103.5	100.0	0.4	101.9	
	3	130,000	136,128	136,128	104.7	100.0	0.4	101.9	2,601
3. 利子割交付金	2	16,000	15,673	15,673	98.0	100.0	0.0	96.6	
	3	15,000	12,639	12,639	84.3	100.0	0.0	80.6	△ 3,034
4. 配当割交付金	2	73,000	66,364	66,364	90.9	100.0	0.2	88.7	
	3	68,000	99,967	99,967	147.0	100.0	0.3	150.6	33,603
5. 株式等譲渡所得割交付金	2	59,000	75,058	75,058	127.2	100.0	0.2	174.6	
	3	57,000	112,411	112,411	197.2	100.0	0.4	149.8	37,353
6. 法人事業税交付金	2	10,000	17,489	17,489	174.9	100.0	0.0	皆増	
	3	28,000	60,148	60,148	214.8	100.0	0.2	343.9	42,659
7. 地方消費税交付金	2	1,388,200	1,440,400	1,440,400	103.8	100.0	4.0	126.2	
	3	1,390,000	1,573,995	1,573,995	113.2	100.0	5.0	109.3	133,595
8. ゴルフ場利用税交付金	2	68,000	68,980	68,980	101.4	100.0	0.2	98.7	
	3	65,000	73,187	73,187	112.6	100.0	0.2	106.1	4,207
9. 環境性能割交付金	2	35,000	22,924	22,924	65.5	100.0	0.1	197.7	
	3	31,000	26,755	26,755	86.3	100.0	0.1	230.7	3,831
10. 地方特例交付金	2	112,285	102,614	102,614	91.4	100.0	0.3	48.7	
	3	312,973	213,752	213,752	68.3	100.0	0.7	208.3	111,138
11. 地方交付税	2	3,334,133	3,567,681	3,567,681	107.0	100.0	10.0	101.2	
	3	4,209,441	4,587,290	4,587,290	109.0	100.0	14.5	128.6	1,019,609
12. 交通安全対策特別交付金	2	8,800	11,212	11,212	127.4	100.0	0.0	117.3	
	3	8,800	11,405	11,405	129.6	100.0	0.0	101.7	193
13. 分担金及び負担金	2	39,360	39,098	35,873	91.1	91.8	0.1	83.1	
	3	53,414	53,230	50,773	95.1	95.4	0.2	141.5	14,900
14. 使用料及び手数料	2	386,195	356,235	355,048	91.9	99.7	1.0	79.4	
	3	390,664	522,958	522,225	133.7	99.9	1.6	147.1	167,177
15. 国庫支出金	2	15,554,549	14,378,942	14,378,942	92.4	100.0	40.2	328.0	
	3	9,755,769	8,386,653	8,386,653	86.0	100.0	26.4	58.3	△ 5,992,289
16. 府支出金	2	2,268,469	2,195,386	2,195,386	96.8	100.0	6.2	111.8	
	3	2,271,135	2,094,757	2,094,757	92.2	100.0	6.6	95.4	△ 100,629
17. 財産収入	2	20,216	41,768	41,768	206.6	100.0	0.1	60.9	
	3	6,627	20,199	20,199	304.8	100.0	0.1	48.4	△ 21,569
18. 寄附金	2	8,737	9,077	9,077	103.9	100.0	0.0	33.0	
	3	9,389	8,179	8,179	87.1	100.0	0.0	90.1	△ 898
19. 繰入金	2	1,631,741	77,506	77,506	4.7	100.0	0.2	159.0	
	3	1,632,676	99,443	99,443	6.1	100.0	0.3	128.3	21,937
20. 諸収入	2	550,195	728,913	528,414	96.0	72.5	1.5	101.2	
	3	562,305	651,294	595,192	105.8	91.4	1.9	112.6	66,778
21. 市債	2	4,127,643	2,673,794	2,673,794	64.8	100.0	7.5	111.6	
	3	4,179,745	3,008,517	3,008,517	72.0	100.0	9.5	112.5	334,723
22. 繰越金	2	212,525	251,846	251,846	118.5	100.0	0.7	49.3	
	3	464,305	464,304	464,304	100.0	100.0	1.5	184.4	212,458
歳入合計	2	39,352,481	36,123,628	35,762,394	90.9	99.0	100.0	141.7	
	3	34,563,509	31,840,065	31,712,690	91.8	99.6	100.0	88.7	△ 4,049,704

歳 出

(単位:千円)

科 目	年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)		対前年度 比率(%)	前年度 増減額 (R3-R2) (支出済額)
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	2	239,373	232,523	97.1	0.6	104.3	
	3	247,329	239,429	96.8	0.7	103.0	6,906
2. 総務費	2	10,379,845	10,135,428	97.6	28.7	404.9	
	3	4,444,066	3,850,544	86.6	12.3	38.0	△ 6,284,884
3. 民生費	2	12,741,477	11,898,657	93.4	33.7	108.2	
	3	14,229,463	12,901,730	90.7	41.5	108.4	1,003,073
4. 衛生費	2	2,564,060	2,334,178	91.0	6.6	108.0	
	3	3,501,223	3,224,080	92.1	10.4	138.1	889,902
5. 農林水産業費	2	122,178	102,833	84.2	0.3	83.5	
	3	69,173	58,236	84.2	0.2	56.6	△ 44,597
6. 商工費	2	230,221	171,772	74.6	0.5	141.0	
	3	170,727	96,401	56.5	0.3	56.1	△ 75,371
7. 土木費	2	5,162,001	2,928,899	56.7	8.3	147.4	
	3	4,197,810	3,530,687	84.1	11.4	120.5	601,788
8. 消防費	2	876,641	834,958	95.2	2.4	92.3	
	3	894,269	857,606	95.9	2.8	102.7	22,648
9. 教育費	2	4,067,493	3,728,458	91.7	10.6	123.7	
	3	3,706,971	3,292,035	88.8	10.6	88.3	△ 436,423
10. 公債費	2	2,688,260	2,662,709	99.0	7.5	100.0	
	3	2,798,177	2,759,559	98.6	8.9	103.6	96,850
11. 諸支出金	2	268,500	267,674	99.7	0.8	97.0	
	3	260,964	257,104	98.5	0.8	96.1	△ 10,570
12. 予備費	2	12,432	-	-	-	-	
	3	3,337	-	-	-	-	-
13. 災害復旧費	2	-	-	-	-	-	
	3	40,000	35,639	89.1	0.1	皆増	40,000
歳 出 合 計	2	39,352,481	35,298,089	89.7	100.0	141.2	
	3	34,563,509	31,103,050	90.0	100.0	88.1	△ 4,195,039

普通会計 性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

		R3年度	経常収支 比率(%)	R2年度	経常収支 比率(%)	増減額 (R3-R2)	経常収支比 率増減(%) (R3-R2)
義務的 経費	人件費	5,609,131	28.5	5,310,011	31.0	299,120	△ 2.5
	扶助費	9,147,589	12.4	7,400,923	12.6	1,746,666	△ 0.2
	公債費	3,016,663	15.8	2,930,383	19.3	86,280	△ 3.5
小計		17,773,383	56.7	15,641,317	62.9	2,132,066	△ 6.2
物件費		4,190,812	12.5	3,638,276	9.4	552,536	3.1
維持補修費		42,821	0.2	74,908	0.5	△ 32,087	△ 0.3
補助費等		2,084,814	8.6	9,927,095	7.4	△ 7,842,281	1.2
積立金		929,111		155,244		773,867	
繰出金		2,675,600	11.7	2,609,681	12.7	65,919	△ 1.0
投資的経費		3,397,287		3,242,115		155,172	
普通会計合計		31,093,828	89.9	35,288,636	92.7	△ 4,194,808	△ 2.8

※ 経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。また、四捨五入の関係で各項目ごとの合計と、普通会計合計の数値は一致しないことがある。

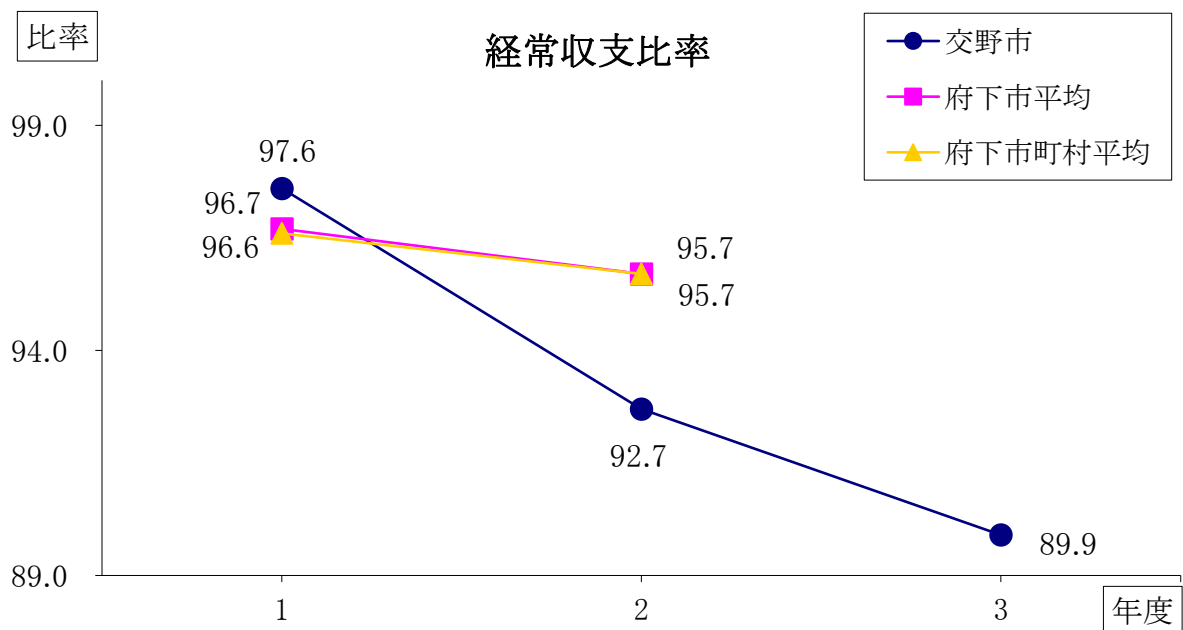
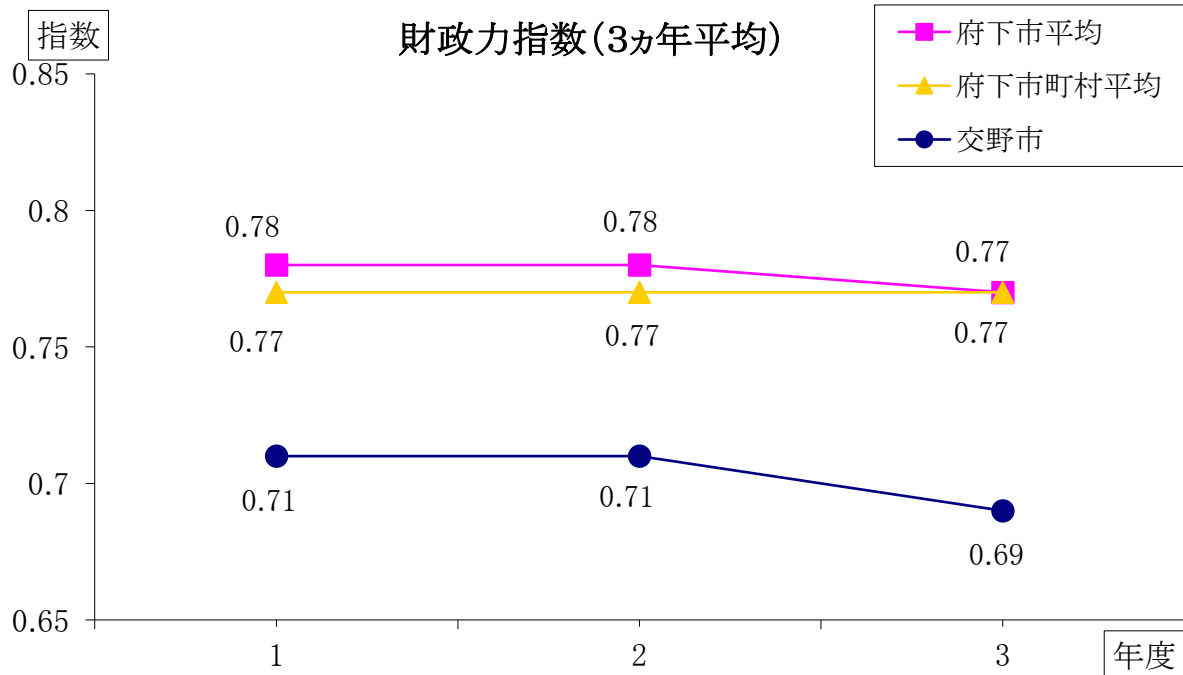
※ 普通会計合計は、大きくは公共用地先行取得事業特別会計を含み、借換債を除く処理を行ったものとなる。

<参考> 普通会計歳出合計(R3年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	31,103,050
借換債	0
用地先行取得事業会計決算額	257,104
用地先行取得事業会計 への一般会計繰出金	△ 257,104
その他	△ 9,222
普通会計歳出合計 (上記合計)	31,093,828

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが、収支差引額は一般会計と同じである。)



経常収支比率 = 経常経費充当一般財源額 / 経常一般財源額 × 100

※経常収支比率の令和3年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

4. 令和3年度 国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
2	8,112,121	7,952,131	7,758,170	95.6	97.6	94.0
3	8,093,005	7,931,058	7,781,621	96.2	98.1	100.3

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
2	8,112,121	7,552,355	93.1	94.0	
3	8,093,005	7,600,750	93.9	100.6	

5. 令和3年度 介護保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
2	6,050,123	6,031,989	6,017,110	99.5	99.8	104.1
3	6,258,141	6,119,353	6,110,610	97.6	99.9	101.6

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
2	6,050,123	5,867,612	97.0	104.5	
3	6,258,141	6,000,889	95.9	102.3	

6. 令和3年度 公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
2	1,037,804	1,036,978	1,036,978	99.9	100.0	139.3
3	260,964	257,104	257,104	98.5	100.0	24.8

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
2	1,037,804	1,036,978	99.9	139.3	
3	260,964	257,104	98.5	24.8	

7. 令和3年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
2	1,516,090	1,490,511	1,485,797	98.0	99.7	108.1
3	1,455,067	1,470,622	1,465,705	100.7	99.7	98.6

歳出

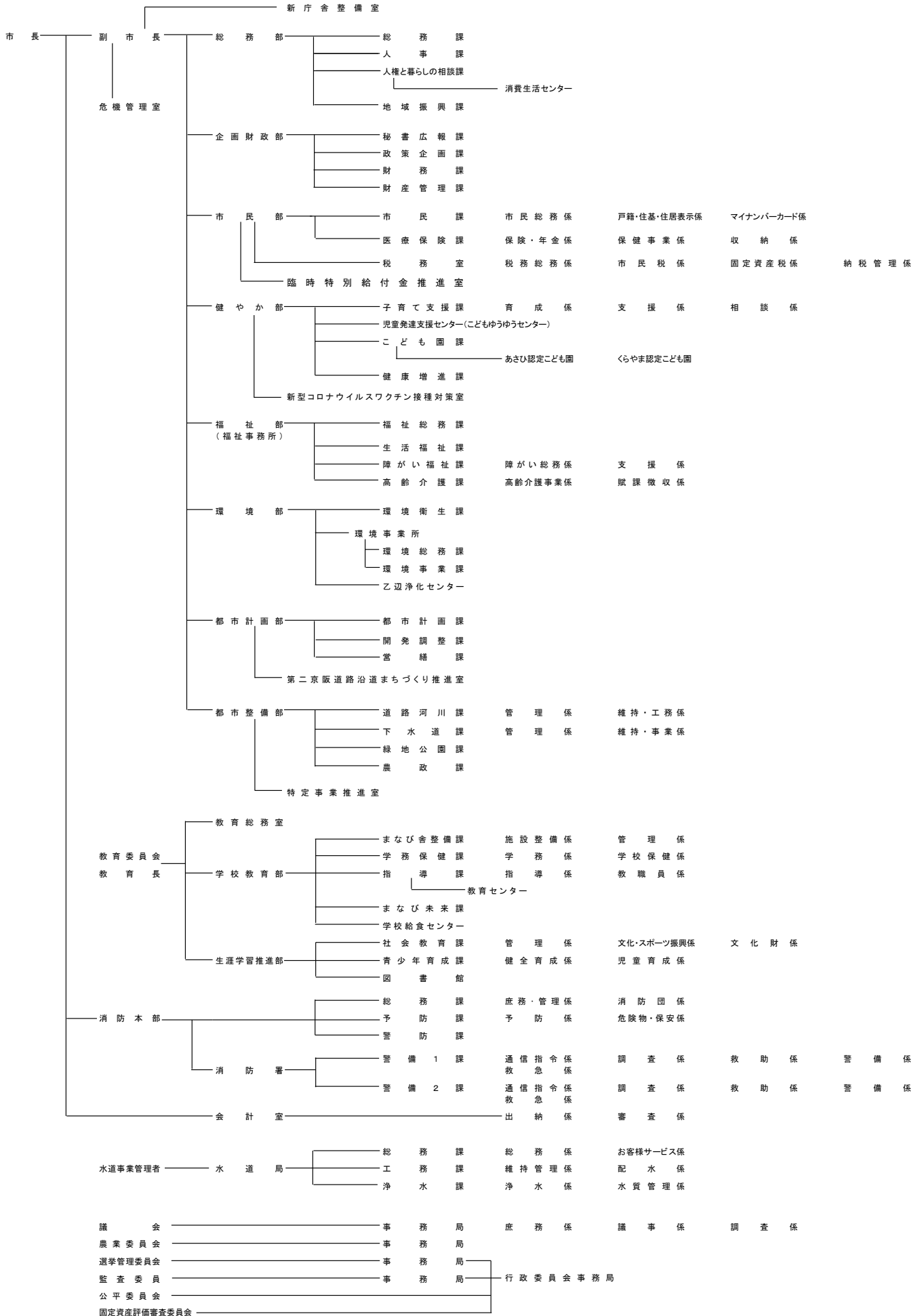
(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
2	1,516,090	1,485,535	98.0	111.0	
3	1,455,067	1,401,880	96.3	94.4	

各部（室）別事務概要

交 野 市 機 構 図

令和3年度



1 危 機 管 理 室

【防災】

交野市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として取り組んだ。

1 災害対策（警戒）本部の設置

市域に被害が発生する危険がある場合、若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策（警戒）本部を設置した。

月日	災害対策	内容
5月21日	風水害	被害情報収集等
8月13日、14日	風水害	被害情報収集・高齢者等避難の発令・避難所開設等
9月17日	台風14号	被害情報収集等

2 防災訓練及び出前講座等

(1) 地区防災訓練

各地区の自主防災組織等が、初期消火やAED講習、避難所運営等の防災訓練を開催する際に、危機管理室も参加・協力して実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止又は、市関係者の参加無しでの縮小実施となった地区があった。

月日	地区	会場	参加数
10月24日	私市山手地区	私市小学校	約65名
11月6日	星田山手地区	星田山手中央広場	約60名
11月14日	郡津地区	郡津小学校	約50名
11月21日	駅前住宅地区	長宝寺小学校	約50名
11月23日	松塚地区	交野会館	約30名
11月28日	梅が枝地区	梅が枝府営住宅内広場	約80名
合計	6地区 約335名（危機管理室参加分）		

(2) その他訓練等

大阪府と共同で、O-D-I-SやJ-ALERT等の災害対応システムを利用した情報伝達訓練や、職員全体による災害対応訓練（参加者190名）を実施した。

年月日	訓練名	会場
令和3年 4月27日	火災・災害等速報伝達訓練	市役所第2別館
5月19日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館

6月 8日	Lアラート全国合同訓練	市役所第2別館
6月17日	緊急地震速報訓練	市役所第2別館
6月25日	寝屋川流域ポンプ運転伝達訓練	市役所第2別館
6月29日	物資調達・輸送調整支援システム操作・情報伝達訓練	市役所第2別館
8月 5日	寝屋川流域大規模水害タイムライン情報伝達訓練	市役所第2別館
10月 6日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
11月 5日	緊急地震速報訓練	市役所第2別館
11月16日	地方総合通信訓練	市役所第2別館
令和4年 1月12日	耐震性貯水槽訓練	いきいきランド
1月21日	職員災害対応訓練	市役所及び市各職場
2月16日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館

(3) 防災出前講座

日頃からの災害への備えについての出前講座「我が家の防災対策」を実施した。

講座の内容としては、市防災マップを基に防災の備えについての基本的な考え方である「自助・共助・公助」から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域等で行う備えについて、1回、20名に対し講座を実施した。

3 災害見舞金の支給

令和3年度は、対象となる災害が発生しなかった。

4 自主防災組織等への支援

(1) 自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議等を開催した。

年月日	会場	内容	参加数
4月末	*緊急事態宣言発令のため、郵送にて周知	各種防災助成金等について	—
11月 5日	大阪府 北河内府民センター	自主防災組織リーダー育成研修	10名
11月20日	ゆうゆうセンター	防災セミナー 「更なる地域防災力の向上を目指して」	160名

(2) 資機材助成

自主防災組織が効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、防災活動の活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成した。

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
12団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	1,328,000円

(3) 地区防災マップ作成補助金

令和3年度は、申請がなかった。

5 交野市総合防災マップ

土砂災害と洪水のハザードエリア等が変更となった為、変更点をまとめたチラシの作成・周知を行った。

6 災害協定の締結

大規模な災害が発生した際に、多様な分野からの支援を受けることが出来るよう、様々な災害協定の締結を行った。

協定先	協定内容
株式会社平和堂	災害時等に必要な物資の調達に関する協定
豊栄産業株式会社	災害時における段ボール製品の調達に関する協定
フラグシップス株式会社	災害時等における無人航空機の運用に関する協定
久門紙器工業株式会社	災害時における段ボール製品の調達に関する協定
株式会社たまゆら	災害時等における物資の供給に関する協定
学校法人創価学園	災害時等における施設の利用に関する協定

7 新型コロナウイルス感染症対策本部会議等の開催

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策本部会議等を開催し、情報共有を図り、対応を協議した。

年月日	会議	内容
令和3年 4月 2日	警戒本部	・放課後児童会の児童の感染に伴う今後の対応について
4月 8日	警戒本部	・公共施設の利用制限について
4月15日	警戒本部	・外出自粛の市民周知について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・学校等における対応について
4月21日	警戒本部	・学校の児童生徒及び教職員の感染確認に伴う対応について

4月24日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
	感染症対策本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
4月28日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員の感染確認に伴う対応について
5月10日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
5月17日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員の感染確認に伴う対応について
5月27日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
6月18日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの対応等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
7月9日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの対応等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
7月31日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの対応等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
	感染症対策本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの対応等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
8月18日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの対応等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
8月27日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放事業の対応について
9月10日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの対応等について ・職員の感染拡大防止への取り組みについて ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
9月29日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・学校等の対応について ・職員の行動について

10月22日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・学校等の対応について ・職員の行動について
11月26日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・職員の行動について
1月26日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・職員の行動について ・学校等の対応について
2月21日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベント等について ・職員の行動について ・学校等の対応について
3月4日	警戒本部	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用制限、市主催イベント等について ・職員の行動について ・学校等の対応について

8 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 感染拡大の防止対策

感染拡大を防止するために啓発や感染症対策に努めた。

対応	実施内容
市民への周知	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへの掲載 ・市広報紙への掲載 ・市LINEによる発信 ・防災行政無線での放送 ・Yahoo!防災速報での発信 ・青色パトロール車による巡回 ・ゴミ収集車による巡回 ・緊急事態宣言発令に伴う啓発チラシの配布

(2) 避難所における感染症防止対策

避難所担当職員へ感染症対策について研修を実施、また避難所における感染症防止対策備品の整備を行った。

実施回数	実施内容	参加人数
4回	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所での基本対応 ・新型コロナウイルス感染症対策(間仕切り等)の紹介、展示等 	74名

感染症防止対策用品

購入品名	購入数
ワイヤレスアンプ	2台

【防犯】

犯罪発生を抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

なお、今年度の防犯教室、防犯パトロール、啓発活動等については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部内容を変更して実施した。

1 防犯カメラ設置事業

市内の安心・安全を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内小中学校通学路及び公園内に防犯カメラを設置・運用している。

設置器具	無線通信式防犯カメラ
設置台数	102台
設置箇所	市内小中学校通学路及び公園内

2 防犯教室の実施

小学生や園児に対して誘拐防止等の為の防犯教室をオンラインで実施した。

対象の小学校・認定こども園	対象者	参加者数
岩船小学校 郡津小学校 長宝寺小学校 妙見坂小学校 私市小学校	1・2年生	595名
交野小学校 倉治小学校 旭小学校 藤が尾小学校 星田小学校	2・3年生	720名
市立あさひ認定こども園 市立くらやま認定こども園 あまだのみやちどりこども園 星田こども園	5歳児	146名

3 各種防犯パトロール

交野警察署、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールは中止となり、歳末特別警戒巡回パトロールは中止又は縮小しての実施となった。

実施月	名称	実施箇所
12月	歳末特別警戒巡回パトロール	32ヶ所

4 協定の締結

特殊詐欺対策について、交野警察署と市の各部署との連携・協力をより一層強化し、各種の被害防止対策に取り組むことを目的に協定の締結を行った。

協定先	協定内容
交野警察署	特殊詐欺被害防止対策の協力に関する協定

5 地域安全運動・啓発

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、地域安全運動週間を中心に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。

時期	事業名	場所	内容等
4月19日～28日	春の地域安全運動	市役所等	啓発物品配布等
5月～11月	特殊詐欺防止啓発活動	市役所	広告ディスプレイ
5月10日	下校指導	倉治小学校	防犯指導・集団下校
5月20日	下校指導	星田小学校	防犯指導・集団下校
6月 3日	下校指導	交野小学校	防犯指導・集団下校
10月11日～	ひったくり防止	市役所	ひったくり防止カバー配布
10月11日～20日	全国地域安全運動	市役所等	啓発物品配布等
10月15日	下校指導	旭小学校	防犯指導・集団下校
10月18日	下校指導	藤が尾小学校	防犯指導・集団下校

6 補助金等の支出状況

(1) 交野警察署管内防犯協議会負担金

市の安心安全なまちづくりのため、交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業経費について、協定に基づきその一部を負担した。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内防犯協議会	250,000円	特殊詐欺をはじめとした各種犯罪被害防止啓発活動等

(2) 交野市防犯関係団体補助金

市の安心安全なまちづくりのため、防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るべく、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（10地区）	153,588円	夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内少年補導員連絡会	140,000円	各種パトロール等を実施

(3) 交野市防犯灯電気料金補助金

防犯並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会 各支部（23地区） 及び2自治会	5,670,024円	地区で支払う防犯灯の電気料金を4月を基準月に年額で計算し、その電気料金の1/2を補助

(4) 交野市防犯カメラ設置補助金

市民の安心安全の確保及び犯罪が発生した場合の早期解決を目的に、地区が屋外の公共空間に防犯カメラを設置する費用の一部を補助した。

補助した地区	補助額	事業内容
私市地区	150,000円	補助対象経費の2/3を補助。 ただし1台につき上限150,000円
梅が枝地区	150,000円	

【交通安全】

安心安全な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけていただけるよう、大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等の交通安全対策事業を実施した。

なお、今年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部内容を変更して実施した。

1 交通安全教育

(1) 高齢者交通安全リーダー研修会

高齢者の交通安全対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱し、研修会を開催した。

対象者	実施内容	人数
高齢者交通安全リーダー	<ul style="list-style-type: none">・委嘱状交付・研修（大阪府警本部交通安全教育班による交通安全教育）・交野警察署交通課長による講話	52名

(2) 小学校交通安全教室

児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校1年生を対象に交通安全教室、また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校4年生を対象に自転車交通安全教室を、一部内容を変更して実施した。

事業名	対象	実施内容
交通安全教室	市内各小学校1年生	<ul style="list-style-type: none">・オンラインでの交通安全教室・リーフレットの配布
自転車交通安全教室	市内各小学校4年生	<ul style="list-style-type: none">・リーフレットの配布・啓発DVDの活用

(3) 幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう、市内認定こども園等において交通安全人形劇や歩行訓練等の交通ルール教育を、一部内容を変更して実施した。

事業名	対象	実施内容
交通安全人形劇	市内認定こども園 14園	<ul style="list-style-type: none">・人形劇（11園）・リーフレット配布（3園）
歩行訓練	市内認定こども園 14園	<ul style="list-style-type: none">・リーフレット配布（14園）・啓発DVDの貸出（4園）

(4) 安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、運転マナーの向上等のため安全運転者講習会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、安全講習に関する資料の配布を行った。

2 交通安全思想の普及

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を予定していたが、一部事業を中止又は内容を変更して実施した。

(1) 春の交通安全運動 実施期間 4月19日～4月28日（10日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 各地区の掲示板に啓発ポスター掲示

(2) 秋の交通安全運動 実施期間 10月11日～10月20日（10日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 各地区の掲示板に啓発ポスター掲示
交通事故犠牲者慰霊碑献花式	<ul style="list-style-type: none"> 献花のみを実施

3 交通安全啓発看板等の設置

道路上への違法・迷惑駐車等の抑止及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、市内各所に啓発看板等を合計20か所設置した。

4 交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

団体名	補助額	主な活動
枚方交野交通安全協会	350,109円	交通安全啓発広報活動

【情報】

1 交野市総合ネットワークの運用

市公共各施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

ネットワーク接続施設

市役所本館	市役所別館	星田会館
保健福祉総合センター	機能支援センター	環境事業所
乙辺浄化センター	青年の家	学校給食センター
倉治図書館	いきいきランド交野	消防署
あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	水道局
星の里浄水場		

内部情報事務処理系サーバ群は自治体情報セキュリティ強靱化モデルに対応したシステム構成とし、令和4年2月に機器更新を実施した大阪版自治体情報セキュリティクラウド環境により、セキュリティを維持・向上させている。

○主な事務処理系機器

サーバ類 11台、事務処理用情報パソコン 540台、プリンター 40台

2 電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェアについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。また、平成30年3月にリプレイス作業を行ったホームページ管理システムについては、外部の堅牢なデータセンター及び大阪版セキュリティクラウドでの稼働・運用を行った。

3 基幹系業務システムの運用管理

基幹系業務システムは、平成29年6月より堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行っており、住民記録や住民税、国民健康保険など、23システムを統合している。課題や障害発生時においては事業者と適切な調整を行い、運用管理している。また、社会保障・税番号制度への対応や制度改正に伴うシステム改修等、業務遂行に必要な対応も実施した。

○主な基幹系業務用機器

サーバ類 21台、業務用パソコン 200台、ネットワークプリンター 42台

4 業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための支援を行った。

○福祉総合システムサーバ再構築事業（導入支援）

○新型コロナワクチン接種予約システム構築事業（導入支援）

5 総合行政ネットワーク（L GWAN）

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関WAN」とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。

6 情報機器やICT技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からのICT技術に関する問い合わせに対応し、適切な運用を行った。

7 情報セキュリティ対策

平成30年11月の交野市情報セキュリティ基本要綱の改訂以降、情報セキュリティの運用状況を点検・評価するため、1年に1回セキュリティ監査を実施している。令和3年度においては、令和4年3月に全職員（会計年度任用職員を含む）を対象にオンラインによる情報セキュリティ研修を実施した。

8 新型コロナウイルス感染症対応のためのICT環境整備

これまで対面で行われていた会議や手続き等をオンラインでも実施できるよう、以下の環境整備を実施した。また、事務の効率化やペーパーレス化及び3密回避のため、事務処理系機器を取り扱うすべての拠点で市内LANの無線化を行った。

○市内LAN無線化

○汎用電子申請システム（LOGOフォーム）の導入

○タブレットパソコン

9 交野市DX推進計画の策定

国が定める「自治体DX推進計画」との整合・連携を図り、デジタル技術を活用して市民の利便性向上や行政事務の効率化の向上、新しい日常の構築を実現するための基本的考え方を示す「交野市DX推進計画」及び「アクションプラン」を策定した。

2 総務部

総務課

人事課

人権と暮らしの相談課

地域振興課

総務課

○総務関係

公務の円滑かつ適正な執行のため、庁舎（本館、別館、第二別館及び旧消防庁舎）及び附帯設備の保守点検、清掃、修繕等の維持管理を行い、庁舎の安全、衛生環境の保持に努めた。

(1) 業務委託関係

1. 受託者	大新東(株)大阪営業所
業務内容	マイクロバス運行管理業務
委託金額	1,777,600 円
委託期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
2. 受託者	(株)ダイコク
業務内容	文書配送・仕分け及び差出業務
委託金額	4,801,500 円
委託期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (令和3年4月1日～令和5年3月31日契約)
3. 受託者	(株)大庫ビルサービス
業務内容	本館・別館等清掃業務
委託金額	6,138,000 円
委託期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (令和3年4月1日～令和6年3月31日契約)
4. 受託者	近畿ビルテクノ(株)枚方営業所
業務内容	本館・別館等設備保守管理業務
委託金額	2,527,800 円
委託期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (令和3年4月1日～令和6年3月31日契約)
5. 受託者	近畿ビルテクノ(株)枚方営業所
業務内容	本館・別館等設備保守管理業務（休日臨時分）
委託金額	28,563 円
委託期間	令和3年5月22日、令和4年1月10日
6. 受託者	鳳産業(株)
業務内容	本館・別館等受付案内業務
委託金額	2,257,200 円
委託期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (令和2年4月1日～令和5年3月31日契約)
7. 受託者	久保電気設備管理事務所
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務
委託金額	567,600 円
委託期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日

8 . 受 託 者	川重冷熱工業(株)西日本支社
業 務 内 容	吸収冷温水機保守業務
委 託 金 額	1,299,100 円
委 託 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
9 . 受 託 者	ナブコドア(株)大阪支店東大阪営業所
業 務 内 容	庁舎自動扉保守点検業務
委 託 金 額	154,440 円
委 託 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
1 0 . 受 託 者	毎美エンジニアリング(株)
業 務 内 容	本館等環境衛生管理業務
委 託 金 額	354,200 円
委 託 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
1 1 . 受 託 者	日本環境分析センター(株)
業 務 内 容	冷暖房機用ボイラー排ガス測定業務
委 託 金 額	74,800 円
委 託 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
1 2 . 受 託 者	公益社団法人交野市シルバー人材センター
業 務 内 容	庁舎及び幾野倉庫敷地内樹木剪定等業務
委 託 金 額	375,000 円
委 託 期 間	令和 3 年 6 月 7 日～令和 4 年 3 月 31 日
1 3 . 受 託 者	(株)郡幸工業所
業 務 内 容	本館・別館汚水槽及び汚水管清掃業務
委 託 金 額	363,000 円
委 託 期 間	令和 3 年 6 月 30 日～令和 4 年 3 月 31 日
1 4 . 受 託 者	(有)ダイトー
業 務 内 容	本館等消防用設備等点検業務
委 託 金 額	330,000 円
委 託 期 間	令和 3 年 7 月 5 日～令和 4 年 3 月 31 日
1 5 . 受 託 者	(株)日立物流西日本 重量機工営業所
業 務 内 容	本館 P C B 廃棄物収集運搬業務
委 託 金 額	308,000 円
委 託 期 間	令和 3 年 7 月 26 日～令和 3 年 12 月 24 日
1 6 . 受 託 者	(株)ホープ枚方営業所
業 務 内 容	本館等雑排水管清掃業務
委 託 金 額	170,500 円
委 託 期 間	令和 3 年 7 月 27 日～令和 3 年 12 月 31 日

17. 受託者	中間貯蔵・環境安全事業(株) 北九州PCB処理事業所
業務内容	本館PCB廃棄物処理
委託金額	16,461,676円
委託期間	令和3年8月11日～令和4年3月31日
18. 受託者	吉田登記測量事務所
業務内容	本館敷地(一部)境界確定業務
委託金額	316,146円
委託期間	令和3年8月12日～令和4年3月31日
19. 受託者	(株)総合緑化交野支店
業務内容	庁舎敷地内樹木剪定業務(高木剪定)
委託金額	346,500円
委託期間	令和3年8月18日～令和4年1月31日
20. 受託者	(株)大庫ビルサービス
業務内容	別館・第2別館空調フィルター清掃業務
委託金額	79,200円
委託期間	令和3年9月16日～令和3年9月30日
21. 受託者	(株)前田造園交野支店
業務内容	幾野倉庫敷地内高木伐採業務
委託金額	77,000円
委託期間	令和3年9月24日～令和3年10月31日
22. 受託者	吉田登記測量事務所
業務内容	別館敷地等現況測量図作成業務
委託金額	459,105円
委託期間	令和3年10月11日～令和4年1月31日
23. 受託者	(株)ケイ・エス分析センター
業務内容	施設アスベスト環境測定業務
委託金額	253,000円
委託期間	令和3年11月30日～令和4年1月31日

(2) 保守関係

1 . 受 託 者	日本オーチス・エレベータ(株)西日本支社
保 守 内 容	本館エレベータ保守点検業務
受 託 金 額	1,016,400 円
保 守 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
2 . 受 託 者	東芝エレベータ(株)関西支社
保 守 内 容	別館エレベータ保守点検業務
受 託 金 額	558,360 円
保 守 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
3 . 受 託 者	三菱 HC キャピタル(株)
保 守 内 容	電話交換機保守業務
受 託 金 額	823,680 円
保 守 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

(3) 賃貸借関係

1 . 賃 貸 人	日本放送協会
賃 借 内 容	NHK受信料 (11 台)
賃 貸 借 金 額	85,225 円
賃 借 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
2 . 賃 貸 人	リコーリース(株)関西支社
賃 借 内 容	デジタル印刷機 (2 台) 賃貸借
賃 貸 借 金 額	19,377 円
賃 借 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
3 . 賃 貸 人	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
賃 借 内 容	複合機 (4 台) 賃貸借
賃 貸 借 金 額	660,714 円
賃 借 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
4 . 賃 貸 人	日本カルミック(株)
賃 借 内 容	トイレ洗浄殺菌装置 (男子トイレ) 賃貸借 6 台
賃 貸 借 金 額	87,120 円
賃 借 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
5 . 賃 貸 人	日本カルミック(株)
賃 借 内 容	トイレ芳香器具 (女子トイレ) 賃貸借 7 台
賃 貸 借 金 額	64,680 円
賃 借 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

6 . 賃 貸 人	三菱 HC キャピタル(株)
賃 借 内 容	電話交換機設備一式賃貸借
賃 貸 借 金 額	813,888 円
賃 借 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
7 . 賃 貸 人	個 人
賃 借 内 容	市庁舎土地借上料
賃 貸 借 金 額	11,308,218 円
賃 借 期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

(4) 修繕関係 (10 万円以上)

1 . 請 負 者	(株)佐々木商会
修 繕 内 容	別館階段手摺り塗装修繕
請 負 金 額	113,500 円
工 期	令和 3 年 6 月 7 日～令和 3 年 6 月 14 日
2 . 請 負 者	(株)西工務店
修 繕 内 容	別館 3 階小会議室クロス貼替等修繕
請 負 金 額	132,000 円
工 期	令和 3 年 8 月 2 日～令和 3 年 8 月 31 日
3 . 請 負 者	(株)西工務店
修 繕 内 容	本館 1 階入口床修繕
請 負 金 額	132,000 円
工 期	令和 4 年 2 月 18 日～令和 4 年 3 月 14 日

(5) 工事関係 (10万円以上)

1 . 請 負 者	三和通信工業(株)
工 事 内 容	庁内電話設備改修工事 (移設、内線番号変更等)
請 負 金 額	396,000 円
工 期	令和3年4月16日～令和3年4月30日
2 . 請 負 者	橘電工(株)
工 事 内 容	別館3階小会議室照明等取替工事
請 負 金 額	407,000 円
工 期	令和3年8月5日～令和3年9月10日
3 . 請 負 者	(株)西工務店
工 事 内 容	本館西側駐車場前グレーチング取替工事
請 負 金 額	473,000 円
工 期	令和3年9月9日～令和3年10月20日
4 . 請 負 者	(有)ダイトー
工 事 内 容	本館救助袋取替工事
請 負 金 額	1,298,000 円
工 期	令和4年1月11日～令和4年3月31日

(6) 新型コロナウイルス感染症対応交付金活用事業 (工事)

1 . 請 負 者	(株)西工務店
工 事 内 容	本館2階旧統計室改修工事
請 負 金 額	572,000 円
工 期	令和3年4月1日～令和3年4月10日
2 . 請 負 者	(株)西工務店
工 事 内 容	総務課執務室パーテーション移設工事
請 負 金 額	205,700 円
工 期	令和3年4月6日～令和3年4月25日
3 . 請 負 者	(株)西工務店
工 事 内 容	広報担当室パーテーション移設工事
請 負 金 額	187,000 円
工 期	令和3年4月13日～令和3年5月2日
4 . 請 負 者	(有)岡田電器産業
工 事 内 容	本館1階男女トイレ照明器具自動スイッチ設置工事
請 負 金 額	154,000 円
工 期	令和3年5月10日～令和3年5月28日

5 . 請 負 者	三和通信工業(株)
工 事 内 容	庁内電話設備改修工事 (別館 1 階内線増設等)
請 負 金 額	46,200 円
工 期	令和 3 年 5 月 14 日～令和 3 年 5 月 21 日
6 . 請 負 者	三和通信工業(株)
工 事 内 容	庁内電話設備改修工事 (青年の家内線増設等)
請 負 金 額	60,500 円
工 期	令和 3 年 6 月 25 日～令和 3 年 6 月 30 日
7 . 請 負 者	交野市水道サービス(株)
工 事 内 容	庁舎 1 階トイレ手洗い自動水栓化等工事
請 負 金 額	704,000 円
工 期	令和 3 年 7 月 12 日～令和 3 年 10 月 31 日
8 . 請 負 者	(有)岡田電器産業
工 事 内 容	旧消防庁舎 1 階エアコン取付工事
請 負 金 額	869,000 円
工 期	令和 3 年 12 月 2 日～令和 3 年 12 月 8 日
9 . 請 負 者	(有)岡田電器産業
工 事 内 容	旧消防庁舎 1 階照明取替工事
請 負 金 額	299,200 円
工 期	令和 3 年 12 月 7 日～令和 3 年 12 月 24 日
10 . 請 負 者	交野市水道サービス(株)
工 事 内 容	別館トイレ洋式化工事
請 負 金 額	1,056,000 円
工 期	令和 4 年 1 月 19 日～令和 4 年 3 月 31 日
11 . 請 負 者	交野市水道サービス(株)
工 事 内 容	庁舎 (1 階以外) トイレ手洗い自動水栓化等工事
請 負 金 額	1,254,000 円
工 期	令和 4 年 2 月 2 日～令和 4 年 3 月 31 日

(7) 庁内空気環境測定結果

2か月に1回の割合で、空気中の温度、相対湿度、気流、炭酸ガス、一酸化炭素及び浮遊粉じんの測定を行った結果、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第4条に規定する建築物環境衛生管理基準に適合し、良好な状態を維持していた。

(8) 貯水槽飲料水の水質検査結果

飲料水の水質検査を行った結果、水道法第4条に規定する水質基準に適合していた。

○文書法規関係

適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定・改廃、議案の審査及び議会との連絡調整を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、各部課等の文書管理を統括し、一元的に文書の保管・移管・廃棄等を行った。

(1) 告示

件 名	件 数
条例、規則等の制定及び改廃	62 件
市の予算及び決算	29 件
市議会の招集	4 件
市税等にかかる公示送達	40 件
その他	94 件
合 計	229 件

(2) 提出議案

議 会	招集年月日	件数	会 期
令和3年第3回 交野市議会（定例会）	令和3年5月28日	諮問1件 報告7件 議案15件	令和3年6月4日～ 令和3年6月29日
令和3年第4回 交野市議会（定例会）	令和3年8月25日	報告6件 議案18件	令和3年9月1日～ 令和3年10月1日
令和3年第5回 交野市議会（定例会）	令和3年11月22日	議案26件	令和3年11月29日～ 令和3年12月22日
令和4年第1回 交野市議会（定例会）	令和4年2月16日	報告2件 議案24件	令和4年2月24日～ 令和4年3月28日

(3) 専決処分（地方自治法第179条又は第180条に基づく専決処分）

専 決 処 分 事 項	専 決 処 分 日
令和3年度交野市一般会計補正予算（第2号）	令和3年4月8日
和解及び損害賠償の額の決定	令和3年4月30日
和解及び損害賠償の額の決定	令和3年5月12日
和解及び損害賠償の額の決定	令和3年7月12日
和解及び損害賠償の額の決定	令和3年7月20日
和解及び損害賠償の額の決定	令和4年1月26日
令和3年度交野市一般会計補正予算（第10号）	令和4年1月31日
交野市税条例の一部を改正する条例	令和4年3月31日
令和3年度交野市一般会計補正予算（第12号）	令和4年3月31日
令和3年度交野市介護保険特別会計補正予算（第4号）	令和4年3月31日

(4) 情報公開の運用状況

- | | | | |
|-----------|------|------------|------|
| ・情報公開請求件数 | 72 件 | ・情報公開請求者 | |
| (内訳) 全部開示 | 25 件 | (内訳) 市内在住者 | 35 件 |
| 部分開示 | 32 件 | 市外在住者 | 37 件 |
| 非開示 | 0 件 | | |
| 不存在 | 5 件 | | |
| 取り下げ | 10 件 | | |
- ・主な開示請求内容
 各種契約書に係る仕様書 等

(5) 個人情報の運用状況

- | | | | |
|-------------|------|------------|------|
| ・個人情報開示請求件数 | 22 件 | ・個人情報開示請求者 | |
| (内訳) 全部開示 | 1 件 | (内訳) 市内在住者 | 19 件 |
| 部分開示 | 17 件 | 市外在住者 | 3 件 |
| 不存在 | 1 件 | | |
| 取り下げ | 3 件 | | |
- ・主な開示請求内容
 戸籍謄本、住民票に関するもの
 医療費通知の写し 等

・個人情報保護運営審議会の開催回数 9 回

- | | | |
|-----------|----|---------------------------------------|
| 令和3年4月7日 | 報告 | 3 件 (収集 3 件) |
| | 諮問 | 2 件 (目的外利用 2 件) |
| 令和3年6月1日 | 報告 | 8 件 (収集 7 件・変更 1 件) |
| | 諮問 | 6 件 (収集 5 件・外部提供 1 件) |
| 令和3年8月10日 | 報告 | 9 件 (収集 9 件) |
| | 諮問 | 1 件 (収集 1 件) |
| 令和3年10月5日 | 報告 | 7 件 (収集 7 件) |
| | 諮問 | 2 件 (収集 1 件・電子計算システム結合 1 件) |
| 令和3年12月3日 | 報告 | 3 件 (収集 3 件) |
| | 諮問 | 6 件 (収集 2 件・目的外利用 4 件) |
| 令和4年2月21日 | 報告 | 48 件 (収集 32 件・変更 8 件・廃止 7 件・外部提供 1 件) |

(6) 審査請求

行政処分 1件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	申込児童の保育所入所を保留とする処分の取り消しを求める。	4回(うち、令和2年度2回)	本件審査請求を棄却するのが相当である。

情報公開 1件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	公文書の一部について開示しないと決定した部分を取り消し、公開するとの決定を求める。	6回	一部を除き、本件処分を取り消すべきである。

(7) パブリックコメント制度

<令和3年度実績>

期 間	案 件	担 当 課	意見数
令和3年4月12日～ 令和3年5月12日	第4期 交野市地域福祉計画(素案)	福祉総務課	3
令和3年12月1日～ 令和3年12月31日	第二次交野市耐震改修促進計画中間検証(改正案)	営繕課	0
令和4年1月11日～ 令和4年2月9日	第二次交野市環境基本計画(素案)	環境衛生課	5
令和4年1月28日～ 令和4年2月28日	第4次交野市子ども読書活動推進計画(素案)	図書館	2
令和4年1月28日～ 令和4年2月28日	交野市文化財保存活用地域計画(素案)	社会教育課	26

(8) 文書管理の取組状況

- ・ 文書の新規登録、削除及び修正
- ・ ファイルリングの状況点検
- ・ 次年度ファイルの作成
- ・ 廃棄文書目録の作成
- ・ 本館及び別館事務室文書の整理、移管及び廃棄
- ・ 本館地下共用書庫及び別館地下書庫の保存文書の整理及び廃棄
- ・ 庁外各課事務室文書の整理、移管及び廃棄
- ・ 庁外各書庫保存文書の整理及び廃棄

(9) 法務相談 170 件 (新規相談案件)

(10) 法務専門研修 (法務委員 14 名)

	開催日	テーマ
第 1 回	令和 3 年 7 月 13 日	地方自治体の契約の諸問題等 演習問題
第 2 回	令和 3 年 8 月 26 日	法律と条例の関係
第 3 回	令和 3 年 11 月 26 日	行政指導
第 4 回	令和 4 年 1 月 21 日	交野病院 損害賠償請求事件

(11) 法制執務及び例規システム操作研修

- ・開催日 令和 3 年 9 月 6 日
- ・内 容 条例、規則等の一部改正等に係る法制執務の基礎的な事項
スーパー例規ベースシステムの操作方法に関すること
- ・講 師 株式会社ぎょうせい
- ・参加人数 32 人

(12) 政策法務研修

- ・開催日 令和 3 年 12 月 13 日、12 月 14 日
- ・内 容 政策法務の総論、題材「太陽光パネル規制条例」の制定について
- ・講 師 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授
- ・参加人数 23 人 (2 日間合計)

(13) 行政対象暴力研修

- ・開催日 令和 3 年 10 月 20 日
- ・内容及び講師 ①不当要求についての基礎講義
講師：大阪弁護士会民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会
所属弁護士
②ロールプレイングを用いた事例解説
講師：大阪府警本部 刑事部 捜査第四課 警部
- ・参加人数 40 人

(14) クレーマー対応研修

- ・開催日 令和 4 年 3 月 3 日
- ・内 容 ①クレーマー対応時の心構え
②ロールプレイング
③事例ごとの対応方法について
- ・講 師 総務課職員 (警察OB)
- ・参加人数 27 人

(15) 交野市内部統制推進委員会

	開催日	主な議題
第1回	令和3年5月18日	リスクチェックシートの整理について 交野市内部統制基本方針ガイドライン(案)について
第2回	令和3年6月30日	リスクチェックシートの整理状況について 交野市内部統制基本方針ガイドライン(案)及び交野市内部 統制制度実施要綱(案)への意見
第3回	令和3年8月24日	リスクの分類・体系化について 交野市内部統制基本方針ガイドライン(案)及び交野市内部 統制制度実施要綱(案)について
第4回	令和3年9月30日	リスク分類一覧の作成に係る報告 交野市内部統制基本方針ガイドライン及び交野市内部統制 制度実施要綱について

○統計調査

(1) 基幹統計調査

統計法に基づく基幹統計調査を、国からの委託（法定受託事務）により、下記のとおり実施した。

（※基幹統計調査とは、国が作成する統計のうち、総務大臣が指定する特に重要な統計を指す。）

■令和3年経済センサス活動調査

主管省庁：経済産業省

概 要：全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにする。また、経済構造統計を作成するために、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る調査である。調査の結果は、行政における政策立案や民間での経営計画を行っていく上での参考資料として活用される。

調査対象：①市・調査員による調査・・・工場や喫茶店、個人事務所などを含む下記②を除くすべての事業所・企業（1,640事業所）

②国・府による調査・・・支社を有する企業、単独事業所（資本金1億円以上等）など（736事業所）

調査周期：5年

調査期日：令和3年6月1日現在

調査体制：調査員26名

指導員2名

(2) 登録統計調査員に係る事務

毎年、大阪府統計課と河北ブロック7市共同で、登録調査員対象の研修会を実施しているが、令和3年度はコロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。

人 事 課

人事課

厳しい財政状況の中、少子高齢化・人口減少対策、多様化する市民ニーズの対応などに加え、効果的・効率的に業務を推進できる体制整備を目的に、異動者数74人、昇任者数43人の人事異動等を実施した。

職員採用試験については、組織の活性化や職員の新陳代謝を図るとともに、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職3名・技術職4名の計7名を令和3年4月1日付けで採用し、技術職1名を令和3年6月1日付けで追加採用した。

職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修などは大阪府市町村振興協会や全国市町村国際文化研究所などで実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。

令和3年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、介護、後期高齢の四会計で3,630,675千円となり、前年度と比較すると164,229千円の増加となった。

主な内容は、会計年度任用職員制度の導入により、期末手当を支給することに伴い、期末勤勉手当が65,624千円増加及び新型コロナウイルスワクチン接種業務対応に伴う手当が25,267千円増加となった。

また、退職手当については、支給対象者26名で280,498千円となり、前年度と比較すると131,806千円の増加となった。

地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、令和3年4月1日現在で98.3ポイントとなり、前年と比較すると2.6ポイントの増加となった。

福利厚生関係では、職員安全衛生委員会の実施等により公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診及び特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談等に取り組み、職員の身体と心の健康管理を行った。また、株式会社ベネフィット・ワンのサービスを利用することにより、福利厚生の充実を図った。

2. 人事異動等の状況

- (1)実施時期 令和3年4月1日
- (2)異動者数 74人 (管理職31人、一般職43人)
- (3)昇任者数 43人 (管理職24人、一般職19人)

3. 分限及び懲戒処分の状況

- (1)分限処分 (処分件数) (処分者数)
休職等 (地方公務員法第28条) 46件 17人
- (2)懲戒処分 (処分件数) (処分者数)
減給等 (地方公務員法第29条) 0件 0人

4. 職員数等の状況 (再任用短時間勤務職員 8名、任期付職員 17名を除く)

(1) 職種別職員数等の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一 般 行 政 職	274	325,542	43歳10月	52.3
税 務 職	28	300,546	40歳7月	5.4
技 能 労 務 職	40	351,382	54歳0月	7.6
消 防 職	78	317,371	38歳11月	14.9
教 育 職	20	365,070	43歳2月	3.8
看 護 ・ 保 健 職	20	241,200	40歳2月	3.8
医 療 技 術 職	6	360,367	51歳2月	1.1
企 業 職	27	330,722	46歳8月	5.1
福 祉 職	30	296,300	40歳9月	6.0
計・平均	523	322,237	43歳7月	100.0

(2) 職務の級別職員数等の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計・平均
職 階	係員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事・部長	
職員数	172人	91人	94人	72人	54人	21人	19人	523人
構成比	32.9%	17.4%	18.0%	13.8%	10.3%	4.0%	3.6%	100%
平均給料	239,873円	322,431円	342,633円	374,969円	395,546円	421,667円	447,937円	322,237円
平均年齢	33歳1月	44歳11月	48歳10月	48歳0月	51歳4月	53歳2月	56歳3月	43歳6月

1. 職員採用の状況

(1) 令和3年度採用者 18人

事務職員 3人・保健師 2人・化学 1人
電気 1人・消防 1人・指導主事 2人
任期付教職員 8人

(2) 令和3年度退職者 38人

事務職員 12人・技術職員 12人・指導主事 2人
任期付職員 4人・任期付教職員 7人・大阪府派遣職員 1人
① 令和4年3月31日付退職者 35人
② 上記を除く退職者 3人

(3) 令和3年度採用試験実施状況

令和3年6月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	最終試験	
			受験者数	合格者数
保健師	2	6	3	2
計	2	6	3	2

令和4年4月採用職員採用試験実施状況（8月実施分）

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職	3	244	196	108	89	24	22	5
情報技術職	2	5	5	4	4	3	3	1
保健師	2	10	10	10	7	5	5	3
建築職	2	9	9	6	6	1	1	0
土木職	1	4	3	3	3	0	0	0
計	10	272	223	131	109	33	31	9

令和4年4月採用職員採用試験実施状況（12月実施分）

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
建築職	若干名	3	3	2	2	1
土木職	若干名	2	2	0	0	0
計	若干名	5	5	2	2	1

令和4年4月採用職員採用試験実施状況（2月実施分）

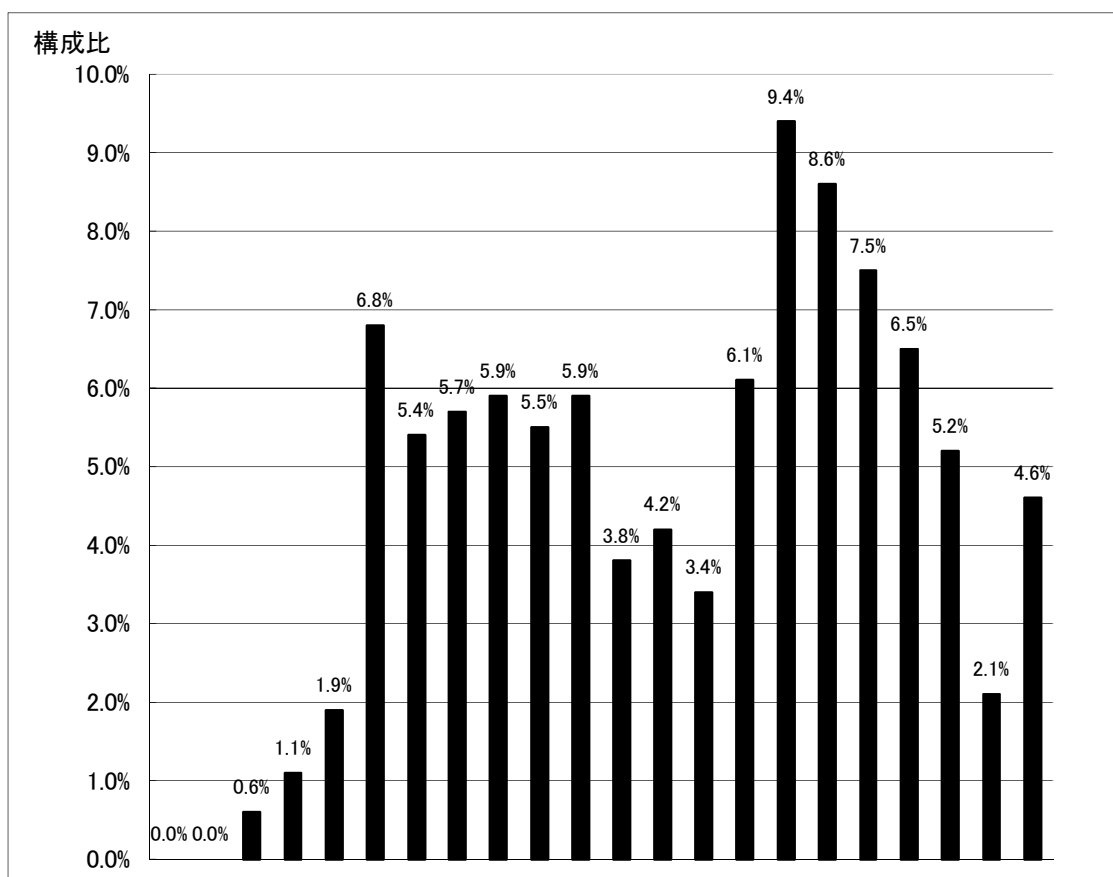
職種	採用予定者数	応募者数	最終試験	
			受験者数	合格者数
保健師	若干名	5	5	1
計	若干名	5	5	1

(3) 課別職員数の状況(再任用短時間勤務職員8名及び任期付職員17名を除く)

(令和4年3月31日現在)

部 課 名		職員数(人)	部 課 名		職員数(人)	
危	機 管 理 室	9	都 市 計 画 部	都 市 計 画 課	7	
総 務 部	総 務 課	8		第 二 京 阪 道 路 沿 道 ま ち づ くり 推 進 室	2	
	人 事 課	8		開 発 調 整 課	5	
	人権と暮らしの相談課	5		営 繕 課	3	
	地 域 振 興 課	5	道 路 河 川 課	17		
企 画 財 政 部	秘 書 ・ 広 報 課	5	都 市 整 備 部	下 水 道 課	8	
	財 務 課	6		緑 地 公 園 課	5	
	財 産 管 理 課	4		農 政 課	4	
	政 策 企 画 課	6		特 定 事 業 推 進 室	3	
市 民 部	市 民 課	14	教 育 委 員 会 事 務 局	教 育 総 務 室	3	
	医 療 保 険 課	15		学 校 教 育 部	ま な び 舎 整 備 課	13
	税 務 室	23			学 務 保 健 課	7
子 育 て 支 援 課		10			指 導 課	9
		児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー			3	給 食 セ ン タ ー
健 や か 部	こ だ も 園 課	7		ま な び 未 来 課	4	
	あ さ ひ 認 定 こ だ も 園	22		生 涯 学 習 推 進 部	社 会 教 育 課	10
	く ら や ま 認 定 こ だ も 園	19			青 少 年 育 成 課	8
	健 康 増 進 課	16			図 書 館	8
福 祉 部	福 祉 総 務 課	6		消 防 本 部	総 務 課	7
	生 活 福 祉 課	11	予 防 課		4	
	障 が い 福 祉 課	12	警 防 課		3	
	高 齢 介 護 課	12	消 防 署		警 備 1 課	31
環 境 部	環 境 衛 生 課	7	水 道 局	警 備 2 課	33	
	環 境 総 務 課	3		総 務 課	7	
	環 境 事 業 課	28		工 務 課	9	
	乙 辺 浄 化 セ ン タ ー	4	浄 水 課	8		
会 計 室		6	議 会 事 務 局		5	
新 庁 舎 整 備 室		3	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		5	
派 遣 等		5	監 査 委 員 事 務 局			
			公 平 委 員 会 事 務 局			
			固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局			
			計		523	

5. 年齢別職員構成の状況（再任用短時間勤務職員 8 名及び任期付職員 17 名を除く
（令和 4 年 3 月 31 日現在）



年齢(歳)	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54	56	58	60	
人数(人)	0	0	3	6	10	34	28	30	31	29	31	20	22	18	32	49	45	39	34	27	11	24	
	523																						

6. 研修実施状況

(1) 市主催研修

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
新入職員研修	9	環境研修	46
若手職員研修	12	人権研修	34
組織力向上研修	35	手話講習会	31
フォローシップ研修	41	職員災害研修	48
目標管理型評価制度研修	39	行政対象暴力研修	40
リーダーシップ研修	39	クレーマー研修	27
メンタルヘルス研修	38	新任課長級研修	3
		合 計	442

(2) 派遣研修

① 大阪府市町村振興協会

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
法制執務研修	2	基礎から学ぶ行政経営と公会計入門研修	1
人事労務管理研修	1	契約事務基本研修	2
法律研修(地方自治法)	1	法律研修(民法)	1
固定資産税課税事務(家屋)基本研修	1	固定資産税課税事務(土地)基本研修	2
内部統制・コンプライアンス・危機管理研修～あらゆるリスクに備える～	2	住民に伝わる行政文書やチラシのデザイン術と情報の届け方研修	1
交渉力アップ研修	2	統計的思考を用いた地域情報分析研修	1
分権時代の自治体財政研修	1	滞納処分できない自治体債権滞納整理研修	1
要約力アップ研修	4	フォローシップ研修	1
CAD研修(基礎)	1	CAD研修(応用)	1
マニュアル作成研修～アウトソーシングを見据えた第一歩～	1	会議が変わる! 職場や地域の合意形成や課題解決力を高める会議の進め方研修	1
アクセス基礎研修	2	パワーポイント研修	2
エクセル実務研修(関数)	1	エクセル応用研修	2
これからの多様性時代における人材開発の基本と教育体系構築・運営のポイント～自治体や民間・メンバーシップ型やジョブ型の組織の未来～	1	第115回 マッセ・セミナー コストをかけずに今日からできる! “ナッジ”を活用した問題解決アプローチ	1
ファシリテーション入門研修	2	ハラスメント相談員研修	2
住民に伝わる行政文書やチラシのデザイン術と情報の届け方研修	1	政策法務研修	1
		合 計	43

②その他研修機関等

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
選挙事務	1	ドローン活用研修(基礎と操作)	1
メンタル疾患社員の休職・復職の実務対応	1	舗装入門講習	2
地方公務員における問題を抱える職員対応の実務ポイント	1	公園・街路の樹木維持管理及び土木施工管理	4
		合 計	10

(3) 河北研修協議会主催研修

内 容	受講者(人)
専門研修 「グラフィックレコーディング研修」	34
研修担当者研修	8

(4) 自己啓発に関する経費助成

対 象	助成(件)	助成額(円)	内 容
通信教育講座、連続講座の受講	27	303,848	幼稚園免許の更新講習、ボイラー実技講習、小型車両系(整地等)特別教育、特別支援教育士資格認定講座等
資格の取得	3	52,218	危険物乙種1類、運転免許四輪準中型審査、伐木チェンソー
合 計	30	356,066	

7. 令和3年度 予算科目別職員給与費

① 一般会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤他	夜勤	児童	退職	給与計	共済	合計
議会費	20,697	484	2,258	1,404	9,896	336	208	1,338					36,621	7,127	43,748
総務費	423,512	11,905	45,975	24,330	206,220	8,388	6,246	21,266	4		30,480	280,498	1,058,824	329,165	1,387,989
民生費	365,398	7,874	38,614	12,864	204,528	4,300	4,699	29,453	106				667,836	121,106	788,942
衛生費	226,771	7,094	24,159	7,728	115,562	4,022	2,506	34,562	2,584				424,988	76,803	501,791
農林水産業費	17,023	558	1,819	612	7,641	470	144	224					28,491	4,162	32,653
商工費	15,023	498	1,664	1,116	9,269	623	353	543					29,089	5,120	34,209
土木費	172,081	7,972	18,950	9,444	80,962	3,962	3,893	7,855	7				305,126	57,954	363,080
消防費	292,259	14,599	31,839	11,532	133,860	6,429	4,870	27,404	7,690	2,605			533,087	100,527	633,614
教育費	361,662	7,608	39,012	20,853	220,353	5,817	5,180	13,330	386				674,201	118,682	792,883
計	1,894,426	58,592	204,290	89,883	988,291	34,347	28,099	135,975	10,777	2,605	30,480	280,498	3,758,263	820,646	4,578,909

② 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	36,373	558	3,855	1,620	17,409	1,075	320	1,362	1	565	63,138	12,047	75,185
保健事業費					1,172						1,172		1,172
計	36,373	558	3,855	1,620	18,581	1,075	320	1,362	1	565	64,310	12,047	76,357

③ 介護保険特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	30,467		3,158	1,116	16,140	1,088	477	1,426		400	54,272	9,673	63,945
地域支援事業費	12,023	360	1,238		7,305	336	453	261			21,976	4,120	26,096
計	42,490	360	4,396	1,116	23,445	1,424	930	1,687		400	76,248	13,793	90,041

④ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	7,316	198	751		3,687		60	190		150	12,352	2,458	14,810

8. 職員健康診断

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
定期・臨時健康診断（常勤職員）	409	411	371
（会計年度任用職員）	299	294	328
（人間ドック結果提出）	102	85	86
定期健康診断（再検査）	9	8	7
胃検診	11	11	11
大腸検査	16	10	15
喀痰検査	17	16	23
前立腺がん検査	15	11	13
乳がん検診	13	19	6
深夜業務従事者検診	71	73	70
VDT検診	27	38	29
人間ドック等受診者	239	229	259
産業医相談	19	22	21

9. 公務災害・労働災害等の発生状況

①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公務災害	7	9	5
通勤災害	1	2	1
計	8	11	6

②労働災害（労働者災害補償保険法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働災害	8	9	13
通勤災害	1	5	3
計	9	14	16

③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働災害	0	0	0
通勤災害	0	0	0
計	0	0	0

10. 職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

① 福利厚生事業

- ・健康管理・増進事業 人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、脳ドック補助
インフルエンザワクチン予防接種補助、メンタルヘルス補助
- ・宿泊利用補助事業 施設との契約による宿泊利用補助等
- ・その他事業 ぶどう狩り、ベネフィット・ワンカフェテリアプラン事業等

② 市補助金

7,634,800 円

人権と暮らしの相談課

【人権・男女共同参画】

交野市総合計画および交野市人権尊重のまちづくり条例の趣旨に基づき、人権・平和および男女共同参画に関する施策を実施した。

男女共同参画については、男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画計画に基づくアクションプランの進捗状況を報告した。

市民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らすことができる明るい社会を構築することを目的として、市民団体と協働し様々な啓発活動や研修活動に取り組んだ。

1 相談事業

女性のための相談ではDV、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談および人権擁護委員による相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日時	場所	件数
女性のための相談	毎月第1水曜日 14時～17時00分	ゆうゆうセンター	22件
人権なんでも相談	月・水・金曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	9件
人権擁護委員による 相談	毎月第3木曜日 10時～12時	ゆうゆうセンター	3件

2 平和事業

平和と人権を守る都市宣言に基づき、平和施策を推進するため各関係団体への支援、協力を行った。また、国民平和大行進大阪実行委員会が主催する原水爆禁止国民平和大行進への協力も行った。

3 啓発事業

市内の人権団体等と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日時	事業名	場所	参加者
12月 1日 (水)	人権週間街頭啓発	JR河内磐船駅	参加11人 配布数1,244

4 男女共同参画事業

(1) 男女共同参画計画の推進に向けた審議会の開催や、中北河内地域の他市と情報交換等を図った。

日時	事業名	場所	参加者
令和3年 9月 3日 (金)	第1回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	6人
11月24日 (水)	第2回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	5人

(2) 市内事業者を対象に女性の活躍機会の取組を促進するため、交野市女性活躍推進優良事業者表彰を行い、1社からの応募があり表彰を行った。

(3) 本市と枚方市の2市間を異動するパートナーシップ宣誓制度の利用者における手続き及び精神的な負担を軽減するため、令和3年4月1日に枚方市と本制度の都市間相互利用に関する協定書を締結した。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困窮している女性へ10月1日から、ゆうゆうセンターで生理用品を126個無料配付した。

5 人権施策推進事業

(1) 人権尊重のまちづくりの推進に向けた審議会を開催した。

日時	事業名	場所	参加者
令和3年 10月15日(金)	交野市人権尊重のまちづくり審議会	ゆうゆうセンター	11人

6 補助事業

人権尊重は、市民間の意識高揚により醸成されるため、啓発活動を行う団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	491,190円	人権啓発事業実施、人権啓発広報紙の発行など	34団体 88個人

【相談】

日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。各種相談窓口を一元化したことにより、他機関との連携が強化され、相談員につながるケースも多くなった。

1 法律相談

弁護士による相続・離婚・自己破産・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場 所	件 数
毎週月・木曜日 14時～16時	法律相談	ゆうゆうセンター	253件
奇数月の第4木曜日 18時～21時	夜間法律相談	ゆうゆうセンター	14件

2 行政相談

総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政について苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
毎月 第2・第4金曜日 13時30分～16時	倉治図書館・星田会館・市役所 別館・ゆうゆうセンター	5件

3 土地建物相談

不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
5・8・11・2月の 第2火曜日 13時30分 ～16時30分	ゆうゆうセンター	3件

4 登記相談

司法書士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
奇数月の第2水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	11件

5 相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
毎月第4水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	12件

6 市民相談

人権と暮らしの相談課職員による一般、苦情、要望等の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
月曜日～金曜日 9時～17時30分	人権と暮らしの相談課	32件

【就労】

就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、就労支援関係機関と連携を図りながら、就職困難者等の支援を行い、また、就労支援事業として、企業就職面接会や就労支援セミナーを開催した。

1 就労支援事業

(1) 就労相談

就労支援相談員による就労相談を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携して、15～39歳（令和3年1月からは44歳まで）の若年者及びその保護者を対象とした就労相談、及び、若年者を対象に厚生労働省編一般職業適性検査を実施した。

実施日時	場 所	件数
就労相談 月曜日～金曜日 10時～16時	人権と暮らしの相談課	28件 (内 若年者相談4件)
若年者のための就労相談 第2水曜10時～12時 第3水曜13時～16時	ゆうゆうセンター	
職業適性検査 第2水曜13時～15時	ゆうゆうセンター	6件

(2) 就職面接会 in 交野

求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、相談会の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に、就職面接会を開催した。

実施日	令和3年10月25日（月）	
場 所	ゆうゆうセンター	
来場者数	78人	
面接会	求人企業	21社
	求人数	157人
	面接者数	76人
	就職者数	14人
就労支援相談・シルバー人材相談・セミナー等参加者	2人	

(3) 就労支援セミナー

退職期を迎える世代へ就労に関する必要な知識を提供するとともに、幅広い世代へ近年増加しているパワーハラスメント等の労使間のトラブルの知識を提供することによって、就労活動を支援するセミナーを開催した。

実施日	令和3年12月13日（月）
場 所	ゆうゆうセンター
参加者数	10人

2 労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	135,500円
北河内地域労働者福祉協議会	121,000円

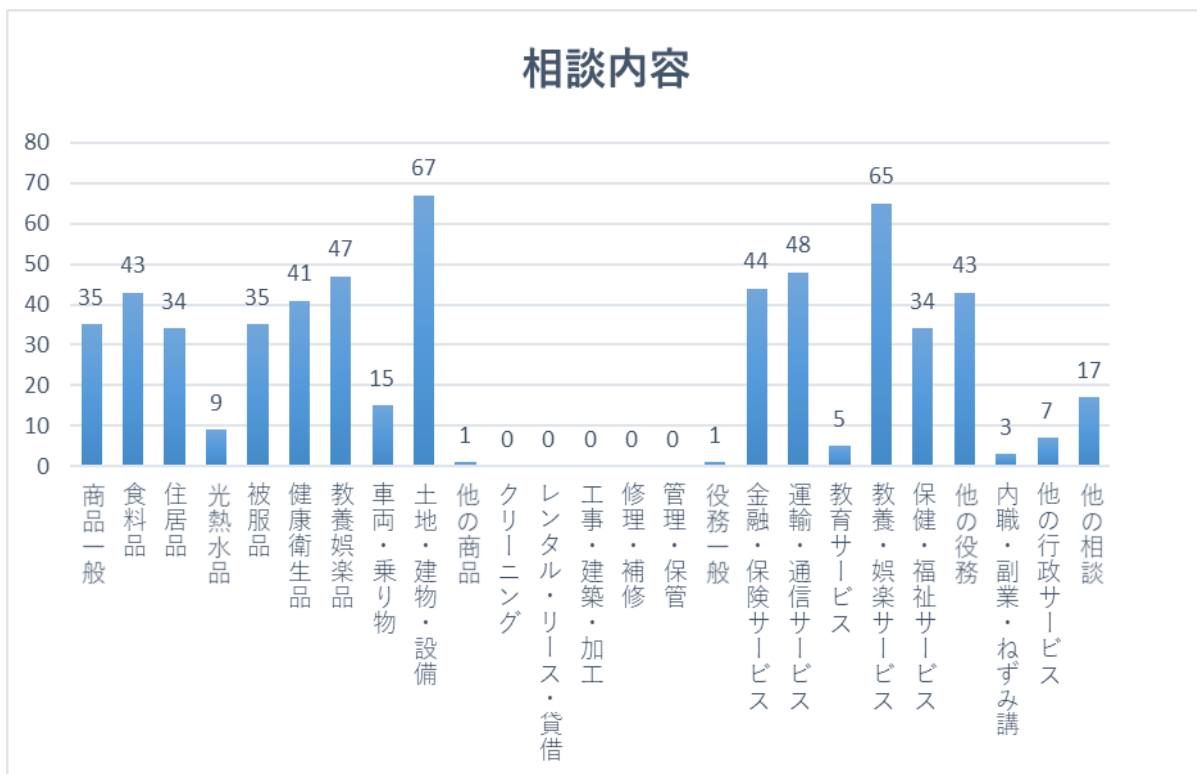
【消費者行政】

年々多様化・複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化を図るとともに、全国の消費生活センターの相談事例や苦情について迅速に検索できるシステムであるP I O - N E T（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な教育・啓発活動に取り組んだ。

1 消費生活相談

相談場所	相談日	相談時間	件数
交野市消費生活センター 天野が原町5-5-1 ゆうゆうセンター1階	月・火・水・木・金	9時30分～正午 12時45分～16時	594件

消費者相談内容（令和3年4月1日～令和4年3月31日）



2 消費者教育啓発講座

インターネットやスマートフォン利用時の危険性を知ってもらい、正しい使い方を身に付けることを目的として、市内中学校の生徒を対象に啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	令和3年5月19日	ネットトラブル、 情報モラルについて	交野市立第四中学校	約170名

3 消費者教育授業

小・中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校との協働による家庭科授業を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	令和3年 7月12日	上手に使おう！物やお金	交野市立倉治小学校	106人
2	令和3年 7月13日			
3	令和3年 7月19日			
4	令和3年11月16日	よりよい消費生活のために	交野市立第二中学校	102人
5	令和3年11月18日			98人
6	令和3年12月 7日	暮らしの事故を防ぐために ～消費者の立場から～	交野市立第三中学校	80人
7	令和3年12月10日			77人
8	令和4年 1月19日	めざせ！スマート買い 契約について考える	交野市立第三中学校	66人
9	令和4年 1月20日			96人

4 出前講座

交野市内における消費者相談をもとに、最近の特殊詐欺事案や悪質商法の事例を中心に紹介し、消費者被害の未然予防に繋がるよう、市内の公共施設や自治会館などに出向き啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	対象者	参加者
1	令和3年7月8日	消費者トラブルについて (詐欺予防、新型コロナウイルス関連を含む)	倉治小学校区高齢者	3人
2	令和3年9月7日	ステップアップ講座 消費者センターによせられた お子さんに関する相談事例の 紹介	交野市ファミリーサポート センター会員等	21人

5 消費生活情報の提供

掲載号	掲 載 タ イ ト ル
広報かたの4月号	塾広告の合格実績は信用できますか？
5月号	高齢者サポートサービスの契約の注意点は？
6月号	SNSでゲームアイテムを購入して代金を払ったのに手に入らない…
7月号	iPhoneの迷惑カレンダー通知に注意
8月号	シェアリングサービス利用で紛失被害
9月号	送りつけ商法の商品は処分可能になりました
10月号	台所用漂白剤（塩素系）の薄め液を加湿器に入れないで！
11月号	安易に子どもにスマホを貸さないで
12月号	代引き荷物の受け取りは、必ず宛名人に確認してから
1月号	レスキューサービストラブルにご注意
2月号	訪問で買い取ってもらったブランド、クーリングオフできる？
3月号	高すぎない？スマホの料金プラン

6 立入調査

(1) 家庭用品品質表示法による家庭用品品質表示に係る調査

(令和4年2月10日実施)

検査点数	4,815点
無表示点数	0点
不適正点数	0点
表示率	100%
適正表示率	100%

(2) 消費生活安全法による消費生活用製品の危害防止に係る調査

(令和4年2月10日実施)

指 定 商 品	検査機種数	違反機種数	調査点数	違反点数
ライター	5	0	250	0
乗車用ヘルメット	5	0	25	0

(3) 電気用品安全法による電気用品に係る調査 (令和4年2月10日実施)

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
延長コード	1	0	20	0
電子レンジ	1	0	4	0
炊飯器	1	0	5	0
ホットプレート	1	0	4	0
ポット	1	0	8	0
モバイルバッテリー	1	0	20	0

(4) ガス事業法によるガス用品に係る調査 (令和4年2月10日実施)

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
片面水無ガステーブル	1	0	3	0
両面焼水無コンロ	1	0	3	0

(5) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による石油ガス器具等に係る調査 (令和4年2月10日実施)

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
カセットガスコンロ	1	0	20	0

7 リサイクル活動の支援

限りある資源の大切さや環境問題を踏まえ、省資源・リサイクル活動を促進させるため交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。

8 消費者団体活動の支援

消費者団体の活動を円滑に推進するため、補助金の交付を行った。

交付金額 97,622円 補助団体名：交野市消費生活問題研究会

地 域 振 興 課

【市民活動推進】

市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

1 区長会

原則、毎月第1水曜日に以下のとおり開催した。なお、5・6・8・9・2月度の区長会については、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止し、個別に説明を行った。

開催日	主要案件
令和3年4月7日	<ul style="list-style-type: none"> ① 交野市身体障がい者福祉事業回覧について ② 住宅用火災警報器の設置状況調査について ③ 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議の委員の推薦依頼について ④ 令和3年度交野市防犯委員の推薦について ⑤ 「かたの あしたのがっこう しんぶん」第17号の回覧について ⑥ 日本赤十字社の活動資金募集について ⑦ 避難行動要支援者支援事業（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）の名簿の更新に係る補助金について
令和3年5月	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和3年度災害時における地域づくり実践研修会の開催について ② 令和3年度防犯に係る各種補助金の申請について ③ 枚方市とパートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用開始について ④ 夏祭り及び盆踊り大会等の日程について
令和3年6月	<ul style="list-style-type: none"> ① 移送サービス運転ボランティア募集について ② 赤い羽根・歳末たすけあい募金の今後のスケジュールについて ③ 頭の元気度チェック事業について ④ 夏休みジュニア手話教室の開催について ⑤ 第71回“社会を明るくする運動”への協力について ⑥ 新たな避難情報の発信について
令和3年7月7日	<ul style="list-style-type: none"> ① 「交野市同居・近居促進事業補助金」について ② 交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助事業について ③ 「交野市市制施行50周年」のポスター掲示について
令和3年8月	<ul style="list-style-type: none"> ① 交野市生活援助型訪問サービス従事者（生活援助員）養成研修の参加者募集について ② 第44回市民スポーツデーについて ③ 高齢者宅への住宅防火診断について
令和3年9月	<ul style="list-style-type: none"> ① 赤い羽根共同募金運動について ② 令和3年度災害時における地域づくり実践研修会の開催について ③ 第45回交野市文化祭について ④ 交野マラソン2021 meets online in Halloween の開催について

	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 令和3年秋の全国交通安全運動に伴う啓発活動の協力について ⑥ 市民ワークショップの参加者募集について
令和3年10月6日	<ul style="list-style-type: none"> ① 大阪府身体障がい者福祉事業回覧について ② 市制施行50周年記念フォーラムの参加者募集について ③ 市制50周年記念事業 防災セミナーについて ④ 令和3年度歳末特別警戒の実施予定の調査について ⑤ マイナンバーカードの出張申請受付について ⑥ 第45回交野市文化祭における観客の入場対応について
令和3年11月4日	<ul style="list-style-type: none"> ① 男性ボランティアの募集について ② 歳末たすけあい運動について ③ 任期満了に伴う青少年指導員の推薦について ④ 空き家に関する個別無料相談会について ⑤ 交野市第5次総合計画基本構想の策定に係るアンケートの実施について
令和3年12月1日	<ul style="list-style-type: none"> ① 交野市がけ地近接地等危険住宅移転事業補助金の市民周知について ② 「かたの あしたのがっこう」第3回講演会の開催について ③ 令和3年度歳末特別警戒巡回予定について ④ 令和3年分確定申告書作成会場のご案内について ⑤ 避難行動要支援者支援事業（おりひめ支え愛プロジェクト）の各地区との意見交換会について
令和4年1月5日	<ul style="list-style-type: none"> ① パブリックコメントの提出様式について ② 防災講演会の周知について ③ 空き家セミナーについて ④ 孤独・孤立対策ウェブサイトの公開について
令和4年2月	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和4年社協会員会費協力依頼について ② 大阪府が実施する再エネ電力の共同購入支援事業について ③ 民生委員児童委員の推薦について
令和4年3月3日	<ul style="list-style-type: none"> ① 「特殊詐欺被害防止の協力に関する協定書」締結式の開催について ② 外出支援事業の申請書等設置に係る各地区への協力依頼について

2 地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う地域活動や施設の修繕に対して補助を行った。

●自治振興補助金（地域活動補助分）

[補助地区数] 23地区

[補助額] 14,319,232円

●自治振興補助金（集会所における新型コロナウイルス感染症対策補助分）

[補助地区数] 21地区

[補助施設数] 56施設

[補助額] 7,790,000円

●地域施設整備補助金

[補助件数] 12件

[補助額] 4,196,000円

3 国際交流

令和3年度は姉妹都市提携40周年を迎えることから、コリングウッド町の訪問を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止とした。訪問の交流事業に代えて、「40周年を記念してのこれまでのあゆみを振り返ること」、「将来の多文化共生意識の高揚につなげること」を目的として、記念誌の作成事業を実施し、市内小中学生に配布することで、多文化共生の理解・促進に努めた。

4 市民活動団体等情報登録制度

すでに市各部局が保有している市民活動団体の情報に加え、市民自らの情報提供により、市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、交野市地域ポータルサイト「織姫ねっと」にわかりやすく公開した。また、より詳細な検索が可能となった新しいポータルサイト「コミュチカ」への移行を支援した。

[登録団体数] 309団体

5 住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

[事故件数] 2件

6 市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」

「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市民自ら企画や運営を行い、市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場を設定するなど、市民の活動を支援する環境づくりに努めた。

7 交野市まちづくり市民提案型事業補助金

地域の課題を市民や団体、地域等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで解決を図るため、自主的かつ継続的に取り組みを始める公益性のある提案事業に対して補助を行った。

[提案件数] 6件

[補助件数] 5件

[補助額] 794,192円

8 特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務

平成25年10月より、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

[令和3年度当初市内法人数] 17法人

[新規認証・転入法人数] 2法人

[解散・取消・移転法人数] 1法人

[令和3年度末 市内法人数] 18法人

【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

1 中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第2条第5項各号及び第6項等に基づく特定中小企業者の認定を行った。

[認定件数] 33件

2 商工業の振興事業への支援

(1) 商業振興事業

● 商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内商店会に対して街路灯電気代等の補助を行った。

[補助件数] 3件

[補助額] 432,000円

● 商業活性化推進事業

新型コロナウイルス感染症の影響により売上の低迷する飲食店等の活性化を目的として、商業団体が実施する事業を支援した。

[補助件数] 1件

[補助額] 4,511,000円

(2) 工業振興事業（組織強化、展示会・見本市等出展など）

● 展示会・見本市等出展支援事業

自社製品又は技術の販路開拓のため、国内の展示会・見本市に出展する市内事業者を支援した。

[補助件数] 1件

[補助額] 50,000円

(3) 交野市中小企業者等事業継続支援金

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により影響を受けながらも、大阪府制度融資等を活用し事業の継続に取り組む市内事業者へ100,000円を給付する市独自の制度を実施した。

[補助件数] 39件

[補助額] 3,900,000円

(4) 交野市中小企業者等支援給付金

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受け、売上の減少しており、かつ国・府の補助金対象外となった市内中小企業等へ100,000円を給付する市独自の制度を実施した。

[補助件数] 144件

[補助額] 14,400,000円

3 中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び、技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。

経営相談

[相談件数] 68件（商業：25件、工業：21件、専門相談：22件）

[委託料] 1,650,000円

4 創業支援事業

「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市長戦略」に掲げる「安定した雇用創出」の実現に向けて、起業や創業を志す人へスタートアップの補助を行うセミナーの開催及び個別相談等を実施した。

[開催日] 令和3年9月25日・10月9日

[参加人数] 9名

5 交野市産業振興基本計画の推進

(1) 交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

事業計画や収支計画による従来型の補助金制度の仕組みとは異なり、交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、消費者団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施する本制度を運用した。

●令和3年度実施事業：交付確定額1,338,170円

- ① 地域内の消費活動の促進に関する事業
- ② 交流人口の確保に関する事業
- ③ 産業の賑わいづくりに関する事業

(2) 交野ブランド「カタノのチカラ」

交野市産業振興基本計画の取組として、交野の地域資源を生かした魅力的な商品を検討する交野ブランド検討会を開催した。また、交野ブランドとして認定された商品を市内外に発信するため、イベントでPRを行った。

[PR活動] おりひめの里特産市（ほしだ園地）

(3) 交野市産業振興対策審議会

交野市産業振興基本計画の取組及び交野ブランドの認定に関する審議のため、交野市産業振興対策審議会を開催した。

[審議実績] 令和4年3月29日 計1回

[委員数] 12名

[認定数] 1品

6 交野市産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の活用

交野市の産業及び都市魅力のPRのため作成した産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の使用を事業者及び団体に許可した。

[許可件数] 9件

【観光振興】

地域資源を活用し、体験型プログラムやイベントの実施を各種団体と協働し、ホームページなどを通じて市内外へ交野の魅力を発信した。また、地域の特産品開発支援に取り組んだ。

1 観光振興

(1) かたのPRキャラバン隊

「かたのPRキャラバン隊」が、交野市産業PRキャラクター「おりひめちゃん」や交野市星のまち観光協会観光キャラクター「星のあまん」、「織姫の里かたの観光大使」が市外イベントに参加して交野市の魅力を発信することを支援した。

[参加実績] 2件（スキー発祥111周年 in 越後湯沢、ご当地キャラ博2021（オンライン））

(2)かたのツーリズム

交野の山地・河川などの豊かな自然環境を生かした体験型プログラムに市外から参加・体験してもらうことで交流人口の増加をめざし、定住のきっかけづくりに取り組んだ。ポータルサイト「かたのスイッチ」の運用による情報発信と、府民の森ほしだ園地開催の「おりひめの里 特産市」で交野ブランド認定商品のPRを行った。

また、観光庁の地域の観光の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業に参加し、地域資源を活用したナイトハイキングやヘルスツーリズム等の実証事業を行った。

[体験型プログラム] 参加者数：708人

- ①かたの里山フォトログ大作戦（10月17日）
- ②くろんど輪舞（ロンド）Over the Limit（11月12～14日）
- ③かたのビッグロックトレイル（2月6日）

[おりひめの里 特産市]

- ①11月13、14日実施
- ②12月4、5日実施

[実証事業]

- ①「星のブランコライトアップ」&「ナイトウオーク」（12月14日）
- ②七夕伝説ゆかりの地「RUNたび」（11月28日）
- ③七夕伝説ゆかりの地「デジタルスタンプラリー」（10月16日～1月16日）

2 七夕のふるさと振興事業

市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆交野」を全国に発信するまつりとして、天の川七夕まつり及びかたのにぎわいフェスタを支援した。

(1)天の川七夕まつり

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のためお祭りの開催は中止としたが、天の川七夕まつりの動画を作成し、Youtubeに掲載した。過去の七夕まつりやロウソクや行燈等の飾りつけの映像を配信。

[閲覧数]約17,000pv（令和4年6月末時点）

(2)かたのにぎわいフェスタ

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、オンラインでの映像配信を行った。文化祭と共同で市民団体のパフォーマンスの披露や子供たちが作成したイラスト作品などを配信した。

[開催日] 令和3年10月30日、31日

[閲覧数] 2,171pv

【天の川ツーリズム】

“七夕伝説ゆかりの地”である枚方市・交野市の地域資源を生かし、まちの魅力創造、情報発信を強化することで、人と人が出会い、交流する機会を創出し、天野川と並走する京阪電車交野線での来訪促進と沿線活性化を目指し、産・官・学が連携した「枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会」を設置し、事業実施に取り組んだ。

1. ヨシ活用事業

枚方市、交野市共通の地域資源である天野川に自生するセイタカヨシのパウダーを活用した商品の開発事業者を募集し商品化を行った。

[商品化事業者数] 4事業者

2. カタカタさんぽ

京阪電車交野線を利用した交流人口増加の取組として、両市の秋をテーマとした観光地を巡るマップを作成し、京阪電車主要駅や公共施設に配架した。

[発行部数] 15,000部

3 企 画 財 政 部

秘	書	広	報	課
政	策	企	画	課
財		務		課
財	産	管	理	課

秘 書 広 報 課

1. 秘書担当

市長及び副市長の執務が効果的かつ円滑に行えるよう、全国市長会をはじめ、近畿、大阪府、北河内の各市長会及び各団体との連携を図り、国や大阪府の動向及び他の自治体の情報収集、並びに市民ニーズや社会情勢の把握に努めた。また、各部局との連絡調整を十分に行うとともに、会議、行事、面談等の日程調整を行った。

交野市制50周年を記念して、交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センターにて市制施行50周年記念式典を開催した。

1) 褒章及び表彰

令和4年春の叙勲候補者（地方自治功労）を2名、また令和4年秋の叙勲候補者（地方自治功労）を1名大阪府に上申した。

交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である者5名を交野市有功者として表彰した。

交野市制50周年を記念して、370名を交野市政功労者として表彰した。

2) 後援名義の使用承認、賞状交付

各種団体等からの申請を審査のうえ、交野市後援名義の使用承認及び賞状交付を行った。

後援名義使用承認	31件
賞状交付	4件、8枚

3) 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のための交野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき、市長が作成した所得等報告書、関連会社等報告書及び資産等報告書を公開した。

4) 交野ふるさと寄附

交野ふるさと寄附制度の周知に務め、対象となる寄附者に対し「交野ふるさと特産品」を贈呈した。

寄附件数	402件
寄附金額	7,040,500円

2. 広報担当

1) 広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。

ページ数 32ページ（原稿量により36ページの場合もあり）

平均印刷部数 32,271部

年間印刷費（作成委託費込） 23,278,527円

2) 広報紙の有料広告掲載

広報紙に、1枠5,000円及び消費税で有料広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数 116枠

年間広告掲載料総額 638,000円（うち収入未済額55,000円）

3) ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、市ホームページのトップページの管理及び各課等へ円滑な更新の指導を行った。

トップページ年間閲覧数 1,300,456件

4) ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、1枠5,000円及び消費税でバナー広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数 47枠

年間広告掲載料総額 258,500円（うち収入未済額22,000円）

5) 職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

講座実施課数 9課

総実施回数 70回

延べ参加人数 2,559人

6) 市民の声

市役所本館、ゆうゆうセンターに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

投書件数 52件

メール件数 478件

7) LINE の活用

令和3年度1月から公式LINEアカウントを開設し、市政情報、災害情報、新型コロナウイルス感染症等に関する情報発信を行った。

課 画 企 策 政

1. 市政の総合調整

(1) 第4次交野市総合計画基本構想の推進

①「市長戦略2019－2022」の進捗管理

令和2年度における戦略に掲げる取組み実績の集約及び周知をした。

②実施計画書の作成

各部局の新年度の運営方針や施策・事業を取りまとめた令和4年度実施計画書を作成した。

(2) 交野市第5次総合計画の策定

①基本構想審議会を開催

第5次交野市総合計画基本構想の策定方針をまとめるとともに、市民や有識者、市議会議員からなる審議会を開催し、市民意識調査や各種統計資料等を踏まえ、本市の現状や課題、「まちの将来像」や「まちづくりの目標」等について審議した。(開催回数：4回)

②市民ワークショップを開催

交野市総合計画基本構想の「まちの将来像」・「まちづくり目標」を策定するにあたり、市民や若手市職員の参加を募り、多様な立場や視点から「目指すまちの姿」について意見交換を行い、報告書として取りまとめた。

(開催回数：5回)

(3) 庁内会議の運営

①経営会議・企画会議

緊急かつ重要な施策の実施及び進行管理について意思決定するため経営会議を開催した(1回)。また、経営会議に諮るべき案件等の協議及び調整のため企画会議を開催した(8回)。

②部局長会議

部間相互の重要な事務事業や行事の伝達並びに連絡調整のため開催した。

(開催回数：毎月1回、計12回)

③重点施策推進本部会議

全庁的に取り組むべき重点施策の推進及び進行管理のため開催した。

(開催回数：2回)

案件：交野市総合計画基本構想策定方針について/第5次総合計画の策定に係る進捗状況等について

(4) 総合教育会議の運営

市長及び教育委員会が、教育分野の重点施策を協議・調整するため、総合教育会議を開催した。(開催回数：2回)

(5) 交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

少子高齢化や人口減少に対応し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、「第2期交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行うとともに、総合戦略審議会の開催(5月)により、前年度の効果検証を行った。

(6) 組織・機構(事務分掌条例・同条例施行規則の改正)

本市の取組みを効果的・効率的に推進するため、組織改編を実施した。

(令和4年4月1日施行)

改正前		改正後	趣旨
企画財政部 財産管理課	都市計画部 営繕課	総務部 財産管理室	公共施設の老朽化対策等に係る業務分担の整理
新庁舎整備室			
危機管理室	安心安全担当	危機管理室	行政DX、情報発信等に係る業務分担の整理
	情報担当	企画財政部 情報政策課	
企画財政部	広報担当	企画財政部 秘書課	
秘書広報課	秘書担当		
都市計画部	第二京阪道路沿道 まちづくり推進室	都市計画部 まちづくり推進室	まちづくりに係る組織の整理
都市整備部	特定事業推進室		

(7) 包括連携協定

大学、金融機関等との協定内容に基づき、取組みを進めた。(合計8者)

2. 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の対応

新型コロナウイルス対策事業の企画調整及び取りまとめを進めるとともに、国に対して地方創生臨時交付金の申請手続き等を行った。

(1) 交付金の趣旨

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図ること。

(2) 活用実績(実績報告)

令和3年度 事業費合計		348,831千円
内)暮らしの支援	市民や事業所、暮らしを支える事業に従事する職員等を支援する取組み	118,964千円
内)感染拡大の防止	感染拡大防止のための対策や、今後の備えに係る取組み	172,973千円
内)新しい生活様式等への対応	行政のデジタル化など、新しい生活様式等を踏まえた投資的取組み	56,894千円

3. 交野市総合評価落札方式審査委員会の開催

「(仮称)交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業」について、令和2年度に「DB方式」による整備を決定したことを踏まえ、令和3年度は総合評価落札方式審査委員会を開催し、落札候補者を選定した。(開催回数：3回、事務局：政策企画課・財務課・まなび舎整備課)

4. シティプロモーションの推進

「第2期交野市シティプロモーション戦略」に掲げるアクションプランを推進した。

(1) 市制施行50周年記念事業の実施

令和3年11月3日に市制施行50周年を迎えることから、令和2年度に策定した「市制施行50周年記念事業基本方針」に基づき、市のこれまでの歩みを振り返るための取組み(記念HP・映像作成、記念式典開催)や、まちのポテンシャルを通じて未来像を考える取組み(記念フォーラム)を実施した。

また、本市出身のお笑いコンビ「プラス・マイナス(吉本興業)」を50周年PR大使に任命し、魅力発信映像を作成するとともに、市民等から投稿された写真により特大モザイクアートを作成するなど、多くの市民・団体や庁内各部局とともに魅力発信を行った。

(2) 「かたのツーリズム」の推進

産官学で構成される「かたのツーリズム推進協議会」に参画し、本市の自然豊かな地域特性を活かしたイベント等を実施した。

(3) モンベルフレンドタウンへの参画

市の認知度向上及び山地資源のブランド力向上等を目的として、株式会社モンベルが展開する「モンベルフレンドタウン」に登録し、同社の広報媒体(店舗・ウェブサイト・会員向けイベント等)を利用して情報発信を行った。

(4) ボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」の販売

①目的等：“交野のおいしい水”をPRする目的で、本庁本館受付、ゆうゆうセンター1階、星の里いわふね、いきいきランド交野及びいきものふれあいセンターで販売

②実績：令和3年度 売上本数：4,820本 売上金額：443,860円
令和2年度 売上本数：3,029本 売上金額：288,140円

5. 広域行政の推進

(1) 関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）

① 関西文化学術研究都市推進機構

評議会への出席等により学研都市の推進に参画した。

② けいはんな学研都市新たな都市創造会議

総会及び幹事会、部会への出席等により「新たな都市創造プラン」推進に参画した。

(2) 片町線複線化促進期成同盟会 [事務局：木津川市]

片町線（学研都市線）の完全複線化、利便性の向上及び整備促進等を西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）へ要望した。

(3) 北河内都市連絡会 [北河内7市で構成]

事務担当者会議に参加し、北河内地域の広域的な課題について情報交換及び連絡調整を行った。

財 務 課

1. 予算編成について

一般会計の令和3年度当初予算は、269億4,010万2千円で前年度と比較して4,139万9千円減の予算編成を行った。補正予算は総額57億3,501万6千円の増額補正を行った。

また、翌年度への繰越予算として繰越明許分は、総務費で転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修事業433万4千円、戸籍システム符号取得関連事業39万6千円、旧交野市立第1認定こども園解体事業1億1,084万7千円、PCB廃棄物処理委託事業312万2千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業3億1,775万8千円、民生費で子育て世帯臨時特別給付金給付事業8,512万4千円、農林水産業費で大谷新池改修事業141万7千円、土木費で星田小川雨水幹線整備工事に伴う境界杭設置測量業務委託79万2千円、星田エリア全体事業6,338万円、星田北・星田駅前地区土地区画整理事業7,800万円、都市計画道路星田駅前線整備事業4,282万7千円、都市計画道路星田駅前線街路事業及び小川排水路整備包括支援業務委託145万6千円、星田駅前線污水管布設工事714万8千円、教育費で交野小学校空調機移設工事957万5千円、交野市立郡津小学校他2校防火設備改修事業2,631万円の措置を行った。事故繰越分は、土木費で星田小川雨水幹線整備事業7,490万円、都市計画道路星田駅前線整備事業1億2,060万円の措置を行った。継続費における繰越分は、教育費で（仮称）交野みらい学園整備事業99万円の措置を行った。

国民健康保険特別会計は、当初予算が79億9,000万5千円で補正予算は1億300万円の増額補正を行った。

介護保険特別会計は、当初予算が60億8,150万7千円で補正予算は1億7,663万4千円の増額補正を行った。

公共用地先行取得事業特別会計は、当初予算が2億6,096万4千円で予算の補正は行っていない。

後期高齢者医療特別会計は、当初予算が14億5,506万7千円で予算の補正は行っていない。

令和3年度一般会計予算

歳入

(単位：千円)

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額	構成比 %
1. 市税	8,922,266	33.1			8,922,266	25.8
2. 地方譲与税	130,000	0.5			130,000	0.4
3. 利子割交付金	15,000	0.1			15,000	0.0
4. 配当割交付金	68,000	0.3			68,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	57,000	0.2			57,000	0.2
6. 法人事業税交付金	28,000	0.1			28,000	0.1
7. 地方消費税交付金	1,390,000	5.2			1,390,000	4.0

8. ゴルフ場利用税交付金	65,000	0.2			65,000	0.2
9. 環境性能割交付金	31,000	0.1			31,000	0.1
10. 地方特例交付金	312,973	1.2			312,973	0.9
11. 地方交付税	3,300,000	12.2	909,441		4,209,441	12.2
12. 交通安全対策特別交付金	8,800	0.0			8,800	0.0
13. 分担金及び負担金	53,414	0.2			53,414	0.2
14. 使用料及び手数料	390,664	1.5			390,664	1.1
15. 国庫支出金	5,279,280	19.6	3,728,104	748,385	9,755,769	28.2
16. 府支出金	2,220,074	8.2	43,856	7,205	2,271,135	6.6
17. 財産収入	6,627	0.0			6,627	0.0
18. 寄附金	9,389	0.0			9,389	0.0
19. 繰入金	1,473,449	5.5	57,904	101,323	1,632,676	4.8
20. 諸収入	561,938	2.1	367		562,305	1.6
21. 市債	2,617,228	9.7	616,917	945,600	4,179,745	12.1
22. 繰越金	0	0.0	378,427	85,878	464,305	1.3
歳入合計	26,940,102	100.0	5,735,016	1,888,391	34,563,509	100.0

歳出

(単位：千円)

科目	当初 予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額 (予備費 充当後)	構成比 %
1. 議会費	243,980	0.9	3,349		247,329	0.7
2. 総務費	2,415,889	9.0	2,010,055		4,444,066	12.8
3. 民生費	12,014,252	44.6	2,090,550	119,916	14,229,463	41.2
4. 衛生費	2,805,907	10.4	652,813	36,503	3,501,223	10.1
5. 農林水産業費	59,051	0.2	2,917	7,205	69,173	0.2
6. 商工費	71,346	0.3	99,381		170,727	0.5
7. 土木費	1,890,089	7.0	588,033	1,716,096	4,197,810	12.1
8. 消防費	889,077	3.3	5,192		894,269	2.6
9. 教育費	3,451,370	12.8	242,726	8,671	3,706,971	10.8
10. 公債費	2,798,177	10.4			2,798,177	8.1
11. 諸支出金	260,964	1.0			260,964	0.8
12. 予備費	40,000	0.1			3,337	0.0
13. 災害復旧費	0	0.0	40,000		40,000	0.1
歳出合計	26,940,102	100.0	5,735,016	1,888,391	34,563,509	100.0

2. 市債について

一般会計で30億851万7千円の市債を発行し、26億3,648万1千円の元金償還を行ったことから、地方債の今年度（令和3年度）末残高は266億6900万8千円となった。

一般会計 市債発行内訳

区分	事業名	借入額 金額 千円	借入先別内訳		償還方法	
			借入先	金額 千円	利率 %	期間(据置) 年
1. 民生債	ゆうゆうセンター空調改修事業(繰越分)	23,000	市町村振興協会	21,300	0.3	15(2)
			京都信用金庫	1,700	0.4	10(2)
	認定こども園整備事業	1,500	地方公共団体金融機構	1,500	0.009	5(1)
2. 農林水産業債	大谷新池改修事業債	1,700	財務省	1,700	0.009	5(1)
3. 土木債	道路改修事業	40,200	地方公共団体金融機構	15,000	0.4	15(2)
			市町村振興協会	15,000	0.3	15(2)
			市町村振興協会	10,200	0.2	10(2)
	浸水対策事業	3,900	地方公共団体金融機構	3,900	0.2	10(2)
	河川改修事業	8,400	地方公共団体金融機構	2,000	0.009	5(1)
			地方公共団体金融機構	6,400	0.2	10(2)
	土地開発公社経営健全化事業	593,500	大阪府	400,000	0.5	20(3)
			市町村振興協会	193,500	0.3	20(3)
	星田北・星田駅北地区土地区画整理事業	191,900	財務省	98,800	0.5	20(3)
			京都信用金庫	62,200	0.4	10(2)
			地方公共団体金融機構	30,900	0.4	15(2)
星田北・星田駅北地区土地区画整理事業(繰越分)	708,200	財務省	539,000	0.5	20(3)	
		地方公共団体金融機構	8,600	0.2	10(2)	
		京都信用金庫	160,600	0.4	10(2)	

4. 教育債	学校建設事業	1,800	地方公共団体金融機構	1,800	0.5	20(3)
	小学校施設改修事業	6,200	地方公共団体金融機構	6,200	0.2	10(2)
	小学校統合校舎整備事業	157,200	地方公共団体金融機構	157,200	0.5	20(3)
	いわふね自然の森・スポーツ文化センター改修事業	2,300	地方公共団体金融機構	2,300	0.009	5(1)
	倉治図書館改修事業	6,800	市町村振興協会	6,800	0.2	10(2)
	星田西体育施設改修事業	39,900	市町村振興協会	39,900	0.3	15(2)
	教育文化会館改修事業	4,700	市町村振興協会	4,700	0.1	5(1)
	中学校施設改修事業	2,900	地方公共団体金融機構	2,900	0.2	10(2)
5. 臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,207,717	財務省	491,881	0.3	20(3)
			地方公共団体金融機構	715,836	0.3	20(3)
6. 災害復旧事業債	災害復旧事業債	6,700	地方公共団体金融機構	6,700	0.2	10(2)
合 計		3,008,517				

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度 末現在高 (A)	令和3年 度発行額 (B)	令和3年度元利償還額			令和3年度 末現在高(D) A+B-C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	26,296,972	3,008,517	2,636,481	123,070	2,759,551	26,669,008
公共用地先行取得事業会計債	1,930,940	0	233,931	23,173	257,104	1,697,009
合計	28,227,912	3,008,517	2,870,412	146,243	3,016,655	28,366,017

3. 地方交付税について

普通交付税は、全ての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように算定された基準財政需要額に対し、税収入等の一定割合の額である基準財政収入額が低い場合に交付されるものである。

令和3年度の普通交付税は43億6,221万1千円で、対前年度比9億8,459万6千円の増額となった。主な要因は、社会保障経費が増加したことなどによる需用額の増加及び市税収入が減少したことによる収入額の減少によって、交付基準額が増加したためである。あわせて、令和3年度に限り、国の補正予算による地方負担の増加に必要となる財源を措置するための臨時的な追加交付があったことも増額の要因となっている。

また交付税の不足分を補う臨時財政対策債の発行額は12億771万7千円で対前年度比3億5,604万6千円の増額となった。

特別交付税は、2億2,507万9千円で、対前年度比3,501万3千円の増額となった。

○契約担当

(1) 競争入札関係

(円)

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和3年4月23日執行分					
災害対応特殊救急自動車の購入	物品	23,903,000	21,340,000	89.28%	警備課
高度救命処置用資機材の購入	物品	14,916,000	13,200,000	88.50%	警備課
交野市立小・中学校給食用昇降機保守点検業務委託	委託	2,321,000	600,600	25.88%	まなび舎整備課
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	委託	2,068,000	1,848,000	89.36%	まなび舎整備課
交野市立教育文化会館屋上防水改修工事	工事	6,369,000	5,269,000	82.73%	社会教育課
星田緑池測量設計業務	コン	7,172,000	5,170,000	72.09%	農政課
要援護高齢者に対する実態調査業務委託	委託	2,442,000	1,254,000	51.35%	高齢介護課
令和3年度交野市大気環境調査及び窒素酸化物濃度簡易調査委託	委託	4,301,000	3,080,000	71.61%	環境衛生課
令和3年度交野市ダイオキシン類調査委託	委託	1,375,000	638,000	46.40%	環境衛生課
令和3年度河川水質調査業務委託	委託	1,716,000	1,155,000	67.31%	環境衛生課
行政事務デジタル化推進事業(タブレット端末等購入)	物品	2,420,000	2,178,000	90.00%	危機管理室
行政事務デジタル化推進事業(無線LAN子機購入)	物品	1,045,000	935,000	89.47%	危機管理室
令和3年5月26日執行分					
今池フェンス設置工事	工事	24,233,000	19,008,000	78.44%	特定事業推進室
交野市星田西体育施設屋上防水・空調設備等改修工事	工事	47,586,000	40,414,000	84.93%	社会教育課
交野市星田西体育施設屋上防水・空調設備等改修工事監理業務委託	コン	不調			社会教育課
交野市文化財保存活用地域計画作成事業	委託	6,050,000	5,720,000	94.55%	社会教育課
交野市立小・中学校消防設備保守点検業務委託	委託	6,589,000	4,510,000	68.45%	まなび舎整備課
交野市立小・中学校トイレ清掃業務委託	委託	39,842,000	16,610,000	41.69%	まなび舎整備課
B4更紙の購入	物品	869円/冊	790円/冊	90.91%	学務保健課
複写機賃貸借	委託	2.2円/枚	2.11円/枚	95.91%	学務保健課
乙辺浄化センター診断調査他業務	コン	56,980,000	54,780,000	96.14%	環境総務課
市内管理地除草業務委託	委託	7,117,000	6,820,000	95.83%	道路河川課
自動体外式除細動器(AED)賃貸借	委託	10,560,000	5,026,560	47.60%	消防本部総務課
アクリルパーテーション購入事業	物品	3,608,000	1,167,232	32.35%	総務課
令和3年6月23日執行分					
星田小川雨水幹線整備工事	工事	77,407,000	62,766,000	81.09%	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
新型コロナウイルス感染症拡大に伴うトイレ等改修工事	工事	8,338,000	7,502,000	89.97%	健康増進課
交野市立第三中学校南棟音楽室空調機更新工事	工事	2,442,000	2,442,000	100.00%	まなび舎整備課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
交野市立小・中学校空調機清掃業務委託	委託	4,510,000	3,150,180	69.85%	まなび舎整備課
会議室音響機器購入	物品	2,453,000	1,595,000	65.02%	議会事務局
交野市橋梁定期点検業務委託	コン	35,398,000	21,758,000	61.47%	道路河川課
私部4丁目地内道路擁壁詳細設計業務委託	コン		不調		道路河川課
いわふね自然の森スポーツ・文化センター空調・給排水設備等改修工事設計業務委託	コン		不調		社会教育課
旧交野市立第1認定こども園解体工事設計業務委託	コン	4,433,000	3,437,500	77.54%	財産管理課
デジタルIP無線機購入	物品	1,331,000	940,500	70.66%	危機管理室
交野市情報システム運用支援労働者派遣	委託		不調		危機管理室
GIGAスクールサポーター配置委託事業	委託		不調		まなび未来課
交野市地方公会計制度財務書類更新支援業務	委託	2,090,000	1,984,290	94.94%	財務課
令和3年7月26日執行分					
交野市立教育施設等手洗い自動水栓化工事	工事	28,963,000	26,059,000	89.97%	まなび舎整備課
私部西線舗装補修工事	工事	18,480,000	14,344,000	77.62%	道路河川課
倉治山手線舗装補修工事	工事	14,828,000	11,407,000	76.93%	道路河川課
私部5丁目地内污水管布設工事	工事	4,620,000	3,520,000	76.19%	下水道課
準用河川星田妙見川構造物点検調査業務委託	コン	4,301,000	3,740,000	86.96%	道路河川課
私部4丁目地内道路擁壁詳細設計業務委託	コン	2,299,000	2,299,000	100.00%	道路河川課
交野市無線通信式防犯カメラ賃貸借（令和4年4月分）	委託	1,804,000	1,349,700	74.82%	危機管理室
介護予防の通いの場における高齢者体力測定事業	委託	1,958,000	99,000	5.06%	高齢介護課
パワーゲート車の購入	物品		不調		環境事業課
令和3年8月23日執行分					
令和3年度今池整備工事	工事	28,127,000	22,099,000	78.57%	特定事業推進室
私部4丁目地内污水管布設工事（第4工区）	工事	16,610,000	14,190,000	85.43%	下水道課
星田西1号線舗装補修工事	工事	21,461,000	16,709,000	77.86%	道路河川課
東倉治4丁目地内水路護岸復旧工事	工事	19,360,000	15,004,000	77.50%	道路河川課
交野市立倉治図書館外壁改修等工事	工事	8,921,000	7,414,000	83.11%	図書館
交野市立倉治図書館外壁改修等工事監理業務委託	コン	871,200	825,000	94.70%	図書館
私市8丁目地内他污水管布設に伴う測量設計業務	コン	10,736,000	4,378,000	40.78%	下水道課
妙見坂幹線改築に伴う実施設計委託（管更生）	コン	7,579,000	7,150,000	94.34%	下水道課
寺作業所跡地活用施設基本設計業務委託	コン	9,405,000	9,075,000	96.49%	新庁舎整備室
乙辺浄化センター臭気測定業務	委託	909,700	854,700	93.95%	乙辺浄化センター
業務端末及び周辺機器購入	物品	5,885,000	3,828,000	65.05%	危機管理室
A3対応モノクロプリンター購入	物品		不調		危機管理室

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
道路除草清掃業務委託	委託	8,976,000	7,700,000	85.78%	道路河川課
準用河川除草清掃業務委託	委託	7,469,000	7,150,000	95.73%	道路河川課
普通河川除草清掃業務委託	委託	4,543,000	4,411,000	97.09%	道路河川課
急傾斜地除草清掃業務委託	委託	1,375,000	1,375,000	100.00%	道路河川課
令和3年9月6日執行分					
星田駅前線道路新設改良工事	工事	219,714,000	179,531,000	81.71%	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
令和3年9月10日執行分					
交野市立学校給食センター給食調理業務等委託	委託	1,051,732,000	614,460,000	58.42%	学校給食センター
令和3年9月27日執行分					
星田西3丁目地内他剪定・除草業務委託	委託	2,508,000	2,090,000	83.33%	緑地公園課
天野が原町4丁目地内汚水取付管取替工事	工事	4,620,000	3,531,000	76.43%	下水道課
交野市役所別館3階中会議室 会議用テーブル等の購入	物品	2,926,000	1,782,000	60.90%	総務課
小学校統合に伴う物品等運搬業務委託	委託	8,195,000	3,185,600	38.87%	学務保健課
令和3年度～令和6年度 交野市道路台帳補正・電子化業務委託	コン	24,288,000	22,330,000	91.94%	道路河川課
星田小川雨水幹線整備工事に伴う境界杭設置測量業務委託	委託	1,199,000	792,000	66.06%	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
令和3年度 自動車騒音常時監視に係る面的評価業務委託	委託	596,200	346,500	58.12%	環境衛生課
第3次交野市男女共同参画計画策定支援業務	委託	2,497,000	1,974,500	79.07%	人権と暮らしの相談課
令和3年10月25日執行分					
藤が尾1丁目地内圧送管撤去工事	工事	15,521,000	11,968,000	77.11%	下水道課
星田北5丁目地内汚水管布設工事	工事	11,440,000	8,855,000	77.40%	下水道課
私部7丁目地内汚水管調査業務委託	委託	不調			下水道課
市・府民税課税資料データ入力業務委託(単価契約)	委託	2,926,000	2,175,000	74.33%	税務室
交野市立妙見坂小学校他2校高圧電気設備賃貸借	委託	46,673,000	45,045,000	96.51%	まなび舎整備課
令和3年10月29日執行分					
交野市立倉治小学校他2校防火設備改修工事	工事	9,251,000	7,667,000	82.88%	まなび舎整備課
交野市立第三中学校防火設備改修工事	工事	4,862,000	3,960,000	81.45%	まなび舎整備課
令和3年11月4日執行分(総合評価落札方式制限付一般競争入札)					
(仮称)交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業	工事	7,493,475,000	7,470,100,000	99.69%	まなび舎整備課
令和3年11月25日執行分					
郡津5丁目地内浸水対策詳細設計業務	コン	5,423,000	4,400,000	81.14%	道路河川課
準用河川私部北川護岸補修詳細設計業務	コン	4,763,000	3,465,000	72.75%	道路河川課
準用河川免除川河床洗堀防止詳細設計業務	コン	4,323,000	3,740,000	86.51%	道路河川課
基幹系システム関連事務印刷等業務委託(単価契約)	委託	170,434,000	129,122,180	75.76%	医療保険課他

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
天野川緑地再整備工事	工事	7,073,000	6,323,800	89.41%	緑地公園課
ちびっこ広場施設更新工事	工事	2,002,000	1,782,000	89.01%	緑地公園課
交野市立総合体育施設防球ネット張替工事	工事	不調			社会教育課
交野市消防本部車庫設置工事	工事	2,684,000	2,571,800	95.82%	消防総務課
令和3年12月23日執行分					
警察学校線(無名橋)他橋梁補修工事	工事	16,676,000	12,375,000	74.21%	道路河川課
寺2丁目地内水路補修工事	工事	2,365,000	1,815,000	76.74%	道路河川課
自然環境整備用地フェンス設置等工事	工事	4,323,000	3,861,000	89.31%	環境衛生課
脱臭用高濃度活性炭の購入	物品	1,705,000	1,191,344	69.87%	乙辺浄化センター
令和3年度災害備蓄食等購入事業	物品	1,998,000	921,697	46.13%	危機管理室
小学校統合校舎整備事業における学校図書移送等業務委託	委託	1,694,000	974,270	57.51%	まなび舎整備課
令和4年1月24日執行分					
私市山手憩いの広場遊具設置工事	工事	1,782,000	1,595,000	89.51%	緑地公園課
市民災害保険	委託	789,000	345,890	43.84%	地域振興課
交野市放課後児童会傷害及び賠償責任保険	委託	756,000	340,050	44.98%	青少年育成課
森私市線歩道補修設計に伴う地質調査業務委託	コン	1,749,000	1,280,400	73.21%	道路河川課
交野市立小中学校および児童会 抗ウイルス・抗菌コーティング施工	工事	14,938,000	12,474,000	83.51%	まなび舎整備課
交野市立交野小学校GHP移設工事	工事	9,548,000	9,350,000	97.93%	まなび舎整備課
交野市立小中学校警備業務委託	委託	342,518,000	267,300,000	78.04%	まなび舎整備課
交野市立小・中学校窓ガラス清掃業務委託	委託	1,727,000	1,045,000	60.51%	まなび舎整備課
学校給食センター設備総合維持管理業務委託	委託	不調			学校給食センター
令和4年2月1日執行分					
令和4年度電力調達事業	物品	82,533,000	80,213,686	97.19%	総務課
令和4年度都市ガス調達事業	物品	7,623,000	4,309,589	56.53%	総務課
令和4年2月21日執行分					
星田北5丁目地内污水管布設工事(第2工区)	工事	37,994,000	30,283,000	79.70%	下水道課
星田北污水幹線布設工事	工事	37,477,000	29,612,000	79.01%	下水道課
令和4年2月22日執行分					
令和4年度 大気環境測定機器保守点検業務委託	委託	5,654,000	5,654,000	100.00%	環境衛生課
令和4年度 第二京阪道路騒音調査業務委託	委託	825,000	572,000	69.33%	環境衛生課
交野市立小・中学校 尿検査業務	委託	3,036,000	2,723,600	89.71%	学務保健課
交野市立乙辺浄化センター運転管理等業務委託	委託	4,895,000	4,620,000	94.38%	乙辺浄化センター
交野市立小・中学校給食用昇降機保守点検業務委託	委託	2,046,000	587,400	28.71%	まなび舎整備課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	委託	1,760,000	1,716,000	97.50%	まなび舎整備課
交野市立小・中学校電気設備保安管理業務委託	委託	不調			まなび舎整備課
交野市役所本館等自家用電気工作物保安管理業務委託	委託	712,800	534,600	75.00%	総務課
A4用紙購入(単価契約)	物品	1,600円/箱	1,490円/箱	93.13%	総務課
交野市マイクロバス運行管理業務委託	委託	2,277,000	1,776,995	78.04%	総務課
タブレット用通信回線調達	委託	1,793,000	1,744,776	97.31%	危機管理室
交野市消防本部寝具貸借	委託	1,914,000	1,782,000	93.10%	消防本部総務課
交野市広報紙編集機器導入	物品	4,334,000	3,806,000	87.82%	秘書広報課
令和4年2月24日執行分					
旧交野市立第1認定こども園解体工事	工事	101,343,000	86,328,000	85.18%	財産管理課
令和4年2月25日執行分					
旧交野市立第1認定こども園解体工事監理業務委託	コン	9,493,000	3,960,000	41.71%	財産管理課
令和4年3月18日執行分					
交野市立小・中学校電気設備保安管理業務委託	委託	12,661,000	9,361,880	73.94%	まなび舎整備課
交野市立認定こども園体操教室業務委託	委託	799,700	658,900	82.39%	こども園課
デジタル印刷機の購入	物品	999,900	470,250	47.03%	総務課

(注) 「コン」は「建設コンサルタント」の略

(2) インターネット公有財産売却関係

事業名	種別	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和3年11月22日～令和3年11月29日入札分					
いすゞエルフ 回転式塵芥車 平成13年式	売却	100,000	349,999	350.00%	環境事業課

(3) 随意契約関係

- 建設工事に関するもの 167件
- 建設工事等の施行に係る委託業務に関するもの 18件

(4) 入札参加資格審査関係

令和4年3月末日の登録業者数

- 建設工事 895者
- 建設コンサルタント 482者
- 一般委託 961者
- 物品購入 670者

(5) 入札制度関係

電子入札システムについて、令和3年度上半期に事業者への周知案内を行い、10月から一部対象事業について試行的に電子入札を開始した。

また、令和4年度からの本格的な電子入札開始に合わせて、市内経済の循環、市内事業者の育成の観点から、入札制度の見直しを行った。

財 產 管 理 課

1. 市有財産利活用検討委員会

令和3年度は「市有財産利活用検討委員会」を9回開催し、市有財産の未利用地の総合検証や処分方法、条件・価格等の様々な審議を行った。

主な審議内容

	主 な 審 議 ・ 報 告 内 容
第95回	市有地の処分について
第96回	市有地の貸付及び最低貸付価格について、市有地の処分について、公社保有地の貸付及び貸付価格について
第97回	市有地の処分について
第98回	市有地の処分価格について
第99回	星田こども園々庭整理に向けた土地開発公社提案について
第100回	市有地の処分及び処分価格について
第101回	市有地の貸付及び最低貸付価格について、市有地の売却及び最低売却価格について
第102回	公社保有地の貸付継続について、市有地の処分価格について、市有地の売却及び最低売却価格について
第103回	市有地の売却及び最低売却価格について、市有地の処分について、公社保有地の買戻し後の一部交換について

2. 交野市不動産評価委員会

市が行う不動産の取得、交換に係る評価及び物件の移転等に伴う損失補償に係る評価を行うため、委員会を1回開催した。

主な審議内容

	主 な 審 議 内 容
令和3年度 第1回	乙辺浄化センターに隣接する用地の取得価格について

3. 交野市公共施設跡地等活用検討委員会

市が保有する公共施設の跡地等の有効的な活用を検討するため、委員会を1回開催した。

主な検討内容

	主 な 検 討 内 容
第1回	星田コミュニティセンター（旧星田出張所）の跡地活用について 長宝寺小学校、第一中学校の跡地活用について

4. 令和3年度の売却実績

種 類	場 所	面積(m ²)	地 目	売却金額(円)	売却先
普通財産	私部西2丁目	65.65	宅地	3,122,000	個人
	星田6丁目	14.00	山林	234,000	個人
	私部6丁目	1.03	宅地	114,000	個人
	私部6丁目	0.88	宅地		
	私部南2丁目	374.85	宅地	10,459,100	個人
合計	物件5件	456.41		13,929,100	

種 類	場 所	面積(m ²)	地 目	売却金額(円)	売却先
法定外公共物	私部南4丁目	4.81	田	90,000	個人
合計	物件1件	4.81		90,000	

種 類	物 件 数	面 積 (m ²)	売 却 金 額 (円)
普 通 財 産	5 物件	456.41	13,929,100
法定外公共物	1 物件	4.81	90,000
合 計	6 物件	461.22	14,019,100

※ 売却対象となる普通財産

公社から買戻し、売却した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

※ 売却対象となる法定外公共物

行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち、機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

5. 工事検査室

国庫補助対象事業の工事と、それ以外に請負金額が1,000万円以上のものに対して、検査を実施した。

検査の方法としては、請負工事成績評定要領及び請負工事検査の指針に基づき、施工体制、進捗状況、実施状況、出来栄等の評価項目に従い検査を行った。

担当課の内訳は下水道課6件、まなび舎整備課3件、道路河川課7件、特定事業推進室3件、社会教育課1件、健康増進課1件、福祉総務課1件で、計22件であり、その内、国庫補助対象事業が9件であった。

6. 登記事務について

登記事務は242件を実施し、内訳としては、所有権移転158件、地目変更63件、地積更正・分筆・合筆を合わせて8件、所有権保存4件、その他の登記9件となっている。

7. 普通財産の管理について

(単位：㎡)

地目	前年度末 現在高	決算年度中 増加分	決算年度中 減少分	決算年度末 現在高
宅地	2,413.4	179.3	618.6	1974.1
田畑	0	4.8	4.8	0
原野	69.0	0	0	69.0
雑種地	296.0	0	0	296.0
山林	0	0	0	0
その他	1,116.0	1740.9	1740.9	1,116.0
合計	3894.4	1925.0	2364.3	3455.1

8. 不動産の賃貸について

(単位：㎡)

相手方	地目	貸付面積	備考
交野警察署	宅地	269.92	倉治・星田派出所
南星台区	宅地	183.93	集会所駐車場
各個人	宅地	1,107.37	前川堤塘敷
個人	宅地	162.36	工事車両進入路
法人	学校用地	273.00	園舎及び園庭
大阪府	宅地	234.84	河川改修工事ヤード
法人	宅地	—	電柱(第3種)、支線柱(第1種)
合計		2,231.42	

9. 財産区について

財産区議会

財産区	議会	開催年月日	議案等	主要案件
倉治	令和4年第1回	令和4年3月4日	2件	令和2年度決算認定について 令和4年度予算について
私市	令和4年第1回	令和4年3月3日	2件	令和2年度決算認定について 令和4年度予算について
星田	令和3年第2回	令和3年11月16日	2件	財産区財産の処分について 覚書、立替払いに関する契約書 及び仮登記設定契約書の締結について
	令和4年第1回	令和4年2月25日	2件	令和2年度決算認定について 令和4年度予算について

私部	令和4年第1回	令和4年3月2日	2件	令和2年度決算認定について 令和4年度予算について
郡津	令和3年第2回	令和3年6月30日	1件	訴訟の和解について
	令和4年第1回	令和4年2月3日	1件	財産の処分について
	令和4年第2回	令和4年3月4日	2件	令和2年度決算認定について 令和4年度予算について
森	令和4年第1回	令和4年2月24日	2件	令和2年度決算認定について 令和4年度予算について
寺	令和4年第1回	令和4年2月22日	3件	令和2年度決算認定について 令和3年度補正予算(第1号)について 令和4年度予算について

4 市 民 部

市 民 課

医 療 保 険 課

税 務 室

臨時特別給付金推進室

市 民 課

市 民 課

本市の令和4年3月末日の住民基本台帳登録人口は、77,423人、世帯数は33,549世帯、前年度末に比べ、人口は99,9%（88人の減）となり、世帯数は100.9%（285世帯の増）となった。

戸籍全部（個人）事項証明や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。

パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行ったが、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のための渡航制限により、交付件数は、計251件、前年度に比べ168件の減少となった。

○市民総務係

市民総務係では、主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニエンスストア交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。

コンビニエンスストアでの交付件数は計7,492件であった。

○戸籍・住基・住居表示係

戸籍では、主として戸籍事務や市営葬儀に関する処理を行った。

戸籍事務としては、窓口での届書受付が2,064件、他市町村から送付を受けたものが1,185件、合計3,249件を取り扱った。

市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、11件の利用があった。

また、枚方市とコラボレーションによるオリジナル婚姻届書及び出生届書を今年度も引き続き配布し、交野市のPRに努め、市民の方々にご好評の声を頂いた。

住基・住居表示では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務を行った。

7,897件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに416件の住居表示を行った。

○マイナンバーカード係

マイナンバーカード係では、主としてマイナンバー（個人番号）カードの受付・交付事務、電子証明書の発行・更新等に関する事務を行った。また、住所変更等の届出に伴い必要な券面記載事項変更やカード継続利用の処理を行った。

マイナンバーカードの交付件数は、令和4年3月末日で計34,825件であった。

○福祉サービスコーナー

福祉サービスコーナーでは、各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は6,524件であった。

1. 総務手数料

(1) 手数料取扱件数及び金額

(単位: 件、円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比
戸籍等	13,392	2,734	10,658	5,578,700	24.0%
住民票等	33,168	3,078	30,090	9,027,000	38.8%
印鑑証明書	18,131		18,131	5,439,300	23.4%
諸証明	3,329	1,435	1,894	568,200	2.4%
税証明	10,309	1,574	8,735	2,620,500	11.3%
マイナンバー(個人番号)カード再交付	36	10	26	20,800	0.1%
マイナンバー(個人番号)カード更新	51	51	0	0	0.0%
計	78,416	8,882	69,534	23,254,500	

(2) 窓口別手数料取扱件数

(単位: 件)

各窓口	種別		戸籍等		住民票等		印鑑証明	諸証明		税証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	
市民課	2,545	9,055	2,804	22,001		12,370	1,339	1,749	1,574	8,168	8,262	53,343	
ゆうゆうセンター内サービスコーナー	188	461	249	1,714		1,031	96	25			533	3,231	
星田会館内サービスコーナー	1	749	25	2,546		2,079	0	68			26	5,442	
コンビニ交付サービス		393		3,829		2,651		52		567		7,492	
計	2,734	10,658	3,078	30,090		18,131	1,435	1,894	1,574	8,735	8,821	69,508	

2. 印鑑登録

(単位: 件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	2,219	511	1,704	4,434

3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口全般について、河北7市の担当職員による協議研究を書面で行い、研修、先進都市への視察は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。

(分担金: 15,000円)

4. パスポート交付件数

(単位:件)

月別	5年	10年	子ども	変更5年		変更10年		増補	合計
				新規	職権	新規	職権		
4月	6	15	1			1			23
5月		18							18
6月	4	10	3						17
7月	6	17	3						26
8月	3	28	2			1			34
9月	1	16	2						19
10月	5	13	3						21
11月	1	14	1						16
12月	4	10	1			1			16
1月	2	13				1			16
2月	4	13	1						18
3月	3	22	2						27
合計	39	189	19	0	0	4	0	0	251

5. 住民基本台帳関係

(1) 地区別世帯数及び人口の比較

(単位:世帯、人)

地区別	令和3年度末		令和2年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私 部	3,447	7,956	3,441	8,015	6	△ 59	100.2	99.3
私 部 南	519	1,255	517	1,257	2	△ 2	100.4	99.8
私 部 西	1,462	3,162	1,436	3,135	26	27	101.8	100.9
倉 治	2,989	7,189	2,951	7,152	38	37	101.3	100.5
東 倉 治	927	2,248	896	2,220	31	28	103.5	101.3
神 宮 寺	418	1,067	424	1,083	△ 6	△ 16	98.6	98.5
私 市	2,243	5,534	2,225	5,555	18	△ 21	100.8	99.6
郡 津	2,831	6,706	2,814	6,694	17	12	100.6	100.2
森 南	668	1,572	660	1,545	8	27	101.2	101.7
森 北	428	851	420	844	8	7	101.9	100.8
寺	404	924	405	949	△ 1	△ 25	99.8	97.4
天 野 が 原 町	1,437	3,352	1,410	3,299	27	53	101.9	101.6
梅 が 枝	928	1,601	936	1,634	△ 8	△ 33	99.1	98.0
松 塚	743	1,459	734	1,468	9	△ 9	101.2	99.4
傍 示	5	9	5	9	0	0	100.0	100.0
幾 野	1,800	4,031	1,791	4,052	9	△ 21	100.5	99.5
私 市 山 手	716	1,529	717	1,555	△ 1	△ 26	99.9	98.3
向 井 田	624	1,389	633	1,442	△ 9	△ 53	98.6	96.3
青 山	304	658	307	678	△ 3	△ 20	99.0	97.1
星 田	4,142	9,616	4,095	9,594	47	22	101.1	100.2
藤 が 尾	1,794	3,937	1,805	4,011	△ 11	△ 74	99.4	98.2
妙 見 坂	1,123	2,804	1,132	2,862	△ 9	△ 58	99.2	98.0
妙 見 東	574	1,338	566	1,331	8	7	101.4	100.5
星 田 山 手	752	1,700	708	1,575	44	125	106.2	107.9
南 星 台	686	1,646	690	1,674	△ 4	△ 28	99.4	98.3
星 田 北	625	1,502	585	1,435	40	67	106.8	104.7
星 田 西	960	2,388	961	2,443	△ 1	△ 55	99.9	97.7
合 計	33,549	77,423	33,264	77,511	285	△ 88	100.9	99.9

(2) 住民基本台帳月別登録世帯数及び人口

(単位:世帯、人)

種別 月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	33,277	37,034	311	37,345	39,815	291	40,106	76,849	602	77,451	13	△ 60
5	33,276	37,006	311	37,317	39,792	290	40,082	76,798	601	77,399	△ 1	△ 52
6	33,278	36,996	308	37,304	39,752	290	40,042	76,748	598	77,346	2	△ 53
7	33,306	36,993	305	37,298	39,766	291	40,057	76,759	596	77,355	28	9
8	33,329	36,991	306	37,297	39,790	293	40,083	76,781	599	77,380	23	25
9	33,349	37,002	307	37,309	39,805	291	40,096	76,807	598	77,405	20	25
10	33,332	36,955	301	37,256	39,764	289	40,053	76,719	590	77,309	△ 17	△ 96
11	33,360	36,966	304	37,270	39,771	294	40,065	76,737	598	77,335	28	26
12	33,424	37,018	303	37,321	39,816	294	40,110	76,834	597	77,431	64	96
1	33,417	36,977	300	37,277	39,829	295	40,124	76,806	595	77,401	△ 7	△ 30
2	33,439	36,987	301	37,288	39,825	294	40,119	76,812	595	77,407	22	6
3	33,549	36,985	309	37,294	39,831	298	40,129	76,816	607	77,423	110	16

(3) 異動事由別世帯数及び人口

(単位:世帯、人)

種別	転入		転出		出生	死亡		職権による増	職権による増	増減	
	世帯	人口	世帯	人口	人口	世帯	人口	(世帯)	(人口)	世帯	人口
件数	1,391	2,719	892	2,509	506	354	822	141	22	286	△ 84

(4) 住民基本台帳処理件数

(単位:件)

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	1,767	1,987	713	506	826	701	1,397	7,897
構成比	22.4%	25.2%	9.0%	6.4%	10.4%	8.9%	17.7%	

6. 住居表示

(1) 維持管理事業

新築建物等について、新たに416件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。
また破損の申し出等に対し、街区表示板の補修・張替えを行い、新しい住居番号表示板を交付した。

(2) 住居表示実施に伴う証明書発行件数

(単位:件)

住居表示変更証明	103
町字名変更証明	0
合計	103

7. 戸籍関係

(1) 戸籍届出事件数

(単位:件)

事件の種類	総数	届出			他市町村から送付
		本籍人届出	非本籍人届出	計	
1 出生	729	248	263	511	218
2 国籍留保	12	3	0	3	9
3 認知	17	6	0	6	11
4 養子縁組	54	29	3	32	22
5 養子離縁	17	8	3	11	6
6 離縁の際の氏	1	0	0	0	1
7 婚姻	677	188	54	242	435
8 離婚	167	87	10	97	70
9 離婚の際の氏	73	39	3	42	31
10 親権・後見	3	3	0	3	0
11 死亡	916	349	383	732	184
12 失踪	0	0	0	0	0
13 復氏	2	1	0	1	1
14 姻族関係終了	0	0	0	0	0
15 相続人廃除	0	0	0	0	0
16 入籍	138	74	7	81	57
17 分籍	9	5	1	6	3
18 国籍取得	0	0	0	0	0
19 帰化	2	2	0	2	0
20 国籍喪失	0	0	0	0	0
21 国籍選択	1	0	0	0	1
22 外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23 氏の変更	7	5	0	5	2
24 名の変更	5	3	1	4	1
25 転籍	379	247	1	248	131
26 就籍	0	0	0	0	0
27 訂正・更正	25	23	0	23	2
28 追完	0	0	0	0	0
29 その他	0	0	0	0	0
30 不受理申出	15	13	2	15	0
計	3,249	1,333	731	2,064	1,185

(2) 戸籍届出件数

(単位:件)

種別	年度別	令和3年度	令和2年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付		2,064	1,846	218	111.8
他市区町村からの送付		1,185	1,081	104	109.6
計		3,249	2,927	322	111.0
1カ月平均		270.8	243.9	26.9	111.0

(3) 本籍数及び本籍人口

(単位:戸籍数、人)

種別	年度別	令和3年度	令和2年度	増減	対前年度比(%)
本籍数		24,131	23,953	178	100.7
本籍人口		62,167	61,948	219	100.4

(4) 戸籍処理件数

(単位:件)

種別	年度別	令和3年度	令和2年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編成		561	522	39	107.5
戸籍全部消除		383	329	54	116.4
違反通知		6	2	4	-
戸籍の再製・補完		1	0	1	-
その他		0	0	0	-
計		951	853	98	111.5

(5) 人口動態

(単位:件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	524	734	245	98	6	1,607
構成比(%)	32.6	45.7	15.2	6.1	0.4	

8. 市営葬儀

市営葬儀について、計11件(標準葬7件、略式葬4件)の申請があり、葬儀委託料の歳入額は1,348,000円、歳出額は1,890,000円であった。

9. 福祉サービスコーナー

(単位:件)

子育て支援課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度 (こども・ひとり親)	112	76	83	111	107	67	83	71	105	88	71	167	1,141
児童手当制度 (児童手当・児童扶養手当)	145	91	162	147	133	95	100	117	130	103	99	206	1,528
合計	257	167	245	258	240	162	183	188	235	191	170	373	2,669
こども園課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育園・幼稚園関係	1	0	2	2	0	0	6	1	1	0	11	2	26
合計	1	0	2	2	0	0	6	1	1	0	11	2	26
健康増進課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防接種	65	43	50	53	59	56	55	54	71	51	48	75	680
赤ちゃん訪問	47	35	43	38	41	45	42	34	42	38	34	44	483
合計	112	78	93	91	100	101	97	88	113	89	82	119	1,163
障がい福祉課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係 (身体・療育・精神保健)	22	20	30	30	19	24	28	18	22	22	14	10	259
障がい者医療関係 (障がい者・老人医療)	36	28	30	36	25	37	38	22	31	23	17	19	342
割引・減免制度 (有料道路・NHK受信料)	1	0	3	1	0	2	2	0	1	1	1	1	13
合計	59	48	63	67	44	63	68	40	54	46	32	30	614
高齢介護課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	180	148	193	188	220	134	149	155	111	146	135	145	1,904
金婚式	0	0	0	0	71	0	0	0	0	0	0	0	71
合計	180	148	193	188	291	134	149	155	111	146	135	145	1,975
他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	3	0	3	1	1	0	4	1	1	6	0	0	20
車いす貸出	4	4	3	4	6	2	3	7	5	8	5	6	57
合計	7	4	6	5	7	2	7	8	6	14	5	6	77
総合計													6,524

(1)マイナンバー(個人番号)カードの手続き件数

(単位:件)

種別 月別	交付申請受付(新規)		再交付申請受付		券面記載事項 変更	電子証明書の 発行・更新	合計
	交付時来庁方式	申請時来庁方式	更新	その他			
4月	1,453	200	11	4	120	194	1,982
5月	1,385	27	7	2	96	136	1,653
6月	2,547	44	7	12	108	156	2,874
7月	1,747	29	9	11	138	134	2,068
8月	658	11	17	7	117	139	949
9月	336	21	7	4	112	133	613
10月	362	119	9	9	104	164	767
11月	381	65	5	9	116	148	724
12月	734	88	16	13	145	139	1,135
1月	406	71	7	11	109	113	717
2月	385	200	4	11	132	150	882
3月	444	48	11	8	254	169	934
合計	10,838	923	110	101	1,551	1,775	15,298

マイナンバーカードの交付申請受付は、交付時来庁方式(郵送やインターネット経由で申請し、カードの受け取り時に来庁する方式)又は申請時来庁方式(申請時に来庁し、カードの交付を郵送で行う方式)にて実施した。

(2)出張受付

希望があった6地区にて、マイナンバー(個人番号)カードの申請時来庁方式での受付及び申請のサポートを実施した。(出張受付の合計件数239件)

なお、商業施設でも出張受付を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、商業施設内での出張受付を中止し、市役所本館市民課窓口において受付を行った。(受付件数104件)

(3)マイナンバー(個人番号)カード処理件数(令和4年3月末現在)

申請者(人)A	申請率(%)A/C	交付者(人)B	交付率(%)B/C	住民基本台帳人口(人)C	申請者に対する交付率(%)B/A
39,463	50.97	34,825	44.98	77,423	88.25

(4)事前予約の導入

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び窓口の混雑緩和を図り、順番待ちによる庁舎内での滞在時間を短縮するため、マイナンバーカードの交付申請受付において事前予約制を導入した。令和3年度の予約利用件数は4,461件であり、事前予約による円滑な交付申請受付を実施することが出来た。

(5)マイナポイント設定支援

マイナポイントの予約・申込み及び健康保険証利用の紐づけを希望された方に対して、1,494件の設定支援を行った。

医 療 保 険 課

医療保険課 【保険・年金係、収納係】

国民健康保険制度が改正され、国保運営の安定化を図り、持続可能な制度の構築を目指し平成30年度から大阪府と市が共同保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針をもとに運営をしている。保険料率や保険料の減額免除について、令和6年度大阪府内統一基準実施に向け、現在経過措置期間において、段階的に見直しを行っている。

国民健康保険に関する業務では、資格管理、保険給付、保険料の収納並びに保健事業等に係る業務を行った。中でも資格管理においてはオンライン資格確認（マイナンバーの健康保険証利用）の準備や加入者への周知を行い、新型コロナウイルス感染症による対策として保険料の減免、傷病手当金の取り組みを行った。保健事業については、特定健診受診促進事業、重症化予防事業、医療費適正化事業等に取り組み、健康づくりのきっかけづくりとしての大阪府の健活アプリ「おおさか健活マイレージアスマイル」の利用について、特定健診対象年齢の国保加入者を中心に周知に努めた。

令和3年度末の国民健康保険被保険者数は13,949人で、加入世帯数は9,113世帯であった。対前年度では、被保険者数が366人、2.55%の減少、世帯数は144世帯、1.55%の減少、また、介護保険制度の第2号被保険者数は4,361人で対前年度49人、1.11%の減少であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で415,197円となり、前年度に比べ3.59%の増加であった。その内訳は、入院が137,336円、前年度比1.93%の減少、入院外が148,438円、前年度比8.53%の増加、歯科が31,508円、前年度比4.85%の増加であった。

国民健康保険料の現年度分の収納率は96.99%で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）では100%、普通徴収（納付書および口座振替による納付）では96.61%であった。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は11,885人で、対前年度386人、3.36%の増加であった。保険料についての収納率は99.84%、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は100%、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は99.16%であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の令和2年度末被保険者数は、第1号被保険者（任意加入者含む）8,866人、第3号被保険者6,087人、合計14,953人で、対前年度91人、0.61%の減少であった。

《 国民健康保険 》

1. 加入者の状況

○令和4年3月末現在

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	加 入 者		加 入 率	
			被保険者数(人)	世帯数(世帯)	被保険者 (%)	世帯 (%)
2年度	77,511	33,264	14,315	9,257	18.47	27.83
3年度	77,423	33,549	13,949	9,113	18.02	27.16

○年間平均被保険者数

(人)

年 度	被 保 険 者 数				
	一 般	退 職	合 計	再 掲	
				介護保険の第2号被保険者(40歳～65歳未満)	70歳以上
2年度	14,607	0	14,607	4,462	4,383
3年度	14,231	0	14,231	4,419	4,440

2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区 分	年 度	所 得 割	賦課割合	均 等 割	賦課割合	平 等 割	賦課割合	賦課限度額 (円)
		(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
医療分	2年度	8.50	50.5	29,611	31.5	27,491	18	610,000
	3年度	8.64	50	30,331	31	29,692	19	630,000
支援金分	2年度	2.76	50.5	9,541	31.5	8,858	18	190,000
	3年度	2.72	50	9,446	31	9,247	19	190,000
介護分	2年度	2.84	49	18,581	51	-	-	160,000
	3年度	2.58	48	17,520	52	-	-	170,000

3. 加入世帯の年齢分布及び所得分布

○年齢分布

年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)
0～4	199	25～29	421	50～54	949
5～9	273	30～34	395	55～59	804
10～14	336	35～39	479	60～64	1,069
15～19	402	40～44	713	65～69	2,360
20～24	446	45～49	895	70～75	4,500
				計	14,241

基準日：令和3年9月30日（国民健康保険実態調査より）

○所得分布

世帯所得	世帯数
100万円未満	5,102
100万円以上200万円未満	2,067
200万円以上300万円未満	1,005
300万円以上400万円未満	416
400万円以上500万円未満	181
500万円以上1,000万円未満	251
1,000万円以上	91
計	9,113

（令和4年3月末）

4. 一部負担金減免制度の利用者数及び件数

	利用人数(人)	件数(件) (但し、月別、医療機関別)
令和2年度	1	6
令和3年度	0	0

5. 保険料減免制度の主な要件ごとの利用人数

	災害	所得減少	低所得	コロナ	その他	計
令和2年度	0	240	87	※ 224	4	555
令和3年度	0	258	79	158	3	498

※令和元年度分含む

6. 新型コロナウイルスに感染した被用者等に係る傷病手当金申請状況

	利用人数(人)	金額(円)
令和2年度	2	357,730
令和3年度	5	924,404

7. 保険料収納状況

	種別	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率	
		(円)	(円)	(収納額に含)(円)	(円)	(円)	(%)	
一般被保険者分	医療分	現年度分	1,095,586,800	1,063,865,657	366,255	1,500	31,719,643	97.10
		滞納繰越分	119,222,887	47,346,334	0	9,867,476	62,009,077	39.71
		計	1,214,809,687	1,111,211,991	366,255	9,868,976	93,728,720	91.47
	支援金分	現年度分	341,655,056	331,748,783	60,801	400	9,905,873	97.10
		滞納繰越分	32,386,783	13,756,195	0	2,996,774	15,633,814	42.47
		計	374,041,839	345,504,978	60,801	2,997,174	25,539,687	92.37
	介護分	現年度分	111,967,944	107,021,518	35,844	0	4,946,426	95.58
		滞納繰越分	17,112,084	7,497,663	0	1,795,281	7,819,140	43.82
		計	129,080,028	114,519,181	35,844	1,795,281	12,765,566	88.72
	合計	現年度分	1,549,209,800	1,502,635,958	462,900	1,900	46,571,942	96.99
		滞納繰越分	168,721,754	68,600,192	0	14,659,531	85,462,031	40.66
		計	1,717,931,554	1,571,236,150	462,900	14,661,431	132,033,973	91.46

	種別	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率		
		(円)	(円)	(収納額に含)(円)	(円)	(円)	(%)		
退職被保険者等分	医療分	滞納繰越分	403,692	250,072	0	16,892	136,728	61.95	
		支援金分	滞納繰越分	106,244	65,242	0	5,247	35,755	61.41
			滞納繰越分	99,464	57,989	0	3,718	37,757	58.30
	計	609,400	373,303	0	25,857	210,240	61.26		

	種別	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
		(円)	(円)	(収納額に含)(円)	(円)	(円)	(%)
全被保険者分	現年度分	1,549,209,800	1,502,635,958	462,900	1,900	46,571,942	96.99
	滞納繰越分	169,331,154	68,973,495	0	14,685,388	85,672,271	40.73
	計	1,718,540,954	1,571,609,453	462,900	14,687,288	132,244,213	91.45

8. 納付方法別収納状況

年度	区分		口座振替	自主納付		特別徴収	合計
					内 コンビニ等		
2年度	調定額	(千円)	611,466	752,704	—	186,199	1,550,369
	収納額	(千円)	610,175	702,825	350,213	186,199	1,499,199
	収納率	(%)	99.79	93.37	49.83	100.00	96.70
3年度	調定額	(千円)	601,868	773,211	—	174,131	1,549,210
	収納額	(千円)	599,852	728,652	374,757	174,131	1,502,635
	収納率	(%)	99.67	94.24	51.43	100.00	96.99

9. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
2年度	8	152	12	1	4	13	190
3年度	16	152	26	4	12	8	218

10. 短期被保険証及び被保険者資格証明書の発行

年度	短期被保険証		被保険者資格証明書	
	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数
2年度	74	10世帯(19人)	105	17世帯(28人)
3年度	45	4世帯(8人)	99	15世帯(23人)

11. 保険給付状況

①保険給付状況

区分		件数 (件)	費用額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
一般分	療養の給付	236,498	5,814,180	4,303,486	1,307,532	203,162
	療養費等	8,917	94,489	69,234	23,991	1,264
	合計	245,415	5,908,669	4,372,720	1,331,523	204,426

(食事療養費を含む)

②療養の給付の内訳

区分		診療費				調剤	訪問看護	食事療養費	合計
		入院	入院外	歯科	小計				
一般分	件数(件)	3,048	122,409	32,056	157,513	77,707	1,278	2,899	236,498
	日数(日)	42,821	186,949	53,705	283,475	(91,048枚)	9,950	(109,863回)	293,425
	費用額(千円)	1,954,430	2,112,423	448,397	4,515,250	1,113,369	111,272	74,289	5,814,180

(食事療養費について件数は入院を含む)

③診療諸費等の諸率

区分		受診率 (件/人)	1件当り日数 (日)	費用額			
				1日当り(円)	1件当り(円)	1人当り(円)	
一般分	診療費	入院	0.21	14.05	45,642	641,217	137,336
		入院外	8.60	1.53	11,299	17,257	148,438
		歯科	2.25	1.68	8,349	13,988	31,508
		合計	11.07	1.80	15,928	28,666	317,282
被保険者一人当りの療養諸費(調剤・療養費を含む)							415,197

12. 診療費及び療養諸費の推移

年度	区分	診療費								療養諸費 (調剤含む)
		受診率 (件/人)				一人当り診療費 (円)				
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計	一人当り 費用額
2年度	一般	0.22	8.19	2.10	10.51	140,049	136,770	30,048	306,867	400,800
3年度	一般	0.21	8.60	2.25	11.07	137,336	148,438	31,508	317,282	415,197

13. その他の保険給付

区分	件数 (件)	給付額 (円)
高額療養費	一般	12,608
	退職	0
	小計	12,608
高額介護合算療養費	一般	29
	退職	0
	小計	29
出産育児一時金	32	12,169,040
葬祭費	89	4,450,000
合計	12,758	647,962,974

14. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

年度	種別	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	目標値(%)
元年度	特定健診	10,507	3,389	32.3	37.0
	特定保健指導	397	223	56.2	70.0
2年度	特定健診	10,279	2,869	27.9	39.0
	特定保健指導	347	199	57.3	70.0
3年度 (※)	特定健診	9,973	2,553	25.6	41.0
	特定保健指導	312	116	37.2	70.0

※令和3年度の実施者数及び実施率は、令和4年5月末時点の値。(最終結果は令和4年10月頃に確定)

目標値は市第2期及び第3期特定健康審査等実施計画にて設定した値。

15. 人間ドック補助金交付の実施状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)
2年度	158	2,817,040
3年度	223	4,390,050

16. 特定健診未受診者対策

特定健診の受診率向上のため、不定期受診者や未経験者に圧着はがきを送付後、SMSにて受診勧奨を実施した。

健診未受診数 (人)	受診勧奨 発送件数(件)			SMSによる受診 勧奨件数(件)	
	6月	9月	1月	10月	2月
11,129	3,307	3,043	6,013	320	522

特定健診月別受診者数 (人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2年度	8	9	87	197	173	273	514	410	314	263	249	372	2,869
3年度	69	178	163	183	209	289	411	402	217	289	128	15	2,553

※令和2年度の受診者数は令和3年5月末時点の数。

17. 健康教育

特定健康診査問診票の結果やフレイルチェックリストから抽出した対象者に案内を送付しフレイル予防対策として、運動・栄養講座を中心に3カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件	対象者数 (人)	参加者数 (人)	
			64歳以下	65歳以上
フレイル予防教室	健診結果 65歳以上かつBMI21.5未満 ・30以上の運動習慣なし ・歩行又は身体活動を1時以上実施なし ・歩行速度遅い BMI21.5未満で前年度から5%以上体重減少	862	3	55
	フレイル チェック リスト フレイルチェック評価4項目以上			

18. 早期介入保健指導事業

特定健康診査の結果やレセプトから抽出した対象者に案内を送付し生活習慣病予防対策として、高血圧・糖尿病予防のための教室を5カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件	対象者数 (人)	参加者数 (人)	
			64歳以下	65歳以上
ハッピーライフ教室 (高血圧・糖尿病予防)	健診結果 (空腹時血糖100mg/dl以上 または HbA1c5.6%以上) (収縮期血圧130mmHg以上 または 拡張期血圧85mmHg以上)	2,233	11	68
	レセプト 糖尿病または高血圧にて医療機関受診中(過去6か月の内3回以上受診あり)			

19. 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる人に対して、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるため、医療機関と連携を図りながら6カ月間、月に1回個別面接又は電話支援を実施した。

教室名	対象者抽出条件(共通) 主治医が事業参加を許可した者	対象者数 (人)	事業参加者数		終了者数 (6カ月間 実施) (人)
			医師からの紹介 (人)	本人による申込 (人)	
糖尿病性腎症重症化予防事業	令和元年特定健康診査結果より	89	2	30	26
	①(A)空腹時血糖126mg/dl以上又HbA1c6.5%以上 (B)糖尿病の服薬ありのいずれかに該当し、 eGFRが30以上60未満または尿タンパク+以上				
	②HbA1c8.0%以上(①を除く)				
	レセプトより糖尿病性腎症、糖尿病性網膜症または腎機能低下を示す病名(慢性腎臓病等)の記載のある者				
	腎機能低下(アルブミン、尿タンパク、eGFR等)により、医師が保健指導を必要と判断した者(75歳未満)				

20. 重複多剤服薬予防事業

処方薬の重複並びに多剤服薬の防止と適正服薬の推進のため、対象者への通知レターの発送と電話相談を行い、重複服薬ハイリスク者には薬剤師による面談及び電話による服薬指導を実施した。

	対象者抽出条件 (共通)1ヵ月もしくは3ヵ月連続で2施設以上の医療機関から処方されていること	対象者数 (人)	指導者数	
			レター (人)	電話・訪問 (人)
多剤服薬者	8剤以上の薬剤を処方されている者	720	720	2
重複服薬者	同一成分の薬剤を処方されている者 同様の効能効果を有する薬剤を処方されている者	62	62	38
禁忌投薬	定期的に処方されている薬剤に併用禁忌薬がある者	0	0	0

21. おおさか健活マイレージアスマイル事業

大阪府が提供する健康づくりをサポートするアプリを活用し、自発的な健康づくり行動のきっかけづくりや継続的な健康づくり活動の促進を図る。

(人)

年度	2年度				3年度			
	府目標	交野市 目標	交野市 登録者	達成率	府目標	交野市目 標	交野市登 録者	達成率
府民会員 18歳以上の交野市民 (国保会員も含む)	20万人	1,587	1,778	112%	30万人	2,518	2,267	90%
国保会員 40歳以上の交野市 国民健康保険加入者	10万人	822	485	59%	15万人	1,174	681	58%

《 後期高齢者医療制度 》

1. 対象者 (3月末現在)

年度	(人)		
	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合計
2年度	11,433	66	11,499
3年度	11,825	60	11,885

2. 保険料収納状況

年度	徴収方法	区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
			(円)	(円)	(収納額含む)(円)	(円)	(円)	(%)
2	特別徴収	現年度分	670,528,094	670,528,094	920,149	0	0	100.00
		計	670,528,094	670,528,094	920,149	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	565,168,199	562,749,591	205,003	0	2,418,608	99.57
		滞納繰越分	4,122,281	1,827,028	0	121,704	2,173,549	44.32
		計	569,290,480	564,576,619	205,003	121,704	4,592,157	99.17
		現年度分	1,235,696,293	1,233,277,685				99.80
3	特別徴収	現年度分	680,615,344	680,615,344	778,462	0	0	100.00
		計	680,615,344	680,615,344	778,462	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	577,372,104	575,399,708	190,052		1,972,396	99.66
		滞納繰越分	4,851,216	1,907,260	0	53,008	2,890,948	39.32
		計	582,223,320	577,306,968	190,052	53,008	4,863,344	99.16
		現年度分	1,257,987,448	1,256,015,052				99.84

3. 差押件数

年度	(件)						
	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
2年度	1	6	0	0	1	2	10
3年度	1	5	1	1	3	1	12

4. 短期被保険証発行

年度	人
2年度	6
3年度	7

《 国民年金 》

1. 被保険者数

(人)

前年度(2年度)末被保険者数	令和3年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号(強制)	1号(任意)	3号	合計	
15,044	8,733	133	6,087	14,953	△ 91

2. 受給権者数

(人)

区 分		令和元年度末現在	令和2年度末現在
基礎年金	老 齢	20,362	20,389
	障がい	1,117	855
	遺 族	158	114
旧制度分	老 齢	125	104
	通 老	154	132
	障がい	14	13
	母 子	0	0
寡 婦		2	2
特別障がい給付金		4	4
合 計		21,936	21,613

3. 資格関係等届出書

(件)

件 名	件 数	件 名	件 数
資格取得届	916	産前産後免除申請書	15
資格取得申出書	32	手帳再交付申請書	28
種別変更届	206	口座振替申出書等	43
資格喪失届	41	クレジット納付等申出書	7
資格喪失申出書	6	保険料免除(継続)申請書	982
氏名変更(訂正)届	2	学生納付特例申請書	337
住所変更(転居)届	3	継続審査処理票	33
住所変更(転入)届	3	保険料免除申請取下申請書	2
付加保険料申出書	63	保険料追納申込書	34
付加保険料辞退届	1	継続申請取下げ申請書	3
免除理由該当届	64	年金生活者支援給付金申請書	29
免除理由非該当届	6	その他	8
令和3年度末現在受付件数 合計		2,864	

4. 給付関係等届出書

(件)

件 名	件 数
老齢基礎年金裁定請求書	1
障がい基礎年金裁定請求書	28
死亡一時金裁定請求書	1
障がい状態確認届	25
所得状況届	1
年金受給権者変更届等	3
未支給年金（死亡届）支給請求書	26
年金受給者死亡届	27
その他	1
令和3年度末現在受付件数 合計	113

税 務 室

税務総務係

原動機付自転車の登録及び廃車等の手続き、証明書発行コーナーでの交付対象外の証明書の交付及び自動車臨時運行許可事務等のほか、市税全般の窓口案内、室内庶務や各係に属さない事務等を行った。

軽自動車税(種別割)については、本年度の課税台数が23,455台、調定額が131,722千円で、前年度に比べ、それぞれ53台、3,555千円の増加となった。

また、軽自動車登録台数の傾向としては、50cc以下原付バイクの登録台数が大幅に減少しており、逆に125cc以下の原付二種バイク及び、四輪乗用軽自動車の登録数が伸びている状況である。特に、四輪の軽自動車については、1台当たりの税率が大きい「新規検査から13年を超える三輪以上の軽自動車に課される重課税対象車両」が増加しており、調定額が大幅に増加している要因の一つと考えられる。

各種市税証明書の交付等については、以下のとおり市民課証明書発行コーナーでの交付対象外となる証明書の交付、自動車臨時運行許可等を実施した。

1. 各種市税証明書等交付等状況(税務総務係窓口処理件数)

市税証明等交付件数(A)			その他交付等件数(B)			
区 分	件 数(件)	手数料(円)	区 分	件 数(件)	手数料(円)	
課税・所得証明書 (未申告分)	1,341	402,300	固定資産 課税台帳閲覧	565	169,500	
(手数料免除分)	26	—	自動車臨時運行 許可番号標交付	493	369,750	
納税証明書	55	16,500	住宅用家屋証明書	457	594,100	
継続検査用軽自動車税 納税証明書 (手数料なし)	464	—	原付等登録受付	4,385	—	
固定資産 評価証明書	207	62,100	原付等廃車受付	4,173	—	
(手数料免除分)	59	—	試乗標識交付	23	13,800	
固定資産 公課証明書	58	17,400	合計	(A)	2,217	498,600
(手数料免除分)	6	—		(B)	10,096	1,147,150
事業所証明書	1	300		(A) + (B)	12,313	1,645,750

2. 市たばこ税

区 分 \ 年 度	1	2	3
課 税 本 数 (千 本)	61,239	59,297	58,198
調 定 額 (千 円)	344,917	344,777	363,355
前 年 度 比 (%)	102.9	100.0	105.4

市民税係

○個人市民税

納税義務者数は、37,860人で前年度に比べ68人(0.2%)の減少、調定額については4,419,520千円となり、前年度に比べ169,005千円(3.7%)の減少となった。

○法人市民税

納税義務者数は、1,305社で前年度に比べ22社(1.7%)の増加、調定額は320,410千円で前年度に比べ2,841千円(0.9%)の減少となった。

1 市民税（個人）

(1) 調定額の内訳

R4.5.31現在

区 分	均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	計 (A+B) (千円)	納税義務者数 (人)
特別徴収	103,284	3,511,650	3,614,934	29,997
普通徴収	27,993	742,004	769,997	7,863
退職分離課税に係る所得割	-	34,589	34,589	-
合 計	131,277	4,288,243	4,419,520	37,860
構成比 (%)	3.0	97.0	100.0	-

(2) 市民税調定額の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
1	4,441,776	100.2
2	4,588,525	103.3
3	4,419,520	96.3

(3) 退職所得による分離課税調定額

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
1	54,140	95.7
2	33,864	62.5
3	34,589	102.1

(4) 納税義務者数の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	人 数 (人)	前年度比 (%)
1	37,499	101.3
2	37,928	101.1
3	37,860	99.8

(5) 公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区 分 年 度	納税義務者数 (人)	特別徴収税額 (千円)
1	7,459	286,715
2	7,454	286,458
3	7,745	294,554

(6) 所得割の納税義務者数及び所得金額（課税状況の調べによる）

R3.7.1現在

区 分 所得者区分	納税義務者 (人)	構成比 (%)	総所得金額 (千円)	構成比 (%)	納税義務者1人当り の平均所得金額 (千円)
給与所得者	27,102	76.46	99,740,329	82.47	3,680
営業等所得者	1,254	3.54	4,594,450	3.80	3,664
農業所得者	5	0.01	25,627	0.02	5,125
その他の所得者	6,596	18.61	14,299,685	11.82	2,168
分離譲渡所得者	489	1.38	2,284,608	1.89	4,672
合計	35,446	100	120,944,699	100	3,412

※均等割のみの納税者は除く。

(7) 課税標準段階別一覧表（課税状況の調べによる）

R3.7.1現在

課税 標準の段階 区 分	納税義務者 (人)	総所得金額等 の合計額 (千円)	算出税額 (税額控除前)		
			内分離課税分 (千円)	算出税額 (千円)	内分離課税分 (千円)
10万円以下の金額	1,423	2,244,264	1,190,788	38,178	34,105
10万円を超え100万円以下	11,172	17,319,591	660,483	392,079	19,577
100万円を超え200万円以下	9,899	26,638,626	457,510	881,889	13,491
200万円を超え300万円以下	5,730	22,954,463	384,567	852,134	11,445
300万円を超え400万円以下	3,046	16,191,677	170,192	634,718	4,963
400万円を超え550万円以下	2,296	15,706,187	349,812	646,042	10,102
550万円を超え700万円以下	835	7,159,757	178,909	312,702	5,366
700万円を超え1000万円以下	600	6,450,908	157,725	300,207	4,456
1000万円を超える金額	445	9,936,191	106,979	531,902	3,174
合計	35,446	124,601,664	3,656,965	4,589,851	106,679

※均等割のみの納税者は除く。

(8) 年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区 分		年 度	1	2	3	
所得割納税義務者数		(人)	34,978	35,326	35,446	
総所得金額		(千円)	116,574,158	118,864,904	120,944,699	
1人当りの所得金額		(千円)	3,333	3,365	3,412	
所得控除	雑損	総 額 (千円)	38,899	16,584	3,835	
	医療費	総 額 (千円)	901,832	955,464	870,131	
	社会保険料	総 額 (千円)	20,750,147	21,097,408	21,282,037	
	小規模企業共済等掛金	総 額 (千円)	426,897	480,914	545,401	
	生命保険料	総 額 (千円)	1,249,876	1,266,666	1,276,043	
	地震保険料	総 額 (千円)	76,113	81,139	84,198	
	障害者	人 数 (人)	1,468	1,469	1,485	
	寡婦	人 数 (人)	257	261	217	
	寡婦特別 / 寡夫	人 数 (人)	431 / 69	421 / 89		
	ひとり親	人 数 (人)			491	
	勤労学生	人 数 (人)	8	8	7	
	配偶者	人 数 (人)	9,496	9,330	9,246	
	配偶者特別	人 数 (人)	1,766	1,857	1,865	
	扶養	人 数 (人)	6,880	6,810	6,800	
	基礎	人 数 (人)	34,978	35,326	35,286	
	16歳未満の扶養親族		人 数 (人)	9,552	9,442	9,194
税額控除	調整	総 額 (千円)	72,316	72,888	73,694	
	配当	総 額 (千円)	3,978	9,390	3,235	
	住宅借入金特別	総 額 (千円)	89,681	92,292	99,429	
	寄附金	総 額 (千円)	134,312	148,804	188,030	
	外国税	総 額 (千円)	228	472	319	
	税額調整	総 額 (千円)	312	259	243	
	配当割	総 額 (千円)	5,611	5,291	4,176	
	株式等譲渡割	総 額 (千円)	2,666	3,574	5,242	
税 額	市民税	所得割額	(千円)	4,243,271	4,393,539	4,215,022
		1人あたりの所得割額	(千円)	121	124	119
	府民税	所得割額	(千円)	2,827,798	2,927,461	2,808,942
		1人あたりの所得割額	(千円)	81	83	79
	住民税所得割額 (1人につき)		(千円)	202	207	198
	住民税のうち市民税の占める割合		(%)	60.0	60.0	60.0

(9) 過年度調定額

区 分	件数 (A)	税 額	税額前年度比
年 度	(件)	(千円)	(%)
1	520	16,014	98.2
2	464	22,038	137.6
3	418	10,048	45.6

(10) e L T A Xの利用状況

(件)

区 分 年 度	利用届出			電子申告					
	新 規	変 更 (追加)	合 計	給 報	法 人	固 定	年金報	その他	合 計
1	105	7,665	7,770	22,958	1,295	484	33,649	548	58,934
2	100	10,730	10,830	26,915	1,375	538	35,039	812	64,679
3	97	11,193	11,290	28,891	1,409	602	34,046	868	65,816

2 市民税 (法人)

(1) 調定額の推移

区 分 年 度	均等割額 (千円)	前年度比 (%)	税割額 (千円)	前年度比 (%)	合計額 (千円)	前年度比 (%)
1	145,254	108.9	230,868	122.7	376,122	117.0
2	157,639	108.5	165,612	71.7	323,251	85.9
3	152,227	96.6	168,183	101.6	320,410	99.1

(2) 納税義務者数の推移 (課税状況の調べによる)

各年7.1現在

区 分 年 度	法人数 (社)	前年度比 (%)
1	1,232	102.3
2	1,283	104.1
3	1,305	101.7

(3) 資本金等の区分別納税義務者数 (課税状況の調べによる)

R3.7.1現在

法人区分		均等割額 (千円)	納税義務者数 (社)
資本金等の金額	従業者数		
50億円を超える	50人超	3,600	7
10億円を超え50億円以下	50人超	2,100	2
10億円を超え50億円以下	50人以下	492	55
1億円を超え10億円以下	50人超	480	3
1億円を超え10億円以下	50人以下	192	47
1千万円を超え1億円以下	50人超	180	15
1千万円を超え1億円以下	50人以下	156	193
1千万円以下	50人超	144	11
上記以外		60	972
合計			1,305

固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比は0.3%増の1,450,789千円、都市計画税の調定額は前年度比0.8%減の415,738千円となった。

家屋については、新增築分が334棟（木造 298棟、非木造 36棟）、取壊しなどの減少分が245棟（木造 170棟、非木造 75棟）で、差し引き89棟の増加で、固定資産税の調定額は前年度比 6.0%減の1,572,047千円、都市計画税の調定額は前年度比6.0%減の329,063千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は411,600千円で、そのうち市決定分は前年度比17.6%減の203,849千円、大臣配分は前年度比3.0%減の207,751千円となった。

1 固定資産税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区 分		年 度					
		1年度	2年度	3年度	1～2年度 増減率(%)	2～3年度 増減率(%)	
土地	納税義務者数(人)	24,947	25,151	25,392	0.8	1.0	
	調定額(千円)	1,446,937	1,446,777	1,450,789	0.0	0.3	
	一人当り(円)	58,000	57,524	57,136	△0.8	△0.7	
家屋	納税義務者数(人)	24,467	24,650	24,803	0.7	0.6	
	調定額(千円)	1,591,763	1,671,966	1,572,047	5.0	△6.0	
	一人当り(円)	65,058	67,828	63,381	4.3	△6.6	
償却資産	市決定分	納税義務者数(人)	551	598	567	8.5	△5.2
		調定額(千円)	214,713	247,246	203,849	15.2	△17.6
		一人当り(円)	389,679	413,455	359,522	6.1	△13.0
	大臣配分	納税義務者数(人)	9	9	9	0.0	0.0
		調定額(千円)	214,399	214,222	207,751	△0.1	△3.0
		一人当り(円)	23,822,111	23,802,444	23,083,444	△0.1	△3.0
計	納税義務者数(人)	28,062	28,272	28,474	0.7	0.7	
	調定額(千円)	3,467,813	3,580,211	3,434,436	3.2	△4.1	
	一人当り(円)	123,577	126,635	120,617	2.5	△4.8	

資料：各年度調定書

(2) 土地

①土地の地目別の評価実績

区 分		筆数	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	一般田	2,752	1,535,934	13.08	200,967	0.06	131
	市街化・介在田	821	286,463	2.44	3,338,703	1.01	11,655
畑	一般畑	1,078	469,731	4.00	34,339	0.01	73
	市街化・介在畑	377	77,182	0.66	1,767,399	0.53	22,899
宅地		37,439	5,115,120	43.55	294,224,556	88.87	57,521
山林	一般山林	2,460	2,861,381	24.36	41,575	0.01	15
	介在山林	97	16,012	0.14	119,668	0.04	7,474
原野		165	41,042	0.35	58,990	0.02	1,437
雑種地		4,005	1,343,136	11.42	31,300,849	9.45	23,304
小計		49,194	11,746,001	100.00	331,087,046	100.00	28,187
非課税地		16,131	8,407,905				
合計		65,325	20,153,906				

資料：3年度概要調書

②土地の地目別異動処理（増減）の状況

年 度 区 分		1年度		2年度		3年度	
		筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)
田	一般田	△484	△325,285	△59	△29,775	△43	△21,412
	市街化・介在田	365	244,298	261	△22,403	△13	△13,942
畑	一般畑	△30	△11,746	△2	243	8	853
	市街化・介在畑	△8	△108	△1	△4,708	△36	△6,934
宅地		315	144,153	244	△35,838	275	30,842
山林	一般山林	△8	△1,644	1	188	△12	△3,201
	介在山林	△2	79	△2	△478	1	△1,758
原野		△3	△100	0	0	△3	△754
雑種地		△62	△17,744	146	60,656	29	24,820
非課税地		83	△7,841	64	71,366	69	△6,772

資料：各年度概要調書

(3) 家屋

①家屋の用途別の評価実績

区 分		棟数	棟数割合 (%)	床面積 (㎡)	床面積割合 (%)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	専用住宅	20,025	87.76	1,919,631	92.17	55,062,845	28,684
	共同住宅	201	0.88	51,467	2.47	2,162,025	42,008
	併用住宅	415	1.82	38,432	1.85	723,977	18,838
	病院	17	0.07	2,666	0.13	130,403	48,913
	店舗・事務所	163	0.71	12,525	0.60	371,914	29,694
	工場・倉庫	786	3.44	28,414	1.36	102,449	3,606
	その他	1,212	5.32	29,573	1.42	113,430	3,836
	合計	22,819	100.00	2,082,708	100.00	58,667,043	28,169
非木造	店舗・事務所	457	5.72	171,438	11.18	9,560,821	55,768
	住宅・アパート	5,493	68.77	985,949	64.31	43,957,818	44,584
	病院	32	0.40	21,202	1.38	1,831,345	86,376
	工場・倉庫	2,004	25.09	352,934	23.02	8,402,922	23,809
	その他	2	0.02	1,672	0.11	121,057	72,403
	合計	7,988	100.00	1,533,195	100.00	63,873,963	41,661

資料：3年度概要調書

②新増築分家屋の状況

年度 区分	1年度				2年度				3年度				
	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	
木造	新築	295	32,754	2,568,852	78,429	286	32,100	2,514,263	78,326	295	33,208	2,861,020	86,155
	増築	2	59	2,269	38,458	3	69	4,370	63,333	3	34	2,777	81,676
	計	297	32,813	2,571,121	78,357	289	32,169	2,518,633	78,294	298	33,242	2,863,797	86,150
非木造	新築	37	14,814	1,472,996	99,433	38	35,113	3,156,367	89,892	36	8,383	872,796	104,115
	増築	3	1,626	152,425	93,742	1	6,446	773,980	120,071	0	0	0	0
	計	40	16,440	1,625,421	98,870	39	41,559	3,930,347	94,573	36	8,383	872,796	104,115
合計	新築	332	47,568	4,041,848	84,970	324	67,213	5,670,630	84,368	331	41,591	3,733,816	89,775
	増築	5	1,685	154,694	91,807	4	6,515	778,350	119,470	3	34	2,777	81,676
	計	337	49,253	4,196,542	85,204	328	73,728	6,448,980	87,470	334	41,625	3,736,593	89,768

資料：各年度概要調書

③減少分家屋の状況

年度 区分	1年度				2年度				3年度			
	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	173	12,523	150,237	11,997	226	16,654	208,145	12,498	170	12,021	146,614	12,196
非木造	51	12,381	161,688	13,059	46	6,482	120,414	18,577	75	11,241	333,507	29,669
合計	224	24,904	311,925	12,525	272	23,136	328,559	14,201	245	23,262	480,121	20,640

資料：各年度概要調書

2 国有資産等所在市町村交付金

区 分	年 度				
	1年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	1～2年度 増減率(%)	2～3年度 増減率(%)
府	51,216	51,260	51,260	0.1	0.0
国	12	12	12	0.0	0.0
合 計	51,228	51,272	51,272	0.1	0.0

資料：各年度調定書

3 都市計画税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区 分		年 度				
		1年度	2年度	3年度	1～2年度 増減率(%)	2～3年度 増減率(%)
土 地	納税義務者数(人)	23,918	24,116	24,345	0.8	0.9
	調定額(千円)	420,040	419,045	415,738	△0.2	△0.8
	一人当り(円)	17,562	17,376	17,077	△1.1	△1.7
家 屋	納税義務者数(人)	23,576	23,747	23,903	0.7	0.7
	調定額(千円)	337,690	350,141	329,063	3.7	△6.0
	一人当り(円)	14,323	14,745	13,767	2.9	△6.6
合 計	納税義務者数(人)	26,659	26,833	27,031	0.7	0.7
	調定額(千円)	757,730	769,186	744,801	1.5	△3.2
	一人当り(円)	28,423	28,666	27,554	0.9	△3.9

資料：各年度調定書

(2) 都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積 (千㎡)	6,295	床面積 (㎡)	3,359,197
筆数	34,278	棟数	28,893
評価額 (千円)	311,776,770	評価額 (千円)	422,721,516

資料：3年度概要調書

納税管理係

市税調定額は9,622,853,817円で、前年度に比べ226,286,820円（2.35%）減少した。

市税収入額は9,554,771,054円で、前年度に比べ138,046,620円（1.44%）減少した。

徴収事務については、昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努め、更に新型コロナウイルス感染症拡大に起因する納税困難者向けの市税徴収猶予の特例分等の回収も進み、結果として収納率は99.29%（現年課税分99.66%、滞納繰越分76.22%）で、前年度の98.41%（現年課税分98.74%、滞納繰越分44.25%）を0.88%上回る結果であった。

1. 年度別現年調定額及び人口1人当りの税の比較

区分 年度	現年調定額 (円)	人 口 (人)	1人当りの税額 (円)	調定額前年度比
1	9,565,300,517	77,588	123,283	101.89%
2	9,790,791,930	77,511	126,315	102.36%
3	9,471,834,165	77,423	122,339	96.74%

※人口は各年度3月末住基人口

2. 年度別調定額及び収入比較

①現年課税分

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
1	9,565,300,517	9,537,475,497	99.71%
2	9,790,791,930	9,666,998,391	98.74%
3	9,471,834,165	9,439,657,411	99.66%

②滞納繰越分

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
1	63,159,770	26,138,973	41.39%
2	58,348,707	25,819,283	44.25%
3	151,019,652	115,113,643	76.22%

③合 計

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
1	9,628,460,287	9,563,614,470	99.33%
2	9,849,140,637	9,692,817,674	98.41%
3	9,622,853,817	9,554,771,054	99.29%

(単位:円)

3. 調定額、収入額及び収納率

区分	年度			1年度			2年度			3年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	現年課税分	786,313,300	771,308,324	98.09%	898,961,900	879,433,823	97.83%	769,997,200	756,589,110	98.26%		
	滞納繰越分	29,093,247	14,617,985	50.25%	27,562,155	12,182,423	44.20%	33,387,791	16,206,964	48.54%		
	小計	815,406,547	785,926,309	96.38%	926,524,055	891,616,246	96.23%	803,384,991	772,796,074	96.19%		
特別徴収	現年課税分	3,601,323,300	3,598,856,583	99.93%	3,655,699,100	3,648,444,787	99.80%	3,614,933,500	3,606,917,728	99.78%		
	滞納繰越分	4,159,085	2,515,758	60.49%	4,191,425	3,480,136	83.03%	8,147,307	7,798,091	95.71%		
	小計	3,605,482,385	3,601,372,341	99.89%	3,659,890,525	3,651,924,923	99.78%	3,623,080,807	3,614,715,819	99.77%		
退職分離	現年課税分	54,140,015	54,140,015	100.00%	33,864,134	33,864,134	100.00%	34,589,645	34,589,645	100.00%		
法人市民税	現年課税分	376,122,100	375,338,600	99.79%	323,250,900	318,150,900	98.42%	320,410,100	320,023,150	99.88%		
	滞納繰越分	1,092,938	606,200	55.47%	1,221,249	690,800	56.57%	4,925,449	4,400,000	89.33%		
	小計	377,215,038	375,944,800	99.66%	324,472,149	318,841,700	98.26%	325,335,549	324,423,150	99.72%		
固定資産税	現年課税分	3,467,812,800	3,461,085,294	99.81%	3,580,210,800	3,495,313,382	97.63%	3,434,436,000	3,426,964,232	99.78%		
	滞納繰越分	18,167,469	5,758,728	31.70%	15,169,469	6,990,623	46.08%	94,178,494	80,884,605	85.88%		
	交付金・納付金	51,227,700	51,227,700	100.00%	51,272,100	51,272,100	100.00%	51,271,700	51,271,700	100.00%		
小計	3,537,207,969	3,518,071,722	99.46%	3,646,652,369	3,553,576,105	97.45%	3,579,886,194	3,559,120,537	99.42%			
軽自動車税	現年課税分	124,045,700	122,888,721	99.07%	128,167,100	126,881,400	99.00%	131,721,900	130,456,329	99.04%		
	滞納繰越分	1,578,200	1,578,200	100.00%	4,107,000	4,107,000	100.00%	5,016,000	5,016,000	100.00%		
	小計	127,764,064	125,667,199	98.36%	134,237,896	131,678,315	98.09%	139,234,526	136,207,719	97.83%		
市たばこ税	現年課税分	345,007,402	345,007,402	100.00%	345,967,296	345,967,296	100.00%	364,656,620	364,656,620	100.00%		
	滞納繰越分	757,730,000	756,044,658	99.78%	769,291,600	763,563,569	99.26%	744,801,500	743,172,897	99.78%		
	小計	8,506,867	1,440,024	16.93%	8,240,613	1,785,386	21.67%	7,883,985	5,088,593	64.54%		
都市計画税	現年課税分	766,236,867	757,484,682	98.86%	777,532,213	765,348,955	98.43%	752,685,485	748,261,490	99.41%		
	滞納繰越分	9,565,300,517	9,537,475,497	99.71%	9,790,791,930	9,666,998,391	98.74%	9,471,834,165	9,439,657,411	99.66%		
	小計	63,159,770	26,138,973	41.39%	58,348,707	25,819,283	44.25%	151,019,652	115,113,643	76.22%		
市税合計	9,628,460,287	9,563,614,470	99.33%	9,849,140,637	9,692,817,674	98.41%	9,622,853,817	9,554,771,054	99.29%			

※収入額には還付未済額590,778円を含む。

4. 督促状発送件数

(単位:件)

年度	税目		固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合計
	市(府)民税 普徴	特徴				
1	5,325	1,261	7,310	2,106	75	16,077
2	4,253	1,099	6,366	1,922	59	13,699
3	4,064	1,080	6,124	1,615	68	12,951

5. 督促手数料及び延滞金

①年度別

年度		1	2	3
区分				
督促 手数料	件数(件)	14,151	11,388	11,583
	金額(円)	707,570	569,360	579,106
延滞金	件数(件)	1,893	1,556	1,009
	金額(円)	6,253,093	3,349,580	3,338,944

②税目別

区分		督促手数料		延滞金	
税目		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	3,746	187,300	513	1,610,187
	特徴	710	35,500	57	117,757
	法人	44	2,200	16	335,200
	小計	4,500	225,000	586	2,063,144
固定資産税・都市計画税		5,584	279,156	393	1,238,400
軽自動車税		1,499	74,950	30	37,400
合計		11,583	579,106	1,009	3,338,944

6. 徴収猶予(分納)

年度		1		2		3	
税目		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	479	62,990,092	404 (内分納:384)	37,647,611 (内分納:34,551,692)	487 (内分納:469)	43,858,368 (内分納:40,564,433)
	特徴	3	184,989	71 (内分納:3)	6,293,527 (内分納:299,171)	6 (内分納:4)	916,569 (内分納:820,054)
	法人	4	232,900	25 (内分納:4)	11,384,600 (内分納:330,000)	3 (内分納:3)	164,850 (内分納:164,850)
	小計	486	63,407,981	500 (内分納:391)	55,325,738 (内分納:35,180,863)	496 (内分納:476)	44,939,787 (内分納:41,549,337)
固定資産税・都市計画税		206	55,089,791	239 (内分納:197)	128,105,728 (内分納:27,180,728)	196 (内分納:190)	31,090,281 (内分納:29,173,081)
軽自動車税		68	607,600	49 (内分納:47)	538,000 (内分納:511,100)	58 (内分納:58)	822,121 (内分納:822,121)
合計		760	119,105,372	788 (内分納:635)	183,969,466 (内分納:62,872,691)	750 (内分納:724)	76,852,189 (内分納:71,544,539)

※令和2年度分については市税徴収猶予の特例分を含む

7. 交付要求

区分 年度	破産事件		競売事件		その他		合計	
	件数 (件)	要求額(円)	件数 (件)	要求額(円)	件数 (件)	要求額(円)	件数 (件)	要求額(円)
1	28	2,339,085	15	2,866,650	15	3,149,673	58	8,355,408
2	8	459,300	13	2,907,685	2	169,300	23	3,536,285
3	10	6,644,300	9	11,860,250	12	1,342,700	31	19,847,250

8. 不納欠損処分執行状況

年度 税目		1		2		3	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
市民税	普徴	36	1,882,638	30	1,410,861	20	616,511
	特徴	13	296,834	7	163,375	9	196,103
	法人	2	51,289	1	60,000	3	140,000
	小計	51	2,230,761	38	1,634,236	32	952,614
固定資産税		34	3,683,169	34	2,218,492	27	2,028,429
都市計画税			867,081		562,023		450,829
軽自動車税		42	130,669	11	84,555	15	109,900
合計		127	6,911,680	83	4,499,306	74	3,541,772
市税(調定額)に対する不納欠損率		0.072%		0.046%		0.037%	

9. 滞納市税の概況

(単位:円)

種別	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	9,471,834,165	9,439,657,411 (538,247)	231,000	32,484,001
滞納繰越分	151,019,652	115,113,643 (52,531)	3,310,772	32,647,768
計	9,622,853,817	9,554,771,054 (590,778)	3,541,772	65,131,769

※()は、収入額に含まれる還付未済額

10. 差押執行状況

区分	年度	1		2		3	
		件数(件)	税 額(円)	件数(件)	税 額(円)	件数(件)	税 額(円)
不 動 産		22	10,314,028	10	1,263,753	16	5,800,450
債 権	給料・報酬	24	1,522,370	17	1,495,789	9	887,032
	預金	356	24,445,228	144	10,098,663	275	22,364,540
	その他	40	12,884,208	17	3,180,184	30	4,249,801
合 計		442	49,165,834	188	16,038,389	330	33,301,823

11. 延滞金減免

減免件数(件)	6
減免額(円)	298,700
主な減免理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮0件 ・破産1件 ・滞納相続納付5件

12. 大阪府域地方税徴収機構事務移管

①引継件数 135 件

②引継額及び収入額

(単位:円)

区分		引継額	収入額	収入率	延滞金等 収入額	収入確保額
市民税	現年課税分	4,712,341	3,905,382	82.88%	24,491	3,929,873
	滞納繰越分	12,297,915	9,934,882	80.79%	650,039	10,584,921
	計	17,010,256	13,840,264	81.36%	674,530	14,514,794
法人市民税	現年課税分	0	0	0.00%	0	0
	滞納繰越分	342,500	342,500	100.00%	152,700	495,200
	計	342,500	342,500	100.00%	152,700	495,200
固定資産税・ 都市計画税	現年課税分	7,792,100	7,467,051	95.83%	44,900	7,511,951
	滞納繰越分	6,383,674	5,344,375	83.72%	391,550	5,735,925
	計	14,175,774	12,811,426	90.38%	436,450	13,247,876
軽自動車税	現年課税分	226,700	135,500	59.77%	1,350	136,850
	滞納繰越分	325,125	105,450	32.43%	4,450	109,900
	計	551,825	240,950	43.66%	5,800	246,750
合 計	現年課税分	12,731,141	11,507,933	90.39%	70,741	11,578,674
	滞納繰越分	19,349,214	15,727,207	81.28%	1,198,739	16,925,946
	計	32,080,355	27,235,140	84.90%	1,269,480	28,504,620

※大阪府域地方税徴収機構での収入額は「3. 調定額、収入額及び収納率」に含まれています。

13. 普通徴収における各税目の収納利用件数と利用率

区分		年度		
		1	2	3
市民税(普徴)	口座振替	3,605 件	3,631 件	3,410 件
		13.87 %	15.00 %	14.36 %
	金融機関	9,660 件	8,035 件	6,995 件
		37.17 %	33.19 %	29.46 %
	コンビニ	12,722 件	12,546 件	10,823 件
48.96 %		51.82 %	45.58 %	
スマホ決済			2,515 件	
			10.59 %	
小計	25,987 件	24,212 件	23,743 件	
	100 %	100 %	100 %	
固定資産税	口座振替	16,831 件	17,137 件	17,455 件
		26.49 %	27.47 %	27.91 %
	金融機関	22,416 件	20,380 件	18,634 件
		35.28 %	32.67 %	29.79 %
	コンビニ	24,289 件	24,873 件	19,613 件
38.23 %		39.87 %	31.36 %	
スマホ決済			6,845 件	
			10.94 %	
小計	63,536 件	62,390 件	62,547 件	
	100 %	100 %	100 %	
軽自動車税	口座振替	1,305 件	1,281 件	1,352 件
		5.62 %	5.51 %	5.79 %
	金融機関	8,291 件	7,745 件	7,341 件
		35.68 %	33.32 %	31.43 %
	コンビニ	13,638 件	14,216 件	12,956 件
58.70 %		61.17 %	55.46 %	
スマホ決済			1,710 件	
			7.32 %	
小計	23,234 件	23,242 件	23,359 件	
	100 %	100 %	100 %	
合 計	口座振替	21,741 件	22,049 件	22,217 件
		19.28 %	20.07 %	20.26 %
	金融機関	40,367 件	36,160 件	32,970 件
		35.80 %	32.92 %	30.07 %
	コンビニ	50,649 件	51,635 件	43,392 件
44.92 %		47.01 %	39.57 %	
スマホ決済			11,070 件	
			10.10 %	
小計	112,757 件	109,844 件	109,649 件	
	100 %	100 %	100 %	

臨時特別給付金推進室

臨時特別給付金推進室

国の「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業」に基づき、子育て世帯への臨時特別給付金及び、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を実施した。

1. 子育て世帯への臨時特別給付金

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、対象児童1人につき10万円を支給対象者に給付した。

(2) 支給実績

令和4年3月31日支給分まで。4月1日以降の支給分は令和4年度実績となる。

① 確認書（通知文）の送付による支給（プッシュ型支給）

支給対象者	対象者数 対象児童数	支給額
令和3年9月分児童手当本則給付の受給者（公務員以外）で、高校生等を養育する者を含む。 （令和3年12月15日確認書類発送、12月27日支給）	4,920人 9,027人	902,700千円

② 申請書提出による支給

支給対象者	対象者数 対象児童数	支給額
令和3年9月分児童手当本則給付の受給者（公務員）で、高校生等を養育する者を含む。 （令和4年1月11日申請書類発送、3月31日提出期限）	665人 1,266人	126,600千円
高校生等のみを養育する児童手当本則給付受給相当の者 （令和4年1月11日申請書類発送、3月31日提出期限）	967人 1,098人	109,800千円
令和3年9月30日（基準日）の翌日から令和4年3月31日までの間に出生した新生児の児童手当本則給付の受給者 （令和4年1月11日申請書類送付開始、4月20日提出期限）	126人 126人	12,600千円

③ 支援給付金の申請書提出による支給

支給対象者	支給状況
基準日（令和3年9月30日）より後の離婚等によって新たに対象児童の養育者となっているにもかかわらず子育て世帯への臨時特別給付金を受け取れなかった者。 （令和4年3月11日申請書類発送、4月20日提出期限）	支給開始が令和4年4月1日以降となったため、令和3年度実績なし

※ 高校生等（平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童）

2. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、令和3年12月10日において、本市住民基本台帳に記録されている方で、同一の世帯に属する者全員が、令和3年度分の市民税均等割が課されていない者である世帯（課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く。）に対して、1世帯あたり10万円を給付した。

(2) 支給実績

令和4年3月31日支給分まで。4月1日以降の支給分は令和4年度実績となる。

① 確認書提出方式

支給対象者	支給世帯数	支給額
令和3年1月1日時点で世帯全員が住民基本台帳に登録されており、かつ令和3年度市民税均等割非課税であることを本市で確認できる世帯 (令和4年2月25日確認書類発送、5月25日提出期限)	5,224世帯	522,400千円

② 申請書提出方式

支給対象者	支給世帯数	支給額
令和3年1月2日以降に転入した者がいる世帯等で、本市及び他市町村で世帯全員が令和3年度市町村民税均等割非課税であることが確認できる世帯 (令和4年2月28日申請書類発送、5月28日提出期限)	38世帯	3,800千円

③ 家計急変世帯

支給対象者	支給状況
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降申請日の属する月の前月までの家計が急変し、世帯全員が令和3年度市町村民税均等割非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯又は、1年間の所得見込額が、市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯 (令和4年3月16日申請受付開始、9月30日提出期限)	支給開始が令和4年4月1日以降になったため、令和3年度実績なし

5 健 や か 部

子 育 て 支 援 課

児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー

こ ど も 園 課

健 康 増 進 課

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス

ワ ク チ ン 接 種 対 策 室

子 育 て 支 援 課

支援係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

1. 児童手当

中学校終了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童の養育者を対象に、受給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。(所得制限有)

支給額(月額)	3歳未満	15,000円
	3歳以上小学校終了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
	中学生	10,000円
	特例給付	5,000円

被用者 → 厚生年金等に加入している被保険者

非被用者 → 被用者以外の者

特例給付 → 児童手当所得超過

受給者及び支給対象児童数と支給金額

		受給者数 (人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)			
			3歳未満	小学校終了前	中学校終了前	計
被用者	人数	4,268	13,914	52,667	17,411	83,992
	金額		208,710,000	559,285,000	174,110,000	942,105,000
非被用者	人数	778	1,907	9,331	3,678	14,916
	金額		28,745,000	99,800,000	36,780,000	165,325,000
特例給付	人数	460	622	4,746	3,010	8,378
	金額		3,110,000	23,730,000	15,050,000	41,890,000
合計	人数	5,506	16,443	66,744	24,099	107,286
	金額		240,565,000	682,815,000	225,940,000	1,149,320,000

2. 特別児童扶養手当

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

受給資格者数(各年度末日現在)

年度	受給資格者(内停止者)(人)	事務取扱委託金(円)
01	226 (21)	392,568
02	230 (25)	384,743
03	245 (24)	412,523

3. 児童扶養手当

ひとり親家庭の父母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

(1) 支給額(月額)

	全部支給	一部支給
本 体 額	43,160円	43,150～10,120円
第 2 子 加 算 額	10,190円	10,180～5,100円
第 3 子 以 降 加 算 額	6,110円	6,100～3,060円

(2) 各年度末日における受給資格者数と該当年度の支給実績

年 度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
01	281	193	110	584	7,963	332,450,750
02	264	209	87	560	5,387	247,762,300
03	265	213	85	563	5,564	240,325,330

4. 母子・父子相談状況

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

	生活一般	経済的支援(内、貸付)	その他	計(件)
離婚前	2	28 (0)	0	30
離婚後	28	842 (50)	2	872
計	30	870 (50)	2	902

5. 母子家庭等自立支援給付金

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の養育訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額) 高等職業訓練促進給付金 非課税者 100,000 円 課税者 70,500 円
(最終学年には 40,000 円加算)

訓練終了支援給付金 非課税者 50,000 円 課税者 25,000円

給付種別	対象者数(人)	区分	支給延件数(件)	支給額(円)
自立支援教育訓練給付金 (介護職員初任者研修等)	0	(受講費用×60%)	0	0
高等職業訓練促進給付金 (看護師・保育士等)	4	非課税者	24	3,360,000
		課税者	23	2,061,500
訓練終了支援給付金	3	非課税者	2	100,000
		課税者	1	25,000
合 計			50	5,546,500

6. 未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成金額(円)
01	12	39	855	3,681,364
02	9	27	594	2,396,307
03	8	29	626	2,709,693

7.子ども医療費助成制度

中学校3年生修了までの子どもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1)対象者数(各年度末日現在) (人)

年度	就学前 (0～6歳)	小学校6年生終了 (7～12歳)	中学校3年生終了 (13～15歳)	計
01	4,205	3,919	2,079	10,203
02	4,115	3,852	2,037	10,004
03	4,089	3,889	2,052	10,030

(2)医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) (食事療養費は回数 (回))	助成金額(円)
入院	国保	112	1,016	4,706,365
	社保	993	6,144	49,356,348
通院	国保	9,097	12,895	15,514,412
	社保	109,686	154,995	207,285,195
小計		119,888	175,050	276,862,320
入院時食事療養費	国保	92	1,948	896,080
	社保	831	11,367	4,935,410
小計		923	13,315	5,831,490
合計		120,811	188,365	282,693,810

8.ひとり親家庭医療費助成制度

18歳到達以降最初の3月31日までの児童がいるひとり親家庭等の児童とその父母等に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1)対象者数

(当該年度末日現在、延人数は年度内合計) (人)

区分	父	母	養育者	ひとり親等計	児童	合計
国保	16	191	0	207	313	520
社保	9	288	1	298	456	754
計	25	479	1	505	769	1,274
延人数	319	5,592	21	5,932	9,000	14,932

(2)当該年度の助成状況

区 分	助成件数 (件)	日数 (日)	助成金額 (円)	
ひとり 親等	国保	2,742	4,664	7,917,026
	社保	4,434	7,313	12,229,791
児 童	国保	2,747	3,678	5,797,714
	社保	4,680	6,990	10,847,589
合 計	14,603	22,645	36,792,120	

9.低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、臨時特別の給付金を支給した。

対象児童数(人)	給付金額(円)	支給額合計(円)
888	対象児童1人当たり50,000円	44,400,000

10.低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなければならない低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く。)を支援するため、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生の児童のいる世帯)に対し、臨時特別の給付金を支給した。

対象児童数(人)	給付金額(円)	支給額合計(円)
780	対象児童1人当たり50,000円	39,000,000

相談係

1. 家庭児童相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行っている。また、必要に応じて教育委員会、学校・幼稚園・認定こども園、健康増進課、子ども家庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

○相談実数の推移

(件)

年 度	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	く犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適正相談	育児・しつけ相談		
01	254	317	0	0	0	3	0	0	9	0	0	6	7	1	1	2	600
02	271	254	0	0	0	2	0	0	11	0	0	5	19	0	1	14	577
03	295	479	0	0	0	1	0	0	4	0	0	5	18	0	0	11	813

2. 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、支援対象児童等（要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等）の情報共有や支援内容の協議等を行っている。

○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる19機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に書面議決にて、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

○実務者会議

児童に関わる機関のうち、11機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

- ・要保護児童（児童福祉法第6条の3第8項）
保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童
- ・要支援児童（児童福祉法第6条の3第5項）
保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童
- ・特定妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）
出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

3. 研修会及び事業

○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	参加者数 (人)
令和3年11月29日	「あれ…怒り方間違えた？～イライラ・ガミガミの子育てにさようなら～」	子育て中のイライラを軽減し、子どもへ怒りを爆発させないようにする為に、アンガーマネジメント(保護者自身が、どのような時にどのような内容で怒るのかという傾向と対処法を知る)を学ぶ。	株式会社ナースハート 代表取締役 井上 泰世 氏	102

○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連関係者を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	視聴回数 (回)
令和3年8月2日 ～8月31日 (YouTube配信)	「児童虐待と通告」～子どもを守る関係機関～	今、起きている児童虐待とは何かを学び、気付きのポイントや情報の収集、通告の義務や秘匿について、子どもに関わる支援者が持つ基礎的な事項を学ぶ。	花園大学 教授 和田 一郎 氏	125

○実務者委員研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師
令和4年2月25日	「要保護児童対策地域協議会のネットワークを構成する各機関の責任と役割について」	要保護児童対策地域協議会のネットワークを構成する各機関は、要保護児童・要支援児童・特定妊婦に対し、どのように支援する責任や果たすべき役割があるかを学ぶ。	花園大学 准教授 久保樹里 氏

○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内容	講師
令和3年5月・6月・7月・8月・9月・10月・12月・令和4年1月・2月・3月	外部SV(スーパーバイザー)を交えたケース検討等	困難な事例やリスクの見立てについて、SVの専門的見地から助言を得ることにより適切なケース支援に繋げる。	花園大学 教授 和田 一郎 氏 准教授 久保 樹里 氏 児童虐待防止協会 企画専門員 加藤 典子 氏

○啓発事業

実施日	内容	詳細
令和3年11月中	児童虐待防止月間 広報・啓発	市民啓発用絆創膏を作成・市内児童関係機関へ配布 ポスター等の掲示 市広報、広告ディスプレイに児童虐待防止啓発記事の掲載 庁内全職員へ「189」の周知と共にオレンジリボンを配布
令和3年11月 4日 令和3年11月21日	～児童虐待防止推進月間における『オール大阪』一斉取り組み～	・区長会、マルシェ等のイベントにて、市長がジャンパーを着用して参加。児童虐待防止推進月間の取り組みを紹介。

4. 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施した。

・短期入所生活援助(ショートステイ)事業

内 容	市契約施設(実施施設)における原則7日以内での児童養育及び保護
対 象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	7

・夜間養護(トワイライト)等事業

内 容	原則1ヶ月以内での実施施設への児童通所による生活指導及び食事提供
対 象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0

5. 養育支援訪問事業

家庭訪問支援者が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供できる体制を整えた。

内 容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援・情報提供、育児・家事援助
対 象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	72

6. 子ども家庭総合支援拠点

令和2年4月1日に設置し、児童虐待対応だけでなく、児童虐待予防につながる幅広い子育て支援の輪を関係機関と協力しながら広げていくために、関係機関との連絡会開催や園訪問を実施した。

内 容	子ども家庭総合支援拠点について・子どもの支援における連携について等
対 象	指導課・青少年育成課・こども園課・健康増進課・生活福祉課・障がい福祉課・人権と暮らしの相談課、市内認定こども園等
実施回数	連絡会 8回 園訪問 44回

7. 巡回相談事業

発達相談員が、市内の公私立認定こども園、幼稚園等に出向き、成長発達において課題のある児童の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図ることを目的とする。

対 象	公私立認定こども園、幼稚園等に所属する市内在住の児童及び、保護者並びに保育関係等の業務に従事する職員
相談場所	公私立認定こども園、幼稚園等 21か所
内 容	公私立認定こども園、幼稚園等の集団生活の場において、次のとおり実施した。 ・保育者及び保育関係職員に対する保育上の相談・保育方法についての助言 ・保護者からの育児上の発達相談に対する助言・指導 ・発達障がい等の児童の保育現場における発達課題を明示

○実施状況

	延利用人数	実数人数
巡回相談	394	311
(うち保護者からの相談)	310	227(4※)
(うち保育者からの相談)	84	84

※園からの相談(保育相談)から、保護者からの相談(巡回相談)に移行した人数
 その他、保育相談まで至らない児童11人の観察を行い、園へアドバイスをを行った。

8. フォローアップ事業

就学前の巡回相談利用児の課題及び発達状況に関する情報を関係機関で共有し、該当児童が小学校で円滑に就学できるよう支援することを目的とする。

対象者	公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者
内容	就学前の事前相談、発達検査、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス
実施人数	71

育成係

「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもや子育て支援に関する様々な施策に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、子育て支援事業を予約制とし人数制限等を設け、消毒・換気等を徹底し実施した。

今年度から新しい取り組みとして地域子育て支援拠点事業「就学前親学び事業」を開催し、妊娠期から就学後への切れ目のない子育て環境の充実を図った。

1. 子育てネットワークの構築

目的 交野市全域で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者と交流を深め、情報交換、課題解決を目的とする。

対象 子育て中の方、妊娠中の方、子育てに関心のある方、及び市域で活動する子育て支援団体等

実施日	テーマ等	講師	参加人数
令和3年 6月30日	「新型コロナウイルスと子育て支援」～地域で支え合ってピンチを乗り越える交野へ～	関西学院大学准教授 荻田 純久 氏	20名 (YouTube配信 視聴回数11回)
令和3年 12月10日	「子どもの育ちにとって何が大切？」 ～子どもを真ん中につなごう～	一般社団法人 根っこわーくす 代表 大島 一さん	24名 (Zoom配信 参加5人)

2. 子育てサークル支援

目的 就学前の子どもを持つ子育て家庭が自主的に集い、交流を通じて子育てに関する情報交換、相談の場づくりを充実させることを目的とする。

対象 子育て中の保護者が自主的に行っているサークル等

内容 サークルの活動、サークルの合同行事等への活動場所の補助及び活動内容等の情報発信を行った。

登録サークル(団体数)	5
サークル連絡会(回)	6
サークル合同行事(回)	0

※サークル合同行事を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

3. 就学前の親学び講座

目的 乳幼児期に子どもが育つ土台づくりを学ぶ「親学び」連続講座を実施。また、多様な保護者の子育てに関する不安解消と安心して子育てができる妊娠期から就学後への切れ目のない子育て環境の充実を図る

対象 妊婦、乳幼児・就学前児童の保護者

連続講座	テーマ	講師	参加人数
第1回	「未来に向かう力」って何？	ポラリス(交野市子ども家庭 サポーターの会)	13名
第2回	どこから湧いてくる？「自信を持ってがんばる勇気」		13名
第3回	感じてほしいな☆「お友達と楽しく協力し合う喜び」		10名

※3回/1コースの連続講座を3回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2回の開催となった。

4. 利用者支援事業

- 目的 子育て家庭にとって、身近な場所で相談に応じ、個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援することを目的とする。
- 対象 妊娠している方から小学校就学前児童の子育て家庭
- 指定管理者 株式会社 プロケア
- 指定期間 平成29年4月1日～令和4年3月31日
※利用者支援事業は平成29年5月～
- 場所 私部2丁目29番5号
- 実施日 月～金曜日 午前9時～午後5時30分
- 内容 交野市立地域子育て支援センターにおいて、次のとおり実施した。
- ・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供・相談・利用支援等
 - ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整・連携・協働の体制づくり
 - ・利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図る

実施状況	相談件数	111
------	------	-----

5. 地域子育て支援拠点事業

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

名称	星田地域子育て支援センター	交野市立地域子育て支援センター	つどいの広場	ぼらりすひろば	
運営主体	社会福祉法人 星田児童福祉会	株式会社 プロケア	交野市	ボラリス (交野市子ども家庭 サポーターの会)	
場所	星田3丁目10番8号 (星田こども園2階)	私部2丁目29番5号	天野が原町5丁目5 番1号 ゆうゆうセン ター3階	幾野2丁目6番1号 (第1児童センター子 育て支援室)	
実施日	月～金曜日 午前9時～午後5時	月～金曜日 午前9時～午後5時 30分	水、金、土曜日 午前10時～午後4時	火～土曜日 午前10時～午後5時	
対象	0歳から未就園児と 保護者	0歳から未就学児と 保護者	0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と 保護者		
主な 事業と 内容	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・ 子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	49件	102件	65件	495件
	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ、子育てサロン等	102組/23回	380組/64回	404組/31回	529組/36回
	地域の子育て関連情報の提供	随時	随時	随時	随時
	子育て中の親子の交流、気軽に 集える場の提供	706組/167日 (延べ1,617人)	2,315組/207日 (延べ5,238人)	951組/129日 (延べ2,189人)	1,999組/206日 (延べ4,493人)

6. ファミリー・サポート・センター

目的 育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。

名称 交野市ファミリー・サポート・センター

対象 市内在住又は在勤の人

運営主体 特定非営利活動法人 Kid'sさぼーと☆かたの

業務内容 (1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務
(2) 会員の相互援助活動の調整等
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催
(4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催
(5) センター事業に関する広報
(6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数 (人)

会員区分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計
	157	464	27	648
活動件数(件)	2,295			

7. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

目的 子育て家庭それぞれの実情に合ったきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより育児の負担や不安感を軽減することを目的としている。

名称 交野市あずかり保育「星の子ルーム」

対象 市内在住の生後6か月から就学前の児童

運営主体 特定非営利活動法人 Kid'sさぼーと☆かたの

業務内容 (1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり
(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり
(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり
(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり
(5) 事業の推進にあたり発生した雑収入の事務処理等

会員人数	利用件数	開所日数
545	326	239

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から利用定員を縮小し実施した。

8. 病児保育事業

交野市病児保育事業

目的 保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成、福祉の向上を図ることを目的とする。

対象 概ね1歳～小学4年生で保育所・幼稚園・小学校に通っている児童

名称 交野病院 病児保育室

運営主体 社会医療法人 信愛会 交野病院

業務内容 保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病院にて保育を行う

利用件数	53
------	----

9. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

- ・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
- ・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
- ・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
- ・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
- ・その他子ども・子育て支援に関する事項

会議の開催状況

日 時		案 件
第1回	令和3年 6月 書面開催	特定教育・保育施設等の利用定員について
第2回	令和3年 8月6日	交野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について 持続可能な児童会制度について
第3回	令和3年 11月1日	家庭的保育事業等の認可等について
第4回	令和4年 1月18日	放課後児童会の今後の在り方の基本方針素案の構成等について
第5回	令和4年 2月22日	放課後児童会の今後の在り方の基本方針素案について

10. 補助金・交付金

子育て支援に関する国・府の補助金・交付金の申請事務等を行った。

- (1) 母子家庭自立支援給付金補助事業
- (2) 児童虐待・DV対策等総合支援事業国庫補助金
- (3) 子ども・子育て支援交付金
- (4) 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業)
- (5) 大阪府新子育て支援交付金(成果配分枠事業)
- (6) 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠事業)
- (7) 大阪府子どもの貧困緊急対策事業費補助金

11. 福祉団体等に対する補助金交付状況

団 体 名	補助金名称	補助金額(円)
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	74,851
社会医療法人 信愛会 交野病院	交野市病児保育事業補助金	9,041,000
一般社団法人 らもりーる	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	450,000
一般社団法人 根っこわーくす	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	706,040
NPO法人 みのりの森	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	200,000
あまのがわ子ども食堂	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	160,000
オレンジハウス	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	600,000
ミチルとミチル	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	300,000

児童発達支援センター

児童発達支援センター（こどもゆうゆうセンター）

令和3年4月より児童発達支援事業に加え、利用者に各種福祉サービス利用に関する情報提供や利用計画の作成等を行う「障害児相談支援事業」や認定こども園などに訪問支援員が出向いて集団生活に適應できるようこどもの特性に応じた対応方法のアドバイスなどを行う「保育所等訪問支援事業」を新たに開始し、機能支援センターから「児童発達支援センター」へ機能強化をはかった。

センター化に伴い、児童発達支援事業について通所定員を20名から30名に増員するとともに義務付けられている給食の提供を開始した。

またセンターで行う全ての事業において、新型コロナウイルス感染予防策につとめ、感染拡大防止を図った。

1. あすなろグループの状況

心身の発達の遅れが心配されたり、肢体不自由のため療育指導や機能訓練を必要とするこどもが、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適應できるよう指導・訓練を実施するとともに、季節ごとの行事、地域の保育所等との交流保育や園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる活動を行った。また4・5歳児を対象にした並行教室においては、机上課題やソーシャルスキルトレーニング等を行った。

(1) 園児数の状況

①あすなろグループ園児数の状況（午前開催）月～金：10時～12時30分（9時30分～受入）

（単位：人）

年度	園児数	年齢別園児数			開園 日数	年間延利用 者数	1日当り 平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
R1	40	3	33	4	201	3,668	18.2
R2	41	6	28	7	186	3,836	20.6
R3	42	1	34	7	212	3,639	17.2

※令和1・2年度：月・火・木10時～13時、水・金10時～12時（9時30分～受入）

②フォローの必要な並行通園園児数の状況（午後4クラス）火～金：12時50分～14時30分

（単位：人）

年度	園児数	開園 日数	年間延利用 者数	1日当り 平均利用者数
R1	22	99	342	3.5
R2	26	76	265	3.5
R3	31	97	474	4.9

*令和1・2年度：12時30分～14時

(2) 親子分離療育の実施状況

親子通園による療育の目的を大切にしながら、保護者の休息、こどもの自立を目的として3歳児以上を対象に親子分離療育を実施した。年齢ごと、週の出席頻度ごとに分離日数は異なるが、概ね5歳児は週4回、4歳児は週2回、3歳児は月2～3回実施した。

年度	対象園児数			実施回数		
	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R1	11人	2人	2人	189回(17回/人)	144回(72回/人)	310回(155回/人)
R2	10人	5人	2人	153回(15回/人)	228回(46回/人)	250回(125回/人)
R3	8人	3人	4人	144回(18回/人)	192回(64回/人)	578回(144.5回/人)

(3) 退園児の進路状況

(単位:人)

年 度	小学校	支援学校	1号認定児(幼)		2号認定児(保)		その他(在宅・ 転居他)	計
			公立	私立	公立	私立		
R1	1	1	6	5	2	3	0	18
R2	0	2	6	9	2	0	0	19
R3	0	4	4	11	2	2	2	25

(4) あすなろグループの健康管理状況

健 康 診 断 等	実 施 年 月 日	受 診 児 数	ス タ ッ プ
整形外科診察	令和 3年 7月30日	10人	整形外科嘱託医(1) 作業療法士(1)
	令和 3年10月22日	7人	看護師(1)
内科健診	令和 3年10月 8日	24人	小児科嘱託医(1) 看護師(1)

(5) 公立認定こども園等との交流

全てのこども達が、ともに助け合いながら一緒に育ち、互いに感性を高めあえる事を目的として、5歳児は週1回、4歳児は年5回公立認定こども園での交流保育を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策により実施数は減少した。就園に向けたスムーズな移行のため、各認定こども園への引継ぎを行った。また、こども園課が主催する市内保育士等を対象とした研修会へ講師として職員を派遣した。

- 公立認定こども園との交流 5歳児：実施19回(計画97回)、4歳児：実施8回(計画14回)
- 入園・入学時の引継ぎ 認定こども園(市立くらやま：4人、市立あさひ：3人、ひかりの子：2人、あまだのみやちどり：5人、ふじがお：1人) 幼稚園(ほしだ：1人)、支援学校(交野支援：2人、枚方支援：2人)
- 研修 市こども園課主催「交野市保育士研修会」にて講義を実施。

テーマ 子どもの行動を理解する「ABC分析」（令和4年3月）

（6）園外保育の実施

全園児を対象として11月に寝屋川公園で実施し、普段とは異なる環境の中で、社会経験を広げる指導を実施した。

2. 保育所等訪問支援事業

認定子ども園などにおける集団生活に適應できるよう、こどもの困り感に添った支援や対応方法を療育の専門的知識から検討し、現場職員や保護者に助言を実施した。

年 度	認定子ども園	その他施設	合 計
R3	4回	0回	4回

3. のびのびグループの実施状況

乳幼児健診等から言葉が遅い、友達と遊べないなどの理由で発達に不安のある子を対象に、集団の中で、親子で楽しく遊びを経験する場づくりなどを行った。

（1）開催状況 月曜日：14時～15時

年 度	開催回数 (回)	参加親子延べ数 (組)	1回あたりの平均 (人)	年間登録 児数(人)
R1	24	192	8.0	31
R2	22	187	8.5	32
R3	26	163	6.3	29

（2）年齢別参加児数 (単位：人)

年 度	0～1歳	2歳	合 計
R1	18	13	31
R2	17	15	32
R3	8	21	29

（3）進路状況 (単位：人)

年 度	フォロー終了	継 続	グループ 転属	その他	合 計
R1	6	10	14	1	31
R2	11	11	9	1	32
R3	13	4	12	0	29

4. 障害児相談支援事業

主にこどもゆうゆうセンター利用者の障害児支援利用計画の作成、相談対応を行った。また、事業所見学や障がい者自立支援協議会などにも参加し、地域でのネットワークの構築に努めた。

(単位：件数)

年 度	計画相談：契約数 12				一般相談	総合計
	新規	更新	モニタリング	合計		
R3	12	9	44	65	22	87

5. 療育相談

専門の相談員があすなろグループ・のびのびグループでの保育に参加して、こどもの様子を観察するとともに保護者への助言を行い、必要に応じて個別相談も行った。

あすなろグループにおいては、適宜懇談、保護者の学習会、ペアレント・トレーニングの定期的な開催及び、こどもの心理発達相談を毎月実施した。

また、医療・福祉・教育等関係機関との連携や情報交換を行い、課題解決への援助を行なった。

卒園児に対しては、保護者交流会「和」等で個別相談を行った。

6. 子育て支援事業

(1) おもちゃの部屋及び園庭開放「アリス」

0歳児から3歳児までの乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋・園庭を開放し「アリス」を開催した。

運営協力：交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開催日：毎月第1・3木曜日 14時30分～16時

(単位：人)

年度	回数	利用者数	ボランティア数
R1	18	74	71
R2	15	13	30
R3	17	26	40

(2) 卒園児保護者交流会「和」

卒園児の保護者へのフォローとして、小学校2年生までの子どもと保護者を対象に、交流会「和」を開催し、療育に関する相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。

開催日：毎月第2木曜日 15時～16時30分

(単位：人)

年 度	回 数	利用者数 (組)
R1	11	49
R2	8	53
R3	10	61

こども園課

こども園課

待機児童の解消の取組については、平成27年度に施行した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育定員の拡大を進めてきた結果、平成26年度の保育定員1,135人から令和3年4月には1,605人と470人の保育定員の拡大により、令和3年4月に待機児童の解消を達成した。

また、民営化の財政効果を活用し、令和2年度から引き続き、全市的な教育・保育の質の向上及び保育人材確保に取り組んだ。

1. 市内乳幼児数の状況

乳幼児数の推移

(単位:人)

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内乳幼児数 (0～5歳の未就学児)	3,746	3,696	3,590
内保育所児数 (2・3号認定子ども)	1,413	1,412	1,473
内幼稚園児数 (・私立幼稚園 ・1号認定子ども)	1,070	1,084	1,018

注:市内乳幼児数及び2・3号認定子どもは各年4月1日現在、私立幼稚園及び1号認定子どもは5月1日現在

2. 保育所等関係

(1) 市立・私立年間保育の実施状況

① 年間延べ保育の実施児童数

(単位:人)

内 訳 区 分	施 設 数	保 育 の 実 施 児 童 数			
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	合 計
市 立	2	1,366	659	1,405	3,430
私 立	19	6,697	2,871	5,574	15,142
管外委託	13	54	0	55	109
合 計	34	8,117	3,530	7,034	18,681

注:私立には小規模保育施設を含む

② 保育実施児童数の推移・定員状況

(単位:人)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間保育の延べ児童数		17,495	17,474	18,681
定 員	市 立	409	294	294
	私 立	1062	1177	1311
	合 計	1,471	1,471	1,605
保育実施児童数	市 立	4,821	3,345	3,430
	私 立	12,554	14,016	15,142
	管外委託	120	113	109
	合 計	17,495	17,474	18,681
定員に対する 入所率	市 立	98.2%	94.8%	97.2%
	私 立	98.5%	99.2%	96.2%
	合 計	98.4%	98.4%	96.4%

③ 待機児童数

(単位:人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
待機児童数	10	18	0

各年4月1日現在

注:次のいずれかに該当する場合は待機児童に該当しない。

転園希望の場合、特定の保育所等のみを希望している場合、求職活動を休止している場合、幼稚園、企業主導型保育事業等を利用している場合など

(2) 所得階層(国基準)別の年間延べ児童数

(単位:人)

階 層	1	2	3	4	5	6	7	8	合 計
児童数	90	1,311	977	2,314	5,247	6,237	1,603	902	18,681

(3) 子どものための教育・保育給付(2・3号認定)

令和元年10月から、国の「幼児教育・保育の無償化」に対応することに加え、無償化対象外である「課税世帯の0歳から2歳児」の保育料算定に用いる「交野市独自の多子カウント方法」を導入し、多子世帯の保育料を市が独自で負担する(下表「市基準額」の減少、「市独自負担分」の増加)ことで、「第3号保育料完全無償化」等、多子世帯の負担軽減に努めた。

施設名	定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	給付額 (円)	公定価格 (※2) ①②⑤⑥	利用者負担額(保育料)(※3)		市独自負担分 ④	公費負担合計額 ⑤⑥⑦⑧⑨			
					国基準額 ②③④	市基準額 ③		国 ⑥	府 ⑦	市 ⑧⑨	
あまたのみやどりこども園	161	1,906	139,263,330	157,085,190	27,614,180	17,821,860	9,792,320	129,471,010	64,735,505	32,367,752	32,367,753
交野保育園	150	1,524	122,162,720	131,431,880	16,372,400	9,269,160	7,103,240	115,059,480	57,529,740	28,764,870	28,764,870
わかばこども園	154	1,790	137,759,300	151,562,160	25,001,110	13,802,860	11,198,250	126,561,050	63,280,525	31,640,262	31,640,263
ふしが丘保育園	137	1,589	123,933,170	135,707,040	24,184,720	11,773,870	12,410,850	111,522,320	55,761,160	27,880,580	27,880,580
倉治こども園	120	1,522	134,487,160	142,302,330	18,925,370	7,815,170	11,110,200	123,376,960	61,688,480	30,844,240	30,844,240
認定こども園	120	1,531	136,883,150	151,522,880	25,408,880	14,639,730	10,769,150	126,114,000	63,057,000	31,528,500	31,528,500
第2きんもくせい保育園	50	639	86,254,290	89,703,330	6,964,390	3,449,040	3,515,350	82,738,940	41,369,470	20,684,735	20,684,735
皇田こども園	150	1,645	110,860,920	125,774,000	27,260,070	14,913,080	12,346,990	98,513,930	49,256,965	24,628,482	24,628,483
ふじが丘幼稚園	15	94	14,693,430	14,693,430	0	0	0	14,693,430	7,346,715	3,673,357	3,673,358
ひかりの子幼稚園	48	701	71,468,900	71,468,900	0	0	0	71,468,900	35,734,450	17,867,225	17,867,225
高岡幼稚園	45	313	29,301,650	29,301,650	0	0	0	29,301,650	14,650,825	7,325,412	7,325,413
認定こども園(市外)	—	37	3,926,790	4,122,630	260,840	195,840	65,000	3,861,790	1,930,895	965,447	965,448
天野が原保育園	19	227	39,696,190	43,199,300	8,766,720	3,503,110	5,263,610	34,432,580	17,216,290	8,608,145	8,608,145
にっこ保育園	19	232	38,950,810	42,107,580	6,665,470	3,156,770	3,508,700	35,442,110	17,721,055	8,860,527	8,860,528
ぼっかばかY丁目保育園	18	219	43,818,120	46,790,780	6,900,860	2,972,660	3,928,200	39,889,920	19,944,960	9,972,480	9,972,480
ひかりの子保育園	12	186	37,780,100	41,321,980	7,495,180	3,541,880	3,953,300	33,826,800	16,913,400	8,456,700	8,456,700
さらさら保育園	15	166	33,682,470	35,644,420	5,640,050	1,961,950	3,678,100	30,004,370	15,002,185	7,501,092	7,501,093
私市保育園	19	237	44,487,020	48,362,220	8,704,500	3,875,200	4,829,300	39,657,720	19,828,860	9,914,430	9,914,430
さくら保育園	19	239	46,181,770	48,912,000	6,445,380	2,730,230	3,715,150	42,466,620	21,233,310	10,616,655	10,616,655
小規模保育施設(市外)	—	15	2,697,070	3,044,830	538,760	347,760	191,000	2,506,070	1,253,035	626,517	626,518
事業所内保育所(市外)	—	8	1,147,400	1,340,200	353,000	192,800	160,200	987,200	493,600	246,800	246,800
過年度清算分	—	—	22,840	—	-22,840	-22,840	0	22,840	—	—	22,840
小計(1)	1,271	14,820	1,399,458,600	1,515,398,730	223,479,040	115,940,130	107,538,910	1,291,919,690	645,948,425	322,974,208	322,997,057
保 育 所	40	382	72,685,950	72,685,950	11,275,140	6,711,940	4,563,200	61,410,810	30,705,405	15,352,702	15,352,703
あさひ認定こども園	—	—	5,494,680	5,494,680	896,880	687,880	209,000	4,597,800	2,298,900	1,149,450	1,149,450
くらやま認定こども園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度清算分	—	—	—	—	-9,710	-9,710	0	—	—	—	—
小計(2)	40	431	78,180,630	78,180,630	12,172,020	7,399,820	4,772,200	66,008,610	33,004,305	16,502,152	16,502,153
合 計(1)(小計(1)+(2))	1,311	15,251	1,477,639,230	1,593,579,360	235,651,060	123,339,950	112,311,110	1,357,928,300	678,952,730	339,476,360	339,499,210
公定価格に対する負担割合	—	—	—	100%	14.8%	7.7%	7.0%	85.2%	42.6%	21.3%	21.3%
あさひ認定こども園	151	1,802	—	—	29,516,190	17,196,350	12,319,840	—	—	—	—
くらやま認定こども園	143	1,628	—	—	16,975,530	8,534,270	8,441,260	—	—	—	—
過年度清算分	—	—	—	—	-9,710	-9,710	0	—	—	—	—
合 計(2)	294	3,430	—	—	46,491,720	25,730,620	20,761,100	—	—	—	—

(市内)私立園 + (市外)私立・市立園

利用者負担額の合計【小計(1)+小計(2)】 (内、市多子カウント分)	1,605 (1,968)	18,681 (1,968)	—	—	282,142,780	149,070,570	133,072,210	—	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	—	—	—	—	100%	52.8%	47.2%	—	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 給付額＝園に支払った金額。施設型給付費は①～③により算出、委託費は④が給付費となる。

(※2) 公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に必要とする費用額(運営費)」のこと。

(※3) 令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、「0歳児から2歳児クラスの児童のみ」の利用者負担額。

(4) 子どものための教育・保育給付（1号認定）

施設名	定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	公定価格 (※1)	公費負担額			
				公費負担合計額 ②(③+④+⑤)	国 ③	府 ④	市 ⑤
あまだのみやちどりこども園	49	271	23,114,780	23,114,780	11,557,390	5,778,695	5,778,695
星田こども園	3	18	5,457,720	5,457,720	2,728,860	1,364,430	1,364,430
ふじがお幼稚園	95	530	30,194,170	30,194,170	15,097,085	7,548,542	7,548,543
ひかりの子幼稚園	262	1,401	66,599,944	66,599,944	33,299,972	16,649,986	16,649,986
高岡幼稚園	105	617	33,323,070	33,323,070	16,661,535	8,330,767	8,330,768
市外 認定こども園等	—	364	18,608,458	18,608,458	9,304,229	4,652,114	4,652,115
合計	514	3,201	177,298,142	177,298,142	88,649,071	44,324,534	44,324,537
公定価格に対する負担割合	—	—	100%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%
市立 あさひ認定こども園	59	464	—	—	—	—	—
くらやま認定こども園	57	557	—	—	—	—	—
合計	116	1,021	—	—	—	—	—

(※1)公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。
※令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により保育料は「0円」。

(5) 令和3年度私立認定こども園等に対する市補助金

民営化による財政効果を活用し、令和2年度より、私立園の看護師やフリー保育士の配置等への取り組みに対して支援を実施。令和3年度も新たに、病児保育、自然保育等への取り組みに対して支援を実施し、全市的な教育・保育の質の向上・充実を図った。また、待機児童解消を図るため、国の保育所等整備交付金等を活用し、令和5年4月開設に向けて私立保育所の施設整備補助を実施。市負担は、本来、総事業費の1/4のところ、国の子育て安心プラン実施計画の採択を受けているため1/12。

内 容	交野保育園	わかばこども園	ふじが丘保育園	倉台こども園	私部保育園	第2きんもくせい保育園	星田こども園	あまだのみやちどりこども園	ひかりの子幼稚園	高岡幼稚園	ほしのまち保育園	学) 京新学園(法人名)	合 計
保育費増等充実補助	3,341,790	4,282,000	3,602,000	3,724,000	3,719,000	2,019,000	4,007,000	4,266,000	—	925,000	1,901,000	—	31,796,790
保育教諭等研修費補助	235,200	252,000	43,880	73,600	0	44,000	210,000	285,600	—	—	116,078	—	1,260,358
賠償責任保険料補助	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	4,500	10,000	10,000	—	4,500	4,500	—	83,500
地域活動費補助	250,000	250,000	250,000	0	250,000	0	250,000	0	—	0	86,405	—	1,336,405
一時預かり事業	3,024,000	—	—	—	—	—	2,676,000	—	—	—	—	—	5,700,000
延長保育促進事業	600,000	600,000	300,000	600,000	600,000	300,000	300,000	600,000	—	—	—	—	3,900,000
産休明け保育実施補助	0	0	0	0	0	0	0	60,000	—	—	0	—	60,000
フリー保育士等配置補助	5,112,000	5,112,000	5,112,000	3,494,621	5,112,000	2,556,000	2,556,000	3,904,000	—	5,112,000	2,556,000	—	40,626,621
アレルギー食対応補助	360,000	180,000	180,000	180,000	360,000	180,000	180,000	360,000	—	180,000	360,000	—	2,520,000
看護師等配置補助	3,595,223	0	2,800,000	0	0	0	0	0	—	0	815,212	—	7,210,435
第三者評価受審等補助	0	0	0	0	0	0	0	150,000	—	0	0	—	150,000
保育補助者雇上事業	1,094,000	3,862,000	0	0	0	0	1,912,000	0	—	0	2,333,000	—	9,201,000
病児保育事業(体弱不良児型)	0	0	0	0	0	0	0	4,499,000	—	0	0	—	4,499,000
保育士宿舍金借上げ支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	0
保育環境改善事業(中心外感発熱対策)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	—	500,000	400,000	—	4,900,000
保育所等業務効率化推進事業	—	—	—	—	—	—	—	230,000	—	0	750,000	—	980,000
配置基準改善費加算	—	—	—	—	—	—	—	2,556,000	—	—	—	—	2,556,000
小 計	18,122,213	15,058,000	12,797,880	8,582,221	10,551,000	5,603,500	12,601,000	17,420,600	0	6,721,500	9,322,195	0	116,780,109
子育て支援事業	200,000	200,000	200,000	17,000	200,000	159,000	—	199,000	—	200,000	200,000	—	1,575,000
障がい児保育事業	4,981,529	4,992,000	—	6,448,000	2,496,000	5,400,528	3,993,239	8,936,000	4,992,000	2,265,600	4,992,000	—	49,496,896
認定こども園等施設整備補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,192,000	17,192,000
認定こども園等新型コロナウイルス感染症対策事業	764,000	764,000	764,000	764,000	395,820	764,000	607,570	1,069,145	—	272,000	1,197,335	—	7,361,870
合 計	24,067,742	21,014,000	13,761,880	15,811,221	13,642,820	11,927,028	17,201,809	27,624,745	4,992,000	9,459,100	15,711,530	17,192,000	192,405,875

(6) 認可外保育施設利用補助事業

市が認める待機児童で、認可外保育施設に通所している場合に補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減に努めた。(令和元年度10月から3歳児以上の保育料が無償化され、対象を2歳児までに変更)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用者数	9人	6人	0人
補助金交付額	408,900円	185,000円	0円

(7) 実費徴収に係る補給給付事業補助金

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育保育施設等に対して保護者が支払うべき教材費等の費用の一部補助を行うもの。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	12人	11人	8人
補助金交付額	153,566円	134,567円	71,207円

(8) 保育士人材確保補助金

令和2年度より、全市的な教育・保育の質の向上のため、保育人材確保のための補助事業を創設。

	令和2年度		令和3年度	
	対象者数	補助金交付額	対象者数	補助金交付額
資格取得・就労支援金	8人	1,920,000円	8人	1,300,000円
正規職員就労支援金等	8人	1,890,000円	21人	4,900,000円
民間移管就労継続支援金	20人	4,800,000円	20人	4,640,000円
合 計	36人	8,610,000円	49人	10,840,000円

(9) 自然保育推進交付金

交野市内の保育施設において、本市の豊かな山田自然を活用した保育(自然体験活動)の実施に対して交付金を交付。

	令和3年度
実施園数	5園
補助金交付額	1,881,000円

3. 子育てのための施設等利用給付関係

(1) 年間延べ利用児童数

(単位:人)

認定区分	要件	延べ児童数
新1号認定	幼稚園等を利用する満3歳以上の子どもであって、新2号・3号認定以外の子ども	5,669
新2号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある3歳～5歳児の子ども	5,467
新3号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある0歳～2歳児の子ども(市民税非課税の世帯に限る)	18
合 計		11,154

(2) 子育てのための施設等利用給付費

給付方法	給付対象	年間延べ園児数(人)				給付額 (円)			
		新1号	新2号	新3号	合計	国負担	府負担	市負担	
(※1) 代理受領	交野幼稚園	1,421	391	—	1,812	46,549,120			
	ほしだ幼稚園	1,861	906	7	2,774	71,047,700			
	開智幼稚園	1,581	809	—	2,390	57,089,810			
	市外幼稚園(12園)	806	638	4	1,448	37,015,040			
	小 計 (1)	5,669	2,744	11	8,424	211,701,670			
(※2) 償還払い	預かり保育利用料	—	2,388	7	2,395	10,020,325			
	認可外保育利用料	—	335	0	335	10,972,944			
	過年度清算分	—	—	—	—	136,200			
	小 計 (2)	—	2,723	7	2,730	21,129,469			
合計 (1) 【小計(1)+(2)】		5,669	5,467	18	11,154	232,831,139	116,415,569	58,207,784	58,207,786
市立認定こども園2園 小計(3)		—	168	—	168	730,650	365,325	182,662	182,663
総合計 【合計(1)+小計(3)】		5,669	5,635	18	11,322	233,561,789	116,780,894	58,390,446	58,390,449

※1 代理受領とは、保育料等の無償化分を保護者に代わり、園が市から給付を受けること

※2 償還払いとは、保護者が施設に対して支払った利用料を市が保護者へ給付すること

4. 私立幼稚園等に対する市補助金

(1) 私立幼稚園等子育て支援補助金

就学前の子育て世帯に対して園庭開放等の子育て支援事業の充実を目的として、市内幼稚園等に対して事業費補助を実施。

補助上限額は1園あたり20万円、対象園は交野市内の5園(幼稚園型認定こども園2園、幼稚園3園)

(単位:円)

施設名	ふじがお幼稚園	ひかりの子幼稚園	交野幼稚園	ほしだ幼稚園	開智幼稚園	合計
補助額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,000,000

(2) 一時預かり事業(幼稚園型)

交野市在住の児童を預かる「施設型給付」を受ける認定こども園に対し一時預かり事業を行う施設に対し費用の一部補助を行うもの。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象となった園	2園	7園	8園
補助金交付額	673,712円	1,999,000円	3,791,000円

※令和3年度から認定こども園へ移行した「高岡幼稚園」が補助対象に追加。

5. 市立認定こども園

(1) 運営の状況

年間の運営経費、市負担額等

(単位:円)

1・2・3号認定	運営経費 A	保護者負担額【保育料】 B	市負担額 C = (A - B)	市負担率 C/A
総額	523,557,835	27,265,670	496,292,165	94.8%
1人当たりの額	1,415,021	73,691	1,341,330	

注: 1~3号園児月平均在籍数 370 人

(2) 施設及び設備の整備

認定こども園の幼児用トイレの洋式化、及び雨漏り修繕の整備を行った。

	事業費	期間
あさひ認定こども園 トイレ改修工事	320,100円	令和3年8月2日～令和3年9月5日
くらやま認定こども園 雨漏り修繕	308,000円	令和3年11月4日～令和3年12月28日

(3) 園の給食について

① 給食人数及び調理員数

(単位:人)

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	1号	2・3号	調理員	1号	2・3号	調理員
年間延べ人数	412	1,795	-	499	1,628	-
月平均人数	37	150	6	45	136	6

② 給食実施日数(年間)

(単位:日)

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	1号		2・3号	1号		2・3号
	3歳児	4・5歳児		3歳児	4・5歳児	
実施日数	163	177	279	160	174	274

※給食未実施月: 1号のうち3歳児は5月初旬から給食開始

(4) 地域活動事業 (各市立認定こども園)

令和3年度については、コロナ感染拡大予防及び拡大防止のため、事業を中止した。

(5) 園庭・室内開放 (各市立認定こども園)

目的 地域の子育て親子へ開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいっそう親しまれる市立認定こども園を目指す。

対象者 未就学の児童と保護者

開催場所 交野市立認定こども園(あさひ、くらやま)

開催回数 月2回(8月を除く) 園庭開放のみ雨天中止
年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報に掲載

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園			合計
	利用者計	園庭	室内	利用者計	園庭	室内	
	46組	23組	23組	28組	13組	15組	74組
実施日数(日)	11日			10日			21日

(6) わくわく子育て教室 (各市立認定こども園)

目的 未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域で一層親しまれる市立認定こども園を目指す。

対象者 2歳前後～未就園の子どもとその保護者

内容 あそび(リズム・運動・製作)、講座(子どもの健康・食育)、給食の試食など

開催回数 通年全4回

日程 令和3年7月、10月、11月、12月の各月1回 いずれも午前9時45分～午前11時30分
6,9月は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令中のため、中止

出席人数 親子で16組

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	延べ人数 合計
	利用者延べ人数	利用者延べ人数	
	28組	25組	53組

健 康 増 進 課

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス
ワ ク チ ン 接 種 対 策 室

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業、母子保健事業等、健康を増進し疾病の予防・早期発見・治療、合併症を予防するための事業を関係機関と実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新型コロナウイルスワクチン接種事業を迅速に実施する必要があったため、一部事業について休止、又は形態を変えて実施した。

1. 感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種業務や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

(1) 予防接種

① 臨時接種

新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する方、といった重症化リスクの高い方から接種券を送付し、本市に居住する5歳以上の市民に対し、予防接種法に基づき新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。

- ・ 初回接種（1・2回目接種）

開始日：令和3年5月8日～

対象：65歳以上(令和3年5月8日～)

基礎疾患を有する方, 小中学校、保育園等の従事者

(令和3年7月中旬～)

12歳～64歳(令和3年7月20日～年齢区分ごとに順次実施)

5歳～11歳(令和4年3月1日～)

- ・ 追加接種（3回目接種）

開始日：令和3年12月1日～

対象：18歳以上

【接種者数及び接種率】

令和4年3月31日現在

	接種者数	対象人口	接種率
1回目	61,934人	74,502人	83.1%
2回目	61,410人	74,502人	82.4%
3回目	31,047人	65,228人	47.6%

② 定期接種

B型肝炎、ヒブ等の疾患について、対象月齢または年齢において、予防接種を実施した。高齢者肺炎球菌は、令和3年度に65歳となる人は、接種機会が今年度のみとなるため、未接種者に対し、個別に接種勧奨を行った。風しん追加的対策は、対象者の抗体保有率が達成されていないことから、令和6年度末まで延長となった。

里帰りや入院等の理由により、他市での接種希望者に対しては、依頼書を交付し、償還払い（上限あり）を実施した。

（単位：人）

※（ ）内は償還払い者数（再掲）

種 別		被接種者数
ロタウイルス (ロタリックス)	1回目	386(4)
	2回目	377(6)
	合計	763(10)
B型肝炎	1回目	485(8)
	2回目	476(7)
	3回目	490(4)
	合計	1,451(19)
ヒブ	1回目	492(7)
	2回目	477(7)
	3回目	479(4)
	追加	503(2)
	合計	1,951(20)
DPT-IPV (4種混合)	1回目	484(8)
	2回目	481(4)
	3回目	491(3)
	追加	533(4)
	合計	1,989(19)
DT (2種混合) 2期		580(0)
子宮頸がん	1回目	212(2)
	2回目	187(4)
	3回目	138(4)
	合計	537(10)

種 別		被接種者数
ロタウイルス (ロタテック)	1回目	94(2)
	2回目	94(1)
	3回目	89(0)
	追 加	277(3)
小児用肺炎球菌	1回目	490(7)
	2回目	478(7)
	3回目	480(4)
	追 加	493(3)
	合 計	1,941(21)
BCG		488(2)
MR (麻しん・風しん)	1期	492(2)
	2期	652(0)
	合計	1,144(2)
水痘	1回目	493(2)
	2回目	518(2)
	合計	1,011(4)
日本脳炎	1回目	594(3)
	2回目	595(3)
	追加	276(2)
	2期	356(1)
	合計	1,821(9)

(単位：人)

種 別	被接種者数	種 別	被接種者数
高齢者インフルエンザ	11,867 (227)	高齢者肺炎球菌	679 (11)

種 別	抗体検査受検者数	被接種者数
風しん追加的対策	868	216

③ 長期療養者の特例

対象期間中に、特別の事情により、予防接種を受けることができず、長期療養者の特例対象として定期接種を受けた人は、B型肝炎1件（心疾患）であった（「表」被接種者数に含む）。

④ 造血細胞移植後の再接種費用に係る補助事業

造血細胞移植により、移植前に受けた定期予防接種で得た免疫が低下又は消失したため再接種が必要となった者に対して、経済的負担の軽減を図り、疾病の発生及び蔓延を予防することを目的とし、予防接種費用の助成事業を行った。令和3年度の申請はなかった。

⑤ 風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症を予防するため、19歳以上の交野市民で、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に対して予防接種費用の助成を行った。本事業は平成30年度で終了予定であったが、風しんの流行に伴い令和4年度末まで延長となった。

(単位：人)

対 象 ワクチン名	妊娠を希望する 女性	妊娠を希望する 女性の配偶者	妊婦の配偶者	合 計
MRワクチン	24	6	8	38
風しんワクチン	3	1	1	5

(2) 結核予防

満65才以上の市民に対して、市民健（検）診にて感染症法による胸部X線撮影を実施し、要精密検査者には、医療機関での精密検査を勧め、結核の早期発見に努めた。

(単位：人)

胸部X線撮影 受診者数	要精密 検査者数	精密検査 受診者数	精密検査結果			
			結 核	結核疑い	その他の 疾患	異常なし
1,801	78	48	0	0	31	17

※精密検査結果については、令和4年6月時点把握数

(3) 市費PCR検査

子どもや高齢者等との接触を避けることが困難な施設等（市立小・中学校や放課後児童会、認定こども園等）で、新型コロナウイルス感染者が発生した際に、クラスター発生を防止し、市民の安心を確保するために2,436人にPCR検査を実施した。

(4) 市費抗原定性検査

令和4年2月より、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者として自宅待機中の職員に対し、業務継続するため、自宅待機期間の短縮を目的に80人に抗原定性検査を実施した。

2. 休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより患者数が大幅に減少した。

(1) 交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科

診療日：日曜、祝日、年末年始

診療時間：(内科・小児科)午前10時～午後2時、(歯科)午前10時～正午

(単位：人)

年度	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合計
2	71	185 (17)	192 (21)	88 (5)	465 (43)
3	71	182 (13)	283 (20)	85 (2)	550 (35)

※（ ）内は、市外の受診者数(再掲)

(2) 交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15歳以上）

診療日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）

診療時間：午後6時～午後9時

(単位：人)

年度	診療日数	受診者数
2	116	153 (26)
3	117	87 (34)

※（ ）内は市外の受診者数(再掲)

(3) 年末年始急病診療所（交野病院・星田南病院）

診療科目：内科、小児科、外科

診療日：12月31日～1月3日

診療時間：午前10時～正午・午後1時～午後3時

(単位：人)

診療科目	診療日					合計
	12月31日	1月1日	1月2日		1月3日	
	交野病院	交野病院	交野病院	星田南病院	交野病院	
小児科				7		7
内科	9	8	12	11	15	55
外科	22	7	14		17	60
合計	31	15	26	18	32	122

(4) 北河内こども夜間救急センター（枚方市医師会館1階）

※ 旧北河内夜間救急センター（令和3年9月に名称と場所が変更となった）

診療科目：小児科（中学3年生まで）

診療日時：毎日 午後9時～翌日午前6時まで

(単位：人)

交野	守口	枚方	寝屋川	大東	門真	四條畷	その他	合計
341	84	1,945	702	138	78	148	90	3,526

(5) 北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業38医療機関、小児救急医療支援事業3医療機関、協力医療機関支援事業1医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内7市全域で、病院群輪番制病院運営事業92,783人、小児救急医療支援事業2,121人、協力医療機関支援事業6,409人の受入であった。

(6) 北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実を図り、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は830人で、そのうち本市からの受診者は、76人であった。

3. 健康増進事業

市民が「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組み、自らの健康づくりが重要となる。

誰もが健康を実感し、明るく生き生きと暮らせるまちづくりの実現に向け、「交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）」に基づき、がん検診受診勧奨の推進、生活習慣の改善を中心とした一次予防と重症化予防、ライフステージに応じた健康づくりの推進、自主的な健康づくりを支え合う仕組みづくりの4つの重点項目を柱に、健康づくりの推進を図った。また、健康づくりのきっかけづくりとなるよう大阪府の健康アプリ「おおさか健活マイレージアスマイル」事業の啓発を行った。

(1) 健康手帳の交付

特定健診やがん検診等の健康診査や保健指導等の記録、健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に、健康増進課、市民健診実施医療機関の窓口、及び医療保険課の地区健診において健康手帳を交付した。

(2) 健康教育・健康相談等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め健康活動を継続して実施できるよう広報やホームページ等で健康づくりの情報発信に努めた。また、コロナ禍において、健康リーダーによる集団への啓発活動が実施できなかったため、健康リーダー自身が自宅で健康づくりに継続して取り組むことができるよう個別活動の勧奨（活動記録シートの配布）の他、市民に対しては、大阪府作成の「健活10」の動画による健康啓発を医療保険課とともにを行った。

(単位：人)

事業名	配布数
健康リーダーへの個別活動勧奨（活動記録シート配布）	107

※メタボリックシンドローム予防教室、星のまち歩く歩くDAY、健康リーダー（養成講座、定期交流会・スキルアップ研修会）、市民健診結果相談会、骨密度測定会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

(3) かたのチャレンジ（健康づくり普及・啓発）

今年度より節酒チャレンジを追加し、高血圧や動脈硬化予防につながる5つの健康チャレンジごとにステップアップしながら取り組み、達成者には景品をお渡しすることで、健康的な生活習慣が継続できるよう支援した。

- ・食事チャレンジ 健康なからだは「バランスのよい食事」から
- ・運動チャレンジ 「ウォーキングの旅」
- ・睡眠チャレンジ 「目覚めすっきりで毎日生まれ変わる」
- ・禁煙チャレンジ 「禁煙で手に入れよう！新しい身体」
- ・節酒チャレンジ 「いつまでも健康でお酒を楽しむために」

(単位：人)

チャレンジ項目	食事	運動	睡眠	禁煙	節酒
申込者数	4	4	4	1	1
ステップ1終了者数	4	4	4	1	1
ステップ2終了者数	4	4	3	1	1
ステップ3終了者数	4	4			

(4) 「おおさか健活マイレージアスマイル」の普及・啓発

大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業における、府民向けサービスである「アスマイル」について、市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう登録の呼びかけや専用歩数計の購入費の助成を行った。

実施期間：令和3年4月～令和4年3月

登録者数：新規府民会員（交野市民）680人（男性299人・女性381人）

（再掲）専用歩数計購入費助成申請者4人

※ アスマイルとは専用スマートフォンアプリ「アスマイル」をダウンロードすることで、ウォーキングや健(検)診の受診、健康イベントへの参加などの健康行動を行った際にポイントが付与され、一定のポイントが貯まると抽選でクーポンや電子マネーが当たる大阪府民の健康をサポートするアプリ。専用スマートフォンアプリを利用できない人は、専用の歩数計を購入することで参加が可能。

令和4年3月31日現在(単位：人)

年齢	男性	女性	合計
18～	2(0)	3(0)	5(0)
20～	37(0)	73(0)	110(0)
30～	77(0)	142(0)	219(0)
40～	187(41)	276(51)	463(92)
50～	218(46)	392(81)	610(127)
60～	234(102)	252(145)	486(247)
70～	163(109)	169(104)	332(213)
80～	27(1)	15(0)	42(1)
90～	0(0)	0(0)	0(0)
計	945(299)	1,322(381)	2,267(680)

※()内は、令和3年度新規登録者

(5) 健康診査

健康増進法に基づく市民健(検)診として、各種がん検診(胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸)や胃がん検診受診者のうちの希望者に対しては、胃リスク検診としてピロリ菌抗体検査等、肝炎ウイルス検査を市内実施医療機関(医療機関健(検)診)と大阪複十字病院(集団健(検)診)で行った。また、ぴちぴち健診(16歳～39歳等の健康診査)、結核検診を大阪複十字病院で、成人歯科健診を市内歯科医院でそれぞれ実施した。

集団健(検)診の要精密検査者には、大阪複十字病院からの健(検)診結果送付時に医療機関での精密検査受診勧奨の案内を同封した。

項 目	対 象
子宮頸がん検診	20歳以上の元号奇数年生まれの女性
乳がん検診	40歳以上の元号奇数年生まれの女性
前立腺がん検診	50歳以上の男性
その他のがん検診	40歳以上
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40歳以上で過去に検査したことのない者
結核検診	満65歳以上
ぴちぴち健診	16～39歳、40歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢

① 集団健(検)診 場所：大阪複十字病院

(実施期間) 令和3年11月～令和4年3月

② 医療機関健(検)診

(実施期間) 令和3年4月～令和4年1月末まで

(成人歯科健診は令和4年3月末まで)

(単位：人)

項目	健(検)診 受診結果		集団健診		医療機関健診		総計	
			2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
胃がん検診	受診者数		830	103	111	279	941	382
	結果	異常なし	657	94	107	272	764	366
		要精検	173	9	4	7	177	16
肺がん検診	受診者数		1,249	141	1,761	2,185	3,010	2,326
	結果	異常なし	1,236	141	1,718	2,142	2,954	2,283
		要精検	13	0	43	43	56	43
大腸がん検診	受診者数		1,353	141	1,483	1,884	2,836	2,025
	結果	異常なし	1,289	140	1,355	1,758	2,644	1,898
		要精検	64	1	128	126	192	127
前立腺がん検診	受診者数		407	45	517	628	924	673
	結果	異常なし	388	44	480	582	868	626
		要精検	19	1	37	46	56	47
肝炎ウイルス検診	受診者数		93	15	11	33	104	48
	C型 結果	異常なし	93	15	11	32	104	47
		要精検	0	0	0	1	0	1
	B型 結果	異常なし	92	15	11	33	103	48
		要精検	1	0	0	0	1	0
子宮頸がん検診	受診者数		629	84	1,061	1,176	1,690	1,260
	結果	異常なし	620	83	1,029	1,159	1,649	1,242
		要精検	9	1	32	17	41	18
乳がん検診	受診者数		716	119	207	451	923	570
	結果	異常なし	646	111	196	410	842	521
		要精検	70	8	11	41	81	49
胃リスク検診	受診者数		96	12	12	19	108	31
	結果	異常なし	76	12	8	14	84	26
		要精検	20	0	4	5	24	5
ぴちぴち健診	受診者数		112	35	—	—	112	35
	結果	異常なし	23	6	—	—	23	6
		要指導	26	11	—	—	26	11
		要精検	62	18	—	—	62	18
		治療中	1	0	—	—	1	0
成人歯科健診	受診者数		—	—	113	142	113	142
	結果	異常なし	—	—	15	12	15	12
		要指導	—	—	14	29	14	29
		要精検	—	—	84	101	84	101

(6) 電話健康相談・保健指導等

① 電話健康相談

乳幼児から高齢者まで、健康に関する電話相談に対応した。

(延べ件数)

妊産婦	乳幼児	学童 思春期	成人 老人	予防接種	精神保健 福祉	その他	合計
5	67	2	50	30	4	0	158

② 面接・電話での保健指導

乳幼児から高齢者まで、必要に応じて面接や電話により保健指導を行った。

(延べ件数)

方法	妊婦	産婦	乳児	幼児	学童	生活 習慣病	精神 疾患	心身 障害	その他	合計	(再) 被虐 待児
電話	84		295	531	1	99	47	7	1	1,065	104
面接	7	5	21	93	0	0	25	0	0	151	19

(7) 家庭訪問

乳幼児の発育・発達や育児等の相談、生活習慣病予防、健康に関する不安等に対して生活の場で適切な保健指導を行うことにより、市民の健康の保持増進を図った。

年度	訪問 実施 回数	対象別延べ人数													合 計
		精神 保健	心身 障害	生活 習慣	その 他 疾 病	母子保健								(再)	
						妊 婦	産 婦	新 生 児	未 乳 児 ・ 幼 児	幼 児	学 童	その 他	小 計	被 虐 待 児	
2	360	55	7	9	3	17	131	4	195	189	0	1	537	128	611
3	236	33	7	1	0	14	110	22	135	94	2	1	378	60	419

4. 母子保健事業

母子の健康管理を行うとともに、ライフステージに応じた支援を行い、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援に努めた。

(1) 母子健康診査事業

① 妊産婦等健康診査費用の助成

母子ともに健やかな出産を迎えるために、妊婦の健康管理の向上、妊娠中の異常の早期発見に資するため、14回12万円の費用助成を実施した。

また、産後うつへの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と1か月の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用の一部を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化することで、切れ目のない支援体制を整備した。

健康診査名	助成回数	延べ(実)受診者数	(再掲)延べ償還人数
妊婦健康診査	14回	5,900(806)人	256人
妊産婦歯科健康診査	1回	132人	—
産婦健康診査	2回	856(508)人	43人

② 乳児一般健康診査・乳児後期健康診査・新生児聴覚検査助成事業

乳児期の発育・発達を確認し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、乳児一般健診・新生児聴覚検査において償還払いを実施した。

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)延べ償還人数
乳児一般健康診査	1回	451人	21人
乳児後期健康診査	1回	480人	—
新生児聴覚検査	初回・確認検査各1回	初回 448人 確認 16人	初回 18人 確認 1人

③ 乳幼児一次健康診査及び未受診児フォロー

各対象年齢期に発育・発達を確認し、疾病予防や早期発見・早期治療につなげるとともに、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する支援を行った。

新型コロナワクチン接種事業実施のため、4か月児健診は4月のみ個別医療機関で実施し、2歳6か月児歯科健診はアンケートによる健診とした。返却された問診票や健診結果により、発達等に課題が見られた場合や相談を希望する保護者に対しては、電話や訪問によりきめ細かいフォローを行った。

3歳6か月児健康診査では、アンケートによる視聴覚検診を実施し、必要な者には医療機関の受診勧奨を行った。

また、虐待を未然に防ぐために、各対象年齢の健康診査を2ヶ月間未受診であった児を対象に、保健師が電話や訪問を実施した。それでも児の様子や状況等が確認で

きなかった場合には、こども園課と連携し、登園状況を確認した。未就園の児に対しては、主任児童委員及び民生委員児童委員と協力し、家庭訪問による現認を行った。

健康診査名	実施回数	対象児数	受診児(者)数	受診率	未受診フォロー対象児数	5月末時点の把握率
4か月児健診	11回	482人	473人	98.1%	11人	90.9%
1歳6か月児健診	11回	496人	481人	97.0%	15人	73.3%
2歳6か月児歯科健診	—	545人	527人	96.7%	42人	83.3%
3歳6か月児健診	11回	515人	468人	90.9%	36人	77.8%
視力アンケート検診	—		467人	90.6%	—	—
聴覚アンケート検診	—		467人	90.6%	—	—

④ 経過観察児健診

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して健診を実施した。

	実施回数	対象児数	受診児数	受診率
小児科診察	6回	79人	54人	68.4%
心理発達相談	86回	205人	191人	93.2%

(2) 母子健康教育・相談事業

① 母子健康手帳の交付

交付時には、原則看護職の面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。また必要に応じて地区担当保健師が電話等により、継続支援を実施した。

(単位：人)

交付人数	継続支援者数
505	137

② こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問指導を含む）及び産婦訪問指導

0～4か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師による訪問又は面接を実施した。

(単位：件)

出生数	訪問実施件数（他市民含む）	面接等件数
511人	492	13

③ 妊産婦等教室

妊婦の健康管理、妊娠・出産・育児に関する情報をホームページに掲載し、情報提供を行った。

※マタニティー教室、ミルキィベビー教室、ママとベビーのほっとタイム、ピカピカ教室は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

④ 離乳食講習会・幼児食相談会

離乳食や幼児食についてのレシピ等をホームページに掲載した。また、離乳食についての資料を4か月児健診時に希望者に配布するとともに、作り方についての相談には個別に対応した。

※びよびよ離乳食講習会、もぐもぐ離乳食講習会、幼児食個別相談会、すくすくキッズ親子食育講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

⑤ 子ども子育て総合相談・地区相談会

ゆうゆうセンターにて、育児・栄養・歯科等に関する相談に対応した。妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口を設置し、相談内容に応じた情報提供や関係機関の紹介を行った。また必要に応じて保健師が訪問や面接による継続支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制の構築に努めた。

(単位：人)

事業名	回数	相談延べ人数
子ども子育て総合相談	—	636

※地区相談会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

⑥ 健康教育・啓発

市内幼稚園・認定こども園等の3歳～5歳児を対象に、歯磨き指導及び健康教育を実施した。5歳児を対象に食育に関するチャレンジシートを配布し、啓発を行った。

(単位：人)

事業名	回数	配布数	参加延べ人数
幼稚園・認定こども園歯科指導	10回	-	745
かたのこどもしょくじチャレンジ	-	661部	59

※思春期保健事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

⑦ 児童虐待防止の取組

交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、未就学の乳幼児がいる家庭に対し、関係機関と連携を図りながら支援を行った。

(単位：人)

要保護乳幼児数	要支援乳幼児数	ハイリスク乳幼児数	特定妊婦
92	42	12	14

⑧ 不育症治療費助成事業

不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを生き育てやすい環境づくりの推進を目的に1年度につき30万円を上限に治療費の助成を行うよう体制整備を図ったが、申請者はなかった。

⑨ 産後ケア事業

出産後の心身ともに不安定な時期に、養育支援を必要とする母子に対して、母の心身の安定と育児手技の獲得、育児不安の解消を図り家族での円滑な育児を支援するため、産後ケア事業を実施した。

事業名	実件数	延べ件数
ショートステイ	0	0
デイケア	3	6

5. 交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）（2019年～2024年）の推進

交野市健康増進計画・食育推進計画に基づき、庁内及び関係機関との連携を図り計画を推進した。

会議名	開催方法	案件
○健康増進部会・食育推進部会 ○交野市健康増進・食育推進委員会	書面決議	① 交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）の進捗状況報告について ② 令和2年度及び令和3年度上半期実績、令和4年度に向けての新規事業等についての行政の取組

6 福祉部

福祉	総務	課
生活	福祉	課
障がい	福祉	課
高齢	介護	課

福 祉 総 務 課

福祉総務課

地域の助け合いによる地域福祉を推進するため、交野市地域福祉計画に基づき、交野市社会福祉協議会等と連携を図りながら、福祉のセーフティネットづくりや地域福祉活動の支援などを行った。

また、介護保険サービスのひとつである地域密着型サービスや居宅介護支援、介護予防・日常生活総合事業サービスの事業者に対し、各種相談に応じるなど適正な運営が行われるよう指導を行った。

1. 指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者と連携・調整をとりながら、施設の維持管理に努めた。

施設名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	54,696,575 円	6,764,924 円
利用人数	356,587 人	5,901 人

2. 審議会運営

地域福祉の推進等を図るため、附属機関である各種審議会を通じて調査及び審議を行った。

①地域福祉計画推進審議会

開催日	調査及び審議内容
5月24日	・第4期交野市地域福祉計画（素案）について

②地域密着型サービス運営審議会

開催日	調査及び審議内容
令和4年 3月9日	第8期介護保険事業計画に基づく、「交野市指定地域密着型サービス運営法人」の選定等について

3. 地域支援

①「あいさつ・見守り・声かけ」活動の促進

あいさつや声かけを行うことにより、つながりを深め、孤立しがちな人を地域で見守り、いざという時に助け合える地域をめざすために、コロナ禍の中でも個別に声かけを行うなど、校区福祉委員会や各種団体などが協働して実施した。

②避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、要支援者名簿の更新を行うとともに、各地区と個別に意見交換会を実施し、各地区における課題点の把握及び災害対策基本法改正による個別避難計画作成に係る市の方針や今後の進め方についての説明を行った。

また要支援者の住基異動等を把握するため、被災者支援システムの改修を実施した。

③公共交通機関等を活用した高齢者や障がい者等の外出支援

高齢者や障がいのある人等、外出に支援が必要な方への支援を行った。

利用者等の意見を参考に事業の見直しを実施し、バスチケットの導入、タクシー利用対象者の範囲拡大とタクシーチケットの定額制への変更、公共交通不便地区の経路見直しと対象者の拡大等を行った。また、市内公共施設及び商業施設・各地区の会館等に申請書を設置し郵送申請を促すとともに休日の受付を実施し、より申請しやすい体制づくりを行った。

さらにチラシを全戸配布するとともに福祉部からの発送文書にチラシを同封し、制度の周知に努めた。

申請件数

外出支援サービス内容	令和3年度(件)
交通系 IC カード等活用運賃補助事業(バスポイント)	267
交通系 IC カード等活用運賃補助事業(運賃償還払い)	1,098
交通系 IC カード等活用運賃補助事業(バス乗車券)	593
福祉タクシー等利用料助成事業(高齢者)	192
福祉タクシー等利用料助成事業(障がい者)	385
福祉タクシー等利用料助成事業(妊婦)	296
公共交通不便地区移動支援事業	131
合計	2,962

④地域ケースネットワーク会議

複雑・多様化する地域課題に対応し、その解決を図るため、「地域レベル」「専門職・福祉機関レベル」「公的機関レベル」の共助・公助の各層と、公的機関同士の所管分野の縦割りを超えた地域福祉の課題を検討するネットワーク会議にて、地域課題の把握やその解決に向けた制度化を図った。

開催日	調査及び審議内容
5月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・交野市の認知症施策について(事例検討含む) ・第4期交野市地域福祉計画について
8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・交野市の認知症施策について(他市の状況等) ・成年後見制度利用促進計画(第4期交野市地域福祉計画)における「協議会」プレ開催について
11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理サポート事業(モデル事業)の振返り ・若年性認知症等にかかる居場所作りについて
令和4年 3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の振返り <ul style="list-style-type: none"> ①ごみ処理サポート事業のフィードバック ②若年性認知症のサービス利用について ・次年度の計画について(事前アンケートによる) ・社会参加事業について

⑤交野市権利擁護支援協議会

成年後見制度の利用促進その他の権利擁護支援の促進を行うにあたり、関係機関の連携及び情報共有を推進し、ケース対応時にあらゆる専門機関から助言指導を受けられるようなネットワークの構築を図り、また市の権利擁護に係る課題の共有を図った。

開催日	調査及び審議内容
11月25日 (プレ開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・中核機関設置の背景及び機能 ・他市の事例 ・交野市における権利擁護支援の現状と課題及び市としての今後の方向性
令和4年 2月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・交野市の中核機関と協議会運営について ・交野市の権利擁護支援の現状についてと令和4年度事業計画(案)について

4. 生活困窮者への支援

①生活困窮者自立支援事業

ひとりでは解決することが難しい生活上の不安や経済的な困りごとを抱える方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援員が本人や家族、関係機関などと連携し、解決に向けて取り組んだ。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでつながりの少なかった個人事業主やフリーランスといった方々との相談等にも迅速に対応した。

また、令和3年度より任意事業として家計改善支援事業を追加し、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の視点から必要な情報提供や助言等を行い、相談者自身の家計の改善意欲を高められるよう支援を行った。

相談受付件数(件)		利用件数(件)			
	内 プラン作成	住居確保 給付金	一時生活 支援事業	家計改善支 援事業	就労準備 支援事業
275	156	12	1	7	0

②生計援助資金貸付

急な出費などで一時的に生計困難となった世帯、又は天災その他不慮の災害等により生計困難となった世帯に対し、貸付を行うことにより当該世帯の生活の安定を図った。

基本額(円)	相談件数(件)		貸付総額(円)
		内 貸付件数	
9,000,000	1	1	200,000

5. 各団体への支援

①福祉団体の支援

(令和3年4月1日現在)

団体名	会員数 (人)	補助額 (円)	団体名	会員数 (人)	補助額 (円)
遺族会	141	150,000	献血推進協議会	7	50,000
枚方・交野地区 更生保護女性会	111 ※1	10,000	枚方・交野地区 保 護 司 会	15 ※1	100,000
民生委員児童委員 協 議 会	95	2,000,000	※1 交野市内の会員数		

②日本赤十字社業務

5・6月の「赤十字運動月間」に各地区の協力を得て活動資金の募集事業を行った。

令和3年度募金総額	5,427,120円
-----------	------------

③献血事業（献血推進協議会事務）

市内各所において献血を実施した。

また啓発活動として、献血推進月間にポスターを掲示するとともに、若年者への啓発として市立中学校3年生に啓発クリアファイルを配布した。

年間献血実施回数	10回
年間献血実施者	287人

6. 更生保護・再犯防止

①社会を明るくする運動

枚方・交野地区として関係団体の協力による標語パネル掲出及び小中学生作文コンテストを実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、式典や街頭啓発活動は中止した。

②更生支援ネットワーク会議

再犯防止推進計画に基づき、更生支援を効果的に行うために関係機関の連携体制を構築することを目的として、更生支援ネットワーク会議を立ち上げた。会議では、各関係機関の更生支援に係る取り組みを共有し、特に矯正施設所在自治体として、交野女子学院との連携による具体的な取り組みについて意見交換を行った。

7. 戦没者援護

①弔慰金事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金（第11回特別弔慰金）の請求受付及び国債交付を行った。

②戦没者追悼式

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。代替としてホームページに市長の「追悼のことば」を掲載した。

8. 新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業

新型コロナウイルス感染症の陽性者が自宅療養となるケースが増加した状況を踏まえ、自宅療養者の日常生活の支援とともに、療養に専念していただけるよう令和3年10月4日から事業を開始した。令和4年1月以降、自宅療養者の急激な増加に伴い、申し込みのあった自宅療養の必要な陽性者に対し、食料品や日用品を無料で自宅に配送した。

なお、オプションについては、粉ミルク、子ども用紙おむつ、大人用紙おむつ、生理用品等を申し込み時に選択できるようにし、必要な方に必要な物品を配送できる体制を整えた。

月 日	申請件数 (件)	
		内 オプション申込み件数
令和4年1月	352	140
令和4年2月	1,079	342
令和4年3月	675	282

生 活 福 祉 課

生活福祉課

生活福祉課では、「生活保護法」・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」・「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、各事業を実施した。

1. 生活保護

令和4年3月末現在、生活保護被保護世帯数は626世帯、被保護人員は804人であった。

その保護率は10.38%(パーミル・千分率)で、前年度に比べて16世帯、43人減少し、0.55%の減少となった。

(1) 月別生活保護相談・申請等、並びに開始・廃止状況

区分 月別	来所 相談数	申請(※1)			開始			廃止		受給中(内停止世帯数)		
		(内) 取下	(内) 却下	世帯数	(内) 職権保護	人員	(内) 職権保護	世帯数	人員	世帯数	人員	
4	20	11	0	0	6	0	7	0	5	5	638 (4)	836 (9)
5	11	2	1	0	7	0	12	0	15	21	640 (5)	840 (13)
6	13	5	0	0	3	0	3	0	10	10	628 (6)	820 (11)
7	13	5	0	0	6	0	6	0	9	12	624 (5)	814 (10)
8	17	7	0	1	3	0	3	0	2	2	618 (3)	803 (10)
9	25	13	0	1	10	0	13	0	4	5	626 (3)	814 (10)
10	22	12	0	1	9	0	10	0	9	10	631 (4)	818 (11)
11	16	7	1	1	11	0	12	0	7	11	633 (4)	819 (8)
12	14	3	0	0	4	0	6	0	9	11	630 (2)	810 (2)
1	17	13	0	1	9	0	10	0	9	9	630 (2)	808 (2)
2	21	6	0	0	7	0	11	0	7	8	628 (4)	807 (4)
3	16	7	0	1	5	0	6	0	12	19	626 (5)	804 (7)
計	205	91	2	6	80	0	99	0	98	123		

(※1) 申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。

(2) 新規申請世帯の開始状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病(世帯員含)	就労者(死亡・離別)	就労収入減少	失業(定年・解雇)	老齢(要介護状態含)	手持金減少	ケース移管	その他(職権・施設入所等)
元年度	75	7	1	0	2	0	51	7	7
2年度	100	7	1	2	2	0	66	16	6
3年度	80	4	0	1	1	1	52	4	17

(3) 保護世帯の廃止状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病治癒(世帯員含)	死亡	失踪	勤労収入増加	就労者の転入	社会保障給付金増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他(他市転居等)
元年度	84	0	33	2	14	0	6	1	0	0	0	11	17
2年度	63	0	21	1	6	0	4	1	1	1	1	7	20
3年度	98	0	34	2	9	3	13	2	0	0	0	14	21

(4) 年度別被保護世帯の稼働状況及び労働類型構成比

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの							世帯員稼働世帯(%)	稼働者なし(%)
				世帯主稼働世帯					計・(%)			
	受給中のもの	停止中のもの	計	常用	日雇	内職	その他					
元年度	602	2	604	90	6	2	1	99 (16.4)	16 (2.8)	487 (80.9)		
2年度	637	5	642	90	6	1	1	98 (15.4)	14 (2.2)	525 (82.4)		
3年度	621	5	626	88	2	4	1	95 (15.3)	15 (2.4)	511 (82.3)		

(5) 年度別世帯類型別の世帯数状況

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの			
				世帯類型()内は%			
	受給中のもの	停止中のもの	計	高齢者	母子	傷病・障害	その他
元年度	602	2	611	332 (55.1)	33 (5.5)	160 (26.6)	77 (12.8)
2年度	637	5	642	363 (57.0)	30 (4.7)	159 (25.0)	85 (13.3)
3年度	621	5	626	359 (57.8)	26 (4.2)	160 (25.8)	76 (12.2)

(6)年度別累計保護世帯及び人員数並びに各扶助額支出状況の推移

年度 区分	元年度			2年度			3年度		
	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)
生活	6,146	8,434	390,540	6,355	8,515	390,797	6,329	8,146	373,025
住宅	6,126	8,401	203,928	6,275	8,391	205,433	6,350	8,139	206,636
教育	385	484	4,920	330	438	4,167	294	380	3,524
介護	1,781	1,826	27,221	1,943	2,005	30,502	2,060	2,115	31,855
医療	6,349	7,897	720,966	6,375	7,654	688,696	6,591	7,768	630,452
出産	0	0	0	0	0	0	1	1	3
生業	305	334	5,178	220	227	2,804	167	168	2,105
葬祭	17	17	3,811	12	12	3,149	26	26	7,229
施設 事務費	85	85	16,697	80	80	15,869	96	96	19,384
就労自立 給付金	11	-	865	7	-	420	10	-	509
進学準備 給付金	4	-	600	2	-	200	4	-	400
扶助額計 (千円)	1,374,726			1,342,037			1,275,122		
保護率 (%)	10.65			10.93			10.38		

・外国人保護措置の対象となる20世帯25人について、令和3年度は27,330千円(内数)の扶助費を支給した。

(7) 就労支援事業(被保護者就労支援事業費 国庫負担金3/4)

支援対象者は、全日制の高校在籍者を除く、15歳から65歳未満であり、就労に対し阻害要因がないと福祉事務所が判断した者に対し、就労支援員1名により、就労支援を引き続き実施した。

このうち、特に就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者については、生活保護受給者等就労自立促進事業(※①)と並行した支援を行い、より早期就労へつなげている。

また、その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携し、就労支援を行った。

生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は11名であった。このうち就労に至った者は7名、就労率としては63.6%であった。

併せて行った福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は13名で、うち就労に至ったものは1名、就労率は7.6%という結果となった。

近年の支援対象者は減少傾向にあるが、阻害要因の除去や意欲喚起といった就労活動にいたるまでの準備期間が長期化している者が多い。また、就労決定後も継続のためのフォローが必要であったりと、支援に時間を要する状況である。

(※①)生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所及び公共職業安定所(ハローワーク)と連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターの定期的な巡回相談の実施により、ワンストップ型の支援を平成25年10月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

(単位:人)

事業名 類型別	就労支援事業参加者			就労に至ったもの				就労以外で支援終了	
	①生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	②福祉事務所による就労支援プログラム参加者		①の内就労に至ったもの	訓練受講後就労	②の内就労に至ったもの	①のうち就労以外での支援終了	②のうち就労以外での支援終了	
高齢	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母子	1	1	0	1	1	0	0	0	0
傷病	4	1	3	0	0	0	0	1	3
障害	1	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	18	9	9	7	6	0	1	3	8
合計	24	11	13	8	7	0	1	4	12

(8) 収入資産状況把握等充実事業(年金調査事業・国庫補助3/4)

年金調査員1名の配置により、被保護者や新規申請者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに伴う支援を引き続き実施した。

なお、()は年金受給資格短縮に伴う円滑な年金請求手続(10年短縮年金)の受給対象者。(件数や金額については下表中()に内数表示)

①各種年金額調査結果

(単位:円)

区分 種類	元年度			2年度			3年度		
	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額
老齢厚生年金	14 (11)	3,880,527 (2,286,428)	6,001,456 (3,717,344)	12 (5)	3,769,022 (871,456)	6,607,683 (2,340,010)	11 (6)	5,416,038 (926,576)	7,314,868 (1,965,917)
老齢基礎年金	2 (2)	285,057 (285,057)	301,249 (301,249)	1 (1)	27,685 (27,685)	2,302 (2,302)	1 (1)	318,054 (292,838)	26,504 (219,702)
障害厚生年金	2	2,080,963	172,309	2	1,727,707	1,184,467	6	6,588,077	10,593,661
障害基礎年金	4	3,539,925	8,207,147	3	2,568,400	7,633,626	6	4,685,400	14,308,183
その他	9	121,290	1,568,614	17	382,153	961,418	17	906,188	1,285,601
合計	31 (13)	9,907,762 (2,571,485)	16,250,775 (4,018,593)	35 (6)	8,474,967 (899,141)	16,389,496 (2,342,312)	41 (7)	17,913,757 (1,219,414)	33,528,817 (2,185,619)

②年金種別調査内容(老齢・障害重複あり)

(単位:人)

区分 種類	元年度				2年度				3年度			
	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計
調査開始	69	46	5	120	76	39	5	120	62	35	6	103
調査済み	41	29	3	73	42	20	3	65	30	18	5	53
受給	8	5	3	16	12	5	3	20	13	10	4	27
不支給(中止)	3	3	0	6	1	2	0	3	0	2	0	2
受給資格無	13	21	0	34	8	12	0	20	7	6	0	13
申請月未到来者	17	0	0	17	21	1	0	22	10	0	1	11
調査中	28	17	2	47	34	19	2	55	32	17	1	50

(9) 留置施設等収容情報通知制度

生活保護法による保護と刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等に定める処遇の二重の保護(支給)を防ぐため、平成30年7月1日から新たに留置施設等収容情報通知制度が始まった。

令和3年度中、大阪府警本部からの通知件数は、0件であった。

(10) 被保護者健康管理支援事業(国庫補助3/4)

被保護者の経済的自立だけでなく、健康管理に対する支援を行うことで、健康や生活の質の向上につなげることを目的に、令和3年1月より事業が開始された。令和3年度は①頻回受診者対策②健診未受診者及び医療中断者の受診勧奨③重複受診・重複薬剤者対策について、レセプトデータ等から対象者を抽出し、指導・助言を行った。

2. 中国残留邦人(国庫補助3/4)

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。

中国残留邦人については、平成23年12月に市外への転出を最後に、平成24年度年から令和3年度については、相談ならびに申請者は無しとなっている。

3. 行旅病人及行旅死亡人(国庫補助10/10)

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づく行旅死亡人については、令和3年度の取扱いは0件であった。

障 がい 福 祉 課

障がい福祉課 (支援係・障がい総務係)

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、障害者総合支援法の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第6期障がい福祉計画 第2期障がい児福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付及び児童通所支援の適切なサービス提供に努めた。

また、谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を実施した。

1. 障がいのある人の状況 (令和4年3月末現在)

(1) 障がい者の推移

年度・人口 区分	元年度 (人)	2年度 (人)	3年度 (人)
	77,588	77,511	77,423
身体障がい者	2,907 (3.75%)	2,903 (3.75%)	2,845 (3.67%)
知的障がい者	678 (0.87%)	692 (0.89%)	706 (0.91%)
精神障がい者	1,307 (1.68%)	1,275 (1.64%)	1,346 (1.74%)
合計	4,892 (6.31%)	4,870 (6.28%)	4,897 (6.32%)

※ 精神障がい者の数値は、自立支援医療（精神通院医療）受給者の数である。

※ () は、各年度末時点の住基人口比の表示で、小数点2位以下を四捨五入している。

(2) 身体障害者手帳所持者の等級別推移

等級	元年度 (人)	2年度 (人)	3年度
1 級	851	849	825
2 級	440	442	440
3 級	421	421	403
4 級	721	711	694
5 級	249	250	252
6 級	225	230	231
合計	2,907	2,903	2,845

(3) 身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	元年度 (人)	2年度 (人)	3年度
視 覚	168	171	171
聴覚・平衡	204	197	191
音声・言語・そしゃく	46	47	47
肢体不自由	1,699	1,673	1,618
心 臓	413	425	428
腎 臓	192	193	198
呼 吸 器	49	56	44
直腸・膀胱・小腸	126	130	135
免 疫	6	6	6
肝 臓	4	5	7
合 計	2,907	2,903	2,845

(4) 療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年 度	年齢別	A	B1	B2	合計
元年度 (人)	18歳以上	218	108	144	470
	18歳未満	63	23	122	208
	計	281	131	266	678
2年度 (人)	18歳以上	224	105	154	483
	18歳未満	56	31	122	209
	計	280	136	276	692
3年度 (人)	18歳以上	223	110	160	493
	18歳未満	55	37	121	213
	計	278	147	281	706

(5) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等 級	元年度 (人)	2年度 (人)	3年度
1 級	78	80	73
2 級	360	353	373
3 級	223	244	269
合 計	661	677	715

2. 医療費助成実施状況

	重度障がい者医療費助成	老人医療 (一部負担金相当額等一部助成)
医療費助成者数(人) 3月末	1,361	0 制度の再編統合に伴い、平成30年3月31日に制度廃止。経過措置期間令和3年3月31日終了。
医療費助成件数(件) 1～12月計	40,586	2,949

3. 自立支援医療費実施状況

	更生医療	育成医療
医療費助成者数(人)	151	7
医療費助成件数(件)	2,140	68

4. 各種の手当等

(1) 特別障害者手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	27,350
受給者数(人) 3月末	116

(2) 障害児福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	14,880
受給者数(人) 3月末	35

(3) 経過的福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	14,880
受給者数(人) 3月末	5

5. ふれあい交流事業

第54回京阪ブロック障がい者スポーツ・レクリエーション大会
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止。

6. 障害支援区分認定状況

認定審査会委員10名により、月2回、合計24回開催し、審査件数は263件であった。

一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、12件であり、審査総数に対する割合は、4.6%であった。

7. 介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じサービスを提供した。

(1) 訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

① 訪問系サービス

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)
居宅介護	902	30,823.25	398	3,337	1,067	15,278.5	19	474	34	460.5
重度訪問介護	17	2,052	0	0	0	0	0	0	0	0
同行援護	280	6,650	—	—	—	—	0	0	—	—
行動援護	—	—	12	1,463	0	0	0	0	—	—
自立生活援助	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0

② 短期入所サービス

サービス名	区 分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
短期入所	226	1,493	266	1,748	22	187	39	97

(2) 日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
生活介護	958	17,537	974	18,595	103	1,686
自立訓練（機能訓練）	13	222	—	—	—	—
自立訓練（生活訓練）	12	153	63	1,175	68	978
就労移行支援	21	313	51	802	188	2,996
就労定着支援	23	—	56	—	72	—
就労継続支援A型	62	1,210	151	2,927	267	5,136
就労継続支援B型	317	5,087	952	16,833	469	5,599
療養介護	90	2,685	—	—	—	—

(3) 居住系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
共同生活援助（グループホーム）	230	6,406	964	26,560	244	6,864
施設入所支援	191	5,504	199	5,987	1	14

(4) 地域相談支援の利用状況

サービス名	区 分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数 (人)	延人数 (人)	延人数 (人)
地域移行支援	2	8	3
地域定着支援	30	12	62

(5) 計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数	計画相談支援利用者数	障がい児通所支援受給者数	障害児相談支援利用者数
705	374	361	53

(6) 障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数(人)	総支給量(日)	延人数(人)	総支給量(日)	延人数(人)	総支給量(日)	延べ人数(人)	総支給量(日)
1,154	7,683	0	0	2,163	22,669	6	11

(7) 補装具費支給状況

区 分	件 数 (件)	品 名
交 付	107	車いす（電動含む）・盲人安全杖・補聴器・装具（下肢、靴型、体幹、上肢） 座位保持装置・眼鏡・歩行器等
修 理	74	車いす（電動含む）・補聴器・装具（下肢、靴型等）・座位保持装置等
合 計	181	

8. 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、下記の事業等の実施により、障がい者等の生活向上に努めた。

(1) 基幹相談支援センターについて

令和3年度より基幹相談支援センターを障がい福祉課内に設置し、身体障がい、知的障がい、精神障がい等に対応したワンストップ窓口として、総合相談を実施した。また、市内事業所所属の主任相談支援専門員に基幹相談支援センターの一部業務を委託し、事例検討や相談支援事業所での対応困難な個別の事例等での相談に対しての助言、また人材育成のための相談支援体制の強化を図った。

また、精神疾患に対する理解促進のための研修会や権利擁護・虐待防止についての研修会を行った。交野市障がい者（児）自立支援協議会の事務局としては、自立支援協議会の運営を行い、障がい者を取り巻く現状の把握、不足している社会資源の分析・開発に向けての意見交換を行うとともに、地域の障がい者支援の関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築を図った。

令和3年度より設置された交野市地域生活支援拠点等整備事業の「緊急時の受入・対応」に関して、周知を行い事前登録等の運営を行った。

(2) 相談支援事業

下記の事業所に委託し、相談支援事業を実施した。

障がい者等が気軽に相談ができるよう、ゆうゆうセンターの相談室や訪問等により、障がい者等またはその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、福祉サービスの利用支援を行った。

- 障害者相談支援センター「かたの」
- 障がい児（者）相談支援センター「てらサポ」
- 地域活動支援センター「みのり」

(3) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等について、地域での自立生活及び社会参加を促すために、外出のための支援を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)
移動支援事業	495	6,060	525	10,961	165	1,796	4	40	0	0
通学移動支援事業	—	—	—	—	—	—	66	779	—	—

(4) 日中一時支援事業

障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等に日中活動の場を提供し、見守りや社会に適應するための日常的な訓練を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)
日中一時支援事業	107	643	165	881	25	195	3	2	0	0

(5) 地域活動支援センターI型事業

地域活動支援センターみにりに委託し、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、活動の場所を提供し、延べ1,953人が創作的活動や生産的活動の他、公園清掃やサークル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

(6) 自発的活動支援事業

障がい者が日常生活及び社会生活を営む上での「社会的障壁」を除去することを目的として障がい者等やその家族・地域住民等による活動や取り組みを支援し、共生社会の実現を図る。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛する傾向にあったため申請がなかった。

(7) 意思疎通支援事業

① 手話通訳者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
手 話	54	108

② 要約筆記者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
要約筆記	8	27

③手話要約筆記奉仕員等養成講座

種 別	コース	期 間	回 数 (回)	応募者数 (人)	修了者数 (人)
手 話	上 級	10/6~1/26	15	8	7
	ステップアップ	7/20~9/7 (前期)	15	9	9
		12/14~2/24 (後期)			
	体験	11/17	1	6	5
11/19		1	8	8	
要約筆記	体験	1/29	1	2	1

※ 初級・中級コースについて、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

夏休みジュニア手話教室

日 程	8/11	参加者 (人)	30

(8) 日常生活用具給付事業

用 具 名	件数(件)	用 具 名	件数(件)
介護・訓練支援用具	9	情報・意思疎通支援用具	13
自立生活支援用具	10	排泄管理支援用具	1,885
在宅療養等支援用具	17	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	0

(9) 成年後見制度利用支援事業

申し立て (件)	1
報酬助成 (件)	0

(10) 理解促進研修・啓発事業

日 時	令和3年11月29日(月) 32人参加
内 容	障がい理解とともにコロナ禍で負担の増加している支援者のメンタルヘルスを保つことを目的に講演会を開催した。

9. 軽度難聴児補聴器購入等助成事業

助成件数 (件)	1
----------	---

10. 重度障がい者住宅改造助成事業

助成件数 (件)	0
----------	---

11. 障がい者虐待対応状況

(1) 取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、緊急時の一時保護のために事業委託契約を行い居室確保するとともに、近隣市町村や大阪府と情報共有等の連携を図り、相談体制を整備し虐待通報等に迅速な対応を行った。

障がい当事者、相談支援事業所、関係機関等で構成する権利擁護・虐待防止ネットワーク部会では、虐待事例の検討や障がい者虐待防止の啓発に努めると共に、虐待の早期発見を目的に「障害者虐待発見チェックリスト」を作成した。

(2) 通報・届出、支援等の状況

養護者による虐待は、障がい福祉関係機関等からの通報が3件、警察からの通報が3件、他課からの通報が1件あり、事実確認を行った結果、3件を虐待と判断し関係機関と連携をとりながらサービス利用調整等の支援を行った。

施設従事者による虐待は、本人からの届出・通報が1件、障がい福祉関係機関等からの通報が1件、府機関からの通報が1件あり、事実確認を行った結果、1件を虐待と判断し、大阪府と連携して対応した。

使用者(障がい者を雇用する事業主等)による虐待は、他課からの通報が1件あり、労働局と連携して対応した

12. 障がい者庁内インターンシップ事業

交野市役所内において、就労体験の機会を提供することで、障がい者の就労に対する意欲を高めることや、障がい者の雇用及び就労訓練などの受入れに対する理解と促進を図った。

施行期間	令和3年11月1日（月）～令和3年12月20日（月）
時 間	午前10時30分～午後3時
場 所	交野市立保健福祉総合センター 障がい福祉課
就労体験者	2人（就労継続支援B型利用者 2人）
就労体験日数	3日／人
体験内容	事務作業 （パンフレット・冊子等の作成、アンケート集計、書類への押印）

13. 交野市地域生活支援拠点等整備事業

障がい者の高齢化、重度化又は、「親亡き後」を見据え、障がい者及び障がい児が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう居住支援のための必要な機能を整備し、提供することを目的とした地域生活支援拠点等整備事業について、障がい福祉サービスを行う市法人等と協定を締結し、「緊急時の受入・対応」を整備した。また、「体験の機会・場の提供」について、内容等を検討し、法人・事業所に説明・協力依頼等を行い、令和4年度からの受入実施に向けた整備を行った。

事前登録者数（人）	11
利用件数（件）	0

高 齡 介 護 課

高 齢 介 護 課

[高齢介護事業係・賦課徴収係]

平成12年4月の介護保険法施行より22年が経過し、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、社会保障制度の一翼を担っている。

令和3年度は、第8期介護保険事業計画（R3年度～R5年度）の初年度にあたり、計画目標の実現に向け、施策の方向性を定め展開した。

令和3年度の介護給付費用は高齢化の進展に伴い増加傾向にあり、引き続き介護予防への取り組みが重要となっている。

令和3年度末現在の65歳以上人口は、21,866名で、昨年度末と比較して6名の増加となり、高齢化率（全人口77,423名のうち65歳以上の方の割合）は28.24%で、昨年度に比べ0.04ポイントの上昇で、要介護認定者総数も増加となった。

要介護認定の申請は、総数3,884件、認定総件数は3,562件で、申請者は、昨年度に比べ585件（17.7%）の増加となった。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢54名の委員で6つの合議体を構成し、毎週1回または2回、2つの合議体を開催し、年間144回開催した。

第1号被保険者の保険料額

(年額、単位 円)

	第7期 (令和元年度)		第7期 (令和2年度)		第8期 (令和3年度)
第1段階	24,120	第1段階	19,320	第1段階	19,320
第2段階	40,200	第2段階	32,160	第2段階	32,160
第3段階	46,680	第3段階	45,120	第3段階	45,120
第4段階	57,960	第4段階	57,960	第4段階	57,960
第5段階	64,320	第5段階	64,320	第5段階	64,320
第6段階	77,280	第6段階	77,280	第6段階	77,280
第7段階	83,640	第7段階	83,640	第7段階	83,640
第8段階	96,480	第8段階	96,480	第8段階	96,480
第9段階	106,200	第9段階	106,200	第9段階	106,200
第10段階	115,800	第10段階	115,800	第10段階	115,800
第11段階	122,280	第11段階	122,280	第11段階	122,280
第12段階	125,520	第12段階	125,520	第12段階	125,520
第13段階	128,640	第13段階	128,640	第13段階	128,640
基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360

介護保険料の現年度分の徴収率は99.63%で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は100.0%、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は95.37%であった。また、滞納繰越分の徴収率は64.89%で、全体の徴収率としては、99.38%となった。

保険給付費は5,466,759千円となり、昨年度と比べ2.5%増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は3,970,164千円で、昨年度と比べ2.7%の増加、施設サービス給付費は1,214,559千円で、昨年度と比べ4.7%の増加となった。

① 介護保険関係

1. 高齢者数の状況

	総人口（人）	65歳以上人口（人）	高齢化率（%）
令和2年3月末	77,588	21,649	27.90
令和3年3月末	77,511	21,860	28.20
令和4年3月末	77,423	21,866	28.24
対前年度比	▲88	6	0.04

2. 要介護認定申請の状況

区 分	件 数（件）	対前年度比（%）
年間延べ申請件数	3,884	117.7
年間延べ認定件数（取下を除く）	3,562	111.6

※ 年度別認定者数（実人数）

年度別	認定者数（人）（実人数）	対前年度比（%）
令和2年3月末	3,856	104.3
令和3年3月末	4,018	104.2
令和4年3月末	4,086	101.6

3. 要介護認定結果の段階別状況

（令和4年3月末現在）

区 分	認定者数（人）	構成比（%）
要支援1	1,170	28.6
要支援2	426	10.4
要介護1	893	21.9
要介護2	511	12.5
要介護3	428	10.5
要介護4	385	9.4
要介護5	273	6.7
合 計	4,086	100.0

4. 介護保険給付費等の状況（年間合計）

（1）介護保険給付費の全体状況

区 分	給 付 費（円）	構成比（％）
居宅サービス給付費	3,050,239,320	55.8
地域密着型介護サービス給付費	920,008,979	16.8
施設サービス給付費	1,214,558,559	22.2
高額介護サービス費	162,812,296	3.0
特定入所者介護サービス費	114,601,083	2.1
審査支払手数料	4,623,573	0.1
合 計	5,466,843,810	100.0

ア 居宅サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
訪問介護	8,963	679,798,353	22.3
訪問入浴介護	185	8,921,770	0.3
訪問看護	7,130	274,088,411	9.0
訪問リハビリテーション	137	5,524,522	0.2
居宅療養管理指導	13,687	98,871,310	3.2
通所介護	8,428	560,843,941	18.4
通所リハビリテーション	4,902	312,140,129	10.2
短期入所生活・療養介護	1,829	172,371,384	5.6
福祉用具貸与	17,871	212,241,819	7.0
福祉用具購入費	256	8,633,389	0.3
住宅改修費	308	28,142,848	0.9
特定施設入居者生活介護	2,160	372,061,472	12.2
介護予防支援・居宅介護支援	24,954	316,599,972	10.4
合 計	90,810	3,050,239,320	100.0

イ 地域密着型介護サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
定期巡回・随時対応型介護看護	45	5,665,750	0.6
地域密着型通所介護	1,603	130,597,609	14.2
小規模多機能型居宅介護	242	51,729,979	5.6
認知症対応型共同生活介護	1,467	282,453,410	30.7
地域密着型介護老人福祉施設	1,375	392,808,567	42.7
看護小規模多機能型居宅介護	288	56,753,664	6.2
合 計	5,020	920,008,979	100.0

ウ 施設サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費 (円)	構 成 比 (%)
介護老人福祉施設	2,339	621,178,315	51.1
介護老人保健施設	2,024	577,491,544	47.6
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	40	15,888,700	1.3
合 計	4,403	1,214,558,559	100.0

(2) 総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の全体状況

区 分	給 付 費 (円)	構 成 比 (%)
介護予防・生活支援サービス事業費	155,345,840	99.8
高額介護予防サービス費	196,505	0.1
高額医療合算介護予防サービス相当事業費	101,227	0.1
合 計	155,643,572	100.0

5. 介護保険料の収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	徴 収 率 (%)
特別徴収保険料	1,287,572,500	1,287,572,500	—	100.00
普通徴収保険料	112,286,920	107,087,790	—	95.37
小 計	1,399,859,420	1,394,660,290	—	99.63
滞納繰越分	10,093,052	6,549,050	2,156,400	64.89
合 計	1,409,952,472	1,401,209,340	2,156,400	99.38

6. 介護保険料の減免

特別な事情により介護保険料の納付が一時的に困難な方に対して、保険料の減免措置を行った。

(1) 独自減免

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定件数 (件)	16	17	15
減免額 (円)	199,680	209,370	189,870

(2) 所得激減減免

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定件数 (件)	—	4	0
減免額 (円)	—	182,200	0

(3) 法第63条適用者減免

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定件数(件)	—	1	0
減免額(円)	—	54,890	0

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響による減免

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定件数(件)	—	26	10
減免額(円)	—	1,634,360	433,430

7. 各種減額認定の状況(令和3年度認定件数)

- (1) 利用者負担額減額・免除認定件数
 (特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額) 3件
- (2) 負担限度額認定件数(介護保険施設、ショートステイの食費・
 居住費(滞在費)に係る減額) 406件
- (3) 特定負担限度額認定件数(特別養護老人ホームの旧措置入所者の
 食事費用に係る減額) 3件
- (4) 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度 9件

8. 高額介護サービス費受領委任払承認状況(令和4年3月末現在)

受領委任払承認件数 212件

9. 市内のサービス提供事業所基盤の状況

(令和4年3月末現在)

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	15	0
訪問介護※	24	+1
訪問入浴	0	0
訪問看護	8	0
訪問リハビリテーション	2	0
通所介護※	23	+4
通所リハビリテーション	5	0
短期入所生活介護・療養介護	9	0
福祉用具貸与	2	0
認知症対応型通所介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	5	-1

小規模多機能型居宅介護	1	0
看護小規模多機能型居宅介護	2	0
特定施設入所者生活介護	3	0
介護老人福祉施設	4	0
介護老人保健施設	2	0
介護療養型医療施設	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	1	0
地域密着型特別養護老人ホーム	4	0

※訪問介護、通所介護には総合事業のみを実施している事業所を含む

10. 各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会 議 名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会	2回
交野市地域包括支援センター運営審議会	2回
交野市ヘルパー事業所連絡会	3回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	3回
交野市地域密着型サービス事業所連絡会	4回

② 地域包括支援センター関係

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、市内全域を一圏域として、社会福祉法人 交野市社会福祉協議会に委託し、1箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター1階に設置している。

(数値は令和4年3月末時点)

1. 介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域包括支援センターでの実施数	297	338	345
居宅介護支援事業者への委託数	556	564	546
合計	853	902	891

2. 総合相談支援業務

1) 相談実人員数 2,091 人 (昨年度 2,242人)

2) 内容・対応件数 (延べ件数) 5,604件

令和元年度 5,935件 令和2年度 5,502件

(単位：件)

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	家庭・生活に関する相談	生活費に関する相談	財産管理・権利擁護に関する相談
2,055	120	71	28	53

DV・虐待に関する相談	地域福祉・ボランティア活動に関する相談	消費者被害に関する相談	苦情に関する相談	認知症についての相談
59	10	5	3	202

介護予防・日常生活支援総合事業に関する相談

2,998

3. 高齢者虐待などの権利擁護事業

高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行った。毎月1回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、58件（新規47件、継続7件、再発4件）の対応を行った。相談窓口の周知や啓発のため、各種の研修会を開催して意識啓発を行った。

4. 包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会議名	回数	内容
地域包括ケア会議	11	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。 高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	6	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	1	主任介護支援専門員更新における法定外研修の説明会を行った。
多職種連携委員会	4	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会		医療と介護の顔の見える関係づくり及び地域の医療・介護関係者がグループワークなどを通じて、多職種連携の実際を学ぶことを目的とし、三師会と包括が共催して、「医療と介護の連携」をテーマに、年2回開催調整を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

5. 認知症総合支援事業

1) 認知症初期集中支援チームの設置

平成28年7月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数 17 件 延べ訪問回数 96 回

2) 認知症地域支援推進員の配置

地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員1名を配置した。

6. 生活支援体制整備事業

地域福祉を推進し、地域住民、NPO法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ること目的に、生活支援コーディネーターを1名配置した。

③ 地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

介護予防などの「地域支援事業」にも積極的に取組み、高齢者等の生活支援、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。

1. 措置施設（養護老人ホーム）入所状況

施設名（所在地）	措置人数（人）
四天王寺松風荘（枚方市）	2

2. 老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量（件）
電磁調理器	4
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合計	4

3. ふとん丸洗いサービス事業 （洗濯、乾燥による衛生管理）

利用申請人員（人）	1
年間延利用回数（回）	1

4. 訪問理美容サービス事業 （在宅への出張訪問費用の助成）

利用申請人員（人）	10
年間延利用回数（回）	14

5. 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
0	0

6. 要援護高齢者短期入所事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
0	0

7. ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	派遣回数（回）
0	0

8. 高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問を行った。

利用実人数（人）	10
派遣時間（H）	419.5

9. 介護者（家族）の会の支援

要介護高齢者を抱える介護者や介護経験者が、互いに悩みを打ち明けたり、助け合い励まし合いながら、介護の知識や情報を交換し、レクリエーション等により心身の負担を軽くし、より良い介護が継続できるよう活動する市民団体「交野市介護者（家族）の会」（平成6年11月結成）の運営支援を行った。

会員数（人）	26
--------	----

10. 認知症サポーター育成等事業

ア. 認知症サポーター講座

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回数（回）	参加者数（人）
12	199

イ. キャラバン・メイト研修会

認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回数（回）	参加者数（人）
1	14

11. 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りががないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行った。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数（件）	後見開始件数（件）	費用助成（件）	報酬助成（件）
0	0	0	9

12. 緊急通報システム事業

新規設置数（台）	廃止数（台）	年度末設置数（台）
77	67	486

13. 交野市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数（人）	発生延べ件数（件）
205	3

14. 認知症高齢者見守りQRコード交付事業

徘徊する可能性のある高齢者が外出し行方不明となったとき等に、QRコードを活用し、早期に身元が判明することを目的に、持ち物等に貼り付けられるQRコードシールの交付を行った。

交付数（人）	80
--------	----

15. 賠償責任保険の加入

認知症高齢者見守りQRコード交付事業の利用者を対象に、法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる賠償責任保険への加入を無償で行った。

加入数（人）	80
--------	----

16. 交野市星友クラブ（老人クラブ）連合会

グラウンド・ゴルフ大会、俳句大会等の高齢者の生きがいづくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数（クラブ）	会員人数（人）
23	2,103

17. 老人福祉大会

10月2日（土）にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で開催した。

参加者（人）	230
--------	-----

18. 三世代交流事業

事業名	参加人数（人）
わらぞうり作り	中止
布ぞうり作り	中止
しめなわ作り	中止

※中止については、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの

19. 介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数（人）
棒体操とモルック	38
グラウンドゴルフ	20
気功	46

20. 敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

敬老祝品（99歳）（人）	20
金婚式祝品（組）	95

21. 介護サービス相談員派遣事業

登録者（人）	23
訪問回数（回）	0

22. 生活援助型訪問サービス従事者研修

総合事業における、生活援助型訪問サービスの従事者を養成する研修を実施した。

参加者（人）	26
登録者（人）	149

23. 交野市在宅医療・介護連携支援事業

地域の医療・介護関係の専門職より、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援することを目的に、「交野市在宅医療・介護連携支援センター」を一般社団法人交野市医師会に設置した。

市内からの相談数（件）	30
市外からの相談数（件）	8

24. 介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者（人）
令和3年 11月30日	笑顔で楽しく！脳と身体を元気アップ！ ～シナプソロジーでいきいき生活～ 講師：尾陰 由美子 さん	154

25. ACP講演会

万が一のときに備えて、今までの人生のこと、大切にしていること、治療やケアの望み等について、信頼できる人たちと繰り返し話し合う「人生会議」についての講演会を開催した。

開催日	タイトル	参加者（人）
令和3年 10月20日	人生会議研修会「縁起でもない話をしよう！ 人生会議のススメ」 講師：大阪府立大学大学院 教授 三輪 恭子 さん	58

26. 一般介護予防事業

ア. 元気アップ（介護予防）教室

事業名	回数（回）	延べ参加者（人）
元気アップ体操クラブ	65	2,081
地域の元気度アップ教室を対象とした 元気度チェック	24	285
地域の元気アップ教室（46グループ）	554	7,335

イ. 元気アップメイト

登録者（人）	104
派遣回数（回）	353

ウ. 体力測定会

参加者（人）	111
開催数（回）	12

エ. 頭の元気度チェック

2種類の認知機能チェックを通じて、頭の健康づくりに役立ててもらうことを目的に、事業を実施した。

	回数（回）	参加者（人）
タッチパネル	12	64
電話		208

オ. 訪問型元気アップ大作戦（訪問型サービスC等事業）

65歳以上の介護保険の要支援等認定者及び一般高齢者を対象に、自宅に訪問し身体機能や生活環境に合った個別指導を行うことで、生活課題を解消し自立支援につなげることを目的に、月1回計3か月間の訪問指導を実施した。

参加者（人）	43
--------	----

27. 自立応援会議

自立支援に資するケアプラン作成のためのアドバイスを実施し、高齢者の自立支援や重度化防止につなげることを目的に、リハビリ専門職、管理栄養士、歯科衛生士、地域支援センターの専門職と担当ケアマネジャーがプラン検討を実施する会議を開催した。

開催回数（回）	31
検討プラン数（件）	144

28. 交野市高齢者にやさしい地域づくり推進協定の締結

急速な高齢化の進展やひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加等を見据えて、高齢者の孤立死の防止など地域における高齢者の見守り等の推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを実現することを目的とした協定を民間事業者と締結した。

延べ締結数（事業者）	14
------------	----

7 環 境 部

環 境 衛 生 課

環 境 総 務 課

環 境 事 業 課

乙 辺 浄 化 セ ン タ ー

環 境 衛 生 課

【環境施策】

気候変動による影響について、地球温暖化の現状を知り、その対策や対応について考え、行動変容につなげるための取り組みを推進した。

また、本市事務事業における CO₂排出量の削減を環境マネジメントシステムの運用により努めた。

1. 環境教育

地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応は、市民一人ひとりの行動変容が求められる。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つことから行動に繋がられるよう、各種事業を展開した。

(1) かたの環境講座

自然とのふれあいの中から、環境の大切さ・貴重さに気づき、環境を守る行動への喚起となるよう、交野いきものふれあいセンターの自然学習と共催で開催した。

- 〈内 容〉 初冬のバードウォッチング
- 〈日 付〉 令和3年11月21日(日)
- 〈場 所〉 JR津田駅からふれあいセンターまでのハイキング道
- 〈参加者〉 16名

2. 市民との協働

(1) 交野市環境基本計画の推進

平成24年3月に策定した交野市環境基本計画に基づき、総合ビジョン「市民一人ひとりが輝く『みんなのかたの』は、美しく・やさしく・たのしい環境のまち」の実現のため、市民・事業者・行政の3者協働により、本計画を推進した。

- 〈普及啓発活動〉 1回開催
- 〈運営委員会〉 12回開催
- 〈分野別活動〉 自然環境分野：講座7回開催、実践活動30回、観察調査会5回
(参加者累計387名)
- エコ生活分野：講座6回開催(参加者累計96名)
- まちづくり分野：講座2回開催(参加者累計31名)

(2) 第二次交野市環境基本計画の策定

第一次環境基本計画期間が終了することにより、現状の環境情勢に則し、未来へつなぐ環境づくりを推進するために「第二次交野市環境基本計画」を策定した。

- 〈交野市環境審議会〉 3回開催
- 〈ワークショップ〉 6回開催
- 〈ジュニア委員会〉 2回開催
- 〈市民アンケート〉 回答数617名
- 〈パブリックコメント〉 (市民)5件(庁内)3件

3. 交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における環境負荷の低減のため、交野市環境マネジメントシステム（K-EMS）を運用し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

（1）会議・研修の開催

環境マネジメントシステムの円滑な運用を目的に、推進本部会議を2回開催した。

環境マネジメントシステムへの理解、取組内容の熟知のため、実行責任者会議を書面で1回開催した。また、職員に対し、環境問題への理解等を目的に、研修を1回実施した。

（2）監査の実施

環境マネジメントシステムの適正な運用を点検・評価するため、9月に内部監査（自己監査）を実施した。さらに、10月に有識者による外部監査を実施した。

4. 二酸化炭素排出抑制（COOL CHOICE）の普及啓発

地球温暖化に対する理解を促し、温室効果ガス排出量の削減を目的として、我々のライフスタイル・ワークスタイルにおいて自発的な行動変容に繋げるための活動として、国が推進する国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、その普及啓発を行った。

（1）普及啓発：小学校での環境教室、ウォークラリー、啓発ポスター掲示等

【公害対策・環境調査】

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼働を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市における環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

1. 公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分） 29件

典型7公害

○大気汚染 3件 ○騒音 13件 ○悪臭 5件 ○地盤沈下 0件

○水質汚濁 6件 ○振動 2件 ○土壌汚染 0件

典型7公害以外 0件

2. 騒音・振動調査

（1）環境騒音調査

幹線道路の沿道地域（道路に面する地域、第二京阪道路沿道）、主として住宅の用に供される地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

- ・道路に面する地域 市内6地点 令和3年10月13日～12月14日
- ・第二京阪道路 沿道2地点 令和3年5月12～13日、11月16～17日
- ・道路に面しない地域 市内8地点 令和3年11月19日、26日、12月3日

(2) 自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等において、環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため当該評価を実施した。

- ① 対象路線 一般国道1号(第二京阪道路)、一般国道168号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線
- ② 対象戸数 4,731件

(3) 道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

- ・市内5地点 令和3年7月21日

3. 水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年4回調査を実施した。また、四交クリーンセンターからの排水における河川への影響を把握するため、臨時調査を1回実施した。

(1) 市内主要河川水質調査(6河川8地点)

- ① 調査河川 天野川(3地点)、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川
- ② 調査日 令和3年6月8日、9月1日、12月2日、令和4年2月8日
- ③ 調査項目 pH値等の生活環境項目10項目、カドミウム等の健康項目26項目、n-ヘキササン抽出物質等の特殊項目6項目、ダイオキシン類、その他3項目

(2) 臨時調査

- ① 調査河川 天野川(1地点)
- ② 調査日 令和3年12月2日
- ③ 調査項目 pH値、浮遊物質、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

4. 大気調査

(1) 大気汚染常時監視調査

大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、天野が原町において24時間連続測定(常時監視)を実施した。

- ① 調査場所 市役所、天野が原町2丁目（天野が原局）
- ② 調査項目 市役所：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント
天野が原局：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速、微小粒子状物質

(2) 大気環境調査

市内の広域的な大気環境を把握するため、2地点・年4回の調査を実施した。

- ① 調査場所 青山局敷地内、東倉治3丁目
- ② 調査日 令和3年6月15日～21日、9月7日～13日、12月15日～21日
令和4年2月15日～21日
- ③ 調査項目 気象：風向、風速、気温、湿度
大気質：窒素酸化物、浮遊粒子状物質

(3) 窒素酸化物濃度簡易調査（PTIO法）

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、年4回の定期調査を実施した。

- ① 調査場所 市内14地点
- ② 調査期間 令和3年6月11日～18日、9月7日～14日、12月15日～22日、
令和4年2月15日～22日
- ③ 調査項目 一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

5. ダイオキシン類調査

土壌及び大気について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した。

(1) 大気

- ① 調査場所 市役所屋上
- ② 調査日 令和3年6月7日～14日、9月6日～13日、12月6日～13日
令和4年2月7日～14日

(2) 土壌

- ① 調査場所 郡津多目的広場、倉治公園
- ② 調査日 令和3年10月5日

6. 報告書作成

令和2年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境 令和3年版』として発行した。

【生活衛生・有害鳥獣】

衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録等を行うとともに、交野市農業生産連合会等から構成される交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣対策を実施した。

また、浄化槽法に関する業務や水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

1. 飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録 300 件（年度末登録件数 4,338 件）

狂犬病予防注射済票交付 2,748 件

2. 所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助金

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部を補助した。

年間対象件数 93 件 年間補助額 728,850 円

内訳 避妊件数 52 件 補助額 516,600 円（上限 10,000 円/件）

去勢件数 41 件 補助額 212,250 円（上限 8,000 円/件）

3. 衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

（1）薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

① 散布期間 令和3年6月8日～令和3年10月31日

② 散布日数 21 日（毎週火曜日）

（2）害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

① 件数 105 件

② 内訳 アシナガバチ 34 件、スズメバチ 50 件、セアカゴケグモ 8 件、
その他 13 件

（3）薬剤備蓄

デング熱等の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

4. 鳥獣に関する業務

イノシシ、アライグマによる農作物等への被害を防止するために、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と連携し対策を講じた。

捕獲実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
イノシシ	0	0	0	4	8	1	5	1	3	0	0	0	22
アライグマ	0	2	9	5	1	3	0	0	0	0	1	1	22

5. 浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発・指導等を行った。

	令和元年度 処理件数	令和2年度 処理件数	令和3年度 処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第5条）の受理	3	6	3
設置後等の水質検査実施報告の受理	10	17	21
設置後等の水質検査についての指導及び助言	0	1	1
定期検査実施報告の受理	220	235	245
水質の定期検査についての指導及び助言	5	7	0
廃止届出の受理	31	22	36
使用開始報告書の受理	6	19	14
浄化槽管理者変更報告書の受理	11	11	28
休止届出の受理	-	1	2
使用再開届出の受理	-	0	1
助言、指導又は勧告	7	10	7
報告徴収	0	0	0
立入検査及び質問	1	0	0

6. 水道法に関する事務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

(1) 専用水道・特設水道に関する事務

事務名	令和元年度 処理件数	令和2年度 処理件数	令和3年度 処理件数
専用水道の記載事項変更届	0	1	1
専用水道に係る業務の委託届	0	2	0
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	10	10	10
専用水道に係る水質検査	10	10	10
専用水道の改善指示等	1	4	3
特設水道の記載事項変更届	0	0	0
特設水道設置者からの報告聴取・立入検査等	2	2	2
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	0	0	0

(2) 簡易専用水道に関する事務

事務名	令和元年度 処理件数	令和2年度 処理件数	令和3年度 処理件数
給水開始届出書の受理	2	1	1
届出事項変更届出書の受理	0	3	3
休廃止届出書の受理	6	2	0
報告徴収、立入検査等	2	4	3
改善指示等	6	3	3

【自然環境保全】

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、危険木伐採等の里山整備を行った。また、継続的な整備を維持することを目的として、里山保全推進員養成講座を支援し、協働による森林整備に努めた。

1. 自然・緑地環境等の維持管理

(1) さとやまの保全事業

① 自然公園の整備・充実

ア) 大阪府民の森及び環状自然歩道について、大阪府からの委託により園地内のゴミ収集運搬業務、ハイキング道の補修及び除草業務等を行った。

イ) 交野市内で活動されている里山ボランティア団体との連携により、森林整備体験の取組支援に努めた。

② 市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

公有地の除草作業、危険木伐採を行った。

③ 危険木等の伐採等事業

山道における沿道、公有地に点在する危険木の伐採等処理を行い、安全確保と生活環境保全に努めた。

(2) 自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

① 生活環境保全緑地補助金

指定緑地の保安全管理に対し補助金の交付を行い、緑地の保全に努めた。

指定緑地（樹林・樹木）	所在地	補助額（円）
ケヤキ	私市6丁目	20,000
クスノキ	星田2丁目	20,000
クスノキ	森南2丁目	20,000
クスノキ	私部1丁目	20,000
合 計		80,000

② 交野市ふるさと創生桜基金寄付

令和3年度寄付金 金 479,000 円

(内訳 24 口 : 10,000 円×10 口、12,000 円×1 口、13,000 円×2 口、17,000 円×1 口、20,000 円×3 口、27,000 円×3 口、33,000 円×1 口、50,000 円×3 口)

(3) 生物の生息空間の保全

自然保護調査の実施

交野市内の野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

2. 自然とのふれあい・体験機会の創出

(1) 親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理やいきものふれあいの里の清掃や園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。

(2) 自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。また、11月にかたの環境講座との共催事業をした。

日付	内 容	講 師	参加者数
4/11	初夏のバードウォッチング	交野野鳥の会	21 名
7/25	交野の山の樹木を知ろう	北河内自然愛好会 木村雅行氏	13 名
10/17	きのこウォッチング	三重大学大学院 農学博士 下野義人氏	30 名
11/21	初冬のバードウォッチング	交野野鳥の会	16 名
	(かたの環境講座との共催事業)		
1/23	冬の樹木観察ハイキング	北河内自然愛好会 木村雅行氏	9 名
2/21	カワセミ観察会	交野野鳥の会	20 名
参加者合計			109 名

※ 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策により 7 講座が中止となった。

交野いきものふれあいセンター利用者 (年間利用者数 2,253 名)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
232 名	0 名	31 名	87 名	81 名	197 名
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
282 名	342 名	217 名	276 名	297 名	211 名

環 境 総 務 課

環境総務課

環境総務課は、環境部内の円滑な事業推進に際しての例外事項や部の意思決定に係る情報収集から計画策定のほか、ごみの減量化及び資源化に関する業務を所掌している。

乙辺浄化センターの更新については、6月から診断調査他業務を開始した。

また、現施設を有効活用し、し尿・浄化槽汚泥の適正処理の可能性について検討を行い、更新に向けた課題等について大阪府等関係機関や庁内関係部署と協議及び調整を行った。

6月からは、ごみの発生抑制の観点から食品ロス対策へ取り組み、家庭等で廃棄されそうな食品を子ども食堂や母子家庭支援団体へ繋ぐフードドライブ事業を開始した。

ごみの減量化及び資源化の推進については、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の運営において、総会等の会合や施設見学や街頭啓発といった人が集まる事業等が書面による開催または中止や広報等による啓発となった。

1. 乙辺浄化センターの更新について

乙辺浄化センターの更新に向け6月から診断調査他業務を開始し、現施設の有効活用について検討を開始するとともに、将来的なし尿・浄化槽汚泥の減少等に有効なし尿等の共同処理（広域化）の検討を行った。

(1) 各種調査等

乙辺浄化センター診断調査他業務のうち耐震診断業務等についての調査を完了した。

(2) 関係部署との協議等

乙辺浄化センターの更新に向けた課題等について大阪府等の関係機関や開発調整課等庁内の関係部署と協議及び調整を行った。

また、現施設を有効活用し、し尿・浄化槽汚泥の適正処理の可能性について検討を行い、関係部署等と協議等を行った。

(3) 共同処理（広域化）の検討

寝屋川市との共同処理の検討を行い、課題について整理し、関係機関等との協議を行った。

2. フードドライブ事業の実施

ごみの発生抑制の観点から、食品ロスの削減に資する事業として、寄付された食品等を子ども食堂などへ配布するフードバンク事業を担う事業者と連携協定を締結し、本市の施設窓口での食品の寄付（ドライブ）を受け付ける、フードドライブ事業を開始した。

(1) フードドライブ事業に関する連携協定

- ・令和3年4月27日 生活協同組合 おおさかパルコープ

(2) フードドライブ受付窓口

- ・市役所別館2階 環境衛生課
- ・ゆうゆうセンター1階 福祉総務課
- ・環境事業所1階 環境総務課

(3) フードドライブ回収実績（令和3年6月1日～令和4年3月31日）

協力者数	受付数量	受付総重量
235人	2,939点	815.1kg

3. 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の活動

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事と委員62名で構成している。

本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、委員が参加する事業を中止し、地域の集団回収のほか広報紙への啓発記事に併せた意識調査を実施した。

(1) 総会

開催日	案件
5月24日～6月13日 (書面開催)	(1) 令和2年度事業報告について (2) 令和3年度事業計画について (3) その他(令和3年度ごみ減量化・リサイクル推進のための具体的な行動目標について、集団回収袋の配布について、マイバックキャンペーンについて、市民会議設置要綱改正について、フードドライブについて、不法投棄監視ウィーク及び啓発について)

(2) 交野市マイバッグキャンペーン

「交野市マイバッグキャンペーン」については、広報かたの10月号に啓発記事と共に掲載し、ハガキ及びインターネットからのアンケート応募による「環境バッグ」を配布しました。

- ①応募期間 : 10月10日から11月10日まで(消印有効)
- ②応募総数 : 483名(内ハガキ198名、インターネット285名)
- ③アンケートの結果(応募件数483名)

アンケート内容	はい	いいえ	はいの割合
(1) 交野市では食品ロスを減らし、こども食堂の活動などを支援する「フードドライブ」に取り組んでいることはご存じですか。	279	204	57.8%
(2) 食品ロスを減らして、ごみの量を減らす「3きり運動（使いきり・食べきり・水きり）」を知っていますか。	385	98	79.7%
(3) 交野市ではごみの削減のため*4「4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）」に取り組んでいることについて知っていますか。	304	179	62.9%

(3) ごみ減量化市民リーダー養成連続セミナーの参加

大阪ごみ減量推進会議主催の「ごみ問題最前線」連続講座を4R市民会議委員に案内し、延べ14名（WEB参加も含む）が参加した。
実施期間は、令和3年11月5日から令和4年2月4日まで、5回開催しました。

(4) 集団回収活動実績調査

市民による資源化活動を推進するため、子ども会や自治会などで行っている資源ごみの集団回収活動を奨励するとともに、回収実績を把握するため調査を実施した。

(単位：kg)

年度	古布・古着	ダンボール	新聞・雑誌	紙パック	アルミ缶	スチール缶	ビン類	合計
1	72,297	160,197	857,002	2,494	22,427	2,630	—	1,117,047
2	47,499	139,070	735,839	2,479	19,679	2,600	70	947,236
3	33,880	148,455	662,620	2,708	19,518	1,070	—	868,251

4. 不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、5月30日のごみゼロの日から6月5日の環境の日の期間に設定している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」において、監視パトロール、ポスター・広報紙による普及啓発を行った。

5. 四條畷市交野市清掃施設組合構成都市連絡協議会

四條畷市交野市清掃施設組合の事務事業並びに構成市のごみ施策等に伴う共通する諸問題を解決するための協議・調整及び事業の促進を目的として、交野市、四條畷市及び四條畷市交野市清掃施設組合で設置し、定期的にごみ処理施設の運営のあり方や清滝の旧施設の跡地利用の検討及び周辺地域への対応策等について会議を行った。

6. 一般廃棄物に係る情報交換会（旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議）

本会議は、「旧大阪府ごみ処理広域化計画」に基づき、府、北河内7市、東大阪
市及び3つの一部事務組合で組織した「旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議」
を引き継ぎ、広く情報交換を行う会議体として継続することになったもので、本
年度は2月7日に東大阪都市清掃施設組合にて開催された。

会議開催日	案 件
2月7日（月）	意見交換 （1）他自治体とのごみ処理の連携について （2）災害廃棄物対策にかかる取組みについて （3）魚あらの適正処理について （4）製品プラスチックの各市の動向 （5）リチウムイオンバッテリーの取扱いについて （6）剪定枝・木くずの取扱・処理について 情報提供 （1）プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律について （2）マイ容器・マイボトルサービススポットマップについて （3）おおさか海ごみゼロプランについて （4）公益社団法人大阪府産業資源循環協会からのお知らせ

7. 東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議

平成27年度より、東大阪ブロック会議構成8市と生駒市、京田辺市及び八幡市
の11市で、レジ袋の削減・抑制をはじめ、ごみの削減・抑制について広域的に連
携した具体的な行動を研究・検討し、情報交換することを目的として設置したも
ので、本年度は書面開催によって開催され、各市の現況について情報交換を行っ
た。

8. 大阪府河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議

本主担者会議は、北河内各市の廃棄物処理・リサイクル行政の円滑な運営と進
展を図るとともに、担当者が連携し、資質の向上を図ることを目的として設置さ
れており、本年度は、門真市が幹事市となり廃棄物・リサイクル行政の推進に関
する国・府への要望等を取りまとめ、大阪府市長会部長会議を通じて提出した。

9. 北河内4市環境部事務担当者会議

本担当者会議は、北河内4市リサイクル施設組合を構成する交野市、枚方市、
寝屋川市及び四條畷市の4市における廃棄物行政の喫緊の課題を共有するととも
に、担当者が連携し、相互課題の解決を図ることを目的として設置されている。

本年度は、6月17日と10月12日に開催し、令和元・2年度ごみ量の推移、プ
ラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に関して、製品プラの収集・処
理方法等各市のごみ施策と減量計画について情報交換を行った。

10. 四條畷市交野市清掃施設組合

燃やすごみ、地域清掃等の草木ごみ、粗大ごみ及び缶・ビン等の資源ごみは、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ処理施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		1日	年間	1日	年間
令和元年度	824,793,000	68.69	25,070	29.12	10,637
令和2年度	847,839,000	69.83	25,488	29.97	10,938
令和3年度	897,743,000	73.31	26,759	31.77	11,595

11. 北河内4市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内4市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内4市リサイクルプラザ（かざぐるま）」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		1日	年間	1日	年間
令和元年度	50,221,997	4.18	1,527	1.77	647
令和2年度	51,144,054	4.21	1,538	1.81	660
令和3年度	52,483,339	4.29	1,564	1.86	678

12. ごみ処理状況の推移

(ごみの単位: k g)

ごみ処理状況					
年 度		01	02	03	
人 口 (年度末)		77,588 人	77,511 人	77,423 人	
世帯数 (年度末)		32,899 世帯	33,264 世帯	33,549 世帯	
焼却ごみ	家庭系	11,893,089	11,961,877	12,021,985	
	事業系	4,291,459	4,078,320	3,875,820	
	合計	16,184,548	16,040,197	15,897,805	
資源ごみ残 渣焼却分	缶・瓶から	230,645	49,764	44,514	
	ペットボトルプラス チック製容器包装から	53,420	58,940	52,520	
粗大ごみ破碎焼却分		888,420	1,007,010	945,401	
ごみ焼却量 合計		17,357,033	17,155,911	16,940,240	
埋立て		—	2,677	62,640	
粗大ごみ資源化分 (金属類、 アルミ、基盤等、自転車等)		236,182	288,835	254,257	
資源ごみ	蛍光灯		4,856	6,420	6,410
	古紙		343,160	603,038	633,870
	缶	アルミ	37,801	57,007	55,612
		スチール	60,870	66,424	68,322
	瓶	無色	106,179	116,794	112,084
		茶色	88,392	87,643	82,380
		その他	67,083	68,414	73,048
	乾電池・充電電池等		15,430	17,990	17,610
	牛乳パック		8,940	9,060	8,440
	段ボール		170	160	30
	小型家電		34,779	51,269	46,702
	ペットボトル		72,780	64,690	58,410
	プラスチック製容器包装		880,340	920,830	931,830
ごみ資源化量 合計		1,956,962	2,358,574	2,349,005	
総排出量 合計		19,313,995	19,517,162	19,351,885	

環 境 事 業 課

環境事業課

1. 家庭から出される廃棄物の状況について

(1) 新型コロナウイルス感染症による影響

令和3年度についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染者は増加傾向にあり、まん延防止等重点措置が3回（令和3年4月5日～4月24日、6月21日～8月1日、令和4年1月27日～3月21日）適用され、緊急事態宣言が2回（4月25日～6月20日、8月2日～9月30日）発出された。

我が国で初めて緊急事態宣言が発出（令和2年4月7日）された際には、ゴールデンウィーク期間の外出・旅行等の自粛やテレワークの進展により自宅で過ごす時間が増え、大量の片付けごみが燃やすごみや粗大ごみ・有料粗大ごみとして排出された。

コロナ禍の令和2年と令和3年とを比較するとごみ総排出量で微減となっているが、内訳をみると、新聞・雑誌段ボールでは増加しており、新しい生活様式として、通信販売などが定着してきていると思われる。

(2) 感染症拡大防止に向けた取り組み

ごみ収集業務は、市民生活に不可欠な業務であるため、業務が継続できるよう、人員を2ヵ所（環境事業所2F・乙辺浄化センター）へ分散させて「3つの密」を避けるとともに、手洗い・消毒に努め、感染予防を行った。

2. ごみ収集人口と世帯数及びごみ総排出量

ごみの総排出量は、前年度より約1%減少した。

年 度	収集人口(人)	世帯数合計(世帯)	ごみ総排出量(kg)	前年度比較
令和元年度	77,588	32,899	19,313,995	1.04
令和2年度	77,511	33,264	19,517,162	1.01
令和3年度	77,423	33,549	19,351,885	0.99

3. ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は、約87%となっており排出されるごみのほとんどを焼却した。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	前年度比較	ごみ焼却量 (B) (kg)	前年度比較	ごみ焼却率 B / A
令和元年度	19,313,995	1.04	17,357,033	1.04	0.899
令和2年度	19,517,162	1.01	17,155,911	0.99	0.879
令和3年度	19,351,885	0.99	16,940,240	0.99	0.875

4. ごみ総排出量と資源化量

対前年度比で資源化量、資源化率は、どちらも前年度とほぼ同じであった。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	前年度比較	資源化量 (B) (kg)	前年度比較	資源化率 B / A
令和元年度	19,313,995	1.04	1,956,962	0.99	0.101
令和2年度	19,517,162	1.01	2,358,574	1.21	0.121
令和3年度	19,351,885	0.99	2,349,005	1.00	0.121

5. 世帯当たり、一人当たりのごみ総排出量

世帯当たり、一人当たりともごみの総排出量は、減少した。

年 度	ごみ総排出量 (kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1 日	年間	1 日	年間
令和元年度	19,313,995	1.608	587.07	0.682	248.93
令和2年度	19,517,162	1.607	586.74	0.690	251.80
令和3年度	19,351,885	1.580	576.82	0.685	249.95

6. 世帯当たり、一人当たりの燃やすごみ処分量（草木ごみ等含む）

世帯当たりは、減少し、一人当たりの燃やすごみ処分量は、微増した。

年 度	燃やすごみ 処分量(kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1 日	年間	1 日	年間
令和元年度	11,892,741	0.990	361.49	0.420	153.28
令和2年度	11,961,420	0.990	359.59	0.423	154.32
令和3年度	12,021,985	0.982	358.34	0.425	155.28

7. 燃やすごみの収集世帯数（直営収集・委託収集）と処理量

令和3年度における直営収集と委託収集の比率は、世帯数割で直営（84.3%）委託（15.7%）となっている。

年 度	直 営 収 集			委 託 収 集		
	世帯数 (世帯)	処理量 (kg)	世帯当り (kg)	世帯数 (世帯)	処理量 (kg)	世帯当り (kg)
令和元年度	29,418	10,728,610	364.7	3,481	1,252,920	359.9
令和2年度	28,028	10,078,360	359.6	5,236	1,979,810	378.1
令和3年度	28,275	10,020,250	354.4	5,274	1,934,730	366.8

8. ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集運搬量

収集量は、前年度より約1%増加した。

年 度	ペットボトル(kg)	プラスチック製 容器包装(kg)	合 計(kg)	前年度比較
令和元年度	77,290	936,530	1,013,820	0.99
令和2年度	68,490	973,710	1,042,200	1.03
令和3年度	61,910	988,700	1,050,610	1.01

9. 資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）

資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）を四交クリーンセンターへ搬入した。

収集量は、前年度より約3%減少した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較
令和元年度	590,970	1.03
令和2年度	656,340	1.11
令和3年度	634,210	0.97

※ 令和2年度より月1回収集から月2回収集に変更。

10. 資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）

市民から排出された物と公共施設から排出された資源ごみを収集し、古紙リサイクル業者に直接搬入し売却した。

収集量は、前年度より約5%、売却額は約25%増加した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較	売却額(円・税込)	前年度比較
令和元年度	343,160	1.03	3,210,319	0.73
令和2年度	603,038	1.76	2,228,612	0.69
令和3年度	633,870	1.05	2,789,028	1.25

※ 令和2年度より月1回収集から月2回収集に変更。

11. 粗大ごみ搬入量と申込み件数

粗大ごみ搬入量、申込み件数とも減少した。また、有料粗大ごみの比率は、約9%であった。

年 度	粗大ごみ 搬入量 (kg)	申込み件数 (件)	粗大ごみ (無料)(点)	有料粗大 ごみ(点)	粗大ごみ (無料)比較	有料粗大 ごみ比較
令和元年度	869,110	45,213	115,608	11,908	0.91	0.09
令和2年度	988,690	50,580	135,013	14,647	0.90	0.10
令和3年度	903,410	47,628	129,969	12,782	0.91	0.09

1 2. 事業系一般廃棄物（許可業者収集分）焼却処分量と収集件数及び持込み手数料額
事務所、事業所、店舗等から出る燃やすごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行っている。事業系一般廃棄物収集運搬許可業者は5業者あり、四交クリーンセンターの焼却炉に搬入後、焼却処理を行った。

年 度	収集件数	焼却処分量(kg)	前年度比較	手数料額(円)
令和元年度	662	3,771,010	1.05	33,939,090
令和2年度	688	3,575,610	0.95	32,180,490
令和3年度	696	3,593,880	1.01	32,344,920

1 3. 使用済み小型家電回収

使用済み小型家電は、有用金属が含まれており、リサイクルに努めた。

平成29年10月より拠点回収を開始し、市内10ヵ所及び環境事業所に小型家電拠点回収BOXを設置し拠点回収を行った。

令和3年度においては、郡津公民館に拠点を増設した。

(1) 各拠点の収集回数と個数及び重量

設置場所	令和2年度			令和3年度		
	収集回数	個数	重量(kg)	収集回数	個数	重量(kg)
星田会館	230	6,739	10,613	251	7,775	12,546
交野市役所	286	5,898	7,991	287	6,666	8,224
ゆうゆうセンター	270	5,502	7,344	286	6,868	8,778
青年の家	269	4,010	5,711	285	4,673	5,758
倉治図書館	238	3,546	5,021	263	3,372	5,094
いきいきランド	224	2,524	3,582	207	2,667	3,382
交野会館	220	1,823	2,664	213	2,056	3,035
私市会館	133	570	789	97	782	1,017
倉治公民館	149	650	990	144	630	1,011
郡津公民館	-	-	-	175	363	667
環境事業所	203	1,397	2,788	280	1,368	2,202
イベント回収	中 止			中 止		
合計	2,222	32,659	47,493	2,488	37,220	51,714

(2) 有料粗大ごみ対象品目

有料粗大ごみの指定品目（46品目）であっても、小型家電拠点回収BOXに投入できる物については、無料で排出できる。

換算額は、前年度より約26万円増加した。

品目名	手数料(1点につき)	点数	換算額
ストーブ・ヒーター類	600円	626	375,600
電子レンジ	600円	109	65,400
掃除機	300円	1,416	424,800
炊飯器・ジャー	300円	1,106	331,800
扇風機	300円	1,017	305,100
プリンター	300円	613	183,900
その他	—	400	147,000
合計		5,287	1,833,600

※ 換算額は、有料粗大ごみとして排出された場合の換算額。

(3) 認定事業者での宅配回収の回収量

小型家電の認定事業者「リネットジャパンリサイクル株式会社」と協定を締結し、宅配回収を実施した。

回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれる場合は、回収料金は無料（データ消去証明書や専用段ボールについては有料）になる。

合計重量は、前年度より約34%減少した。

年度	申込 件数	パソコン		携帯電話		その他 小型家電	合計重量 (kg)
		台数	重量(kg)	台数	重量(kg)		
令和元年度	342	440	2,209	202	24	2,452	4,685
令和2年度	451	621	2,791	271	31	2,319	5,140
令和3年度	324	430	1,930	118	13	1,444	3,387

14. まごころダイレクト収集

福祉の増進を図ることを目的とし、高齢化や核家族化が進む中、自らごみステーションまで排出することが困難な一人暮らしの高齢者や障がい者の申出に基づき審査を行い、要件に該当する場合、戸別収集を行った。

対象者は、ホームヘルプサービスを利用している一人暮らしの方で、介護保険制度における要介護認定により要介護または要支援の認定を受けている方、基本チェックリストにより事業対象となる方、また、身体障害者手帳（1級・2級）、精神障害者保健福祉手帳（1級）、療育手帳（A）に該当する方となる。

年度	利用者数(人)
令和元年度	70
令和2年度	80
令和3年度	79

15. 在宅医療廃棄物

家庭から排出される、在宅医療廃棄物の処分に困っておられる方の申出に基づき、プライバシー保護の観点から排出、収集に配慮した戸別収集を行った。

対象者は、訪問診療や訪問介護、医師の指示により自宅で治療されている方となり、交野市医師会、北河内薬剤師会交野班、健康増進課と調整し、「交野市在宅医療廃棄物収集に係る実施要綱」を制定し、平成29年10月より実施している。また、継続利用者以外の方であっても、依頼があれば、臨時での収集も行った。

年 度	利用者数(人)	臨時収集(件)
令和元年度	6	3
令和2年度	7	3
令和3年度	9	2

16. 臨時ごみ件数と手数料額

臨時ごみは、粗大ごみ・有料粗大ごみを有料でご自宅または指定場所まで収集に伺った。

年 度	臨時ごみ	
	件数(件)	手数料額(円)
令和元年度	451	2,310,900
令和2年度	413	2,155,200
令和3年度	345	1,973,100

17. 特別有料品目処理と手数料額

収集が困難な物を特別有料品目として、指定しており環境事業所への持込みに限り有料で処分した。

年 度	件数(件)	手数料額(円)
令和元年度	74	103,200
令和2年度	109	148,800
令和3年度	89	100,800

18. 自転車のリユース

CO2削減等の地球温暖化対策や、リサイクル(再生)、リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から不要となり廃棄依頼があった自転車の部品を交換・整備することにより再利用した。

リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市の関係機関全体で現在91台となっている。

市民への無償提供については、新型コロナウイルス感染症により、環境事業所フリーマーケット等のイベントが中止となったため、提供していない。

19. 廃棄自転車

リユースできなかった自転車部品等については、リサイクル業者に売却した。
売却量は、前年度より約20%減少し、売却額は、約7%増加した。

年 度	売却量(kg)	前年度比較	売却額 (円・税込)	前年度比較
令和元年度	15,990	1.06	104,526	0.72
令和2年度	20,460	1.28	135,036	1.29
令和3年度	16,400	0.80	144,320	1.07

20. 廃棄物（死獣）収集と手数料額

市民からの依頼（ペット等）、通報（飼い主不明の野良等）により死獣を収集し、四交クリーンセンターにて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

年 度	死獣処理（ペット等） （事業所への持込み・収集依頼）		死獣処理 （野良等）	合 計
	件 数	手数料額(円)	件 数	件 数
令和元年度	62	73,200	139	201
令和2年度	109	127,800	208	317
令和3年度	36	51,300	169	205

21. 地域清掃ごみ・祭りごみ

区・自治会等の依頼で収集し、四交クリーンセンターへ搬入した。祭りごみについては、新型コロナウイルス感染症により祭り自体が中止となり、依頼がなかった。

年 度	地域清掃ごみ	祭りごみ
令和元年度	195	21
令和2年度	160	0
令和3年度	143	0

22. 小型充電式電池回収

小型充電式電池による火災防止を目的として、使用済み小型家電で回収した携帯電話、スマートフォン、ノートパソコン等から、小型充電式電池を取り外し、電極やコネクタ一部をビニールテープで絶縁し、処理業者に処分を依頼した。

合計回収量は、前年度より約90%増加した。

年 度	ニカド 電池(kg)	ニッケル 水素電池(kg)	リチウムイオン 電池(kg)	合計回収量(kg)
令和元年度	67	58	75	200
令和2年度	47	50	210	307
令和3年度	101	141	340	582

23. 蛍光管拠点回収

蛍光管には、有害な水銀が含まれるため、破損させずに回収する必要があるため、塵芥車での収集は困難なため、市内25カ所に回収BOXを設置し拠点回収を行った。

令和3年度においては、東倉治山手町集会所に拠点を増設した。

各拠点で集めた蛍光管の収集実績は8,340kgと前年度より30%増加しており、収集した蛍光管は四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較	備 考
令和元年度	9,240	1.29	拠点回収(24カ所)
令和2年度	6,420	0.69	拠点回収(24カ所)
令和3年度	8,340	1.30	拠点回収(25カ所)

24. 使い捨てライター回収

ライターによる塵芥車の火災防止を目的に、市内7カ所に回収BOXを設置し、回収しており、各拠点で集めたライターは、四交クリーンセンターへ搬入した。

合計回収量は、前年度より約6%増加した。

設置場所	令和元年度(kg)	令和2年度(kg)	令和3年度(kg)
交野市役所	130	144	174
消防本部	103	64	86
ゆうゆうセンター	38	69	75
星田会館	—	60	68
倉治図書館	42	41	52
青年の家	20	34	17
環境事業所	7	38	11
星田出張所	46	7	—
合計回収量	386	457	483

25. 不法投棄ごみの対策

パトロールの強化・不法投棄される場所の調査等、不法投棄の早期発見・早期撤去を目標に重点的に対策に取り組んだ。

年 度	出動日数	出動回数	回収点数	回収重量(kg)
令和元年度	73	133	941	7,829
令和2年度	125	197	774	5,550
令和3年度	84	184	433	1,577

26. 交野市証紙（粗大ごみ処理券）販売枚数

有料粗大ごみ・特別有料品目・死獣の手数料は、交野市証紙（粗大ごみ処理券）により徴収した。

販売施設名	販売先		販売枚数
環境事業所	① 市民		846
	② 売りさばき人		20,880
	③ 環境事業所合計 (①+②)		21,726
④ 星田会館	市民		304
⑤ ゆうゆうセンター			183
⑥ 生活福祉課	市民	減免	40
合計 (③+④+⑤+⑥)			22,253

※ 売りさばき人とは、市長が指定して、交野市証紙（粗大ごみ処理券）を販売する取扱所のことであり、販売枚数については、取扱所で販売するために購入されたものです。

27. リユース本

リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から寄贈していただいたものを環境事業所フリーマーケット等で来場者に無償提供している。

市民への無償提供については、新型コロナウイルス感染症により、環境事業所フリーマーケット等のイベントが中止となったため、提供していない。

年 度	市民から寄贈	無償提供
令和元年	600	267
令和2年度	786	0
令和3年度	167	0

28. 出前講座

ごみの減量化施策の一環として、小学校・幼稚園へ出前講座を行った。

出前講座名	実施団体名	参加人数合計(人)
ごみ減量の話と塵芥車の機能説明等	岩船・交野小学校	147
ごみの減量化分別ゲームと積み込み体験	あさひ認定こども園(幼稚園)	43

29. 車両の管理

環境事業課では、塵芥車等を24台(3.5t車10台・3t車1台・2t車5台・平ダンプ1台・パワーゲート2台・軽ダンプ3台・ワンボックス2台)保有しており、点検、グリスアップ、簡易な補修については職員が行い、経費削減に繋がっている。

塵芥車の老朽化等により10号車(2t車)を売却した。

30. 各種イベントへの参加

環境事業所フリーマーケット等の各種イベントは、新型コロナウイルス感染症により、中止になった。

乙 辺 浄 化 セ ン タ ー

1. し尿収集業務

定期収集については、収集計画に基づき2か月に3回の収集を行った。また、雨水流入等による臨時収集についても迅速に対応した。

市民からの汲み取りに関する相談については、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の収集日の変更については、戸別にチラシを投函する事により変更を周知した。

(1) し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽	公共下水道	総計
世帯数	355世帯	1,431世帯	31,763世帯	33,549世帯
比率	1.0%	4.3%	94.7%	100%
人口	630人	3,359人	73,434人	77,423人
比率	0.8%	4.3%	94.9%	100%

※ 人口・世帯数とも令和4年3月末現在

(2) し尿収集世帯の推移

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯数	432世帯	391世帯	355世帯

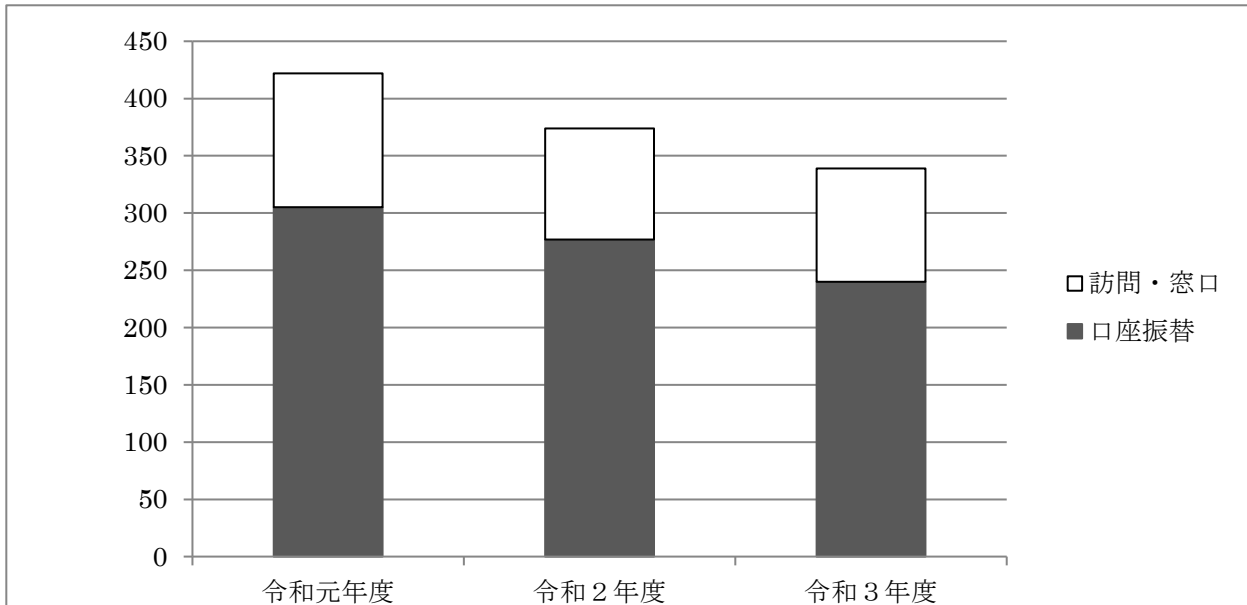
2. 汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、2か月に1度徴収し、口座振替240世帯(67.6%)及び訪問・窓口収納99世帯(27.9%)の方法で行い、16世帯(4.5%)の免除があった。

各金融機関の協力のもと滞納者の増加を最小限にとどめ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、今年度の収納率は99.97%となった。

(1) 口座振替及び訪問・窓口世帯の推移

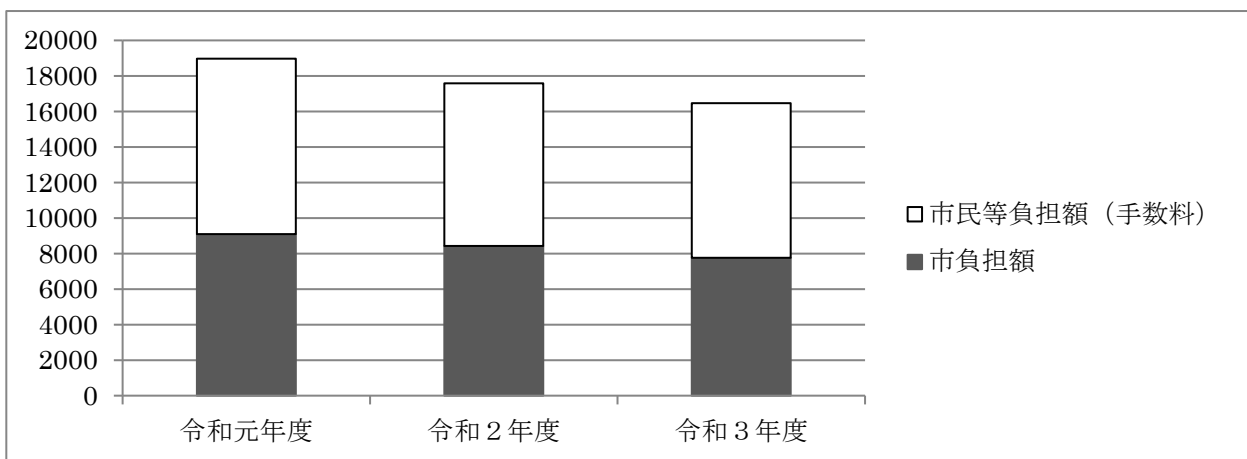
(単位 世帯)



年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
□ 訪問・窓口	117世帯	97世帯	99世帯
■ 口座振替	305世帯	277世帯	240世帯

(2) し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合

(単位 千円)



年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
□ 市民等負担額(手数料)	9,885千円	9,147千円	8,700千円
■ 市負担額	9,086千円	8,433千円	7,762千円

3. 汲取手数料

年度 \ 額率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度分	41,840円	41,840円	0円	0円	100%
現年度分	8,660,860円	8,657,960円	0円	2,900円	99.97%
合 計	8,702,700円	8,699,800円	0円	2,900円	99.97%

4. し尿収集処理等経費内訳

内 訳		経 費	構 成 比	主 な 内 容
人 件 費		52,537千円	28.2%	給与等
処理費	収 集 運 搬 費	0千円	0%	
	中 間 処 理 費	8,047千円	4.3%	処理施設に係る 消耗品費 修繕料 光熱水費 燃料費等
	最 終 処 分 費	0千円	0%	
委託費	収 集 運 搬 費	16,461千円	8.8%	し尿収集運搬業務
	中 間 処 理 費	108,206千円	58.0%	し尿・浄化槽汚泥処理業務 し尿・浄化槽汚泥運搬業務 臭気測定業務等
	最 終 処 分 費	0千円	0%	
	そ の 他	1,330千円	0.7%	用務員業務 徴収業務等
合 計		186,581千円		

5. 処理工程の外部委託化

施設や各設備機器等の著しい老朽・劣化・腐食等により、和歌山県紀の川市の(株) ヴァイオス桃山リサイクルセンターにし尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは一般家庭等から収集したし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後、し尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土・日・祝日・お盆及び年末年始を除く毎日、紀の川市の(株) ヴァイオス桃山リサイクルセンターへ搬出した。

なお有機汚泥の搬出については安全性・清潔の保持・環境への影響等に配慮し、細心の注意を払った作業を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

6. 修理実施状況

必要最小限の設備修理を行い、施設の能力維持に努めた。

(1) 主な設備等修理内容

(2) 件数及び金額

設備名	件数	金額
機械設備	5件	1,750,375円
電気設備	1件	418,000円
施設修理	7件	488,972円
合計	13件	2,657,347円

7. し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

受入量は、生し尿が3,188.2kℓ、浄化槽汚泥が2,917.0kℓ、合計6,105.2kℓを受け入れた。また、前処理後の搬出量は、合計5,334.9tとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分 月別	生し尿 (kℓ)	浄化槽汚泥 (kℓ)	受入量合計 (kℓ)	搬出量 (t)
4月	245.7	348.6	594.3	558.2
5月	251.3	230.9	482.2	465.4
6月	276.9	253.5	530.4	522.8
7月	242.7	301.9	544.6	486.8
8月	301.2	200.1	501.3	427.8
9月	282.9	254.4	537.3	407.5
10月	296.9	261.2	558.1	428.8
11月	258.1	194.8	452.9	383.0
12月	283.3	215.1	498.4	408.6
1月	260.2	188.5	448.7	372.4
2月	229.7	212.1	441.8	368.2
3月	259.3	255.9	515.2	505.4
合計	3,188.2	2,917.0	6,105.2	5,334.9
平均	265.7	243.1	508.8	444.6
最大	301.2	348.6	594.3	558.2
最小	229.7	188.5	441.8	368.2

8. 臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定日 1回目 令和 3年10月19日

2回目 令和 4年 2月 3日

測定項目	基準値	分析結果（単位 ppm）		
		施設境界	搬入入口	搬入出口
アンモニア	1	0.1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満
硫化水素	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	0.005
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	0.0074	0.0064	0.0067
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ノルマルペンチルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソペンチルアルデヒド	0.003	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満
酢酸エチル	3	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
トルエン	10	定量限界1未満	定量限界1未満	定量限界1未満
スチレン	0.4	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満
キシレン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満
イソ吉草酸	0.001	0.0001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満

9. 委託業務一覧

委託名	契約期間	委託金額	受託業者名
し尿収集手数料徴収業務委託	R 3. 4. 1~R 4. 3.31	165,360円	(公社)交野市シルバー人材センター
電気保安管理業務委託	R 3. 4. 1~R 4. 3.31	358,380円	(一財)関西電気保安協会 枚方営業所
PCB 微量混入検査委託	R 3. 4. 20~R 3. 5.20	27,500円	(一財)関西電気保安協会 枚方営業所
臭気測定業務委託	R 3. 9. 1~R 4. 3.18	854,700円	(株)環境総合リサーチ
水質分析業務委託	R 3. 9.21~R 3.11.22	190,300円	(株)環境総合リサーチ
水質測定業務委託	R 3. 4. 1~R 4. 3.31	459,360円	(株)ケイ・エス分析センター
計測機器保守点検業務委託	R 3. 4. 1~R 4. 3.31	195,800円	水穂工業(株)
用務員業務委託	R 3. 4. 1~R 4. 3.31	769,560円	(公社)交野市シルバー人材センター
沈砂清掃処理業務委託	R 3. 4. 1~R 4. 3.31	763,125円	(株)ヴァイオス
自動扉保守点検業務委託	R 3. 4. 1~R 4. 3.31	418,000円	ナブコドア(株)大阪支店 東大阪営業所
消防用設備等点検業務委託	R 4.1.11~R 4. 3.18	100,980円	木内ポンプ(株)
ポータブルガス検知器点検業務委託	R 3. 5. 10~R 3. 6.30	37,840円	日本測器(株)大阪営業所
受水槽・高架水槽清掃業務委託	R 3. 4. 15~R 3. 6.30	72,600円	(株)交野興業 交野支店
浄化槽維持管理業務委託	R 3. 7. 1~R 4. 3.31	172,500円	(株)交野興業 交野支店
支障枝剪定業務委託	R 3. 9. 22~R 3. 10.29	194,810円	(公社)交野市シルバー人材センター
機器点検等業務委託	R 3. 4. 1~R 4. 3.31	682,440円	(公社)交野市シルバー人材センター
乙辺浄化センター診断調査他業務委託 (R3年度分)	R 3. 6. 1~R 4. 8.31	36,854,037円	(株)日産技術コンサルタント
一般廃棄物収集運搬処分業務委託	R 3. 4. 1~R 4. 3.31	440,000円	北口建設工業(株)

し尿収集運搬業務委託	R 3. 4. 1~ R 4. 3.31	16,461,687円	(株)郡幸工業所、エスク (株)、北口建設工業(株)、 (株)交野興業
し尿・浄化槽汚泥運搬 業務委託	R 3. 4. 1~ R 4. 3.31	22,850,366円	(株)郡幸工業所、エスク (株)、北口建設工業(株)、 (株)交野興業、(株)ヴァイ オス
し尿・浄化槽汚泥処理 業務委託	R 3. 4. 1~ R 4. 3.31	80,397,239円	(株)ヴァイオス
施設管理業務委託	R 3. 4. 1~ R 4. 3.31	384,780円	(公社)交野市シルバー 人材センター
合 計		162,851,364円	

8 都 市 計 画 部

都	市	計	画	課
開	発	調	整	課
営		繕		課
第	二	京	阪	道
ま	ち	づ	く	り
			推	進
				室

都 市 計 画 課

都市計画課

都市計画課では、総合計画基本構想の理念を踏まえたまちづくりを実現するため、都市計画マスタープランに沿って健全な発展と秩序ある整備について、調査・検討を図るとともに、都市計画法に基づき都市計画決定手続き等の事務を行った。

また、良好な都市環境を確保するため、生産緑地の維持継続に向けて特定生産緑地の指定に加え、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、景観法に基づく景観計画及び景観まちづくり条例を施行し、大規模建築物の建築等について指導・助言、府条例に基づいた屋外広告物の許可事務等を行った。

一方、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整を行うとともに、土地利用に係る土地取引等に係る国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等や市営住宅の維持管理や家賃徴収などの管理業務を行った。

近年課題となっている空き家対策としては、空き家に関する市民への意識啓発として「空き家セミナー・個別相談会」の開催や不動産関係団体との連携協定の締結、住宅ストックの良質化を促進するための制度として令和元年度より「交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助金」の交付事務を行っている。従来活用している若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合に対する補助制度とあわせて交付事務等を行った。これら補助制度や住宅流通の促進を図るため、独立行政法人住宅金融支援機構の制度の活用や、金融機関との連携協定の締結を行った。

1. 都市計画審議会

(1) 都市計画法第 77 条の 2 の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第 1 回	令和 3 年 6 月 14 日 (書面開催)	・ 交野市都市計画マスタープランの策定について (付議)	諮問 6/14
第 2 回	令和 3 年 11 月 22 日	・ 東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について (付議) ・ 東部大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産 緑地の指定について (付議) (生産緑地法第 10 条の 2 第 3 項の規定による意見 聴取)	諮問 11/22 答申 12/1

(2) 交野市都市計画マスタープランの改定にあたり、交野市都市計画マスタープラン検討部会設置要綱第1条の規定に基づく検討部会を設置し、下記の案件について調査・検討を行った。

回数	開催日	主な案件
第1回	令和3年7月21日	・交野市の現状・課題と都市計画マスタープランの見直しの視点(案)について
第2回	令和3年10月11日	・都市計画マスタープラン全体構想の方針(案)について
第3回	令和3年11月22日	・都市づくりの基本的な考え方(『活かすまちかたの(案)』)について ・分野別の方針(案)について
第4回	令和4年2月21日	・交野市都市計画マスタープラン(素案)について

2. 都市計画の決定等

(1) 生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の追加指定等に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	255 地区	255 地区
面積	62.14ha	61.22ha

告示：令和3年12月24日

(2) 特定生産緑地の指定

生産緑地については、指定から30年経過後いつでも制限解除の手続きが可能となるため、制限期間を延長する特定生産緑地の指定を行った。

	指定前	指定後
地区数	163 地区	217 地区
面積	30.20ha	50.25ha

公示：令和3年12月24日

3. 生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年 度	法第10条		法第15条第1項	
	申出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
令和元年度	16 件	11,169.00	—	—
令和2年度	11 件	9,813.00	—	—
令和3年度	12 件	11,405.00	—	—

4. 景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき、交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

(1) 大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう、事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導・助言を行った。

① 大規模建築物等に関する行為届出の概要

建築物	6 件
工作物	16 件
土地の現状変更行為	8 件
合 計	30 件

② デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するよう、デザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開 催 日	案 件	備考
令和3年6月8日 (書面開催)	・共同住宅(新築) ・共同住宅(新築)	建築物(1)
令和3年7月14日	・物流施設(新築) ・テニスコート他(新築)	建築物(2)
令和3年12月1日	・物品販売店舗等(新築)	建築物(2)
令和4年3月1日	・共同住宅(新築) ・共同住宅(新築) ・物品販売店舗(新築) ・共同住宅他(新築) ・共同住宅他(新築)	建築物(1) 建築物(2)
※委員会対象規模 建築物(1)高さ18m以上又は6階以上(地下は除く) (2)建築面積1,000㎡以上 工作物(1)高さ18m以上		

(2) 屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり受理した。

新規申請	17 件
継続申請	59 件
変更許可申請	10 件
合 計	86 件

5. 国土利用計画法等に基づく届出関係 参考

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を推進し、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出の事務を行った。

(1) 国土利用計画法（第23条第1項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	27件	12件	5件

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等の事務を行った。

年 度	法第4条第1項		法第5条第1項	
	届出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
令和元年度	15件	153,581.69	—	—
令和2年度	9件	20,343.07	—	—
令和3年度	4件	4,217.16	—	—

6. 市営住宅

市内2箇所にある市営住宅について家賃徴収及び維持補修など管理業務を行った。

(1) 管理状況

(令和4年3月末現在)

団地名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額 (円)
私部住宅	4	3	56,400
森住宅	1	0	—
合 計	5	3	56,400

(2) 工事関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の工事を実施した。

① 事業名：市営森住宅コンクリートブロック等撤去工事

事業費：198,000円

内 容：市営森住宅地内のコンクリートブロック等撤去工事

- ② 事業名：市営森住宅伐木工事
事業費：499,400 円
内 容：市営森住宅地内の伐木工事

(3) 委託関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の業務委託をした。

- ① 事業名：市営住宅地用地他除草・集草作業業務委託
事業費：886,900 円
内 容：市営住宅地用地の除草・集草作業
- ② 事業名：市営倉治住宅用地分筆登記申請業務委託
事業費：489,572 円
内 容：市営倉治住宅の分筆登記申請業務

7. 交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な管理を行った。

令和3年度基金積立額：327,134 円
令和3年度取崩し額：58,627,000 円
令和3年度末基金現在高：461,751,736 円

8. 行政財産の使用許可

(1) JR星田駅前用地

所在地：交野市星田5丁目5765番5の一部
使用許可面積：2,000平方メートル
許可期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日
使用目的：時間貸駐車場
使用料：16,608,000円

(2) 都市計画道路新交野駅前線用地

所在地：交野市私部西1丁目1383番1の一部
使用許可面積：1,000平方メートル
許可期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日
使用目的：時間貸駐車場
使用料：4,452,000円

9. 同居・近居促進事業補助金

安心した子育て環境を創出するとともに、若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合の住宅取得・住宅改修工事経費の一部に対する助成を行った。

予 算 額：7,000,000 円

交 付 金 額：200,000 円（一世帯あたりの最高額）

交 付 世 帯 数：32 世帯

交 付 完 了 額：6,400,000 円

10. 中古住宅流通促進・リフォーム等補助金

新たな世代の移住・定住人口の増加を図るとともに、中古住宅の流通を促進し、かつ、空き家発生を未然に防止することを目的として、中古住宅を購入して、リフォーム等を行った場合の経費の一部に対する助成を行った。

予 算 額：3,000,000 円

交 付 金 額：200,000 円（一世帯あたりの最高額）

交 付 世 帯 数：14 世帯

交 付 完 了 額：2,254,497 円

1.1. 都市計画区域等の状況

単位: ha

都市計画区域	2,555	決定・変更		区域区分	市街化区域	967	決定・変更				
		当初S35.12.24			市街化調整区域	1,588	当初S45.6.20 最終H30.3.28				
地域地区	用途地域	978	高度地区		857	防火・準防火地域		68			
	第1種低層住居専用地域	155	第1種高度地区		179	準防火地域		68			
	第1種中高層住居専用地域	495	第2種高度地区		573	決定・変更	当初S48.6.11 最終H30.3.28				
	第2種中高層住居専用地域	90	第3種高度地区		105						
	第1種住居地域	96	決定・変更		当初S49.3.1 最終H30.3.28						
	第2種住居地域	10									
	近隣商業地域	19	生産緑地地区								
	準工業地域	69	地区数 255地区		61.22						
	工業地域	44	決定・変更		当初H4.8.18 最終R3.12.24						
	決定・変更	当初S43.5.20 最終H30.3.28									
地区計画	地区名	面積	決定・変更		地区名				面積	決定・変更	
	星田山手地区	19.1	当初S61.4.1 最終H23.3.29		星田西地区	24.7	当初S63.9.14 最終H17.3.7				
	倉治結了地区	5.7	当初S61.7.30 最終H17.3.7		妙見坂地区	31.6	当初H1.8.11 最終H23.10.21				
	私部南地区	1.7	当初S61.7.30 最終H17.3.7		河内磐船駅南地区	9.3	当初H2.12.4 最終H17.3.7				
	妙見東地区	23.4	当初S61.7.30 最終H23.10.21		河内磐船駅北地区	9.3	当初H8.1.31 最終H17.3.7				
	南星台地区	20.8	当初S61.7.30 最終H18.2.3		私市山手地区	7.2	当初H9.12.22 最終H17.3.7				
	星田山手第1地区	1.6	当初S63.9.14 最終H17.3.7		倉治東田地区	4.4	当初H14.3.29 最終H17.3.7				
	松塚地区	2.3	当初H20.3.28		私部南第1地区	3.8	当初H24.3.16				
	星田北・茄子作南地区	1.4	当初H28.3.30		倉治八丁目地区	5.0	当初H28.9.16				
	星田西第1地区	1.3	当初H28.12.19		星田北二丁目地区	6.3	当初H29.7.20				
	星田北地区	18.7	当初H30.3.28		星田駅北地区	29.6	当初H30.3.28				
	私部南第2地区	1.8	当初H31.3.27								
							229.0				
	都市計画道路	路線番号	路線名称	延長m	幅員m	車線数	駅前広場 ㎡	決定・変更			
1・2・230-1		大阪枚方京都線	5,090	30~50	6		当初H.4.1.31 最終H17.8.9				
3・1・230-1		大阪枚方京都線	5,090	64~88	2		当初S44.5.23 最終H17.8.9				
3・3・230-2		天の川磐船線	1,240	25	4		当初S43.5.20 最終H24.2.20				
3・4・230-6		星田駅前線	1,110	16	2	3,800	当初S43.5.20 最終H30.3.28				
3・5・230-7		幾野倉治線	870	14	2		当初S43.5.20 最終H26.2.28				
3・5・230-8		交野中央線	4,570	14	2		当初S43.5.20 最終H30.3.28				
3・5・230-10		私部東線	860	14	2	2,200	当初S43.5.20 最終H26.2.28				
3・5・230-11		私部西線	1,840	14	2	3,500	当初S43.5.20 最終H26.2.28				
3・5・230-13		星田北線	1,470	14	2		当初S43.5.20 最終H26.2.28				
3・5・230-14		磐船駅前線	300	14	2	2,500	当初S53.7.17 最終H17.7.26				
3・5・230-15		星田南線	1,120	12~13.5	2		当初S63.9.14 最終H17.7.26				
3・5・230-16		村野幾野線	70	14	2		当初H26.2.28				
3・4・230-17	星田北中央線	410	16	2		当初H30.3.28					

開 発 調 整 課

本市の特色を生かした永住魅力あるまちづくりを進めるため、本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成が図られるよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。また、土砂災害特別警戒区域に居住する人の安全確保のため安全な地域への移転等の「がけ地近接等危険住宅移転事業補助制度」の周知と利用促進を図ることを、今年度特に力を入れて取り組んだ。

1. 開発許可等の申請件数

(1) 都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおり受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・第29条申請		17	
開発許可等不要証明		0	
宅地造成等規制法許可申請		3	
建築基準法による道路位置指定申請		1	
建築確認申請	大阪府によるもの	479	6
	民間検査機関によるもの		473
うち工作物確認申請	大阪府によるもの	(9)	0
	民間検査機関によるもの		(9)
建築基準法第43条第2項の規定に係る許認可申請		19	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		0	
その他の申請(都市計画法第43条第1項建築物許可など)		3	

※件数は、R3.1.1～R3.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務等により次の交付金等の交付があった。

交付金等の名称	金額(円)
建築基準法施行事務取扱交付金	204,100 (43件)
都市計画法等事務取扱交付金	244,290 (22件)
福祉のまちづくり条例事務処理交付金	26,000 (0件) ※
特定設備等安全確保に関する条例事務処理交付金	23,000 (2件)
大阪版地方分権推進制度による移譲事務に係る交付金	26,000 (0件) ※
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,818,180 (473件)

※ 事務処理の件数によらない固定経費のみ交付を受けたもの

(2) 開発事前協議件数

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅地造成等規制法
17	2	46	6

※件数は、R3.4.1～R4.3.31交野市受付分の集計。

(3) 開発許可及び建築確認申請等の年別推移

年	R1	R2	R3
開発許可件数(件)	37	32	17
開発許可面積(m ²)	99,083.39	83,083.47	13,006.09
道路位置指定・廃止件数(件)	7	1	1
道路位置指定面積(m ²)	1,111.95	178.93	110.15
建築確認申請件数(件)	404	367	479
うち工作物確認申請件数(件)	(6)	(8)	(9)

※件数及び面積については、各年1月～12月の大阪府受付分の集計。

營 繕 課

営繕課

各部等が所管する建築物（学校施設を除く。）の適切な維持管理及び計画的な改修等を行うため、令和元年度から令和2年度にかけて空調設備等の主要なものについて老朽化調査を実施した。令和3年度はその結果を踏まえ「公共施設20ヵ年設計・改修・修繕計画」を策定した。また、各施設所管課からの依頼に基づき、建築物に係る工事の設計、施工及び管理に関する技術的な支援を行った。

市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保するため、既存民間住宅の耐震診断、耐震改修及び除却工事に対して補助金を交付し、耐震化の促進に関する取り組みを行うとともに、道路に面した倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去・改修工事に対して補助金の交付を行い、歩行者等の安全確保や避難路の確保に努めた。

1. 建築設備機器の老朽化調査及び技術的な支援

(1) 老朽化調査を実施した建物数

年 度	R 1	R2
建物数	22 棟	17 棟

(2) 技術的な支援を行った件数

年 度	R 1	R2	R3
件 数	8 件	9 件	11 件

2. 木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却補助

(1) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補 助 金 内 訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	8	193,000	96,000	97,000
木造住宅耐震改修補助	2	1,000,000	200,000	800,000
木造住宅除却補助	11	2,200,000	—	2,200,000
計		3,393,000	296,000	3,097,000

(2) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の年度別実績

年度	R 1	R2	R3
木造住宅耐震診断補助件数(件)	11	12	8
木造住宅耐震改修補助件数(件)	10	5	2
木造住宅除却補助件数(件)	8	12	11

(3) 木造住宅耐震化に係る啓発活動

安全・安心なまちづくりの推進を図るため、ホームページや広報紙に耐震診断、耐震改修及び除却補助制度を掲載し、市民に対して耐震化の必要性を広く周知する啓発活動を

行った。また、木造住宅の更なる耐震化を推進するため、私部・私部南地区の住宅所有者に対して耐震補助制度案内のポスティングを行うとともに、耐震の普及啓発を目的とした耐震パネル展示を実施した。

○広報紙への掲載（年3回）

○広告ディスプレイ（年6回）

○耐震制度案内ポスティング 対象戸数 約1,270戸

事業名：耐震制度案内ポスティング業務委託

事業費：330,000円

期 間：令和3年6月7日～令和3年7月13日

○耐震パネル展示

期 間：令和3年6月14日（月）～6月25日（金）

3. ブロック塀等撤去・改修補助

(1) ブロック塀等撤去・改修補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
ブロック塀等撤去・改修補助	37	4,832,000	895,000	3,937,000

(2) ブロック塀等撤去・改修補助の実績

年 度	R1	R2	R3
撤去のみ	8件	7件	6件
撤去及び改修	23件	13件	31件

(3) ブロック塀等撤去・改修に係る啓発活動

歩行者等の安全確保や避難路の確保を図るため、ホームページや広報紙にブロック塀等撤去・改修補助制度を掲載し、市民に対して安全確保の必要性を広く周知する啓発活動を行った。

○広報紙への掲載（年3回）

○広告ディスプレイ（年6回）

第 二 京 阪 道 路 沿 道
ま ち づ く り 推 進 室

第二京阪道路沿道まちづくり推進室

第二京阪道路沿道まちづくり推進室では、国・大阪府・沿道五市で策定した第二京阪沿道まちづくり方針に沿った地域主体のまちづくりの実現に向け、星田北地区及び星田駅北地区での組合設立、事業認可がされ、技術的支援及び国、大阪府と協議、調整を図り、協調して組合の事業計画を踏まえた事業費補助を行った。

1. 星田北・星田駅北土地区画整理事業の推進

平成30年3月28日に市街化区域編入及び関連都市計画決定等が告示されたことを受け、権利者で構成する土地区画整理組合の設立について星田北地区では平成30年7月31日、星田駅北地区では同年9月13日に認可が告示され、それぞれ総会を経て組合が設立された。

両地区では業務代行者を選定し、仮換地指定及び本格造成工事に取り組むことから、事業計画を踏まえ国、大阪府への補助金申請の進達及び市事業費補助を実施した。また、土地区画整理事業に伴い開通した星田駅前新ロータリーの開通式典を交野市市制50周年記念式典と併せて実施した。

① 星田北地区

【事業実績】

平成30年7月31日	組合設立認可 告示
8月5日	組合設立総会
平成31年3月12日	事業計画変更（第1回）認可 告示
令和元年9月18日	事業計画変更（第2回）認可 告示
令和4年3月23日	星田北8 国道交差点開通

【事業費補助】

令和3年4月9日	市補助金交付決定（92,193.2千円）
令和3年9月10日	市補助金交付変更決定（140,652千円）

② 星田駅北地区

【事業実績】

平成30年9月13日	組合設立認可 告示
9月23日	組合設立総会
令和元年5月23日	事業計画変更（第1回）認可 告示
令和3年12月13日	星田駅新ロータリー開通

【事業費補助】

令和3年6月9日	市補助金交付決定（219,750千円）
令和4年3月30日	市補助金交付決定【令和3年度補正予算】 （78,000千円／令和4年度に繰越）

(参考)

令和3年6月9日	府補助金交付決定（314,822千円）
----------	---------------------

- ③事業名：交野市市制 50 周年及び星田駅前広場新設セレモニー支援業務
事業費：798,600 円
期間：令和 3 年 11 月 10 日～令和 4 年 3 月 31 日

2. 都市計画道路星田駅前線整備事業及び星田小川雨水幹線の整備等

星田北・星田駅北土地区画整理事業と連携した交通処理を行うため、平成 30 年 3 月 28 日に都市計画（道路）の変更を告示するとともに、同年 12 月に本市及び枚方市の議会において道路認定にかかる手続きを行い、平成 31 年 3 月 13 日に大阪府より事業認可の告示を受けたことから、同路線の整備に向けた用地取得等を実施し、令和 3 年 10 月に工事を着手した。また、土地区画整理事業からの雨水排水の適切な処理を行うため、令和 3 年 7 月に星田小川雨水幹線整備工事を着手した。

- ① 都市計画道路星田駅前線街路事業に係る用地取得
(用地取得)

事業費：20,276,025 円（2 件実施）

- ② 事業名：星田駅前線道路新設改良工事

事業費：179,531,000 円

期間：令和 3 年 10 月 2 日～令和 4 年 3 月 18 日（当初）

～令和 4 年 3 月 31 日（第 1 回変更）

～令和 4 年 12 月 28 日（第 2 回変更）

- ③ 事業名：星田小川雨水幹線整備工事

事業費：62,766,000 円（当初）

81,672,800 円（第 1 回変更）

92,761,900 円（第 2 回変更）

期間：令和 3 年 7 月 2 日～令和 4 年 3 月 16 日（当初）

～令和 4 年 3 月 31 日（第 1 回変更）

～令和 4 年 5 月 31 日（第 2 回変更）

- ④ 事業名：都市計画道路星田駅前線街路事業及び小川排水路整備包括支援業務
委託（その 2）

事業費：45,808,400 円（当初）

47,197,700 円（第 1 回変更）

期間：令和 3 年 5 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

内容：星田北地区・星田駅北地区の土地区画整理事業の推進のため、区域外の都市計画道路星田駅前線街路事業及び星田小川雨水幹線（小川排

水路)の整備に関する現場調整・工事監理・工事積算といった発注者支援業務委託を実施した。

⑤ 事業名：第二京阪道路沿道における休憩施設の基盤整備検討調査業務

事業費：27,049,000円(当初)

29,865,000円(第1回変更)

期間：令和3年9月3日～令和4年3月18日

内容：第二京阪道路沿道において、増加する物流交通や物流倉庫周辺の環境保全の為、防災拠点を併せ持ったトラック駐車場(休憩施設)の整備に向けた現況調査・整備効果・概略設計及び駐車場・収益施設の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行った。

9 都 市 整 備 部

道 路 河 川 課

緑 地 公 園 課

農 政 課

特 定 事 業 推 進 室

道 路 河 川 課

道路河川課

【管理係】

1. 占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。また、府等へ経由事務が12件あった。

占用許可申請等件数

	道 路	河川等	法定外公共物	計
水 道	11	0	0	11
下 水	5	0	1	6
関 電	78	1	2	81
ガ ス	151	1	12	164
N T T	14	4	2	20
一般占用・その他	247	37	70	354
工事施行承認	148	0	22	170
合 計	654	43	109	806

2. 占用料

令和3年度の道路・河川等の占用料収入済額は下記のとおりである。

(単位：円)

道 路・河 川 等	関 西 電 力	27,376,362
	N T T	21,060,273
	大 阪 ガ ス	41,753,426
	そ の 他	15,281,858
	合 計	105,471,919

3. 道路台帳補正事業

市道等新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線を対象に台帳の補正業務及び従来アナログ手法で作成していた道路台帳図をデジタル手法により更新する業務を委託した。(5,104,440円)

4. 道路施設現況

認 定 路 線 数	実延長 (m)	未舗装延長 (m)	舗装率 (%)
1,405	204,885	2,584	98.74

5. めいわく駐車対策等について

道路上への違法・めいわく駐車を排除するため、主に駅周辺の自転車等にめいわく駐車追放看板等の適正な管理を行った。

6. 駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を（公社）交野市シルバー人材センターに業務委託した。（9,086,880円）

7. 交野市自転車駐車場運営事業

（公社）交野市シルバー人材センターを「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場（市内13箇所）の管理運営を委任した。（79,465,000円）

8. 明示申請件数

令和3年度の道路・河川等の境界明示申請は、再交付が13件、府・市等による公共事業関連が3件、開発者・個人等によるもの80件、計96件の申請がなされた。

9. 道路・河川等明示確定件数及び手数料

令和3年度分87件（内、4件免除）が確定し、手数料137,000円が納付された。

【維持・工務係】

1. 交通安全対策事業

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため、道路にあるカーブミラーや防護柵、区画線等について、修繕または設置工事を実施した。（計11,521,400円）

（交通安全施設の整備）

種 類	数 量	施 工 場 所
カーブミラー	新設：1箇所 取替：8箇所	市 内 全 域
防 護 柵	新設：64.4m 建替：0.7m	〃
道 路 照 明 灯	修理：2件 撤去：1件	〃
区 画 線	設置：1,956m	〃

（主要工事）

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
森南1丁目地内横断防止柵等設置工事 (森南1丁目地内)	横断防止柵設置工 L=4.5m 車止め設置工 N=2基 点字シート設置工 A=2.7㎡	R3.5.6 ～ R3.5.19	1,079,100
河内磐船駅前ロータリー他区画線設置工事 (森南1丁目地内他)	区画線設置工 L=907m	R3.11.1 ～ R3.11.30	1,196,800
星田山手地区道路反射鏡取替工事 (星田山手1,3,5丁目地内)	カーブミラー取替工(2面) N=4箇所 カーブミラー取替工(1面) N=1箇所	R4.2.18 ～ R4.2.28	760,100

2. 道路維持・緑とリサイクル事業

(1) 道路維持・剪定枝運搬処分等業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路排水施設の管洗浄や除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、沿道の除草・側溝の清掃を含む市内沿道維持作業等を業務委託により実施した。（計29,011,930円）

道路施設補修工事等の発注に必要な測量や詳細設計を業務委託により実施した。（計2,786,300円）

また、剪定枝の破碎・運搬処理(実績：146.43 t)について業務委託により実施した。（計1,932,876円）

(2) 道路維持・植栽地等保全工事

安全で効率的な道路交通の保全、並びに美化及び緑化を推進するため、道路・橋梁の補修工事や市内管理地の伐木等を工事請負費により施工した。(計119,232,100円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
星田西1号線舗装補修工事 (星田西5丁目地内)	撤去工 1式 舗装工 A = 2,229m ² 区画線工 1式 他	R3. 9. 2 ~ R4. 1. 18	16,773,900
警察学校線(無名橋)他橋梁 補修工事 (東倉治4丁目地内他)	警察学校線(無名橋) 断面修復工 1構造物 他 私部郡津線(無名橋2) 断面修復工 1構造物 他	R3. 12. 28 ~ R4. 3. 23	12,899,700
私部西線舗装補修工事 (私部西2丁目地内)	撤去工 1式 舗装工 A = 1,671m ² 区画線工 1式 他	R3. 8. 3 ~ R3. 12. 15	16,776,100
倉治山手線舗装補修工事 (東倉治3丁目地内)	撤去工 1式 舗装工 A = 2,119m ² 区画線工 1式 他	R3. 8. 3 ~ R3. 12. 15	11,407,000
私部西1丁目地内他伐木等 工事 (私部西1丁目地内他)	伐木工 N = 5本 除草工 A = 1,800m ²	R3. 12. 10 ~ R3. 12. 24	1,045,000
南星台3丁目地内樹木伐木 等工事 (南星台3丁目地内)	伐木工 N = 28本 剪定工 N = 51本	R3. 12. 2 ~ R4. 1. 14	1,148,400

3. 道路改良事業

橋梁補修設計業務委託

市が管理する橋梁を計画的かつ予防的に管理し、今後増大が見込まれる修繕・架替えに要する経費の平準化・コスト縮減を目的に改訂された「橋梁長寿命化修繕計画(令和元年7月公表)」に基づき、橋梁146橋(跨線橋1橋含む)の定期点検を業務委託等により実施した。(計38,149,100円)

また、歩道の補修設計に必要な地質調査を業務委託により実施した。(計1,955,800円)

4. 河川維持事業

(1) 河川維持業務委託

河川の環境保全と管理施設の異常箇所の早期発見並びに災害を未然に防止することを目的として、除草清掃や河川管理施設(準用河川星田妙見川)の点検等を業務委託により実施した。また、準用河川私部北川の護岸補修、および準用河川免除川の河床洗堀防止対策の工事発注に必要な詳細設計を業務委託により実施した。(計20,388,000円)

(2) 河川維持工事

市内準用河川の河川機能を保全するため、堆積土砂の浚渫や護岸補修を工事請負費により施工した。(計2,596,000円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
準用河川小久保川土砂撤去工事 (私市2丁目地内)	土工 V=77m ³	R3.6.8 ～ R3.6.25	1,045,000
準用河川星田妙見川護岸基礎補修工事 (妙見東3丁目地内)	撤去工 1式 基礎工 1式 付帯工 1式 他	R4.2.21 ～ R4.3.4	1,034,000

5. 浸水対策事業

(1) 浸水対策業務委託

普通河川や水路の機能確保並びに環境保全のため、管洗浄浚渫、土砂搬出処分、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理等を業務委託により実施した。

また、郡津5丁目地内の浸水対策工事の発注に必要な詳細設計を業務委託により実施した。(計20,318,038円)

(2) 浸水対策工事

浸水被害を軽減し、住みよい環境を形成するため、排水ポンプの点検補修や水路の補修等を工事請負費により施工した。(計4,919,200円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
寺2丁目地内水路補修工事 (寺2丁目地内)	土工 V = 23.5m ³	R3.12.28	2,231,900
	排水工 L = 33.6m	~	
	仮設工 1式	R4.3.18	
私部8丁目地内水路補修工事 (私部8丁目地内)	撤去工 1式	R3.9.17	1,067,000
	土工 1式	~	
	水路壁補修工 L = 9m 他	R3.9.30	

6. 災害復旧事業

令和3年5月21日の集中豪雨により被災した箇所について、工事請負費(計35,638,900円)により復旧した。

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
東倉治4丁目地内水路護岸復 旧工事 (東倉治4丁目地内)	土工 1式	R3.9.2	17,416,300
	法面工 1式	~	
	護岸工 1式 他	R4.1.31	
森南傍示線路肩復旧工事 (大字森地内)	大型かご枠設置工 L = 54m	R3.8.3	18,222,600
	L型擁壁工 L = 16m	~	
	路肩排水処理工 L = 32m 他	R3.10.29	

綠 地 公 園 課

【緑地公園課】

緑地公園課では、子どもから高齢者まで安心して集えるオープンスペースとしての都市公園、ちびっこ広場、緑地、緑道等の維持管理や遊具などの公園施設の更新事業を行った。

1. 都市公園の適切な維持管理

(1)委託業務

都市公園の除草清掃等の維持管理に係る委託業務を行った。

委託名	委託金額(円)
都市公園除草等業務委託	2,915,970
都市公園清掃業務委託	3,016,320
その他委託業務	1,584,000
合計	7,516,290

(2)工事

都市公園の遊具などの施設更新や桜回廊化に伴う樹木の再整備を行った。

工事名	工事金額(円)
都市公園施設更新工事	1,199,000
天野川緑地再整備工事	6,223,800
その他工事	4,264,700
合計	11,687,500

2. ちびっこ広場の適切な維持管理

(1)委託業務

ちびっこ広場の除草清掃等の維持管理に係る委託業務を行った。

委託名	委託金額(円)
ちびっこ広場除草等業務委託	1,855,968
ちびっこ広場清掃業務委託	852,600
その他委託業務	414,700
合計	3,123,268

(2)工事

ちびっこ広場の遊具などの施設更新を行った。

工事名	工事金額(円)
ちびっこ広場施設更新工事	1,782,000
その他工事	2,931,500
合計	4,713,500

3. 緑道等の整備と適切な維持管理

(1)委託業務

緑地、緑道等の除草清掃等の維持管理に係る委託業務を行った。

委 託 名	委 託 金 額 (円)
市内管理地除草等業務委託	17,204,400
市内管理地清掃業務委託	907,200
その他 委託業務	4,195,400
合 計	22,307,000

(2) 工事

市内管理地内の伐木や浚渫工事を行った。

工 事 名	工 事 金 額 (円)
妙見東1丁目地内他伐木等工事	968,000
免除川緑道内水路浚渫工事	1,298,000
合 計	2,266,000

4. 市民参加による緑化事業の推進

市民によって組織された美化・緑化団体が市の施設内における美化・緑化活動に対して、補助金を交付した。

補助団体名	交付金額(円)
交野市星友クラブ連合会他8団体	198,000

5. 管理報償費

市が管理する都市公園やちびっこ広場の清掃等の日常管理について、地元区や自治会等に委託し、報償費を支払った。

施 設	対 象 団 体	報 奨 金 (円)
都市公園(18箇所)	11	515,000
ちびっこ広場(95箇所)	22	1,645,000

6. 交野市都市の緑基金

防災・環境保全等の機能を有する都市の緑の保全や市民にうるおいやすらぎをもたらす都市の緑の保全又は創出のため、基金の適切な運用を行った。

項 目	金 額 (円)	備 考
① 令和2年度末基金残高	395,209,347	
② 令和3年度基金積立額(基金利子)	197,451	
③ 令和3年度ふるさと寄付金	299,000	
④ 令和3年度末基金繰入額	496,451	②+③
⑤ 令和3年度基金取崩し額	0	
⑥ 令和3年度末基金残高	395,705,798	①+④

農 政 課

農政課

農業政策・農業の振興

1. 農とのふれあい機会の提供

交野の農業についての理解と親しみを深め、米の消費拡大を図るため、子育て世代等市民を対象とした農業体験事業を実施した。

《農とのふれあい体験》

※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令に伴い中止

開催日 令和3年6月12日(土)、9月25日(土)、10月30日(土)
場所 向井田2丁目地内農地、交野小学校
申込者 52人(17家族)
内容 田植え・稲刈り、さつまいも・かたのルビーの収穫、しめ縄づくり

《農とのふれあいツアー》

開催日 令和3年10月9日(日)
場所 青山3丁目地内農地、第二京阪道路交野北IC横広場
参加者 83人(28家族)
内容 稲刈り、さつまいもの収穫

2. 農業活性化推進事業

(1) 地産地消推進事業

市内農家と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野いきいきマルシェおりひめの駅	交野市農業生産連合会	57,338円
交野市農業まつり	交野市農業まつり実行委員会	300,000円

(2) 果樹農業活性化推進事業

持続可能な果樹農業の発展及び活性化に資する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
市特産品神宮寺ぶどうのウイルスフリー苗・新種(ポンタ)苗の導入促進、廃ビニールの処分	神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会	150,000円

3. 市民参加による農地保全

市民の健康的でゆとりのある生活を確保し、良好な都市環境の形成と地域農業の振興に資することを目的に市民農園の整備運営を行う交野市市民農園運営協議会を支援した。

また、特定農地貸付法及び都市農地貸付法により開設する市民農園の情報発信を行った。

農園数	19 (内、新規開設 1)
区画数	532 (内、新規開設 15)
面積	14,075㎡ (内、新規開設 961㎡)

4. 新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、大阪府、北河内農業協同組合、交野市農業委員会等と連携し、次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者を支援した。

対象者	1人
補助額	1,500,000円

5. 地産地消・地場産農作物の消費拡大

(1) 大阪エコ農産物認証事業

農薬や化学肥料の使用を通常の半分以下に抑えて栽培された農作物を大阪府が認証する大阪エコ農産物認証事業の普及・推進を図った。

令和3年7月申請			令和4年1月申請		
申請者数	栽培品目数	栽培面積	申請者数	栽培品目数	栽培面積
16人	16品目	158.3a	30人	20品目	734.82a

(2) 交野市農業まっりの開催

地場農産物の即売などを通じて、交野の農業への理解と収穫物の地元消費を願う農業まっりを開催した。

開催日	令和3年11月27日(土)
開催場所	いきいきランド交野
来場者数	500人

(3) 学校給食への地場産農作物の利用

安心安全な交野市産の大阪エコ農産物等を学校給食へ供給することにより、子どもたちへの食育を推進するとともに、地産地消を促進し、地域農業の振興を図った。

給食センター				市立認定こども園	
納品品目	納品量	納品品目	納品量	納品品目	納品量
玉ねぎ	4,003 kg	大根	258 kg	かたのルビー	13.3kg
じゃがいも	1,922 kg	白菜	200 kg	支援学校	
きゅうり	82 kg	キャベツ	2,275 kg		
かぼちゃ	205 kg	乾燥しいたけ	30.3 kg	納品品目	納品量
みかん	410kg	米	14,070 kg	米	90 kg
青ねぎ	394 kg	ピーマン	1 kg	青ねぎ	1 kg
なす	40 kg	人参	20 kg	じゃがいも	23 kg
オクラ	40 kg	姫とうがん	10 kg	大根	7 kg
				白菜	16.5 kg

6. 観光農業の振興

ぶどう狩りについて、関係機関と連携し、情報発信や栽培技術指導・研究などを行い、観光農業の振興に努めた。また、さつまいも掘りやみかん狩り等の紹介を行った。

7. 経営所得安定対策事業の推進

水田のフル活用を推進し、農業経営の安定、食料自給率の向上などを目的とする国の経営所得安定対策事業について、普及・推進を図った。

交付申請者数	19人
交付対象農地面積	173.29a

8. 人・農地プランの実質化

地域農業の将来の在り方について、地域で話し合い、中心となる経営体への農地の集約化を図るため、人・農地プランの実質化に向けた取組を行った。

新規取組地域数	1地区
継続取組地域数	3地区（内、1地区終了）

9. 防災協力農地制度の推進

災害時の避難場所等として農地を提供いただく防災協力農地制度を推進した。

新規登録農地数	11筆
---------	-----

農業施設の保全支援

1. 農業用施設の維持管理支援

(1) 農業基盤整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道、水路などの施設整備や補修などの事業推進に対する支援として、土木資材の支給や、農業用施設改修に対する補助（次表のとおり）を行った。

実施主体	事業内容	総事業費	補助額
郡津水利組合	ポンプ改良	2,383,700	715,000円
郡津水利組合	ポンプ改良	160,600	48,000円
星田用水組合	ため池改良	725,670	217,000円
倉治区	ポンプ改良	302,000	90,000円
才ヶ辻水利組合	水路新設	682,000	204,000円
加賀田水利組合	水路改良	244,900	73,000円
加賀田水利組合	水路改良	143,000	42,000円
寺区	農地改良	572,000	286,000円
寺区	農地改良	1,100,000	550,000円
寺水利組合	ポンプ改良	401,390	120,000円
上代用水組合	水路改良	1,320,000	396,000円
郡津水利組合	水路改良	957,000	287,000円
合 計		8,992,260円	3,028,000円

(2) 水防ため池の点検

大阪府指定の水防ため池のうち、16池について、令和3年6月1日、6月7日に大阪府と合同による点検調査を実施した。

点検 箇所	白旗池、松塚上池、源氏池、倉治外池、神宮寺奥山3号池、星田新池、星田大池、星田緑池、全現堂池、妙音池、堂の池、私部大池、大谷新池、今池1号池、森池、私部才ヶ辻池
----------	--

(3) 主要ため池の草刈り及び清掃の実施

市内の主要農業ため池の災害防止及び危険箇所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了後に報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積	報償費
7	16	25,775 m ²	386,625 円

特 定 事 業 推 進 室

【特定事業推進室】

令和元年度新たに設置され、こども園移転等に伴う今池の整備事業と、星田エリアの長年の懸案事項であった行政課題と地域課題を同時に解決していくため、行政目的を達成しつつ時代に合わせたまちなみ形成することを目標とし、所管課及び地域と協働で新たな取り組みを実施してきた。

1. 今池整備関連

令和元年度より今池の整備工事を実施し、本年度は2ヶ年に渡る造成工事が完了し、道路築造や周辺整備及び、フェンス設置等の工事が全て完了した。また完成後、残る用地取得や各所管に引き継ぐために分筆し、こども園をはじめ用途別に各所管への引き継ぎ整備事業は全て完了した。

■委託及び工事

	事業名	工期	契約額(円)
1	今池整備工事	R2.5.1 ~ R3.7.30	144,105,500
2	今池公共嘱託登記業務委託	R2.11.13 ~ R4.3.25	3,795,253
3	今池フェンス設置工事	R3.6.1 ~ R4.2.21	26,761,900
4	令和3年度今池整備工事	R3.9.2 ~ R4.2.21	28,198,500

■用地取得

取得用地	取得面積	取得額(円)
幾野3丁目2067番6及び同番7	2,107 m ²	10,000,000

2. 星田エリア事業

星田エリアの長年の課題を解決していくため、令和元年度より専門的見地での基礎調査業務を委託し、段階的な判断をしながら地元関係者と協議を行い、覚書を締結した。今年度より、事業地の境界確定業務や、急傾斜地の対策工事にかかる詳細設計及び事業者募集に向けた業務に着手した。

業 務 名		工 期	契約額 (円)
1	令和 2 年度星田エリア事業推進 調査業務委託 (その 1)	R2.12.9 ~ R3.5.31	26,153,600
2	令和 2 年度星田エリア事業推進 調査業務委託 (その 2)	R2.12.12 ~ R3.5.31	8,625,100
3	令和 3 年度星田エリア事業推進 調査業務委託	R3.12.23 ~ R5.3.20	70,800,700

10

教 育 委 員 会

教 育 総 務 室

学 校 教 育 部

ま な び 舎 整 備 課

学 務 保 健 課

指 導 課

ま な び 未 来 課

学 校 給 食 セ ン タ ー

生 涯 学 習 推 進 部

社 会 教 育 課

青 少 年 育 成 課

図 書 館

教 育 総 務 室

教育総務室

教育委員会定例会及び協議会を月1回開催しました。教育委員活動として、各種研修会等への参加や小・中学校、教育施設等を視察しました。

また、総合教育会議において、(仮称)交野みらい学園の開校に向けての検討や、今後の小中一貫教育の取組みについて協議及び調整しました。

学校教育審議会では、第一中学校区における学校区と地区の境界が一致していない地域の望ましい学校区について及び第三・第四中学校区の望ましい学校適正配置についてご審議いただき、第一中学校区の学校の在り方について、答申を得ることができました。

教育委員会事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めました。併せて教育委員会所管の事務事業の実施状況について点検・評価を行い、報告書としてまとめました。

1. 教育委員会の開催について

教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針など、また、教育関係の各種審議会等委員の委嘱や各種規則の制定等について審議しました。

○定例会・臨時会の開催状況

開催日	種別	案 種 別 件
3. 4. 23	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度教育委員会主要事業について ・ 令和3年度小・中学校学級数及び教職員数について ・ 交野市情報公開審査会への諮問について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ② 交野市立学校に関する条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて ③ (仮称)交野市立交野みらい学園 施設一体型小中一貫校整備にかかる教育財産の取得を市長に申し出ることについて ④ 交野市学校教育審議会委員の任命について ⑤ 指定管理者候補者選定委員会委員の委嘱について
3. 5. 28	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 交野市図書館協議会委員の任命について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ② 令和3年度交野市立学校評議員の任命について
3. 6. 25	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 交野市いじめ問題対策連絡協議会委員の任命について ・ 令和3年第3回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について

開催日	種別	案 件
3. 7. 26	定例	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ② 令和4年度使用交野市立小・中学校教科用図書の採択について ③ 交野市学校教育審議会委員の任命について ④ 交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について ⑤ 交野市放課後児童会条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて ⑥ 交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について ⑦ 令和3年度9月議会における補正予算要求に対する意見を市長に申し出ることについて
3. 8. 23	定例	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の状況について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ② 令和3年「議案第21号 交野市放課後児童会条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて」の議決の取消しについて ③ 令和3年「議案第22号 交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について」の議決の取消しについて ④ 交野市放課後児童会条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて
3. 9. 28	定例	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の状況について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ・ 令和3年第4回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ② 指定管理者候補者の選定について ③ 教育に関する事務の点検・評価報告書(令和2年度分)の作成について
3. 10. 25	定例	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の状況について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ② 交野市生涯学習基本計画推進委員会委員の任命について ③ 交野市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の制定について ④ 交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について
3. 11. 22	定例	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ② 交野市立第一中学校区の学校の在り方について ③ 令和3年度12月議会における補正予算要求に対する意見を市長に申し出ることについて ④ 長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業(既存校舎改修工事)における工事請負変更契約の締結に対する意見を市長に申し出ることについて ⑤ 令和4年度交野市立小・中学校教職員人事に関する基本方針について ⑥ 交野市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について

開催日	種別	案 件
3. 12. 27	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ・ 第一中学校区における学校区と地区の境界が一致していない地域の望ましい学校区について ・ 令和3年第5回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ・ 公文書の部分開示決定に対する審査請求に係る裁決書について ・ 交野市生涯学習基本計画推進委員会への諮問について ・ 令和3年度すくすくウオッチ(大阪府小学生学力テスト)結果概要について ② 2022年度すくすくウオッチ「不参加」を求める請願陳情 ③ 交野市奨学金条例施行規則の一部を改正する規則について
4. 1. 24	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について
4. 2. 4	臨時	① 教職員人事について
4. 2. 28	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・ 臨時代理について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ② 令和4年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランの策定について ③ 令和4年度交野市教育施策の策定について
4. 3. 25	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ・ 令和4年第1回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ② 交野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について ③ 交野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について ④ 職場におけるハラスメントの防止及び対応に関する指針について ⑤ 「大阪府公立学校長(任期付)」の令和5年度任用に係る意向調査について ⑥ 交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について ⑦ 交野市生涯学習基本計画中間見直しについて ⑧ 第4次交野市子ども読書活動推進計画の策定について
4. 3. 31	臨時	① 教育委員会事務局職員の人事異動について

○協議会の開催状況

開催日	案 件
3. 4. 23	① 交野市立倉治図書館及び各図書施設等の臨時休館について ② 令和2年度学校教育調査結果について ③ 令和2年度チャレンジテストの結果概要について ④ 令和3年度交野市校長・教頭及び指導主事等選考対象者選考要項等について
3. 5. 28	① 令和2年度 ころとからだのアンケート結果について
3. 6. 25	① 指定管理者の事業報告について ② 社会教育施設等の利用時間の変更について ③ 放課後児童会における早朝見守り対応について
3. 7. 26	① 放課後児童会の今後の在り方について
3. 8. 23	① 教育に関する事務の点検・評価報告書（令和2年度分）の作成について
3. 9. 28	① 令和3年度 ころとからだのアンケート結果について ② 令和3年度 全国学力・学習状況調査の結果概要について ③ 交野市立倉治図書館及び各図書施設等の臨時休館について
3. 10. 25	① 令和4年度4月からの交野みらい小学校における児童会の編成及び運営について ② 交野市文化財保存活用地域計画素案について ③ 令和3年度 全国学力・学習状況調査の結果概要について ④ 社会教育施設の利用時間の変更について
3. 11. 22	① 星の里いわふねの管理運営方法の今後の方向性について ② 社会教育施設の休館日等の変更について ③ 食物アレルギー対応食（除去食）について ④ 交野市立学校給食センター調理業務等の民間委託について
3. 12. 27	① 郡津1丁目1番から3番まで及び37番から43番までの居住世帯の就学に関する取扱要綱の制定について ② 指定校の変更・区域外就学取扱基準の改正について ③ 第4次交野市子ども読書活動推進計画（素案）について ④ 教育委員会事務局における押印見直し等について
4. 1. 24	① 令和3年交野市成人式の結果について ② 令和3年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプラン（素案）について ③ 令和3年度交野市教育施策（素案）について
4. 2. 28	① 令和3年度 ころとからだのアンケート結果について ② 交野市放課後児童会の今後の在り方基本方針素案について ③ 交野市生涯学習基本計画中間見直し（素案）について
4. 3. 25	① 令和3年度 学校教育調査結果について ② 交野市文化財保存活用地域計画（案）について

2. 教育長・教育委員の活動状況

他市の取り組み状況を把握し、当市の教育行政が直面している問題の改善を図り、併せて委員自らが研鑽に努めるため、全国、近畿、大阪府の教育委員組織の開催する研修会等に参加しました。そのほか、小・中学校行事への参加や視察を行い、運営状況の把握に努めました。

○研修会・協議会等

年 月 日	活 動 内 容	
3. 4. 9	大阪府都市教育長協議会総会・定例会	アウィーナ大阪
3. 4. 12	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
3. 7. 9	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
3. 7. 13	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
3. 7. 20	近畿市町村教育委員会連絡協議会会長・事務局長会議	神戸市
3. 7. 30	大阪府都市教育長協議会定例会・夏季研修会 1 日目	アウィーナ大阪
3. 8. 5	交野市教育フォーラム	ゆうゆうセンター
3. 8. 20	大阪府都市教育委員会連絡協議会第 2 回役員会	アウィーナ大阪
3. 8. 27	大阪府都市教育長協議会定例会・夏季研修会 2 日目	アウィーナ大阪
3. 10. 8	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
3. 11. 1	近畿市町村教育委員会連絡協議会第 2 回会長・事務局長会議	尼崎市
3. 11. 1	近畿市町村教育委員会連絡協議会研修大会	尼崎市
3. 12. 12	かたの あしたのがっこう 第 3 回講演会	ゆうゆうセンター
3. 12. 23	市町村教育委員会オンライン協議会	オンライン
4. 1. 14	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
4. 1. 24	大阪府市町村教育委員会研修会	オンライン
4. 1. 27	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
4. 2. 3	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
4. 2. 10	北河内地区教育委員会委員研修会	オンライン
4. 3. 21	英語プレゼンテーションコンテスト	枚方市

○小・中学校、教育施設における行事等への参加・視察等

年 月 日	活 動 内 容
3. 4. 6	市立小学校入学式
3. 4. 7	市立中学校入学式
3. 6. 25	倉治小学校 図書館活用授業 視察
3. 7. 26	教育行政に関する勉強会
3. 8. 20	長宝寺小学校仮設校舎整備・既存校舎改修状況 視察
3. 10. 20	教育行政に関する勉強会
3. 10. 21	教育行政に関する勉強会
3. 11. 17	たなばた学園 公開授業 視察
3. 11. 22	長宝寺小学校仮設校舎整備・既存校舎改修状況 視察
4. 1. 24	星田北地域開発状況 視察
4. 2. 4	交野みらい小学校登校練習 視察
4. 3. 11	市立中学校卒業式
4. 3. 18	市立小学校卒業式
4. 3. 24	教育行政に関する勉強会

3. 学校教育審議会の開催状況

令和元年度に教育委員会より3件諮問し、1件は令和元年度中に答申を得ました。令和3年度は諮問事項「交野市立第一中学校区の学校の在り方について」及び「交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について」を引き続きご審議いただき、「交野市立第一中学校区の学校の在り方について」答申を得ることができました。

○会議の開催状況

開催日	案 件
3. 7. 28	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について ②第一中学校区における学校区と地区の境界が一致していない地域について
3. 10. 12	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について ②第一中学校区における学校区と地区の境界が一致していない地域について
3. 11. 15	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について ②第一中学校区における学校区と地区の境界が一致していない地域について
3. 12. 20	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
4. 3. 30	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について

答申（交野市立第一中学校区の学校の在り方について）：令和3年11月15日

4. 教育に関する事務事業の点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、交野市の教育行政の効果的な推進を図るため、令和2年度事務事業の点検・評価を行い、報告書にまとめました。

年 月 日	委員会等	内 容
3. 7. 1	外部委員点検評価	外部委員による内容点検及び評価の実施
3. 8. 23	教育委員会協議会	点検・評価結果報告書の提案
3. 9. 28	教育委員会定例会	点検・評価結果報告書の審議と承認
3. 10. 26	市議会	点検・評価結果報告書の報告
3. 10. 27	市民	ホームページにて評価結果を公表

5. 交野市教育委員会後援名義等の使用について

教育委員会後援名義等の使用申請に対し総合調整を行い、適切に承認を行いました。

後援名義	30件
賞状下付	2件

ま な び 舎 整 備 課

○ まなび舎整備課

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす教育の場であることから、令和3年度においてもより快適な学校教育が実施できるよう、以下の主要工事を実施した。

倉治小学校、藤が尾小学校、私市小学校においては、法定点検に基づく防火設備の改修工事を行った。

第一中学校区魅力ある学校づくり事業における「(仮称)交野市立交野みらい学園」整備においては、整備事業者を決定し、実施設計等を開始した。また、その新校舎整備期間中に第一中学校区の児童が通学することとなる(旧)長宝寺小学校の小学校統合校舎「交野みらい小学校」の既存校舎改修工事および仮設校舎整備を実施した。

1. 令和3年度主要工事(1件130万円以上)

工事名	工期	学校名	工事費(円)
交野市立倉治小学校他2校防火設備改修工事	R3.11~R4.3	倉治、藤が尾、私市小学校	8,627,300
交野市立小中学校および児童会 抗ウイルス・抗菌コーティング施工	R4.2~R4.3	小中学校13校 (交野小学校を除く)	(小) 8,449,859 (中) 3,771,757
交野市立長宝寺小学校プール用濾過機修繕工事	R4.2	長宝寺小学校	1,562,000
交野市立妙見坂小学校消火配管改修工事	R4.2~R4.3	妙見坂小学校	2,310,000
長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業 (既存校舎改修工事)	R3.3~R4.1	長宝寺小学校	157,928,100
交野市立教育施設等手洗い自動水栓化工事	R3.8~R4.3	全小中学校	(小) 15,669,635 (中) 7,384,542
交野市立第三中学校構造補強工事	R3.7~R3.8	第三中学校	2,149,400
交野市立第三中学校南棟音楽室空調機更新工事	R3.7~R3.9	第三中学校	2,442,000
交野市立第三中学校防火設備改修工事	R3.11~R4.2	第三中学校	3,960,000

2. 令和3年度主要委託業務(1件50万円以上)

委託業務名	期間	学校名	委託料(円)
交野市第一中学校区における魅力ある学校づくり 支援業務委託	R3.4~R4.3	—	27,357,000
「(仮称)交野市立交野みらい学園」施設一体型小 中一貫校整備事業 モニタリング支援業務委託	R4.1~R4.3	—	2,090,000
長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業 (既存校舎改修工事) 監理業務委託	R3.4~R4.1	長宝寺小学校	2,288,000
小学校統合校舎整備事業における学校図書移送 等業務委託	R3.12~R4.2	交野、長宝寺小学校	974,270
交野市立小・中学校自家用電気工作物 保安全管理業務委託	R3.4~R4.3	全小中学校	(小) 2,263,547 (中) 952,512

交野市立小学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託	R3.4~R4.3	全小学校	1,236,950
交野市立小・中学校給食用昇降機保守点検業務委託	R3.5~R4.3	小中学校13校 (第一中学校を除く)	(小) 448,800 (中) 151,800
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	R3.5~R4.3	全小中学校	(小) 1,661,000 (中) 187,000
交野市立小・中学校消防設備保守点検業務委託	R3.6~R4.3	全小中学校	(小) 2,805,000 (中) 1,705,000
交野市立小・中学校窓ガラス清掃業務委託	R4.2~R4.3	全小中学校	(小) 660,000 (中) 385,000
交野市立小学校トイレ清掃業務委託	R3.4~R3.5	全小学校	3,366,000
交野市立中学校トイレ清掃業務委託	R3.4~R3.5	全中学校	1,458,600
交野市立小・中学校トイレ清掃業務委託	R3.6~R4.3	全小中学校	(小) 11,654,280 (中) 4,955,720
交野市立小・中学校空調機清掃業務委託	R3.7~R3.12	星田、岩船、藤が尾、私市 小学校、第三、第四中学校	(小) 1,844,700 (中) 1,305,480
交野市立第三中学校防火設備改修設計業務委託	R3.3~R3.5	第三中学校	1,999,800
交野市立小・中学校警備業務委託	R3.4~R4.3	全小中学校	(小) 33,250,800 (中) 14,322,000

3. 学校施設工事・修繕・委託件数の年度別推移

		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	総額(円)	件数	総額(円)	件数	総額(円)
工 事	小学校	16	150,126,527	7	82,482,900	20	205,842,074
	中学校	3	8,361,783	2	16,221,700	8	21,721,920
	合計	19	158,488,310	9	98,704,600	28	227,563,994
修 繕	小学校	54	10,392,487	46	7,555,042	49	6,721,232
	中学校	30	4,492,218	12	800,140	14	3,982,330
	合計	84	14,884,705	58	8,355,182	63	10,703,562
委 託	小学校	33	19,884,360	38	39,068,524	33	32,162,922
	中学校	17	10,129,257	26	14,477,617	19	14,511,387
	合計	50	30,013,617	64	53,546,141	52	46,674,309

4. 学校施設の概要

学校名	児童・生徒数〔人〕	支援児童・生徒数 (外数)〔人〕	学級数		校地面積〔㎡〕			屋内運動場〔㎡〕
			普通学級数 〔クラス〕	支援学級数 〔クラス〕	建物敷地	(その他)運動場・	計	
交野小学校	545	47	19	7	9,582	11,661	21,243	656
星田小学校	277	19	12	3	4,017	6,215	10,232	591
郡津小学校	510	25	18	4	8,693	7,307	16,000	628
岩船小学校	305	15	12	3	6,749	9,796	16,545	697
倉治小学校	632	30	22	6	12,435	11,128	23,563	640
妙見坂小学校	384	18	13	3	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629
長宝寺小学校	139	21	6	3	9,881	9,913 (301)	20,095	687
旭小学校	316	29	12	5	8,443	10,018 (194)	18,655	675
藤が尾小学校	271	17	12	3	8,471	10,495 (401)	19,367	708
私市小学校	364	33	12	5	12,355	11,926 (27,425)	51,706	708
小学校合計	3,743	254	138	42	91,974	98,294 (31,662)	221,930	6,619
第一中学校	288	13	9	3	5,345	11,362	16,707	603
第二中学校	616	20	17	5	10,498	9,905 (126)	20,529	777
第三中学校	496	30	14	6	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790
第四中学校	510	21	15	4	7,223	12,301 (94)	19,618	917
中学校合計	1,910	84	55	18	32,905	43,970 (2,363)	79,238	3,087

※令和3年度公立学校施設台帳を参考に作成。児童・生徒数は令和3年5月1日現在のもの
 ※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随するがけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。

学 務 保 健 課

○ 学務保健課

【保健事務】

学校・学校医・学校歯科医などの関係機関と連携・調整を行い、児童・生徒の定期健康診断及び就学時健康診断を円滑に実施した。

ブラッシング指導については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえながら、講義形式で、正しい歯磨きの方法や歯科に関する正しい知識の啓発を行った。

また、「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」による怪我等の補償を行った。

教職員を対象に定期健康診断及びがん検診等を実施した。

次に、学校の環境衛生事業として施設の消毒や空気検査等を実施した。

生活保護世帯（要保護）及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童生徒の保護者に医療費の助成を行った。

交野市学校保健会を通して市内における学校保健の振興を図った。

1. 児童・生徒健康診断の状況

内科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校医の視診・触診及び聴診により、栄養状態や脊柱等についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和 元年度	小学校	4,015	146	3.6	57	39.0
	中学校	2,029	55	2.7	12	21.8
令和 2年度	小学校	3,961	205	5.2	34	16.6
	中学校	1,976	40	2.0	7	17.5
令和 3年度	小学校	3,964	205	5.2	62	30.2
	中学校	1,930	16	0.8	10	62.5

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

歯科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校歯科医により歯及び口腔状態の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和 元年度	小学校	3,983	1,738	43.6	1,044	60.1
	中学校	2,018	651	32.2	241	37.0
令和 2年度	小学校	3,933	1,692	43.0	812	48.0
	中学校	1,970	492	25.0	117	23.8
令和 3年度	小学校	3,929	1,651	42.0	880	53.3
	中学校	1,796	569	31.7	165	29.0

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

眼科検診(小学1・3・5年生、中学1・3年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(眼科)により、眼の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和元年度	小学校	2,008	148	7.4	90	60.8
	中学校	1,381	125	9.1	52	41.6
令和2年度	小学校	1,909	72	3.8	46	63.9
	中学校	1,310	111	8.5	40	36.0
令和3年度	小学校	2,017	100	5.0	75	75.0
	中学校	1,272	86	6.8	38	44.2

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

耳鼻科検診(小学1・4年生、中学1年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(耳鼻科)により、耳・鼻及び咽頭の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和元年度	小学校	1,333	189	14.2	135	71.4
	中学校	667	48	7.2	17	35.4
令和2年度	小学校	1,328	174	13.1	82	47.1
	中学校	671	41	6.1	13	31.7
令和3年度	小学校	1,281	113	8.8	86	76.1
	中学校	628	40	6.4	19	47.5

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

心臓検診(小学1年生、中学1年生、前年度経過観察者対象)

学校保健安全法に基づき、市内循環器専門医等により心臓の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	
		一次検診	二次検診
令和元年度	小学校	887	218
	中学校	784	176
令和2年度	小学校	866	194
	中学校	786	155
令和3年度	小学校	879	192
	中学校	723	122

就学時健康診断

学校保健安全法に基づき、次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

年度	受診者数(人)	
	内科	歯科
令和元年度	597	620
令和2年度	655	671
令和3年度	636	649

2. 教職員健康診断

産業医(交野病院)等に診療委託し、教職員・講師・スクールヘルパーの健康診断等を実施した。

単位:(人)

区分 年度	定期健康診断 ※人間ドックは含まず	乳がん 検診	子宮がん 検診	VDT 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診
令和 元年度	352	31	32	6	4	20
令和 2年度	382	29	42	6	5	25
令和 3年度	381	31	54	3	6	33

3. 就学援助事務(医療費)

要保護及び準要保護者の児童・生徒の保護者に対して、学校保健安全法施行令第8条に規定する6疾病の医療費を援助した。

年度	学校	内 容	
		人数(人)	金額(円)
令和 元年度	小学校	14	107,180
	中学校	2	15,240
令和 2年度	小学校	16	111,890
	中学校	3	18,630
令和 3年度	小学校	10	71,880
	中学校	1	2,920

4. 日本スポーツ振興センター加入状況(加入率)及び補償等の状況

日本スポーツ振興センター共済に加入し、怪我等の医療費の一部補償を行った。

年度	学 校	加入の状況			補償等の状況	
		加入者数 (人)	払込金額 (円)	(内保護者負担分)	件数 (件)	給付金額 (円)
令和 元年度	小学校	3,966	3,700,165	(1,643,120)	309	821,329
	中学校	2,054	1,878,790	(820,180)	315	1,238,633
令和 2年度	小学校	3,962	3,728,340	(1,634,380)	331	741,319
	中学校	1,990	1,852,895	(802,240)	187	543,563
令和 3年度	小学校	3,960	3,665,465	(1,619,200)	356	873,791
	中学校	1,962	1,814,085	(797,640)	261	1,480,496

【学務事務】

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費等を援助した。

また、児童・生徒への教科用図書の無償給与及び教員用教科書・指導書の整備を行った。

奨学金の貸付及び教育ローンを利用する方に金利補助を行った。

卒業から就職までの進路に関し、奨学金制度の紹介など進路選択支援相談を実施した。

肢体不自由等の児童・生徒へのスクールヘルパー配置を行った。

学齢児童・生徒が法に基づき適正に就学できるように、入学・転(編)入学・転(退)学などの諸手続きを行った。

就学児童・生徒数を把握するために、学級編制表を作成し、市立小・中学校すべての学級数を確定した。

1. 就学援助等事務

(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業(学用品費等)

修学旅行に出席した生活保護世帯(要保護)の児童・生徒(小学校3人、中学校1人)の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の児童・生徒(小学校453人、中学校237人)の保護者に、新入学学用品費等を援助した。また、準要保護の小学校就学前児童(49人)及び小学校6年生(87人)の保護者に、入学準備金を援助した。

(単位:人・円)

内 容	区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新入学学用品費	小 学 校	人 数	57	55	19
		金 額	1,382,000	683,100	970,140
	中 学 校	人 数	72	74	11
		金 額	1,099,200	823,800	660,000
学用品費 通学用品費等	小 学 校	人 数	460	459	453
		金 額	5,843,894	5,950,319	5,989,859
	中 学 校	人 数	270	250	237
		金 額	6,166,819	5,892,458	5,614,946
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	426	254	282
		金 額	601,498	381,882	382,760
	中 学 校	人 数	158	68	0
		金 額	69,048	157,080	0
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	73	0	81
		金 額	262,232	0	298,890
	中 学 校	人 数	85	0	56
		金 額	518,500	0	347,760
修学旅行費	小 学 校	人 数	85	87	87
		金 額	2,123,511	1,210,808	2,241,644
	中 学 校	人 数	97	91	71
		金 額	4,616,724	3,234,202	3,410,391
卒業アルバム費	小 学 校	人 数	-	83	83
		金 額	-	816,770	795,810
	中 学 校	人 数	-	88	76
		金 額	-	636,600	530,700
小学校 入学準備金	小 学 校	人 数	57	48	49
		金 額	2,884,200	2,450,880	2,501,940
中学校 入学準備金	中 学 校	人 数	83	83	87
		金 額	4,764,200	4,980,000	5,220,000
合 計 金 額	小 学 校	金 額	13,097,335	11,493,759	13,181,043
	中 学 校	金 額	17,234,491	15,724,140	15,783,797

※校外活動費(泊あり)と修学旅行費については「交野市泊を伴う教育活動の延期等に係る経費の補助金」の活用あり。

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立小・中学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒（小学校138人、中学校39人）の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき援助した。

(単位：人・円)

内 容	区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新入学学用品費	小 学 校	人 数	27	14	20
		金 額	663,530	309,667	486,717
	中 学 校	人 数	7	20	10
		金 額	177,545	575,700	272,440
学用品費 通学用品費	小 学 校	人 数	134	132	138
		金 額	748,108	760,014	782,524
	中 学 校	人 数	32	44	39
		金 額	307,090	460,090	392,746
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	133	72	87
		金 額	94,836	52,823	63,804
	中 学 校	人 数	17	6	0
		金 額	4,016	6,930	0
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	22	0	31
		金 額	39,091	0	57,195
	中 学 校	人 数	9	0	19
		金 額	27,675	0	58,995
修学旅行費	小 学 校	人 数	19	21	13
		金 額	202,920	136,462	131,152
	中 学 校	人 数	11	13	7
		金 額	269,316	228,477	165,451
給 食 費	小 学 校	人 数	134	130	138
		金 額	2,631,171	2,279,727	2,766,529
	中 学 校	人 数	31	40	35
		金 額	678,121	750,461	818,917
合 計 金 額	小 学 校	金 額	4,379,656	3,538,693	4,287,921
	中 学 校	金 額	1,463,763	2,021,658	1,708,549

※校外活動費（泊あり）と修学旅行費については「交野市泊を伴う教育活動の延期等に係る経費の補助金」の活用あり。

2. 教科用図書給与事務

各学校と連携をとり、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対しては、教科書並びに指導書の整備事務を行った。

3. 交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

年度	区分	対象人数(延人数)	金額
令和 元年度	大学生(短大を含む)	0人	0円
	高校生	1人	100,000円
	計	1人	100,000円
令和 2年度	大学生(短大を含む)	1人	150,000円
	高校生	2人	140,000円
	計	3人	290,000円
令和 3年度	大学生(短大を含む)	1人	60,000円
	高校生	2人	80,000円
	計	3人	140,000円

4. おりひめ教育ローン

学校に通うため、教育貸付金を借入される方を対象に経済的に応援することを目的として、提携金融機関による教育ローンを利用する交野市内在住者に対し、借入金の年利0.4%相当分の一括現金給付を行う金利補助を実施した。

年度	申請者数	金利補助者数	金利補助総額
令和元年度	2人	2人	40,065円
令和2年度	1人	1人	19,830円
令和3年度	1人	1人	7,729円

5. 進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また、進学後においても中退することなく卒業できるように、就学から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度の紹介などの相談業務を交野市人権協会に所属する進路選択支援に関する専門的な研修を修了した相談員へ依頼して実施した。

相談場所 : 交野市立保健福祉総合センター 人権と暮らしの相談課内

相談日 : 週3日(月・水・金曜日)

相談時間 : 15時~17時30分

相談延件数: 11件

6. 学事及び学校諸表簿の事務実地調査

学校事務の円滑化及び適正化を図ることを目的に、交野市立小・中学校すべての学校現場において諸表簿の事務処理について、実地調査を行うとともに、事務処理について指導と助言を行い、学校事務運営の適正化に努めた。

7. 就学事務

転(編)入学・転(退)学の手続き、また、新一年生への就学通知、区域外就学の許可等の事務を行った。

また、市内在住の全ての学齢児童・生徒の就学状況と人数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用して学齢簿と照合し、実態の把握に努めた。

8. 学級編制事務

市立小・中学校の学級編制において、市個人情報保護条例に基づき市民課の住民基本台帳の資料を利用するとともに、学校と連携して就学児童・生徒数を把握し、指導課が府教育庁と協議して進める特別支援学級の設置状況を踏まえ、学級数を確定し、府教育庁に届出した。

小学校学級数・児童数

(支援学級数は外数、支援の児童数は内数)

学校	年度	令和3年5月1日現在						令和4年5月1日現在						合計	差引増減		
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年				
交野小	学級数	3	3	4	3	3	3	7	26	-	-	-	-	-	-	0	▲26
	児童数	98	107	115	91	82	99	47	592	-	-	-	-	-	-	0	▲592
星田小	学級数	2	2	2	2	2	3	3	15	2	2	2	2	2	4	16	1
	児童数	64	46	45	44	49	48	19	296	44	64	45	46	45	29	295	▲1
郡津小	学級数	3	3	3	3	3	4	4	22	3	3	3	3	4	22	0	0
	児童数	79	88	94	75	91	108	25	535	83	78	91	95	77	24	517	▲18
岩船小	学級数	2	2	2	2	2	3	3	15	2	2	2	2	3	16	1	1
	児童数	47	58	48	51	58	58	15	320	74	63	72	67	55	18	392	72
倉治小	学級数	4	3	4	3	4	4	6	28	4	4	3	4	4	6	28	0
	児童数	116	101	113	105	115	112	30	662	118	116	101	113	105	39	669	7
妙見坂小	学級数	2	2	3	2	2	2	3	16	2	3	2	3	3	18	2	2
	児童数	68	67	77	54	72	64	18	402	71	75	68	78	54	23	419	17
長宝寺小	学級数	1	1	1	1	1	1	3	9	-	-	-	-	-	-	0	▲9
	児童数	30	31	23	17	34	25	21	160	-	-	-	-	-	-	0	▲160
旭小	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	6	18	1	1
	児童数	54	57	48	55	65	66	29	345	41	53	57	49	56	32	319	▲26
藤が尾小	学級数	2	2	2	2	2	3	3	15	2	2	2	2	3	15	0	0
	児童数	51	47	43	51	56	40	17	288	48	51	47	41	50	20	292	4
私市小	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	5	17	0	0
	児童数	76	58	55	69	69	70	33	397	65	76	57	56	68	35	391	▲6
み交野小	学級数	-	-	-	-	-	-	-	0	4	4	4	4	3	10	33	33
	児童数	-	-	-	-	-	-	-	0	116	114	126	120	107	73	700	700
小学校合計	学級数計	23	22	25	22	23	23	42	180	23	24	23	24	21	44	183	3
	児童数計	683	660	661	612	691	690	254	3,997	660	690	664	665	617	293	3,994	▲3

※令和4年4月に交野小学校と長宝寺小学校の学校統合により交野みらい小学校が開校した。

中学校学級数・生徒数 (支援学級数は外数、支援の生徒数は内数)

学校	年度	令和3年5月1日現在						令和4年5月1日現在					
		1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減	
第一中	学級数	3	3	3	3	12	3	3	3	4	13	1	
	生徒数	101	101	99	13	301	115	99	101	18	315	14	
第二中	学級数	5	6	6	5	22	5	5	6	21	▲1		
	生徒数	195	217	224	21	636	201	196	219	26	616	▲20	
第三中	学級数	4	5	5	6	20	4	4	5	19	▲1		
	生徒数	170	181	175	30	526	162	170	182	30	514	▲12	
第四中	学級数	5	5	5	4	19	4	5	5	3	17	▲2	
	生徒数	172	187	172	21	531	151	173	188	19	512	▲19	
中学校合計	学級数	17	19	19	18	73	16	17	19	18	70	▲3	
	合計	638	686	670	85	1,994	629	638	690	93	1,957	▲37	

指 導 課

【令和3年度 主要事業について】

教育委員会では、市立各小・中学校の教育課程編成にあたっては、関係法令、学習指導要領及び、交野市教育委員会の教育指針である「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的、基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の健全育成をめざした生徒指導の充実や児童・生徒の実態や地域の特性を生かした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

〈教育課程及び職員研修〉

(1) 交野市小中一貫教育事業

各中学校区において編成した、小・中学校9年間をつなぐカリキュラムに基づき、各中学校区の特色を生かした9年間を見通した系統的な教育の本格実施と、継続的な研究を推進した。

- * 学びあい補助員（図書：小・中学校14校）
- * 中学校フォロー支援員：中学校4校
- * プログラミング教育支援業務委託料、リーフレット類印刷製本費 等

(2) 子ども未来サポート事業

大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、子どもたちの心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援した。

- * 派遣校：小・中学校14校（計4,248時間）

(3) 交野市小・中学校学力充実支援事業

市立各小・中学校の代表教員と指導主事が先進校（近畿大学附属小学校（奈良県））の視察を実施した。また、小学校における定期テストを引き続き実施し、中学校進学に向けて学力の定着を図った。

- * 先進校視察 1回
- * 小学校定期テスト（国語・算数・外国語）を全小学校の5・6年生で実施

(4) 学校教育活性化推進事業

特色ある学校づくりや児童・生徒の「確かな学力」の育成、学校が進める課題解決に向けた取り組み等、様々な教育活動を支援した。

- * 校内研修講師謝礼・授業改善教育活動費・印刷製本費・郵送料・施設入場料・研修参加負担金 等

(5) 学校支援員派遣事業

学習に配慮を要する児童・生徒の学校生活や学習の支援、及び生徒指導上課題を有する児童・生徒の在籍する学校の支援体制の充実を図った。

- * 学習支援員 : 5校 (延べ1,508時間)
- * 支援教育支援員 : 9校 (延べ5,602時間)
- * 生徒指導支援員 : 2校 (延べ556時間)

(6) 英語指導助手配置事業

小学校における外国語活動及び国際理解教育、中学校における外国語教育の充実を期して、英語指導助手を5名配置した。

- * 小学校 10校
- * 中学校 4校

(7) グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業

第三中学校区(星のまち学園)をモデル校区とし、児童・生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を表現する力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

また、これまでの取組みの成果を英語プレゼンテーションコンテストや英検 IBA で測るとともに、求められる力の育成に継続して取り組んだ。

- * 市内公開授業 : 交野市立第三中学校 (全3回)
- * 英語プレゼンテーションコンテスト : 令和4年3月21日
- * 英検 IBA : 全中学校 1,862名受検

市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム(GCP)を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

- * 研修 : 全6回

(8) 教職員研修

市教育委員会が主催する学力向上、人権教育、支援教育、課題目的別研修等教職員研修の充実を図った。

- * 全39回 (全教職員悉皆研修2回含む)

(9) 学校パワーアップ推進事業

「交野市学校教育ビジョン」の理念の具現化を図るための取組みを一層進め、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた、独自の特色ある取組みを支援した。

- * 実施校：1校

(10) 教育センター非常勤職員配置事業

市教育センターに職員を1名配置し、新たなる教育課題への対応にあたり、校内研修や研究授業等の講師及び指導助言並びに適応指導教室での指導や教育相談等を行った。

- * 講師及び指導助言：53件
- * 指導・教育相談等：延べ352件

(11) 学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣することにより、学校教育及び文化・運動部活動の振興、発展を図った。

- * 小学校：7校（総合的な学習の時間等での外部指導者：50回）
- * 中学校：4校（部活動活性化のための外部技術指導者：336回）

(12) 中学校進路指導資料印刷製本

進路に対する諸問題を的確に受け止め、進路指導の適正化を推進するために、交野市中学校進路指導連絡協議会が作成する進路資料印刷経費の一部を支援した。

- * 進路の手引き：710冊

〈生徒指導〉

(13) 教育相談員配置事業（心理カウンセラー）

市教育センターに心理カウンセラーを2名配置し、来所及び電話による相談等を実施し、教育相談体制の充実を図った。

- * 相談件数：延べ1,176件

(14) 情（こころ）の教育実践支援事業

自尊感情、規範意識を向上させるとともに、共感し分かち合う精神や共同性を育むことを目的とし、臨床心理士をピアサポーターとして派遣した。

- * 校内ケース会議：15件
- * カウンセリング：333件

* 支援体制に係る協議等：202回

(15) スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクールソーシャルワーカーを各学園に1名配置した。

* 派遣回数：155回

(16) アウトリーチ型家庭支援事業

子どもの貧困対策の一つとして、長期欠席、不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。

* 家庭教育支援員：小学校4校（延べ291時間）

* 不登校対策支援員：中学校3校（延べ243時間）

* 不登校対策支援員（教育センター支援員）：1,278時間

〈人権教育〉

(17) 人権作文集

市内小・中・高等学校の児童・生徒の人権作文を収録し、人権文集「心の窓」として発行した。

* 「心の窓」第32集

(18) 人権教育資料集等

教職員を対象とした男女平等教育の実践事例集をクラウド型授業支援アプリ（ロイロノート）上で作成・保存した。

* 「男女平等教育実践事例集」

ま な び 未 来 課

まなび未来課

市立小中学校における児童生徒の教育環境の維持向上を図るため、第一中学校区における新たな学校の開校に向けた諸課題についての検討及び第三中学校区・第四中学校区の望ましい学校配置についての検討を行った。

また、児童生徒の学習環境の向上を図るため、ICT 機器の整備を行うとともに、教職員の働き方改革の推進等を目的として、校務支援システムの運用を開始した。

1 魅力ある学校づくり

「交野市立第一中学校区魅力ある学校づくり事業基本方針・基本計画」で示された第一中学校区における新たな学校の円滑な開校に向けて、令和2年度に設置した「第一中学校区における魅力ある学校の開校準備委員会」において、令和3年度は全9回の会議を開催し、統合校の校歌・校章・通学路案を選定・作成するとともに、地域協働に関することについて検討を行った。

2 学校規模の適正化

「学校規模適正化基本計画」に基づき、第三中学校区・第四中学校区の学校適正配置の方向性について検討を行った。検討にあたり、第三中学校区については、当該中学校区の学校適正配置について、保護者や地域の方々の意見を聴取するため「第三中学校区における市立小中学校の適正配置等に関する懇談会」を全4回開催した。

3 未来の教育 ICT 環境整備 (NE×T) 推進事業

令和2年度に整備を行った1人1台のLTE 端末 (タブレット) の継続運用にあたり、機器の故障やトラブル対応等、端末運用に必要なGIGA スクールサポーターを配置した。

その他、同時双方向で教員と児童生徒とのやりとりを円滑に行うための備品を導入し、効果的な学習環境の整備を図った。

授業支援ソフト	ロイロノート
GIGA スクールサポーター配置数	2名 (各校週1回訪問) 配置期間4月～3月
オンライン授業用備品	タブレット充電アダプター購入 193個 イヤホンマイク購入 12個 Wi-Fi ルーターレンタル 27台 (1月～3月)

4 教育ネットワーク及び業務システムの運用管理

平成26年度に導入した学齢簿や就学援助・給食費・徴収金などを管理する学事サーバー及びメール管理用の内部サーバー、令和2年度に導入した校務支援システムについて、課題や障害発生時においては事業者と適切に調整し、運用管理を行った。

学校給食センター

学校給食センター

学校給食センター（愛称：おりひめ給食センター）では、^ハ^サ^ツ^プHACCPに基づく衛生管理を導入し、施設管理から食材納品に至るまで安全性を確保のうえ、安全・安心な給食を市立小・中学校14校の児童・生徒に、年間191回提供した。

児童・生徒に対して自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、栄養教諭を中心に、食に関する指導を通して、適切な食生活をおくることの重要性や食の大切さなどについて、理解が深まるように努めた。

また、「給食だより」や「給食カレンダー」を発行すると共に、栄養教諭が給食時間に小学校を訪れ、給食を生きた教材として活用し、継続的な指導を行った。給食センター見学を受け入れるなど、食育の啓発に努めた。

食物アレルギー対応食・除去食については、安全を第一に卵とえびの除去食を年間17回実施した。

地場産食材については、交野市農業生産連合会との連携のもと、積極的に学校給食に取り入れ地産地消の拡充に努めた。

学校給食費の公会計化を実施し、市が直接に予算管理することで、給食費の運用について、歳入・歳出ともに透明性を確保した。

すべての児童・生徒が義務教育を受けられるように、就学援助世帯の児童・生徒の給食に係る給食費全額を援助し、経済的負担の軽減を図った。

学校給食調理業務等の民間委託については、令和4年度からのスムーズな実施に向け、受託業者と詳細な引継ぎを実施した。

1 学校別給食数

(単位：食)

	小学校										中学校				合計
	交野	星田	郡津	岩船	倉治	妙見坂	長宝寺	旭	藤が尾	私市	第一	第二	第三	第四	
4月	8,003	3,930	7,346	4,520	8,855	5,253	2,259	4,755	3,980	5,299	5,290	8,582	9,341	9,391	86,804
5月	11,428	5,773	10,373	6,245	12,650	6,921	3,131	6,728	5,659	7,531	7,174	14,547	12,031	12,070	122,261
6月	13,357	6,832	12,137	7,398	14,723	9,027	3,837	7,854	6,601	9,002	8,364	16,986	14,071	14,074	144,263
7月	7,645	3,894	6,933	4,173	8,435	5,155	2,184	4,488	3,772	5,146	4,762	9,695	8,030	8,035	82,347
8・9月	13,706	7,261	12,578	7,502	15,393	9,431	4,047	8,173	6,837	9,440	8,643	17,809	14,687	14,705	150,212
10月	12,698	6,341	10,424	6,646	13,625	8,346	3,698	7,290	6,030	8,299	7,868	16,233	13,300	13,390	134,188
11月	10,786	6,103	6,824	6,113	13,017	7,874	3,098	6,824	5,712	7,845	6,963	13,999	11,491	11,856	118,505
12月	9,564	4,909	8,635	5,402	10,413	6,428	2,795	5,583	4,674	6,426	5,894	12,122	9,831	9,574	102,250
1月	6,530	4,518	7,944	4,954	9,827	6,036	2,151	5,183	4,362	6,004	3,217	7,899	4,699	6,455	79,779
2月	11,461	4,841	10,384	5,944	12,444	7,773	3,395	5,478	5,548	7,146	6,902	14,271	11,527	11,672	118,786
3月	7,014	3,602	6,330	3,912	7,702	4,698	2,062	4,078	3,430	4,726	3,743	7,577	6,185	6,357	71,416
計	112,192	58,004	99,908	62,809	127,084	76,942	32,657	66,434	56,605	76,864	68,820	139,720	115,193	117,579	1,210,811
	小学校合計										中学校合計				441,312
	769,499										441,312				

2 食物アレルギー対応食の提供

食物アレルギーのある児童生徒が、他の児童生徒と同じように学校給食を楽しむことができることを目指し、卵とえびの除去食の提供を実施した。

食物アレルギー対応食の提供対象者は、小学校児童52名、中学校生徒10名であった。

3 地場産食材の利用

地場産食材の利用の推進として、交野市農業生産連合会から、玉ねぎ、じゃがいも、青ねぎ、かぼちゃ、大根、キャベツ、乾燥しいたけ、白菜等の地場産の農作物を購入し学校給食に利用した。

米についても、交野市農業生産連合会から購入した。

なお、令和3年度の全青果購入額に占める地場産野菜等の割合は7.02%であった。

また、地場産の精白米使用量は27,100kgで、年間使用量(52,868kg)の51.26%を学校給食に提供することができた。

令和3年度 青果購入額

	生産連合会 支払額(円)	他業者 支払額(円)	合計(円)	交野市農業生産連合会納入品目
4月	13,338	1,607,017	1,620,355	乾燥しいたけ
5月	225,702	2,396,564	2,622,266	玉ねぎ、きゅうり、青ねぎ、キャベツ、乾燥しいたけ
6月	582,980	3,844,371	4,427,351	玉ねぎ、じゃがいも、パセリ、乾燥しいたけ
7月	227,076	1,476,289	1,703,365	玉ねぎ、じゃがいも、かぼちゃ、なす、きゅうり、オクラ、乾燥しいたけ
8・9月	179,204	2,626,589	2,805,793	じゃがいも、かぼちゃ、とうがん、乾燥しいたけ
10月	10,476	2,968,245	2,978,721	ピーマン、乾燥しいたけ
11月	83,862	3,050,306	3,134,168	乾燥しいたけ、みかん
12月	181,785	2,455,630	2,637,415	青ねぎ、キャベツ、大根、乾燥しいたけ
1月	230,137	2,244,370	2,474,507	じゃがいも、にんじん、大根、キャベツ、青ねぎ、白菜、乾燥しいたけ
2月	206,820	2,725,732	2,932,552	キャベツ、白菜、青ねぎ、乾燥しいたけ
3月	121,489	1,913,525	2,035,014	青ねぎ、キャベツ、乾燥しいたけ
合計	2,062,869	27,308,638	29,371,507	

4 給食残滓

令和3 年度	副 食		
	出来上がり量 (L)	残 量 (L)	残滓率 (%)
小学校	184,556	13,800	7.47
中学校	95,057	10,521	11.06
合 計	279,613	24,321	8.69

令和3 年度	パ ン			牛 乳		
	総量 (個)	残量 (個)	残滓率 (%)	総量 (本)	残量 (本)	残滓率 (%)
小学校	324,324	9,200	2.83	724,466	25,507	3.52
中学校	155,440	15,954	10.26	357,094	52,237	14.62
合 計	479,764	25,154	5.24	1,081,560	77,744	7.18

令和3 年度	ご 飯		
	出来上がり量 (kg)	残 量 (kg)	残滓率 (%)
小学校	77,640	9,587	12.34
中学校	51,232	11,393	22.23
合 計	128,872	20,980	16.27

5 食育啓発活動

(1) 食の指導

栄養教諭が、給食の準備、配食での衛生的な取扱い、食事マナーの定着、残食の状況などの実態把握に努め、継続的な指導を行った。また、大学生（3名）の給食運営実習を受け入れた。

(2) 市立小学校のセンター見学

小学校1・2年生（6学校23クラス）の学校給食センター見学を受け入れた。

(3) 学校給食試食会

各種団体（1団体、20名）のセンター見学及び試食会を受け入れた。

6 学校給食事業

① 学校給食献立作成・指導委員会

P T A代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、

8、9月を除く毎月1回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び食育指導の参考とした。

開催日：4月7日、5月4日、6月4日、7月2日、10月8日、
11月5日、12月3日、1月11日、3月4日

② 学校物資選定委員会

P T A代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8、9月を除く毎月1回開催し、給食物資について安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好等を考慮のうえ、使用する物資を選定した。

開催日：4月9日、5月14日、6月4日、7月2日、10月8日、
11月12日、12月10日、1月14日、3月11日

③ 学校給食食物アレルギー対応委員会

P T A代表、学校長代表、学校医代表、養護教諭、栄養教諭、調理員代表等で構成され、必要に応じ開催し、学校給食における食物アレルギー除去食の対応について協議した

開催日：5月25日、6月25日、9月2日

④ 学校給食納入業者選定委員会

P T A代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、2年に1回開催し、学校給食に使用する物資の購入に際し、適正な納入業者を選定した。

開催日：11月9日

7 学校給食費の徴収

児童・生徒それぞれの「日額」に、1年間の給食実施日数を乗じて得た「年額」を、7月から翌年3月までの9期で割り、各期の徴収事務を行った。

学校給食費の徴収については、児童・生徒の保護者口座から口座振替によって各期に徴収し、口座振替未登録者には納入依頼書を郵送し納付書による徴収を実施した。

なお、納期限までに入金されなかった場合は、納期ごとに督促状を郵送する等、徴収業務に努めた。

(1) 学校給食費

小学校低学年 (1～3年)	223円
小学校高学年 (4～6年)	233円
中学校 全学年	257円

(単位：円)

期 別	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	年額
納 期 限	7 月末	8 月末	9 月末	10 月末	11 月末	12 月末	1 月末	2 月末	3 月末	
小学 1 年生	4,523	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480	40,363
小学2・3年生	4,753	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	42,593
小学4・5年生	4,983	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	44,503
小学 6 年生	4,990	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	44,270
中学1・2年生	5,487	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	49,087
中学 3 年生	5,305	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	47,545

(2) 給食費収納状況

(単位：円)

	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
小学校児童	165,398,496	164,282,091	1,116,405	99.33 %
中学校生徒	91,786,518	90,995,321	791,197	99.14 %
教職員等	26,603,472	26,603,472	0	100.0 %

8 就学援助制度等における学校給食費

就学援助等認定世帯の児童・生徒の給食費に係る援助を行った。

(1) 就学援助認定世帯の児童・生徒の給食費

援助額：給食費の全額（扶助費）

	対象者(人)	金額(円)
小学校児童	450	18,150,156
中学校生徒	228	10,262,746
合 計	678	28,412,902

(2) 他の給食費援助に関するもの

生活保護世帯の児童・生徒の給食費

	対象者(人)	金額(円)
小学校児童	18	645,867
中学校生徒	13	547,410
合計	31	1,193,277

9 学校給食費における減額対応

食物アレルギー等の健康上の理由により、牛乳・パン・米飯等の停止について保護者から申し出を受けたときは、停止した食品に係る給食費を減額した。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う学校給食費の減額措置を講じた。

社 会 教 育 課

社会教育課

「知の循環型社会」に向け、市が取り組むべき施策を体系的に進めるために策定した「交野市生涯学習基本計画」に基づき、生涯にわたって生きがいのある暮らしを送るため、市民が多様な学習活動が行えるよう施設の相互活用や情報の共有を進めながら、生涯学習の環境整備に努め、様々な学習活動を通して、広く市民の教養を高め、豊かな人間性の育成に努めた。

施設の管理運営については、指定管理者と連携を図り、効率的な施設の維持管理に努めた。また、青年の家及び私部・倉治公園は直営施設として管理・運営を行った。

文化・スポーツ振興については、関係団体との連携を図るとともに、市民が文化・スポーツ活動を通して様々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

また、令和3年度は交野市生涯学習基本計画(平成29年度～令和8年度までの10年間計画)の中間見直しの時期となるため、アンケートを実施し、社会情勢の変化や施策の動向を踏まえ計画内容の検討と見直しを行った。

文化財の保存活用事業については、埋蔵文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に継続して取り組むとともに、重要文化財及び市指定文化財の公開並びに歴史民俗資料展示室における常設展示、企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、利用者の安全を考慮し、当課所管の指定管理施設及び直営施設について、利用中止を行うとともに、市主催の教室や学校開放等の事業の中止を行った。

管理係

施設利用者が安心して安全に文化・スポーツ活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

1. 指定管理

施設名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	30,800,000円
利用人数	40,778人
施設名	交野市星田西体育施設
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	7,700,000円
利用人数	17,519人
施設名	交野市立総合体育施設
指定管理者	ミズノグループ
指定管理料	69,190,000円
利用人数	251,646人

2. 直営施設(補助執行含む)

施設名	交野市立青年の家
利用人数	86,605人
施設名	私部公園・倉治公園
利用人数	86,614人

3. 施設見学(交野市立青年の家)

日程	学校名	学年	見学者数
令和3年7月7日	長宝寺小学校	3年生	23人

コロナ禍で施設見学が実施できない状況が続いたため、施設紹介のパワーポイントを全学校に配布した。

文化・スポーツ振興係

「みんなが学び輝くまち かたの」を基本理念に、「いつでも・どこでも・だれでも」、生涯を通じて、文化・スポーツ活動に親しむことで、心も体も健康で豊かに暮らすまちを目指した。

とりわけ、市民がより高い教養や専門的な知識・技術を習得できるよう、意欲的に学習しやすい環境を提供するとともに、社会教育関係団体とも協調し、種々の事業を実施した。

1. 社会教育関係団体連携事業

(1) 交野市文化連盟

市内文化関係団体の連絡、協調、育成に努め、各団体の文化活動を通じ、より豊かな人間性と人格の形成を期し、かつ交野市の文化発展に寄与することを目的とし活動した。

① 《加盟団体》計 59 団体

・発表団体 34 団体

団 体 名
交野市詩吟研究会
関西吟詩文化協会交南支部
交野交謡会
佳彰会
寿美典福会
あいあいサークル
交野ギター・マンドリンオーケストラ
交野着物着付同好会A
交野着物着付同好会B
和装技術研究会
ヴォーチェアンジェラ

団 体 名
交野童謡愛唱会
NISI歌謡教室
福寿扇会
藤が尾カラオケ同好会
コール・ポコ
交野シティ・フィルハーモニック
美弥祥会
アンサンブルポピー
アンサンブルかたすい
交野ジャズ・クリエーション
宮崎バレエスタジオ

団 体 名
フラ ハラウluana
アンサンブル・アニマート
エピカ(アンサンブルピアカたの)
社交ダンスすずらん会
大正琴合奏サークルアンサンブル桜
ママプラス・ティアラ
♪の森のたんけんたい
3B体操
大阪市文の里民謡会 天の川教室
チアダンス ピクシーズ
秀麗会
アンサンブル カタノ

・展示団体 25 団体

団 体 名
交野古文化同好会
交樹会
交野市茶華道協会
交野洋画同好会
交野市書道同好会
交野陶芸研究会
染花フランボワーズ
交野俳句会
パステル画同好会

団 体 名
大阪友の会交野方面
(福)豊年福祉会明星
交野水彩画会
かたの写真同好会
表装同好会
交野ステンドグラス同好会
男のグルメ同好会
交野陶芸協会
つまみ絵あかね会

団 体 名
(福)美郷会・・・未来
(福)もくせい会
デジカメ同好会
手編み同好会
交野市囲碁同好会
交野市教職員文化スポーツ交流会
とくさ会

② 文化祭

発表については、にぎわいフェスタとコラボ開催することができたが、展示については、急遽、衆議院議員選挙との日程と重なり開票会場がいきいきランド交野となるため中止となったが、いきいきランド交野のロビーで児童作品の展示を行った。

	日程	場所	内 容
展示の部	令和3年 10月29日～ 10月30日	いきいきランド 交野	中止
発表の部	10月29日～ 10月30日	星の里いわふ ね	26団体 チアリーディングクラブ、アンサンブル桜、チアダンスピクシーズ、音羽流菊初幸会、華絵の会 アンサンブル花音、詩吟研究会翠川会、リノフラスクール、交野シティアンサンブル、 少年少女合唱団、関西学院グリークラブ、コーロプリマドンナ、交野市立第4中学校合唱部、 ジュニア吹奏楽団、佳彰会、秀麗会交野教室、関吟撮友会孔撮支部交南分会、ナニレイホーク NISI歌謡教室、♪の森のたんけんたい、和装技術研究会、藤が尾カラオケ同好会 交野ジャズクリエイション、フラ・ハウLuana、ピースアウト・ダンスベニオ
児童作品	12月1日～ 12月12日	いきいきランド 交野	市立小学校の作品展示

③ 交野市文化連盟事業補助金

補助額 330,000円

補助内容 交野市文化連盟事業活動に助成

(2) 交野市PTA協議会

単位PTAの連携を密にすることで、その健全な発展を図るとともに、児童・生徒の教育的環境の醸成に努め、学習会や安全確保の実施などを行った。

交野市PTA委員会・研修活動事業補助金

補助額 185,000円

補助内容 交野市PTA協議会委員会活動及び研修会参加に助成

(3) 交野市体育協会

市内体育関係団体の育成に努め、市民の生涯スポーツの普及振興を目的として活動した。

《加盟団体》25団体

団 体 名	団 体 名	団 体 名
大阪合気会交野道場	交野市柔道連盟	交野市バウンドテニス協会
大阪府軟式野球連盟交野支部	古武道古傳居合術交野道場	交野バスケットボール連盟
交野市インディアカ協会	交野市相撲連盟	交野市バドミントン連盟
交野市空手道連盟	交野市ソフトテニス連盟	交野市バレーボール協会
交野弓技連盟	交野市ソフトボール協会	交野市ラグビーフットボール協会
交野市グラウンド・ゴルフ協会	交野太極拳協会	交野市少林寺拳法連盟
交野市剣道連盟	交野市体操連盟	交野市ゴルフ協会
交野市硬式野球連盟	交野市卓球連盟	
交野市サッカー連盟	交野市テニス協会	

① 体育協会事業補助金

補助額 304,595円
補助内容 交野市体育協会各種事業活動に助成

② 市民スポーツデー活動補助金

新型コロナウイルス感染症拡大防止により市民スポーツデーは中止となったが、使用予定だった施設を各団体に使用してもらい、スポーツの機会提供に努めた。

③ 交野マラソン2021（主催：交野マラソン実行委員会 主管：交野市体育協会）

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、交野マラソン2021は中止となった。
4月のマラソンは中止となったが、10月にオンラインマラソンが開催され、全国各地から約1,994人が参加した。コロナ禍で体を動かす機会が減っている中、いつでもどこでも歩いても参加ができ、さらに親子の部を新設したことにより、より幅広い年齢層の方の参加が見られた。
また、新しくSNSへの投稿やメール応募を使用した抽選会を実施し、SNS上での交野マラソンに関する投稿が増えたことにより宣伝効果に繋がった。

2.交野市スポーツ推進委員 委員数 15名

市民のスポーツ振興に寄与し、実技の指導や助言、事業への協力を行うことを目的に活動した。

《主な活動・出席会議等》

大阪府スポーツ推進委員協議会(理事会・総会・研修会)	新型コロナウイルス感染症拡大防止により 書面開催
北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会(理事会・総会・研修会)	
ミルキーウェイ体操教室	1月・3月に実施
ノルディックウォーク	11月・12月に実施
ワークハウスやわらぎ健康教室	新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止
市民スポーツデー(ニュースポーツ体験)	
体力向上プログラム	

※備考 定例会を年5回(6月・7月・9月・11月・3月)、研修会を年2回(8月・1月)開催した。

(1) 高齢者のライフステージとスポーツ

高齢者向けの健康増進を目的としたノルディックウォークを2回開催した。

(2) 子どもの体力向上プログラム

遊びを取り入れながら子どもの体力向上を目的としたプログラムを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった。

3. 家庭教育学級

(1) 家庭教育学級

小学校1～6年生の子どもを持つ保護者(希望者)を対象に、家庭教育講座を実施した。
また、交野市教育センター心理カウンセラーによる『家族とは』のお話をいただいた。

参加人数 延べ68人

開催回数 全6回

(2) 親学習の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施することができなかった。

4. 地域学校協働活動

地域社会が一体となって、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等学校の要望に応じた学校教育支援をするため、中学校区単位で、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民の積極的な学校支援活動を推進した。

参加人数 17,213人(学校支援に携わった年間延べボランティア数)

活動日数 283日(学校支援コーディネーター年間活動延べ日数)

5. 日本語教室「学びの場」の開催

(1) 日本語教室「学びの場」

社会教育における人権教育の推進として、何らかの理由で日本語を学ぶことが出来なかった人や、日本語を学びたい外国人を対象に、講習会を実施した。

受講者数 延べ112人

講習会場 青年の家

実施期間 令和3年4月15日～令和4年3月10日(全28回)

(2) 第21回北河内識字・日本語交流会

各市の教室紹介や日常の成果発表などを通して、交流の場に参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

6. 産官学連携の取組

摂南大学との包括連携協定に基づく事業

毎年、生涯学習大学として包括連携協定に基づき文化祭の一部で交野セミナーを実施していたが、急遽、衆議院議員選挙との日程と重なり開票会場がいきいきランドとなるため展示については中止となった。

7. 市内小中学校の体育施設開放事業

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言が発令された事などにより、4月25日～6月20日と

8月30日～9月30日は開放を中止した。

(1) 学校開放

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
交野小学校	218	4,608	190	2,651
星田小学校	241	5,056	221	1,675
郡津小学校	257	4,845	210	4,270
岩船小学校	236	12,444	208	4,110
倉治小学校	256	8,277	211	3,928
妙見坂小学校	260	9,495	230	3,528
長宝寺小学校	208	3,687	135	2,716
旭小学校	247	8,764	218	3,344
藤が尾小学校	244	12,815	212	3,711
私市小学校	225	6,569	190	2,288
第一中学校	11	400	0	0
第二中学校	148	2,694	138	1,715
第三中学校	0	0	0	0
第四中学校	0	0	0	0
計	2,551	79,654	2,163	33,936

(2) 学校施設使用料 (単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	43,900	95,375	139,275
5月	0	0	0
6月	23,900	62,125	86,025
7月	75,200	232,375	307,575
8月	51,250	159,500	210,750
9月	0	0	0
10月	57,750	207,375	265,125
11月	67,750	220,625	288,375
12月	61,600	221,000	282,600
1月	58,350	200,125	258,475
2月	64,150	142,500	206,650
3月	69,100	44,250	113,350
計	572,950	1,585,250	2,158,200

8. 文化教室・体育教室・市民教養講座の開催

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、文化教室・体育教室を開催した。

また、春休み企画として「ポンポンカーテンタッセル」を開催、夏休み企画として「Tシャツづくり」を開催した。

文化教室	(延べ人数)
絵画入門教室	287
トールペイント(水曜日)	125
トールペイント(金曜日)	234
ポンポンカーテンタッセル	5
Tシャツづくり	29

スポーツ教室	(延べ人数)
子ども体育教室	248
幼児体育教室(年少・年中)	245
幼児体育教室(年長)	337
親子体育教室	348
ジュニア体育教室A	391
ジュニア体育教室B	305

市民教養講座	(延べ人数)
文学講座	211
生涯学習講座	163

9. 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取組

総合型地域スポーツクラブ設立に向け、「スポーツを考える会議」「生涯学習を通じたまちづくり会議」の2つの会議を開催し、それぞれの課題や想いを共有した。

新型コロナウイルス感染症の影響で4月～6月下旬まで緊急事態宣言下となり、会議が開催できない状況であったが、ワークショップの最終まとめである第7回目の会議の開催を6月・7月にそれぞれ開催することができた。これまでのワークショップで出てきた意見をまとめていく作業や、事務局から総合型地域スポーツクラブを交野市で設立したと仮定した際のパンフレット案をワークショップの課題として出し、議論や想いの共有を行った。

8月以降は内部会議を行いながら、総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会での議論のたたき台となるワークショップの報告書まとめを行った。

■スポーツを考える会議(スポーツに関わりのある団体を中心)

主な構成員(スポーツ指導者、スポーツ団体、小・中学校教員、市関係部局)

■生涯学習を通じたまちづくり会議(幅広い分野の団体が参加)

主な構成員(文化団体、商工業関係団体、青少年育成団体、子育て支援団体、スポーツ専門学校生、市関係部局)

文化財係

- ・本市の豊かな文化財を保護・活用するため、市内の文化財の調査研究及び普及啓発活動等を行った。
- ・市内の重要文化財、市指定文化財の維持保全に努めるとともに、市民等へ一般公開した。
- ・伝統文化の継承として、機織り教室を行った。

1. 文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査

- ・文化財保護法に基づく手続きに係る事務とともに、発掘調査・立会等の指導を行った。
- ・文化財保護法第93条に基づく届出は148件、第94条に基づく通知は5件であった。
- ・開発に伴う本発掘調査は1件、確認調査は11件(補助事業)であった。
- ・埋蔵文化財包蔵地外における試掘調査は1件(補助事業)であった。

令和3年度 埋蔵文化財の発掘調査

	調査年月日	遺跡・次数(種別)	調査地住所	調査面積	調査内容等
1	令和3年4月15日	ハセデ遺跡2021-1次	郡津5丁目627-4他	13㎡ G.L-1.0m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
2	8月2・3日	試掘2021-1次	私部5丁目21-15	44㎡ G.L-1.3m	遺跡外であるが、私部城跡に近接することから試掘調査を実施したが、遺跡は発見されなかった。
3	8月30日	ハセデ遺跡2021-2次	郡津5丁目982番23他	6㎡ G.L-2.6m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
4	9月13日	森遺跡2021-1次	森南2丁目663番他	12㎡ G.L-1.2m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
5	10月28日	森遺跡2021-2次	森南1丁目220番5他	14㎡ G.L-1.1m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
6	10月29日	森遺跡2021-3次	森南1丁目25番付近	4㎡ G.L-1.0m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
7	11月12日	私部城跡2021-1次	私部6丁目1735他	8㎡ G.L-1.4m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。遺構を確認したため本調査を実施した。
8	12月13・14日	私部城跡2021-2次	私部6丁目1735他	55㎡ G.L-0.6m	工事により、破壊される範囲について発掘調査を実施した。溝・土坑・柱穴等の遺構を検出した。
9	12月14日	私部城跡2021-3次	私部6丁目1784-5	12㎡ G.L-1.1m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
10	12月22日	私部城跡2021-4次	私部6丁目1748-1他	13㎡ G.L-1.7m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
11	1月13日	外殿垣内遺跡2021-1次	藤が尾5丁目57-5	11㎡ G.L-9.0m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
12	1月21日	星田駅北遺跡2021-1次	星田北7丁目3617-100他	11㎡ G.L-1.2m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。

2. 印刷物の刊行・販売

(1) 調査報告書の刊行

『令和3年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要』、『交野市史研究紀要第27輯』を作成した。

(2) 交野市文化財だよりの刊行

文化財係が実施した各調査や文化財関連行事等を紹介する第33号を作成した。

(3) 市民文化財講座資料集の刊行

市民文化財講座の実施に伴い、新型コロナウイルスの影響で参加人数が制限されたため資料集を作成し、配布した。

(4) 刊行物の販売

市史や市文化財関連刊行物の販売を行った。

3. 文化財の一般公開等

(1) 重要文化等の一般公開

本年度は新型コロナウイルス感染症対策のため春季一般公開を中止し、秋季一般公開としては11月14日(日)に八葉蓮華寺一般公開を行い、参加者は13名(市民)、43名(子どもプラン)であった。11月18日(木)に麿千手寺の公開を行い、参加者は6名であった。11月28日(日)に国重要文化財・北田家住宅の公開を行い、参加者30名(市民)、36名(古文書調査参加者)であった。

4. 交野市歴史民俗資料展示室の公開活動

常設展示と、企画展示を行い、歴史・考古・民俗資料を一般公開した。来館者への説明のほか、市内の学校からの見学等を行った。

公開日時	毎週水曜日～日曜日 午前10時～午後5時(年末年始・祝日を除く) 緊急事態宣言、まん延防止措置の期間中は休館した。
来室者数	2,101人
企画展	交野市の文化財(令和3年1月6日～9月26日) 交野市の文化財Ⅱ(令和3年9月29日～令和4年5月29日)
スポット展	河内木綿と機織り(令和3年6月23日～10月3日) 古墳時代の私部南遺跡(令和3年10月6日～12月26日) 交野郷土史かるた原画展(令和4年1月6日～1月31日) おひなさま(令和4年2月2日～3月27日)
学習支援	コロナウイルス感染拡大防止のため、通年の体験授業の受け入れは中止したが、代わりに民具の貸し出しを3校に行った。 郡津小学校:綿繰り機 交野小学校:綿繰り機・綿打ち弓 旭小学校:洗濯板・天秤棒

5. 普及啓発

市民文化財講座

講師：岡戸哲紀氏((公財)大阪府文化財センター調査課長)
網 伸也氏(近畿大学 文芸学部 文化・歴史学科教授)

開催日：12月12日 参加者:33名

場 所：市役所別館3階中会議室

内 容：天野川周辺の古代寺院・集落遺跡について報告した。

また詳細については、記録集を作成・配布するとともに、文化財だより第33号にて報告した。

6. 市指定史跡私部城跡整備事業

敷地内の木の根や切り株を除去し、安全柵を設置した。また、これまで案内板が不足していた本郭側に新たに案内板1基を設置し、市民が城跡を安全に散策できるよう環境整備を行った。さらに5月下旬の大雨により二郭東側の法面の土砂崩れが発生したため、梅雨明けを待って復旧工事を実施した。

7. 市内古文書調査

古文書集中調査(11月27・28日、参加者計49人)も実施し、市内古文書の調査作業を進めた。
無量光寺文書、森村庄屋文書等の古文書9,658点の目録を作成し、無量光寺文書の一部及び森村庄屋文書について『交野市史研究紀要第27輯』にて報告した。

8. 文化財に関する会議

① 文化財審査委員会

開催日：3月11日 内容：文化財保存活用地域計画案について他

② 文化財保存活用地域計画協議会

開催日：4月15日 内容：令和2年度実施済皆調査の報告について他

開催日：7月29日 内容：文化財保存活用地域計画骨子案について他

開催日：9月9日 内容：文化財保存活用地域計画素案について他

開催日：3月7日 内容：文化財保存活用地域計画案について他

青少年育成課

青少年育成課

青少年の健全な育成に必要な要素として、「青少年と地域社会との関係」が見直されており、当課は、各種主催事業や関係団体との連携事業により、青少年に地域の人々とふれあう機会を提供することで、社会性・協調性・創造性等の育成を促した。

児童育成事業においては、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に、学校の余裕教室、学校敷地内プレハブ施設等を利用して、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、市内13箇所で放課後児童会を実施し、子育て支援や児童の健全育成に努めた。

また、第1児童センターについては、児童の健全な育成に資するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

健全育成事業である青少年の音楽活動、子どもプラン、放課後子ども教室（フリースペース）、少年少女発明クラブ等の健全育成事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、実施に努めるとともに緊急事態宣言中や市内小中学校のクラブ活動等の状況に併せて活動を休止するなど対応も行った。

健全育成係

青少年に、地域社会や異年齢の人々との交流を通じて、様々なふれあいの場を提供し、市主催事業及び交野市子ども会育成連絡協議会等関係団体との連携による様々な事業を実施することにより、将来を担う青少年の健全な育成を目指した。

1. 青少年指導員会

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を4つの柱として活動した。

- (1) 指導員数 54人
- (2) 定例会 年2回 午後7時30分～
- (3) 役員会 年7回 午後7時30分～
- (4) 事業内容

青色防犯パトロール車による、子ども安全パトロールを概ね週2回実施した。

青少年が利用する市内の店舗を中心に、巡回パトロールを（12月と3月の）年2回実施した。

定例会及び役員会については、開催日数等を縮小して実施し、その他の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

2. 成人式

「大人になったことを自覚し、自ら生きぬこうとする青年を祝い励ます」趣旨で、交野出身の和太鼓演奏者による和太鼓演奏や、新成人の協力のもと、新成人にとって思い出に残る式典となるよう実施した。

また、成人として社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう、東日本大震災支援の「ハタチ基金」の募金コーナーを設置した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、式典を2部構成とし、出席者を分散して実施し、式典の様子は、インターネットによる動画配信を行った。

- (1) 日 時 令和4年1月10日(月)成人の日 第1部：午前10時30分～
第2部：午後 1時30分～
- (2) 会 場 交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター(星の里いわふね)
- (3) 対象者 平成13年4月2日生～平成14年4月1日生
男 422人
女 414人
合計 836人
- (4) 参加者 男 331人(78.4%)
女 307人(74.2%)
合計 638人(76.3%)
※対象者及び参加者については、住民基本台帳登録者
- (5) 内 容 オープニング(祝太鼓演奏)
市長挨拶
来賓祝辞
記念品贈呈
誓いの言葉

3. 青少年の音楽活動

定例の活動や大会への参加等音楽を通じ、技術的な向上に加え、協同、自主及び自律の精神を養うことを目指した。

(1) 少年少女合唱団

- 対象児童・生徒 小学1年～高校2年
団員数 27人
定例活動日 毎週土曜日 午後1時00分～4時00分 青年の家
出演参加事業 交野市青少年音楽団体定期演奏会、交野市文化祭

(2) ジュニア吹奏楽団

- 対象児童・生徒 小学4年～高校3年
団員数 27人
定例活動日 毎週日曜日 午後1時00分～4時00分 青年の家
出演参加事業 交野市青少年音楽団体定期演奏会、交野市文化祭

(3) チアリーディングクラブ

- 対象児童・生徒 小学1年～中学3年
団員数 68人
定例活動日 毎週土曜日 午前9時30分～11時30分 武道館(武道場)

出演参加事業 交野市青少年音楽団体定期演奏会、交野市文化祭、西日本チアリーディング選手権大会、子どもチアリーディング大阪大会

4. 子どもプラン

人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。事業推進にあたっては、摂南大学など各種関係団体の助言や協力を求めた。

- (1) 対象児童 小学1年～小学6年
- (2) 参加人数 延べ86人
- (3) 活動内容 「交野の山でウォークラリー（高学年向け）」、「防災キャンプ（低学年向け）」

5. 子どもの安全見守り事業

(1) こども110番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して過ごせる環境を確保するため、「こども110番」運動を推進した。「こども110番の家」運動では、各小学校PTA及び各地区の協力のもと、運動に理解を得た家庭及び店に旗やタペストリーを配布した。また「動くこども110番」運動では、公用車に貼付するステッカーを配布し各課等の協力を得た。

- 「こども110番の家」協力数 1,429箇所
- 「動くこども110番」協力車数 146台

(2) 子どもの安全見まもり隊

各小学校区（10校区）において、PTAを中心に、自治会や青少年指導員会、地域住民ボランティア等の協力を得て「子どもの安全見まもり隊」を設置し、登下校時の通学路における子どもの見守り活動を実施し、その安全確保に努めた。

- 登録人数 364人

(3) 青色防犯パトロール車による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政及び地域団体等と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

- パトロール回数 延べ596回

6. 放課後子ども教室（フリースペース）

放課後子ども教室は、放課後に子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じて子どもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的としている。

すべての児童を対象に放課後の居場所づくりとして、市内小学校10校で、校庭の開放をして、フリースペース事業を行った。今年度は、学校休業日を除き、岩船小学校で平日毎日、長宝寺小学校で週4日、倉治小学校、郡津小学校、交野小学校、妙見坂小学校で週2日、その他の4校で毎週水曜日に開催した。

- 実施日数 延べ342日
- 参加人数 延べ11,589人

7. 中学生理科セミナー

理科の面白さに触れられる機会を創出するため、包括連携協定を結んでいる摂南大学との協働事業として、年間3回の活動を実施した。植物や微生物など身近に感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。

- (1) 対象生徒 中学1年～中学3年
- (2) 参加生徒数 延べ50人
- (3) 活動内容 「葉緑体の性質」他 計3回

8. 少年少女発明クラブ

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を発揮できるよう製作活動を行った。

- (1) 対象児童・生徒 小学4年～中学3年
- (2) 会員数 39人
- (3) 定例活動日 日時：毎月第2・4土曜日 午前9時30分～正午
場所：星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室
- (4) 製作物 「引っ込み思案」、「2段ブラックウォール」、「カタカタ人形」等

9. 社会教育関係団体連携事業

子ども会育成連絡協議会

各単位子ども会の育成者が集まり、相互の親睦を図るとともに子ども会活動の育成・発展を目指した。

また、予定していた各種行事は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

会員数 1,056人

児童育成係

就労する保護者の子育て支援として、授業終了後等、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後児童会を実施した。

また、児童の健全な育成に資するため、第1児童センターにおいて、児童に特化した市の直営施設として適切に管理運営を行った。

1. 放課後児童会

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の児童（小学1年生から6年生）に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するとともに、集団生活を通じて、健全な育成を図った。

就労形態の多様化における支援を目的に、放課後児童会の開会時間の拡大をするとともに、保護者の負担軽減を目的に、弟妹が認定こども園に通う場合において、こども園課に提出する勤務証明を青少年育成課が情報共有することに同意した人に関しては、児童会の就労証明書の提出を省略することができるようにした。

また、新型コロナウイルス感染症等防止対策のため、入会児童が日常生活において特に触れる施設等に、抗ウイルス・抗菌コーティングの実施及び、トイレの洋式化や自動水栓化を行った。

(1) 事業の実施箇所及び児童数・指導員数

令和3年5月

児童会	児童数	指導員数	アルバイト指導員数
交野児童会	94人	4人	5人
交野児童会分室	61人	3人	1人
星田児童会	97人	4人	5人
郡津児童会	75人	4人	4人
郡津児童会分室	42人	2人	1人
岩船児童会	77人	3人	4人
倉治児童会	102人	4人	3人
妙見坂児童会	77人	3人	3人
長宝寺児童会	36人	2人	1人
旭児童会	84人	4人	3人
藤が尾児童会	74人	3人	2人
私市児童会	68人	3人	2人
私市児童会分室	26人	2人	2人
計	913人	41人	36人

(2) 放課後児童会運営委員会

○放課後児童会運営委員会

回数	開催日時及び概要等
第1回	令和3年7月7日(水) 午後7時から ・放課後児童会の今後の在り方について ・部会の設置について検討
第2回	令和3年10月8日(金) 午後7時から ・交野市子ども・子育て会議への諮問内容について ・放課後児童会運営委員会部会の活動内容について
第3回	令和3年12月1日(水) 午後7時から ・放課後児童会運営委員会部会の活動内容の報告について ・交野市放課後児童会の今後の在り方の基本方針の構成等について
第4回	令和4年2月15日(火) 午後7時から ・交野市子ども・子育て会議の報告について ・交野市放課後児童会の今後の在り方の基本方針(素案)案について

○放課後児童会運営委員会部会

回数	開催日時及び概要等
第1回	令和3年8月27日(金) 午後6時30分から ・交野市放課後児童会運営委員会部会の役割について ・部会役員の選出について ・放課後児童会制度に関する課題等の意見調整について
第2回	令和3年10月1日(金) 午後6時30分から ・放課後児童会の良いところ(今後、10年後、20年後に児童会として「継承していってもらいたいもの」について)
第3回	令和3年11月10日(水) 午後7時から

	・放課後児童会指導員人員確保の工夫について (募集方法の工夫・働き方(勤務体制等)等の工夫等)
--	--

(3) 指導員研修会

○指導員定例研修会開催回数：7回

○市外研修会

・大阪府放課後児童支援員等資質向上研修：参加者数8名

・大阪府放課後児童支援員認定資格研修：参加者数3名

2. 第1児童センター

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、健全な遊び等を通じて体力増進と豊かな情操の育成を目的に、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

(1) 年間利用者数内訳

部屋別 年齢内訳	体育室	研修室	和室
大人 (19歳以上)	1, 129人	2人	2人
児童等 (〃 未満)	3, 186人	692人	978人
計	4, 315人	694人	980人
合 計	5, 989人		

(2) 利用内容

①体育室：卓球、子ども体育基本動作教室、青少年団体による空手教室等

②研修室：自習学習等

③和 室：自習学習、遊戯(オセロ)等

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、臨時休館(4月25日～6月20日)及び閉館時間の繰り上げ(4月10日～4月24日、6月21日～10月31日)を行った。

圖 書 館

図書館

新型コロナウイルス感染症拡大によりさまざまところに影響が出たが、緊急事態宣言発令による臨時休館中も予約資料の受取を可能としたほか、宣言延長により他市が休館を延長する中、制限付きで貸出サービスを再開するなど、可能な限りのサービス継続に努めた。

令和3年7月には、図書館システム更新に伴いホームページをリニューアルし、利便性の向上を図った。また、令和4年3月には、「第4次交野市子ども読書活動推進計画」を策定した。

1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、「交野市立図書館資料収集方針」に基づき、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書し、書誌データを作成、装備して提供した。

蔵書統計

	受 入 冊 数				蔵 書 冊 数			
	一般書	児童書	雑誌等	合 計	一般書	児童書	雑誌等	合 計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,686 <2,543>	907 <885>	786 <740>	4,379 <4,168>	63,346 [49,128]	34,245 [22,977]	2,099 [1,403]	99,690 [73,508]
青年の家図書室	2,340 <2,265>	925 <908>	648 <604>	3,913 <3,777>	47,096 [40,593]	21,470 [19,318]	1,415 [1,311]	69,981 [61,222]
星田会館図書室	1,596 <1,560>	640 <628>	414 <398>	2,650 <2,586>	16,083 [15,931]	10,901 [10,856]	679 [679]	27,663 [27,466]
第1児童センター こども図書室	77 <76>	275 <272>	96 <96>	448 <444>	635 [635]	14,216 [14,216]	167 [167]	15,018 [15,018]
地域家庭文庫	8 <8>	231 <231>	0 <0>	239 <239>	260	14,483	0	14,743
その他(団体等)	0 <0>	7 <2>	0 <0>	7 <2>	10	8,111	0	8,121
合 計	6,707 <6,452>	2,985 <2,926>	1,944 <1,838>	11,636 <11,216>	127,430 [106,287]	103,426 [67,367]	4,360 [3,560]	235,216 [177,214]

< >内は購入冊数 []内は開架冊数

2. 図書貸出

「図書資料の貸出取扱要綱」に基づき、交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、学校や地域の団体等の貸出の要望にも積極的に応えた。

個人貸出

館名	貸出冊数			貸出冊数(広域を含む)			広域のみ 貸出冊数
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	74,166	33,962	108,128	78,467	34,842	113,309	5,181
青年の家図書室	101,486	44,858	146,344	104,355	46,400	150,755	4,411
星田会館図書室	67,194	53,146	120,340	67,875	53,656	121,531	1,191
第1児童センターこども図書室	7,948	21,042	28,990	7,984	21,396	29,380	390
自動車文庫	5,472	3,477	8,949	5,545	3,479	9,024	75
Web	19,011	9,949	28,960	19,011	9,949	28,960	-
合計	275,277	166,434	441,711	283,237	169,722	452,959	11,248
館名	登録者数			利用者数			広域のみ 新規登録
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	5,229	1,161	6,390	23,167	2,623	25,790	35
青年の家図書室	7,638	1,474	9,112	38,303	4,453	42,756	27
星田会館図書室	2,988	847	3,835	23,631	3,961	27,592	5
第1児童センターこども図書室	884	543	1,427	4,941	1,829	6,770	2
自動車文庫	312	166	478	1,383	375	1,758	3
Web	-	-	-	24,409	4,551	28,960	-
合計	17,051	4,191	21,242	115,834	17,792	133,626	72

*登録者数は有効貸出券を持っている人の数。

*館名の「Web」とはインターネット上での継続貸出冊数及び利用者数をいう。

団体貸出

	こども園等	小学校	中学校	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合計
貸出冊数	2,093	12,390	1,183	266	268	5,175	2,561	23,936

3. 予約・リクエスト

「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」に基づき、購入や相互貸借制度利用により予約・リクエスト資料の提供に努めた。

図書館システム更新に伴うホームページのリニューアルにより利便性が向上したほか、コロナ禍における非接触サービスとしての需要の高まりもあり、Web予約件数においては、前年度比18.1%(8,582冊)の増加となった。

予約・リクエスト冊数

館名	冊数
倉治図書館	3,406
青年の家図書室	8,708
星田会館図書室	5,146
第1児童センターこども図書室	1,690
自動車文庫	578
Web予約	56,042
合計	75,570

4. 相互貸借(図書館間協力)

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

相互貸借

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合計
借受冊数	2,083	89	590	1,809	4,571
貸出冊数	57	51	264	860	1,232

5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス(有料)を行っており、4施設合計1,276枚の利用があった。

6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書(各種辞典、年鑑、法規類、統計書等)の買い替えや新規購入を必要に応じて行い、利用者(市民)の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速、適切にできるように努めた。

7. 自動車文庫

主に図書館(室)から離れた地域の市民に対する全域サービスをめざし、市内11か所のステーションを隔週で巡回した。

自動車文庫(ステーション別利用統計)

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜日	時間
郡津駅前(松塚公園)	238	1,120	水	14:00~14:45
星田西体育施設前	297	1,228		15:30~16:30
ゆうゆうセンター前	58	367		14:00~14:30
磐船駅北1号公園	224	1,091		14:45~15:30
藤が尾	198	907		15:50~16:30
フレンドタウン交野(北側出入口前)	98	530	木	13:30~14:15
妙見坂(松下中央児童公園)	40	170		14:45~15:15
南星台公園	159	880		15:30~16:30
妙見東(中公園北)	74	403		13:30~14:00
星田山手自治会館前	131	748		14:30~15:15
星田山手1丁目	241	1,580		15:30~16:30
合計	1,758	9,024		

8. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民(市内に在勤・在学する者を含む)が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、令和3年度の交野市の利用状況は以下のとおりであった。

- ・交野市立図書館における他市民への貸出冊数 11,248冊
- ・交野市立図書館における他市民の利用者数(登録者のうち実際に利用した人数) 289人

9. 障がい者・高齢者サービス

障がい者や高齢者等、図書館利用に支障のある方々へのサービスを積極的に行うように努めた。

交野市立図書館は443冊の点字図書を所蔵(令和4年3月末)しており、また、他館より合計73点の録音図書を借り受け、利用者(視覚障がい者等)に提供したほか、ボランティアグループに対してデジタル図書(録音図書)の作製を依頼し、寄贈分を含めた26点の受け入れを行った。

その他、青年の家図書室大活字図書コーナーに38冊の大活字図書を増冊(蔵書総数561冊)し、また、新たにLLブックの購入を進め、33冊増冊(蔵書総数36冊)した。

10. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及びかたの子ども文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて実施している。令和3年度は5月から集団健診が再開し、11回で444冊の絵本を配布したほか、コロナの影響により個別健診となった令和2年度の未配布者にも138冊の配布を行った。

11. 地域家庭文庫

地域家庭文庫は、地域において「どの子にもよい本を、よい読書環境を」を目的として、読みものや絵本の貸出・読み聞かせ等を自主的に進められてきた。

図書館としては、各文庫に対し年間60冊の新刊図書を提供し、また文庫主催のストーリーテリング研修会において、資料の貸出等で協力するとともに、職員も参加して交流・研修に努めた。

文庫名：えんがわ文庫・きらきら文庫・妙見坂文庫・森なかよし文庫（以上「かたの子ども文庫連絡会」）、
天野が原第一文庫

12. 交野市図書館協議会

- ・第1回 令和3年7月27日(火) 15:00～16:10
出席委員12人
青年の家2階会議室
案件：(1)令和2年度事業報告について
(2)令和3年度事業計画について
(3)第4次交野市子ども読書活動推進計画の策定について
- ・第2回 令和3年11月30日(火) 16:00～17:00
出席委員11人
青年の家2階会議室
案件：(1)第4次交野市子ども読書活動推進計画(素案)の作成について
- ・第3回 令和4年3月3日(木) 14:00～14:30
出席委員10人
青年の家2階会議室
案件：(1)第4次交野市子ども読書活動推進計画について

13. 年間行事・取組み

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部イベントは中止となったが、おはなし会やおたのしみ会は時間短縮・定員制で実施した。また、ボランティアとの協働により星田会館図書室でのおはなし会を開始することができた。

その他、「図書館なぞときイベント」や「交野市市制50周年記念事業」など、コロナ禍において参加者が一堂に会することなく開催できるイベントを企画、実施した。

(1)おはなし会

子どもと絵本をつなぐ場として、ボランティアとの協働により絵本の読み聞かせを実施

倉治図書館 年11回(第2、4水曜日開催) 参加者数 延べ41人

青年の家図書室 年9回(第2、4金曜日開催) 参加者数 延べ37人

星田会館図書室 年6回(第3木曜日開催) 参加者数 延べ52人

第1児童センターこども図書室 年10回(第1水曜日2回開催) 参加者数 延べ88人

(2)おたのしみ会

定例おはなし会の特別版として夏期・冬期・春期の長期休暇期間に併せて開催

内容:読み聞かせ・手遊び・大型絵本・工作など

倉治図書館 年2回 参加者数 計33人

青年の家図書室 年2回 参加者数 計30人

第1児童センターこども図書室 年2回 参加者数 計18人

(3)ブンブン劇場

実施日	実施場所	参加者数	演者/演題
令和3年8月20日(金) 15:15~16:00	武道施設2階作法室	15人	おはなしデュオ♪くみどり♪/パネルシアター 紙芝居、おはなし組木「3びきのこぶた」
令和4年3月19日(土) 14:00~15:00	倉治図書館2階視聴 覚室	15人	人形劇団「おい〜で」/ 人形劇「トッピーとレイ」、うたあそびほか

(4)講座等

①交野市学校図書館活用教育研修(学校教育部指導課共催)

令和3年6月17日(木)15:45~17:00 青年の家2階研修室201

講師:図書館職員

内容:「学校図書館の活用について」

参加者数:14人

②学校図書館ボランティア講座

令和3年11月26日(金)9:30~12:00 青年の家学びの館

講師:土居安子氏(大阪国際児童文学振興財団理事・総括専門員)

内容:「絵本の魅力再確認!今、子どもたちに届けたい絵本」

参加者数:24人

③よみきかせサポーターフォローアップ研修

令和4年3月15日(火)10:00~12:00 倉治図書館2階視聴覚室

講師:山田愛望氏(大阪府立中央図書館 読書支援課 国際児童文学館)

白石華菜恵氏(大阪府立中央図書館 読書支援課)

内容:「手遊び・わらべうたを楽しむ」

(令和3年度大阪府立図書館「出前講習」子どもの読書活動支援)

参加者数:26人

(5)図書のテーマ展示

各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。また、倉治図書館では準新刊(購入後3~6か月)コーナーと大人向けの特集コーナー、同じテーマで一般書・児童書を共に展示する特集コーナーを設置している。

(6)施設見学

図書館見学(1小学校合計48人)の際には利用方法の説明や児童の質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。

(7)学校巡回による団体貸出

学校における言語活用力の育成、図書館における児童の利用促進に向けて、学校巡回による団体貸出を実施した。

(8)職員出前講座

子育てサロン等からの依頼により、乳幼児向け「おはなし会」や本と子どもの読書活動に関わる講座を実施した。また、職員出前講座に関連して、各団体が独自で実施するおはなし会のために、絵本の選書協力も行った。

実施日	講座名	場 所	内 容
	依頼団体名	参加者数	
令和3年 11月16日(火)	子育て講座「絵本の選び方 とおはなし会」	交野市地域子育て 支援センター	おはなし会、読書相談、講義
	交野市地域子育て支援センター	13人	
11月19日(金)	おはなし会(子育てサロン)	星田西3丁目集会所	おはなし会、読書相談
	旭小学校区福祉委員会	33人	
12月8日(水)	「図書館司書さんのおすすめ絵 本」(つどいの広場)	保健福祉総合セン ター	おはなし会、読書相談
	子育て支援課	33人	

(9)その他行事

- ①令和3年7月29日(木) ～8月31日(火)
 - ・図書館なぞときイベント「ひゃっか王からの挑戦状」
百科事典を使って調べる楽しさを体験する催し
倉治図書館にて開催 参加者数 75人
- ②令和3年10月1日(金) ～11月30日(火)
 - ・交野市市制50周年記念事業
「郷土資料特設コーナー」市内各図書館(室)に設置
「かたのクイズ」市内各図書館(室)にてクイズ回答者
先着200人におりひめちゃんクリアファイルをプレゼント

14. 刊行物

「令和2年度 交野市立図書館年報」
「図書館カレンダー」令和3年4月号～令和4年3月号

15. その他子どもの読書活動推進に関する取組み

- (1)自動車文庫ブンブン号の夏休みのこども園・保育園への乗り入れ 計10園 712冊貸出
- (2)1日図書館員 小学生がカウンター業務や書庫作業など図書館員の仕事を体験 参加者数 3人

16. まちの図書館化事業

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、平成30年度までに公共施設、地域、店舗等の市内25か所(令和3年度23か所)に「まちの図書館」を設置した。令和3年度は、各所を対象に調査を行い、要望のあった施設等に増冊や入替を行った。

17. 雑誌スポンサー制度

図書館所蔵の雑誌のカバーにスポンサー広告を掲載することで、民間事業者の事業活動を促進するとともに、新たな財源を確保し、蔵書の充実を図ることを目的として実施した。

令和3年度は、1社より2誌の提供があった。

18. 第4次交野市子ども読書活動推進計画(2022年度～2026年度)の策定

令和4年3月、「第2・3次交野市子ども読書活動推進計画」を引き継ぎながら、時代の変化を踏まえてその内容を見直し、今後の子どもの読書活動を推進する環境を整えるため、前計画の改定版として「第4次交野市子ども読書活動推進計画」を策定した。

11 消 防 本 部

総 務
予 防

課
課

総務課

総務課

庶務・管理係

研修派遣では、新型コロナウイルス感染症拡大状況の中、一部延期となりましたが、各種教育訓練に大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターに職員を教育派遣し、消防技術の習得に努めた。

一方、救急救命士に対しては、年々高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターへ7ヶ月間、職員1名を派遣し、また、関西医科大学附属病院及び関西医科大学総合医療センターに於いては、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、消防署見学を出前授業で実施し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

1. 一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度 予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	25,830,090	26,981,501	26,940,102
消防予算	887,475	816,134	862,128
比率（%）	3.4	3.0	3.2

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

2. 3年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
消 防 費	887,475	816,134	862,128	
内 訳	常 備 消 防 費	747,430	756,429	791,571
	非 常 備 消 防 費	42,993	40,669	35,330
	消 防 施 設 費	96,643	18,627	34,877
	水 防 費	409	409	350

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

3. 支出命令書（予算）執行件数

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	計
489件	363件	9件	8件	869件

4. 消防本部（署）階級別職員数

（条例定数78人）

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	8	39	17	0	13	78

5. 現有職員配置状況（条例定数78人）

令和4年3月31日現在

所 属	年 度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
消 防 長			1		1		1	
消 防 次 長			1		1		1	
署 長			(1)		(1)		(1)	
次 長			1		1		2	
総 務 課			7		7		5	
予 防 課			4		4		5 (1)	
警 防 課			2		2		2	
通 信 指 令 室			(2)		(2)		(2)	
消 防 署 警 備 課	1 課 2 課		6 2 (1)		1 課 2 課		6 4 (1)	
計			7 7		7 7		7 8	

※（ ）は兼務

6. 庁舎等維持管理関係委託状況

業 務 内 容	委 託 期 間	委 託 金 額	委 託 業 者
庁 舎 清 掃 委 託	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	1,422,680円/年	あいあいメンテナンス株式会社
電 気 管 理 委 託	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	171,600円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	326,260円	ニシハツ株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	令和3年7月30日	99,000円	株式会社西工務店
消防用設備点検	令和4年2月10日	33,000円	有限会社ダイトー

7. 消防署見学状況

見学月日	名 称	人 員	見学月日	名 称	人 員
9月16日	交野市子育てサークル	10名	11月8日	星田小学校	49名
10月15日	交野小学校	119名	11月10日	郡津小学校	98名
10月19日	私市小学校	56名	12月9日	藤が尾小学校	45名
10月26日	旭小学校	51名	1月28日	妙見坂小学校	80名
11月2日	長宝寺小学校	26名	2月17日	岩船小学校	52名
	計	586名			

※ 小学校は出前授業として学校に訪問して実施（延べ576人）

8. 職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場 所	人員
4月5日～9月28日	第110回初任教育	大阪府立消防学校	1名
6月9日～6月16日	第290回専科教育予防科消防用設備	大阪府立消防学校	1名
6月9日～6月18日	大阪市受託研修 上級救助研修（第8期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月15日～7月17日	中型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
6月24日～6月25日	大阪市受託研修 指揮研修（第14期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月6日～8月11日	大型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
8月3日～8月5日	大阪市受託研修 上級予防研修 危険物・保安コース	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月1日～9月2日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	枚方寝屋川消防組合	2名
9月1日～9月13日	第127回専科教育初級幹部科	大阪府立消防学校	2名
9月1日～3月14日	令和3年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月13日	安全運転管理者・副安全運転管理者講習	枚方市総合文化芸術センター	2名
10月12日～10月22日	第293回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2名
10月22日～11月29日	準中型自動車5t限定解除教習	阪奈自動車教習所	1名
10月25日～11月18日	第294回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2名
11月22日～12月1日	第128回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	2名
12月7日～12月17日	第289回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
2月1日	大阪市受託研修 電気車両鑑識研修	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
2月22日～3月6日	中型自動車8t限定解除教習	門真自動車教習所	1名
3月2日～3月4日	大阪市受託研修 火災調査研修（第34期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
合 計			26名

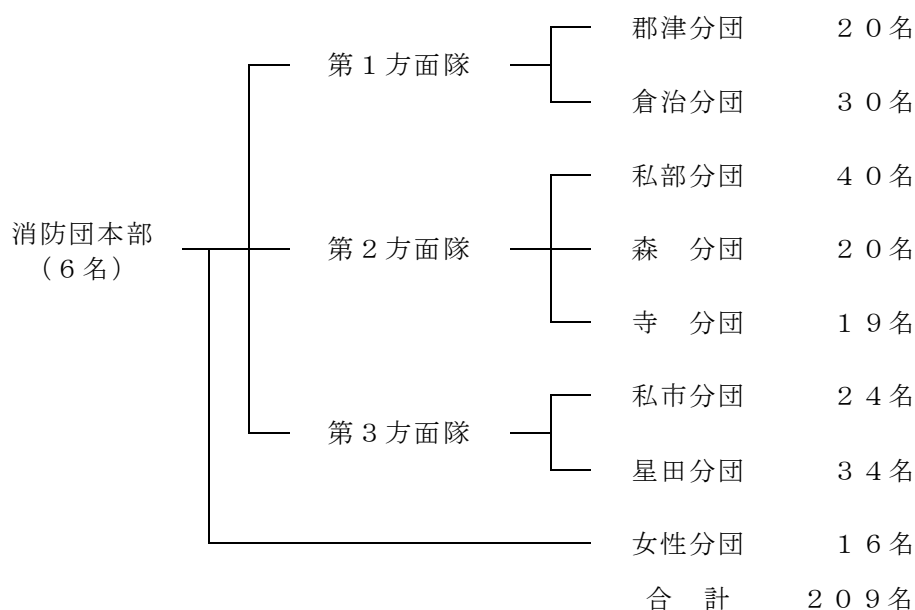
消防団係

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種行事が中止となる中、消防団は常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、コロナ禍でも日夜災害防止に全力を傾注した。

- (1) 団員の消防技術の向上を図るため、北河内地区支部大会、大阪府消防大会への参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- (2) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、店頭、夜間巡行広報を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (3) 徳島県に於いて開催が予定されていた第26回全国女性団員活性化大会に女性団員が参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度に延期となった。
- (4) 春秋行楽シーズン中、火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し山火事予防の啓発活動を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言に伴い春季の啓発活動を中止とし、秋季のみ延べ7日、車両8台、団員38名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (5) 市立認定こども園等3園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
- (6) 歳末特別警戒に延べ4日間、312名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (7) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ75回、798名の団員が参加した。

1. 消防団の組織

令和4年3月31日現在



2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	中止
8月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	中止
9月	大阪府消防大会	消防学校	中止
9月	防火診断	市内全域	新型コロナウイルス感染症拡大により職員のみで実施
10月	基礎教育課程	消防学校	1回 17名
10月～11月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	7回 38名
11月	おりひめ安全教室	市内認定こども園等	3回 10名
11月	全国女性消防団員活性化大会	徳島県	令和4年度に延期
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 70名
11月	店頭広報	カインズ店頭広報	1回 11名
11月	防災セミナー	ゆうゆうセンター	1回 21名
11月	初級指導課程	消防学校	1回 2名
11月	大阪府消防関係者合同研修会	ホテルアウイーナ大阪	1回 1名
12月	歳末特別警戒	管内全域	4回 312名
1月	消防出初式	—	中止
1月～3月	現場指揮課程	消防学校	新型コロナウイルス感染症拡大により不参加
2月	分団指揮課程	消防学校	中止
2月	救助資機材講習	消防学校	中止
2月	機関科可搬ポンプ課程	消防学校	新型コロナウイルス感染症拡大により不参加
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 47名
3月	大阪府消防協会表彰式	エル大阪	1回 2名
年間	機関員養成及び放水訓練等	管内全域	39回 564名
年間	地域防災訓練	管内全域	3回 28名

3. 火災等出動状況

月別 出動状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数													0
分団数													0
出動車両													0
出動人員													0

4. 階級別団員数

令和4年3月31日

階級 分団	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
団本部	1	5	0	0	0	0	0	6
女性分団	0	0	1	2	1	2	10	16
郡津分団	0	0	1	9	2	2	6	20
倉治分団	0	0	1	4	2	3	20	30
私部分団	0	0	1	6	2	4	27	40
森分団	0	0	1	6	2	2	9	20
寺分団	0	0	1	4	2	2	10	19
私市分団	0	0	1	6	2	3	12	24
星田分団	0	0	1	6	2	4	21	34
計	1	5	8	43	15	22	115	209

5. 年齢別団員数

令和4年3月31日

年齢 分団	年齢									計
	18歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	
団本部	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6
女性分団	0	0	0	1	1	4	5	4	1	16
郡津分団	0	0	0	2	4	5	4	4	1	20
倉治分団	1	0	3	3	5	7	3	4	4	30
私部分団	0	0	6	4	11	8	5	6	0	40
森分団	0	1	1	2	2	3	4	7	0	20
寺分団	0	0	1	1	2	10	4	1	0	19
私市分団	0	1	3	1	7	4	3	3	2	24
星田分団	0	2	2	2	7	5	7	3	6	34
計	1	4	16	16	39	46	35	34	18	209

令和4年3月31日

6. 勤続年数別団員数

分団	年数	5年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	計
		未満	以上 10年 未満	以上 15年 未満	以上 20年 未満	以上 25年 未満	以上 30年 未満	以上	
団本部		0	0	0	1	0	1	4	6
女性分団		7	5	2	2	0	0	0	16
郡津分団		3	3	2	5	2	3	2	20
倉治分団		5	7	4	5	4	3	2	30
私部分団		5	9	5	4	8	4	5	40
森分団		3	3	4	5	2	3	0	20
寺分団		2	6	6	1	2	2	0	19
私市分団		2	5	5	2	3	4	3	24
星田分団		5	5	4	4	5	7	4	34
計		32	43	32	29	26	27	20	209

7. 団員職域状況

令和4年3月31日

計	市内(自営業)	市内(会社員等)	市外
209	32	75	102

8. 退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
8名	4,977,000円

9. 消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額 455,000円
消防団員福祉共済補助金	年額 314,250円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	H14	大阪830 ふ・119	10人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	R1	大阪814 ゆ・1	6人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H22	大阪832 せ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
森	H23	大阪832 そ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
寺	R1	大阪830 て1919	10人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H25	大阪830 せ20-13	6人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H17	大阪831 た・119	6人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H24	大阪883 く・119	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H17	大阪880 む・1	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 部	H24	大阪832 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H23	大阪880 あ17-84	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H24	大阪883 い19-19	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H18	大阪830 さ30-18	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油
星 田	H18	大阪831 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

予 防 課

予 防 係

1. 新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等についての指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているかの完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、店頭広報及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、防火対象物への立入検査を実施し、市民並びに各事業所への警火心の高揚を図った。
3. 春（4月18日～5月5日）、秋（10月3日～11月7日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 保育園、こども園、老人福祉施設等を含む事業所に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
5. 枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で甲種防火管理新規講習会を年10回（第1回5月17日、18日）（第2回5月19日、20日）（第3回6月16日、17日）（第4回7月8日、9日）（第5回9月15日、16日）（第6回11月17日、18日）（第7回11月20日21日）（第8回令和4年1月19日、20日）（第9回令和4年2月16日、17日）（第10回令和4年3月17日、18日）、枚方寝屋川消防組合消防本部にて開催した。

1. 防火対象物

区分	対象物	対象物数	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	30
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	16
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	58
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	456
6	イ(1)	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2)	診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3)	病院((1)に掲げるものを除く。)、診療所((2)に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	4
	イ(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	20
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	30
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	4
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	8
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	17
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	5
ニ	幼稚園又は特別支援学校	6	
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	43
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ	工場又は作業場	161
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	12
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	65
15		前各号に該当しない事業場	124
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	95
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	35
16の2		地下街	0
16の3		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長50メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
		計	1,225

※150㎡未満の対象物は除く。

2. 建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	35	51	86
増築	1	1	2
改築	0	0	0
その他	0	0	0
計	36	52	88

3. 用途別建築同意状況

区分	用途別	件数
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ 公会堂又は集会場	0
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ 遊技場又はダンスホール	0
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ 飲食店	0
4	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	1
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	17
6	イ(1) 病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2) 診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3) 病院((1)に掲げるものを除く。)、診療所((2)に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	0
	イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	0
	ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	0
	ロ(2) 救護施設	0
	ロ(3) 乳児院	0
	ロ(4) 障害児入所施設	0
	ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	0
	ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	0
	ハ(2) 更生施設	0
	ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	2
	ハ(4) 児童発達支援センター等	0
	ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	1
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	0
7	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	2
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	
12	イ 工場又は作業場	2
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	2
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	5
15	前各号に該当しない事業場	7
16	イ 特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	4
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	1
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財等	0
18	延長50メートル以上のアーケード	0
19	市町村長の指定する山林	0
20	総務省令で定める舟車	0
その他	専用住宅、公園等	44
計		88

4. 消防用設備等の設置届出状況

用途別 設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	特防を含む	複合用途防火対象物 特防を含まない	複合用途防火対象物	計
消火器	1		2	2	17		6	3			3		2	7	3			46
屋内消火栓設備								3			2		3					8
スプリンクラー設備													1		1			2
スプリンクラー設備 (水道直結式)																		0
水噴霧等消火設備 (粉末・移動式)													2					2
屋外消火栓設備													2					2
自動火災報知設備	4			2	12		1	7			7		5	4	9			51
総合操作盤													2					2
特定小規模施設用 自動火災報知設備							1											1
共同住宅用 自動火災報知設備																		0
非常警報設備				3			3							3	1			10
非常警報設備 (放送設備)													1					1
漏電火災警報器					1													1
消防機関へ通報する 火災報知設備																		0
避難器具					6		1	1						1	1			10
誘導標 灯識	3			4	17		13	6			5		6	10	8			72
連結送水管													1					1
消防用水													2					2
動力消防ポンプ																		0
合計	8	0	2	11	53	0	25	20	0	0	17	0	27	25	23	0		211

6. 中高層防火対象物状況

階数 地区別	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	倉 治	22	3	1					
東倉治	9	5		1					15
神宮寺	1								1
郡 津	21	9	1		1		1		33
松 塚	1	1	6	1	1				10
幾 野	25	13	2		1				41
私 部	28	21	3		1				53
私部南	4	1	1		1				7
私部西	22	10	6	4	4	1		3	50
梅が枝	2		25	1	2				30
青 山	3								3
向井田	1	1	1						3
天野が原町	14	3		1					18
森 北	7	5	3	2	1	1			19
森 南	6	3	1						10
傍 示									0
寺	7	4		1					12
寺南野	1	2							3
私 市	18	5				1			24
私市山手	3								3
大字私市	1								1
星 田	41	13	9	5	1	2			71
星田北	22	8	3				1		34
星田西	4	3	11		1				19
星田山手									0
藤が尾	7	1	25	1					34
妙見坂	5	13							18
妙見東									0
南星台			1						1
計	275	124	99	17	14	5	2	3	539

※一般住宅は除く

7. 防火管理者選解任届出状況

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	選任	8	6	5	9	3	2	6	2	4	3	8	6
解任	6	4	4	7	3	1	5	1	3	3	1	6	44

8. 消防検査・立入査察実施回数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	立入検査等	0	0	0	2	1	0	1	12	12	2	0	1

9. 山林パトロール実施状況

職団員 月日	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
10月3日	2	1		4		7
10月10日	2	1	4			7
10月17日	2	1	4			7
10月24日	2				8	10
10月31日	2	1	4			7
11月3日	2	1		4		7
11月7日	2			4		6
	※春季は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出されたことにより中止。					
計	14	5	12	12	8	51

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	51	4,789

危険物・保安係

1. 危険物許可施設及び保安3法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月6日～6月12日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 保安3法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

1. 危険物施設数

(単位：件)

区分 年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
令和3年度	4	26	1	1	14	1	2	14	2	11	76
令和2年度	4	26	1	2	13	1	2	14	2	11	76
増減	0	0	0	-1	1	0	0	0	0	0	0

2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区分 種別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類											0
第2類											0
第3類											0
第4類	4	24	1	1	14	1	2	14	2	11	74
第5類		1									1
第6類											0
混在		1									1
計	4	26	1	1	14	1	2	14	2	11	76

3. 消防検査・立入検査実施件数

(単位：件)

区分 月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	立入検査等	0	0	7		0	0	0	1	0	3	0	

4. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

製造所等の別 区分	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可					1						1
設置完成検査					2						2
変更許可	3							1			4
変更完成検査	3							1			4
仮使用承認	3							1			4
仮貯蔵仮取扱承認											0
予防規程認可								1			1
廃止届				1							1
保安監督者選解任届	3	4		1	3			1		2	14
譲渡・氏名・名称・変更届	4	5			5		1	5			20
軽微な変更届	5							10		2	17
品名、数量又は倍数変更											0
危険物災害発生届	1							2			3
地下タンク点検結果報告								2			2
計	22	9	0	2	11	0	1	24	0	4	73

5. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

区分 地区別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉 治					1			1			2
東 倉 治		2					1				3
神 宮 寺											0
郡 津		1			1			0			2
松 塚					1				1	1	3
幾 野	4	14			5		1	3		5	32
私 部						1					1
私 部 南		1								1	2
私 部 西		1			1			1		1	4
梅 が 枝											0
青 山											0
向 井 田					1						1
天野が原町											0
森 北								1			1
森 南											0
傍 示											0
寺											0
寺 南 野								1			1
私 市			1		1			3		1	6
私 市 山 手											0
星 田					1				1		2
星 田 北		7			2			4		2	15
星 田 西											0
星 田 山 手											0
藤 が 尾				1							1
妙 見 坂											0
妙 見 東											0
南 星 台											0
計	4	26	1	1	14	1	2	14	2	11	76

6. 火薬類取締法関係

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	2
火薬類関係事務処理件数	7

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

区 分 年度別	製 造				貯 蔵		容 器 検 査 所	販 売	特 定 消 費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
令和3年度	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45
令和2年度	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8. 地区別高压ガス事業所件数

(単位：件)

区分 地区別	製 造				貯 蔵		容 器 検 査 所	販 売	特 定 消 費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉 治		1						1		2
東 倉 治						1				1
神 宮 寺								1		1
郡 津								1		1
松 塚				1						1
幾 野	1	2			1			1	1	6
私 部								1		1
私 部 南				4				1		5
私 部 西	1						1	2		4
梅 が 枝								1		1
青 山										0
向 井 田			1	1						2
天野が原町		1		2						3
森 北										0
森 南										0
傍 示										0
寺										0
寺 南 野										0
私 市								2		2
私 市 山 手								1		1
星 田		2						5		7
星 田 北	1	1				1		1	1	5
星 田 西										0
星 田 山 手										0
藤 が 尾								2		2
妙 見 坂										0
妙 見 東										0
南 星 台										0
計	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則

(単位：件)

内 容	件数
危害予防規程届	3
高圧ガス販売主任者届	1
高圧ガス保安協会保安検査受検届	2
指定保安検査機関保安検査受検届	1
保安検査結果報告書	3
改善（計画）報告書	1
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	8
計	19

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

(単位：件)

区 分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
年度別					
令和3年度	6	6	5	1	18
令和2年度	6	6	6	1	19
増減	0	0	-1	0	-1

1 1. 地区別液化石油ガス事業所件数

(単位：件)

地区別 区分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉 治					0
東 倉 治					0
神 宮 寺					0
郡 津					0
松 塚					0
幾 野			1		1
私 部	1	1	1	1	4
私 部 南					0
私 部 西					0
梅 が 枝	1	1	1		3
青 山					0
向 井 田					0
天野が原町					0
森 北					0
森 南					0
傍 示					0
寺					0
寺 南 野					0
私 市	1	1			2
私 市 山 手					0
星 田	3	3	2		8
星 田 北					0
星 田 西					0
星 田 山 手					0
藤 が 尾					0
妙 見 坂					0
妙 見 東					0
南 星 台					0
計	6	6	5	1	18

1 2. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

(単位：件)

内 容	件数
業務主任者等選任（解任）届	1
認定液化石油ガス販売事業者状況報告	1
特定液化石油ガス設備工事事業廃止届	1
液化石油ガス販売事業報告	5
保安業務実施状況報告	5
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	7
計	20

1 3. 交野市消防関係手数料納付状況

(1) 消防関係手数料

区 分		件 数	金 額
設置許可手数料	地下タンク貯蔵所（100倍以下）	26,000円×1件	26,000 円
完成検査手数料	地下タンク貯蔵所（100倍以下）	13,000円×2件	26,000 円
変更許可手数料	製造所（10倍以下）	19,500円×3件	58,500 円
	給油取扱所（屋外）	26,000円×1件	26,000 円
変更完成検査手数料	製造所（10倍以下）	9,750円×3件	29,250 円
	給油取扱所（屋外）	13,000円×1件	13,000 円
仮使用承認手数料	製造所（10倍以下）	5,400円×3件	16,200 円
仮取扱承認手数料	その他	5,400円×1件	5,400 円
計			200,350 円

(2) 保安三法関係手数料

区 分		件 数	金 額
火薬類	保安検査申請手数料	41,000円×1件	41,000 円
計			41,000 円

12 消 防 署
警 備 1 ・ 2 課

警 備 1 ・ 2 課

警備課

1. 火災統計編

令和3年度中に発生した火災は11件で、前年度より8件の減少であり、33日に1件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災5件、車両火災3件、その他の火災3件となっている。

出火原因では、こんろ2件、電気関係1件、その他の原因にあつては8件となった。火災による損害額は1,409(千円)で、前年度と比較して、107,392(千円)の減額となった。

また、負傷者は0名で前年度より2名減少しており、死者については0名で前年度と同様となった。

2. 救急統計編

救急の出動件数は3,761件出動し、3,337名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で389件の増加、搬送人員で315名の増加となった。

これは、救急車が1日あたり10件出動して、市民23人(令和3年度末人口77,423人を基準)に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は82件、生存退院は5名であった。三次救急出動件数は194件発生し、出動件数のうち約5.2%を占めている。

また、ドクターカーの出動件数は36件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は28件であった。

3. 救助統計編

救助出動件数は36件で、前年度と同じ件数となり、交通事故8件、機械による事故3件、建物等による事故21件、その他の事故4件に出動した。自然災害関連の出動はなしであった。

4. 通信統計編

指令センターで受信した交野市への119番(一般加入通報を含む)受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて5,009回受信した。これは1日平均13.7回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の119番受信(転送含む)回数は2,452回であった。

また、気象情報の受信は、警報4件、注意報202件、情報等672件であった。

5. 主要行事・訓練編

- (1) 春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、年末年始特別警戒等主要行事を実施。消防出初式は、新型コロナの影響で中止。
- (2) 3署(交野・四條畷・生駒)合同林野火災防ぎょ訓練は中止。
- (3) 地区防災訓練として初期消火訓練・避難訓練・応急手当・AEDの使用方法等で6団体、延べ470名に訓練指導を実施した。
- (4) 小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒500名に実施した。
- (5) 中学生を対象とした職場体験は新型コロナの影響で実施せず。
- (6) 救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設等を利用して、救助訓練を実施した。
- (7) 消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ4回実施した。

6. 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、令和4年3月31日現在、消火栓1,490基、防火水槽40t以上87基となった。

7. 各種事業実績

- (1) 山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査、傍示簡易型防火水槽残土除去及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。
- (2) 消火栓設置等負担事業として、移設4基と9基の修理を実施した。
- (3) 警防査察、市内3件実施(10月～12月)。
- (4) 高齢者住宅防火診断、市内521件実施(11月9日～11月15日、3月1日～3月7日)。

8. 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は153件で、火煙上昇届79件、道路工事届55件、露店・催物開催届19件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書4通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概況

(単位:件)

区分		年度別		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
総出火件数		11	19	13
内 訳	建物火災	5	10	7
	林野火災	0	1	0
	車両火災	3	4	3
	その他の火災	3	4	3
焼損棟数(類焼含む)		6	10	7
内 訳	全焼	0	1	0
	半焼	0	2	0
	部分焼	2	5	1
	ぼや	4	2	6
焼損建物床面積(m ²)		0	254	7
焼損林野面積(a)		0	5	0
り災世帯数		2	5	6
り災人員		4	10	17
人的被害(人)	死者	0	0	0
	負傷者	0	2	1
損害額(千円)		1,409	108,801	4,668
内 訳	建物(収容物含む)	739	108,485	1,906
	林野	0	0	0
	車両	599	300	2,463
	その他	71	16	299
一日当たりの損害額(千円)		4	298	13
主 な 出 火 原 因	1位	こんろ	たばこ	電気関係
	2位	2	4	3
	3位	電気関係	電気関係	燃焼機器
	4位	1	2	3
	その他	1	こんろ	たばこ
	その他	1	1	2
その他	1	火遊び	放火(疑い含む)	
その他	1	1	1	
その他	8	11	4	

(2) 地区別・月別火災発生状況

(単位:件)

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地区別	合計	2	0	0	3	0	0	2	3	1	0	0	0
倉治													
東倉治													
神宮寺													
郡津													
松塚													
幾野	3	1							1	1			
私部	1								1				
私部南													
私部西													
梅が枝													
青山													
向井田	1				1								
天野が原町													
森北													
森南	1							1					
傍示													
寺													
寺南野													
私市	1				1								
私市山手													
星田	1							1					
星田北	3	1			1				1				
星田西													
星田山手													
藤が尾													
妙見坂													
妙見東													
南星台													
山地内													

2. 救急統計編

(1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位:件)

年度別		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
区分					
出動件数		3,761	3,372	3,682	
事故別	火災	2	8	3	
	自然災害	0	0	0	
	水難事故	0	0	0	
	交通事故	273	268	320	
	労働災害	21	26	23	
	運動競技	12	10	17	
	一般負傷	619	573	664	
	加害事故	7	15	9	
	自損行為	26	20	20	
	急病	2,630	2,292	2,447	
	その他	転院搬送	146	142	169
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	25	18	10
搬送人員		3,337	3,022	3,330	
搬送別	管内	820	837	1,206	
	管外	2,517	2,185	2,124	
一日当たりの出動件数 (件)		10.30	9.24	10.06	
一日当たりの搬送人員 (件)		9.14	8.28	9.10	

(2) 地区別救急出動状況

(単位:件)

地区別	事故別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	計												
	3,761	2	0	0	273	21	12	619	7	26	2,630	171	147
倉治	351	0	0	0	20	2	0	51	1	3	271	3	11
東倉治	77	0	0	0	8	0	1	13	0	1	54	0	4
神宮寺	29	0	0	0	2	0	0	3	0	0	24	0	1
郡津	202	0	0	0	12	1	0	33	0	0	154	2	11
松塚	169	0	0	0	3	0	0	24	0	0	80	62	5
幾野	193	0	0	0	22	10	1	28	0	1	128	3	3
私部	412	0	0	0	15	0	0	68	2	3	318	6	12
私部南	48	0	0	0	6	0	2	11	0	0	29	0	0
私部西	199	0	0	0	32	1	0	35	0	1	115	15	14
梅が枝	196	0	0	0	10	0	0	22	1	1	143	19	13
青山	44	0	0	0	17	0	0	8	0	0	19	0	1
向井田	64	0	0	0	5	0	2	7	0	0	50	0	4
天野が原町	177	0	0	0	19	1	1	38	1	3	101	13	7
森北	79	0	0	0	2	0	0	16	0	0	57	4	5
森南	77	1	0	0	1	1	0	14	0	0	59	1	2
傍示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	49	0	0	0	5	0	2	5	0	0	36	1	1
寺南野	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	0	0
私市	220	0	0	0	26	1	0	51	0	1	138	3	7
私市山手	58	0	0	0	0	0	0	16	0	0	41	1	1
星田	475	1	0	0	24	1	0	74	2	6	359	8	19
星田北	96	0	0	0	27	2	0	13	0	0	53	1	5
星田西	80	0	0	0	1	1	0	14	0	0	60	4	1
星田山手	52	0	0	0	1	0	0	18	0	0	32	1	3
藤が尾	214	0	0	0	7	0	0	25	0	3	157	22	11
妙見坂	92	0	0	0	3	0	2	15	0	0	72	0	1
妙見東	45	0	0	0	1	0	0	5	0	2	36	1	4
南星台	56	0	0	0	3	0	0	11	0	1	40	1	1
大字森	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※その他は管外出動によるもの

(3) 年齢別救急搬送状況

(単位:人)

年齢別	新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上	
合計	3,337	5	174	121	854	2,183

(4) 所要時間別病院収容状況

(単位:人)

事故種別	所要時間	入電から最終医療機関等に収容した時間					
	計	10分 未満	10~20 分未満	20~30 分未満	30~60 分未満	60~120 分未満	120分 以上
	3,337	0	3	613	2,524	175	22
急病	2,351	0	3	379	1,820	130	19
交通事故	233	0	0	47	173	13	0
一般負傷	548	0	0	105	416	24	3
その他(上記以外)	205	0	0	82	115	8	0

(5) ドクターカー出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	4	1	4	4	0	3	0	2	5	4	6	3
	36	4	1	4	4	0	3	0	2	5	4	6	3
急病	26	3	1	4	2	0	3	0	1	4	2	5	1
交通事故	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
一般負傷	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他(上記以外)	5	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	1	0

(6) 相互応援出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	3	2	0	4	3	1	1	3	5	3	2	1
	28	3	2	0	4	3	1	1	3	5	3	2	1
急病	18	0	2	0	2	2	1	1	1	3	3	2	1
交通事故	3	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
一般負傷	7	2	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 救助統計編

(1) 過去3年間の救助出動状況

(単位:件)

区分	年度別	令和3年度	令和2年度	令和元年度
火災		0	0	0
交通事故		8	7	3
水難事故		0	0	0
風水害等自然災害事故		0	0	0
機械による事故		3	0	0
建物等による事故		21	15	10
ガス及び酸欠事故		0	1	1
破裂事故		0	0	0
その他の事故		4	13	7
合計		36	36	21

(2) 救助活動状況

(単位:人)

NO	事故種別	内訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建物火災					
2	交通事故	単独、横転、挟まれ、閉じ込め、鉄道事故		2	2	4
3	水難事故					
4	機械による事故	挟まれ		1		1
5	建物等による事故	飛び降り、破壊(玄関開錠)、安否確認、玄関開錠	0	2	5	2
6	ガス及び酸欠事故					
7	その他	搬送困難				1
合計			0	5	7	8

※負傷程度(人)については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合には

(3) 過去3年間のその他緊急出動状況

(単位:件)

区分	年度別	令和3年度	令和2年度	令和元年度
虚誤報		10	7	2
警戒		7	19 (2)	21
風水害		1	0	0
ガス漏れ		1	4	1
危険物類流出		35 (10)	38 (4)	31 (12)
吹鳴事故		30	21	29
管外応援		0	1 (1)	0
PA連携		201 (23)	187 (15)	191 (35)
その他		18	24 (1)	23 (1)
合計		303 (33)	301 (23)	298 (48)

※()内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

4. 通信統計編

(1) 119番受信状況

(単位:件)

種 別	総 数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	その他	IP電話
総 数	5,009	715	91	180	5	2,452	55	68	1,443
火 災	20	1	1	2	0	12	1	0	3
救 急	3,782	526	79	143	5	1,771	54	8	1,196
救 助	23	2	0	11	0	8	0	0	2
そ の 他	76	10	11	18	0	33	0	1	3
火災問合せ	1	0	0	0	0	0	0	0	1
救急問合せ	16	1	0	0	0	6	0	0	9
間 違 い	211	21	0	0	0	154	0	11	25
悪 戯	16	4	0	0	0	10	0	0	2
試 験	12	8	0	0	0	3	0	0	1
医療問合せ	237	15	0	0	0	162	0	0	60
転 送	23	0	0	0	0	20	0	0	3
他	592	127	0	6	0	273	0	48	138

(2) 無線局一覧表

○デジタル

符 号	種 別		
かたのしょう ほんぶ	基 地 局	活 動 波 1 ~ 2	
		統 制 波 1 ~ 3	
		主 運 用 波 1	
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車 載 型	13基(常備のみ)
		携 帯 型	20基
		車 載 型 受 令 機	7基(非常備のみ)

(3) 気象関係

①気象情報受信状況(大阪管区気象台発表)

種 別	警 報			注 意 報				情 報					
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他	
合計	878	2	1	1	76	16	80	30	166	114	134	4	254

② 気象観測状況(消防本部観測)

雨 量	年度内総雨量	1,582.5 mm	1日あたりの最高雨量	4月29日	103.5mm
風 速	年度内平均風速	1.8 m/s	年度内最大風速	8月9日	23.9m/s
気 温	年度内平均気温	16.3 °C	年度内最高気温	8月5日	37.2°C
湿 度	年度内平均湿度	69.1 %	年度内最低気温	2月25日	-3.2°C

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月	春の山火事予防運動(駅頭及び山麓広報)	6	私市駅及び山麓
5月	レスキューネットワークOSAKAグループ訓練(中止)	0	
6月	3署(交野、四條畷、生駒)山林訓練(中止)	0	
	東ブロック燃焼実験(中止)	0	
7月	第49回消防救助技術近畿地区指導会(次年度へ延期)	1	高度専門教育訓練センター
10月	山岳救助訓練	2	府民の森ほしだ園地
	東ブロック救助研修会	1	枚方東消防署
10～11月	秋の山火事予防運動(駅頭及び山麓広報)	19	私市駅及び山麓
11月	秋の火災予防運動(市内巡回広報)	10	市内全域
	高齢者住宅防火診断	5	市内全域
	列車事故対応訓練	2	東大阪市放出派出所
11～12月	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
12月	レスキューネットワークOSAKA救助シンポジウム	1	大阪市消防局
	年末特別警戒巡回広報	4	市内全域
12～1月	職員教育訓練(山林踏査訓練)	5	大字星田山地内
1月	令和4年消防出初式(新型コロナで中止)	0	
	市民に対して消防車両の写真撮影会(新型コロナで中止)	0	
3月	春の火災予防運動(市内巡回広報)	12	市内全域
	高齢者住宅防火診断	5	市内全域
備考	その他日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
地区防災訓練	6	470
応急手当普及員講習	0	0
普通救命講習	17	121
上級救命講習	0	0
救命入門コース	35	804
合計		1,395

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
交野市立第4中学校	新型コロナで実施せず	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令業務見学	0
関西創価中学校	新型コロナで実施せず		0
交野市立第3中学校	新型コロナで実施せず		0
交野市立第1中学校	新型コロナで実施せず		0
交野市立第2中学校	新型コロナで実施せず		0

6. 消防施設等状況編

(1) 管内水利状況

ア 市街地

R4.3.31現在

種別	消火栓 合計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内()は耐震性		プール・他
		内()は地上式	内()は地上式	40t以上	20~40t未満	内()は採水口付
合計	1,490(17)	1,425(11)	65(6)	87(46)	4	33(13)
地区別						
倉治	127	125	2	7(5)	1	3
東倉治	40	40				2(1)
神宮寺	23	23				
郡津	95	94	1	4(1)	1	4
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)
幾野	75(2)	73(1)	2(1)	9(4)	1	1(1)
私部	137(1)	137(1)		2(1)	1	1
私部南	27(1)	26	1(1)	1(1)		1
私部西	59	57	2	5		
梅が枝	24	4	20	1(1)		
青山	18	18		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	29	29				
寺	27(3)	24	3(3)	5(2)		2(2)
私市	102(3)	101(3)	1	3(1)		2(2)
私市山手	28	28				
星田	160(1)	160(1)		3(1)		4
星田北	75	71	4	16(16)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	28(1)	28(1)		6(1)		
藤が尾	68(1)	47	21(1)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

令和3年度実施

消火栓点検数	363	防火水槽点検数	9	看板交換数	179
--------	-----	---------	---	-------	-----

イ 山地内(パイプライン施設)

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離(m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40t 以上	20t 以上 ～ 40t 未満
私 市	私市・獅子窟寺	S52	281.5	50	1		1
	八畳岩	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	9		
	土生川	S62	484.1	65	7		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		
	きつね山	H6	488	65	7		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	10		
星 田	星田妙見宮	S54	275.3	65	4		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	3		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	2		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
傍 示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
私 部	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	9	1	
	私部・奥山	S62	420.7	65	3		
	私部・口山	S63	479	65	9		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H3	608.45	65	13		
倉 治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S60	1,281.37	65	20		
	郡南街道北山、雪が原 2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民 の森	くろんど園地	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,263.77		246	13	6

(2) 保有車両状況

名 称	登録年	車両番号
交 野 タ ン ク 1	H 2 3	大阪800 は 1 4 - 4 1
交 野 タ ン ク 2	R 2	大阪800 そ 4 7 - 5 0
交 野 タ ン ク 3	H 2 0	大阪831 み 1 1 9
交 野 救 助 1	H 1 9	大阪831 ふ 1 1 9
交 野 救 急 1	H 3 0	大阪830 そ 9 9 - 0 1
交 野 救 急 2	H 2 7	大阪830 せ 9 9 - 0 2
交 野 救 急 3	R 3	大阪830 そ 9 9 - 0 3
交 野 救 急 5	H 2 4	大阪830 せ 9 9 - 0 5
交 野 運 搬 1	H 2 7	大阪800 せ 9 7 - 2 8
交 野 指 揮 1	R 3	大阪830 さ 4 9 - 0 1
交 野 搬 送 1	H 2 3	大阪832 な 1 1 9
交 野 広 報 1	R 1	大阪800 そ 4 5 - 9 2
交 野 査 察 1	H 2 2	大阪880 あ 1 4 - 8 5
庶 務 連 絡 車	H 2 8	大阪503 や 5 8 - 0 8
警 備 連 絡 車	H 1 7	大阪800 す 6 5 - 8 0
救 急 連 絡 車	H 1 8	大阪800 す 9 7 - 4 4

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
山林消防施設 (パイプライン) 倒木処理業務及び下草 除草作業	令和3年12月20日から 令和4年2月17日まで	198,000円	株式会社 前田造園 交野支店
傍示簡易型防火水槽 残土除去	令和4年3月1日から 令和4年3月3日まで	242,000円	株式会社 西工務店
高圧ガス製造施設定期 自主検査	高圧ガス保安法第35条 の2に基づく定期点検	330,000円	キンパイ商事 株式会社
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出 される廃棄物は医療廃棄 物であるため、廃棄物の 処理及び清掃に関する法 律第3条第1項の規程に 基づき業務委託	50リットルダンボール箱で収集 56箱×2,530=141,680円	エスク 株式会社

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目的	金額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料	6,528,500円(年間)

(3) 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交付先	内 訳		
	新設	移設	修理
交野市水道局	0基	4基	9基
	0円	1,945,900円	4,624,400円
	合計		
合計	6,570,300円		

8. 各種届出等状況編

(1) 各種届出等事務処理状況

種別	火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上	
合計	153	79	55	0	19	0

(2) 各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り 災 証 明 書	4
証 明 書	0
救 急 搬 送 証 明 書	0
合計	4

13 会 計 室

1. 決算状況

令和3年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

令和3年度の一般会計と4特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額は47,327,731,197円で、前年度と比べ4,732,717,419円(9.1%)の減少となっている。歳出総額は46,363,673,546円で、前年度と比べ4,876,896,480円(9.5%)の減少となっている。歳入歳出差引額は964,057,651円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が158,634,000円で、実質収支額は805,423,651円の黒字となっている。また、単年度収支では、71,423,061円の黒字となっている。

各会計別収支額及び前年度との比較は、「表1」決算状況のとおりである。

2. 資金（現金）収支状況等

資金収支の状況は「表2」のとおりで、5月から6月及び2月から翌年度5月にかけて、基金の繰替運用「表3」を行った。

また、基金等の資金運用による預金利子は、「表4」のとおりである。

3. 河北会計事務連絡会等の開催

(1) 定例会

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面開催

(2) 会計管理者意見交換会

開催場所 寝屋川市役所

内 容 構成市の事務処理にあたっての問題点を共有し、意見交換を行った

(3) 事務担当者勉強会

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面開催

4. 指定金融機関・収納代理金融機関

(1) 指定金融機関

区 分	金融機関名	
指定金融機関 (指定代理金融機関)	(株) りそな銀行	(株) 関西みらい銀行

(2) 収納代理金融機関

区 分	金融機関名	
収納代理金融機関	(株) 三菱UFJ銀行	のぞみ信用組合
	(株) 三井住友銀行	枚方信用金庫
	(株) 京都銀行	京都信用金庫
	(株) みずほ銀行	大阪信用金庫
	(株) 池田泉州銀行	近畿労働金庫
	三井住友信託銀行 (株)	北河内農業協同組合
	大同信用組合	(株) ゆうちょ銀行
	成協信用組合	

表1 決算状況

一般会計と4特別会計の歳入歳出決算合計額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
3	47,327,731,197	46,363,673,546	964,057,651	158,634,000	805,423,651
2	52,060,448,616	51,240,570,026	819,878,590	85,878,000	734,000,590
比較	△ 4,732,717,419	△ 4,876,896,480	144,179,061	72,756,000	71,423,061
増減割合	△ 9.1%	△ 9.5%			

一般会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
3	31,712,689,806	31,103,049,909	609,639,897	158,634,000	451,005,897
2	35,762,393,578	35,298,089,485	464,304,093	85,878,000	378,426,093
比較	△ 4,049,703,772	△ 4,195,039,576	145,335,804	72,756,000	72,579,804
増減割合	△ 11.3%	△ 11.9%			

国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
3	7,781,621,494	7,600,750,021	180,871,473	0	180,871,473
2	7,758,169,656	7,552,355,439	205,814,217	0	205,814,217
比較	23,451,838	48,394,582	△ 24,942,744	0	△ 24,942,744
増減割合	0.3%	0.6%			

介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
3	6,110,610,278	6,000,889,473	109,720,805	0	109,720,805
2	6,017,109,831	5,867,612,023	149,497,808	0	149,497,808
比較	93,500,447	133,277,450	△ 39,777,003	0	△ 39,777,003
増減割合	1.6%	2.3%			

公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
3	257,104,227	257,104,227	0	0	0
2	1,036,978,282	1,036,978,282	0	0	0
比較	△ 779,874,055	△ 779,874,055	0	0	0
増減割合	△ 75.2%	△ 75.2%			

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
3	1,465,705,392	1,401,879,916	63,825,476	0	63,825,476
2	1,485,797,269	1,485,534,797	262,472	0	262,472
比較	△ 20,091,877	△ 83,654,881	63,563,004	0	63,563,004
増減割合	△ 1.4%	△ 5.6%			

表 2

令和3年度 資金収支状況

区分	令和3年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
前月末残高	4,120,712,387	2,290,293,584	3,427,112,331	3,300,822,453	2,668,278,090	2,351,883,059	2,797,048,770			
収										
一般会計	1,206,549,360	2,366,053,686	4,134,052,505	854,007,640	1,436,896,546	2,930,341,363	1,358,642,723			
国民健康保険特別会計	63,706,741	472,837,102	849,539,163	594,432,804	121,499,439	960,494,029	566,738,130			
介護保険特別会計	686,894	599,925,820	460,495,828	961,029,260	303,468,200	516,993,050	306,653,752			
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	129,023,776	0			
後期高齢者医療特別会計	533,913	116,182,794	120,288	196,686,388	67,012,336	156,257,612	64,062,329			
(小計)	1,271,476,908	3,554,999,402	5,444,207,784	2,606,156,092	1,928,876,521	4,693,109,830	2,296,096,934			
歳計外会計	377,473,314	312,740,845	603,467,225	423,132,299	302,185,667	345,865,992	301,265,613			
一時借入額		1,600,000,000								
入										
合計	1,648,950,222	5,467,740,247	6,047,675,009	3,029,288,391	2,231,062,188	5,038,975,822	2,597,362,547			
支										
一般会計	1,181,739,000	1,707,596,391	2,417,714,308	1,902,606,251	1,339,183,257	2,412,661,739	1,884,628,832			
国民健康保険特別会計	57,574,273	479,170,946	440,073,799	660,225,115	233,048,755	1,048,995,101	699,450,975			
介護保険特別会計	8,249,130	535,258,136	479,203,994	487,375,761	488,587,900	498,837,089	516,734,248			
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	129,023,776	0			
後期高齢者医療特別会計	1,059,916	123,047,720	5,341,392	104,539,182	63,866,151	199,665,387	62,609,165			
(小計)	1,248,622,319	2,845,073,193	3,342,333,493	3,154,746,309	2,124,686,063	4,289,183,092	3,163,423,220			
歳計外会計	132,847,523	282,913,693	411,752,804	507,086,445	422,771,156	304,627,019	344,576,773			
一時借入返済額			1,600,000,000							
合計	1,381,469,842	3,127,986,886	5,354,086,297	3,661,832,754	2,547,457,219	4,593,810,111	3,507,999,993			
令和2年度にかかるとる収支										
収入	1,367,420,862	3,798,669,890	(翌年度繰越金)							
支出	3,465,320,045	5,001,604,504	819,878,590							
当月末残高(A+B-C+D-E+F)	2,290,293,584	3,427,112,331	3,300,822,453	2,668,278,090	2,351,883,059	2,797,048,770	1,886,411,324			
一時借入金現在高		1,600,000,000								
下水道企業会計分										
その他										

(単位:円)

表 2

令和3年度 資金収支状況

区分	令和3年			令和4年					(単位:円)
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
前月末残高	1,886,411,324	2,822,223,859	2,589,337,816	1,924,538,418	4,469,531,639	4,917,810,653	2,122,135,108		
収									
一般会計	2,617,642,271	3,034,338,183	1,242,144,190	2,122,939,837	4,579,149,357	477,963,501	3,351,988,644		
国民健康保険特別会計	582,733,737	596,570,677	985,344,737	538,198,701	837,115,473	493,542,556	118,868,205		
介護保険特別会計	867,240,445	305,171,037	518,532,650	304,107,352	532,727,025	143,572,643	290,006,322		
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	128,080,451	0	0		
後期高齢者医療特別会計	166,133,649	175,134,125	144,953,153	48,293,332	286,030,101	27,237,035	17,068,337		
(小計)	4,233,750,102	4,111,214,022	2,890,974,730	3,013,539,222	6,363,102,407	1,142,315,735	3,777,911,508		
歳計外会計	358,548,758	478,329,304	332,907,999	281,328,131	319,380,096	12,361,739	123,534		
一時借入額				2,500,000,000					
入									
合計 B	4,592,298,860	4,589,543,326	3,223,882,729	5,794,867,353	6,682,482,503	1,154,677,474	3,778,035,042		
一般会計	1,929,554,252	3,064,923,851	2,081,225,440	1,718,958,745	4,501,766,048	3,219,832,135	1,740,659,660		
国民健康保険特別会計	663,344,072	710,411,130	784,342,780	677,278,411	678,042,266	349,200,156	119,592,242		
介護保険特別会計	479,462,825	508,057,758	479,716,248	498,858,513	481,607,416	430,488,199	108,452,256		
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	128,080,451	0	0		
後期高齢者医療特別会計	285,083,137	54,985,011	186,573,434	33,850,412	164,588,361	116,668,776	1,872		
(小計)	3,357,444,286	4,338,377,750	3,531,857,902	2,928,946,081	5,954,084,542	4,116,189,266	1,968,706,030		
歳計外会計	299,042,039	484,051,619	356,824,225	320,928,051	280,118,947	301,446,688	123,534		
一時借入返済額							2,500,000,000		
合計 C	3,656,486,325	4,822,429,369	3,888,682,127	3,249,874,132	6,234,203,489	4,417,635,954	4,468,829,564		
収入									
D							1,982,142,116		
支出									
E							1,514,859,181		
令和4年度にかかる収支									
当月末残高 (A+B-C+D-E)	2,822,223,859	2,589,337,816	1,924,538,418	4,469,531,639	4,917,810,653	2,122,135,108	4,205,160,092		
一時借入金現在高				2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000			
その他									

令和3年度 一時借入(基金繰替含む)状況

表3

(単位:円)

区 分	令和3年						
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
借入先の内訳		基金繰替 1,600,000,000					
借入合計額	0	1,600,000,000	0	0	0	0	0
返済先の内訳			基金繰替 1,600,000,000				
返済合計額	0	0	1,600,000,000	0	0	0	0
借入残高	0	1,600,000,000	0	0	0	0	0
内 借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
訳 借入残高のうち基金繰替額	0	1,600,000,000	0	0	0	0	0

区 分	令和3年		令和4年				
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
借入先の内訳				基金繰替 2,500,000,000			
借入合計額	0	0	0	2,500,000,000	0	0	0
返済先の内訳							基金繰替 2,500,000,000
返済合計額	0	0	0	0	0	0	2,500,000,000
借入残高	0	0	0	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0
内 借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
訳 借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0

令和3年度 基金等資金運用状況

表4

(単位:円)

基金等区分	預金利子
1 財政調整基金	268,794
2 公債費管理基金	106,961
3 公共施設等整備基金	119,827
4 社会福祉事業基金	172,280
5 地域保全整備基金	79,134
6 都市の緑基金	197,451
7 ふるさと創生桜基金	52,410

基金等区分	預金利子
8 職員退職手当基金	4,479
9 第二京阪道路環境監視基金	100,089
10 災害対策基金	98,134
11 介護給付費準備基金	155,499
12 国民健康保険財政調整基金	278,159
13 学校教育振興基金	5,889
14 歳計現金	260
合 計	1,639,366

14 議 会 事 務 局

議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議や各種委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製や議会だよりの発行など各種業務を遂行した。

なお、令和3年度中には議会定例会が4回開催され、各種委員会も数多く開催された。

庶務・調査係

1. 議員の報酬、期末手当（議員数15人）

年度	報 酬	期 末 手 当	
		月別	金 額
3	99,089,661円	6	19,818,000円
		12	21,304,350円
		計	41,122,350円

月額報酬：議 長 621,000円・副議長 571,500円

委員長 550,000円・副委員長 545,000円・議 員 540,000円

2. 議員共済費

	金 額	備 考
公費負担金	32,659,200円	報酬月額540,000円×33.6/100×12カ月×15名
事務負担金	195,000円	13,000円×15名
計	32,854,200円	

- ・ 公費負担金については、令和3年4月1日現在における議員数及び報酬月額により算出
- ・ 事務費については、議員定数により算出

3. 議 会 報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容やさまざまな議会の活動について取りまとめた議会だよりを毎定例会後、年4回発行した。

（議会だよりの発行状況）

発 行 日	ページ数	発 行 部 数	印 刷 製 本 費
3年 5月 1日	10	31,676部	1,010,464円
3年 8月 1日	10	31,750部	1,012,825円
3年11月 1日	10	31,840部	1,015,696円
4年 2月 1日	10	31,900部	1,017,610円
計		127,166部	4,056,595円

4. 議長会及び局長会

(1) 議長会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、各種協議会に加入し、議会制度の運営や都市行政に関する調査研究、各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

(各議長会加盟市数及び本市の負担金)

令和4年3月末日現在

全国市議会議長会	815市区	421,000円
近畿市議会議長会	111市	50,000円
大阪府市議会議長会	33市	69,000円
河北市議会議長会	7市	0円

・河北市議会議長会負担金令和3年度分についてはコロナ禍による事業自粛のため、請求はなかった。

(2) 局長会

令和3年度は会長市を務め、各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

(3) 議員研修会

議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われた。

① 第61回大阪府市議会議員研修会（主催：大阪府市議会議長会）

年月日 令和3年11月15日（月）から11月26日（金）

〈録画映像配信〉

演題 「国際社会と日本・厳しさをます米中関係と日本の針路」

講師 立命館大学客員教授 大阪大学特任教授 元外務事務次官

藪中 三十二 氏

② 第42回河北市議会議員合同研修会（主催：河北市議会議長会）

年月日 令和4年2月14日（月）から3月13日（日）

〈録画映像配信〉

演題 「ヤングケアラー研修2021年度」

講師 大阪歯科大学医療保健学部教授

濱島 淑恵 氏

5. 各種協議会及び組合議会

それぞれの分野において、協議会及び組合議会が組織され、目的達成のための活動が行われた。

(1) 協議会及び組合議会等の組織と加盟市町村数

令和 4 年 3 月末日現在

四條畷市交野市清掃施設組合議会	2 市	片町線複線化促進期成同盟会	8 市 1 町
東部大阪治水対策促進議会協議会	9 市	北河内 4 市リサイクル施設組合議会	4 市
大阪府後期高齢者医療広域連合議会	3 3 市 9 町 1 村	大阪広域水道企業団	3 2 市 9 町 1 村

(2) 協議会負担金

東部大阪治水対策促進議会協議会	70,500 円
-----------------	----------

6. 委員会に関する取り組み

(1) 他市行政視察

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から現地視察を見送り、オンラインによる視察を実施した。

委員会名	年月日	視 察 先	視 察 内 容
総務文教 常任委員会	3. 4. 27	大阪府豊中市	とよなかデジタル・ガバメント戦略 について
総務文教 常任委員会	3. 4. 30	福岡県福岡市	福岡市におけるDXの取組みにつ いて
都市環境福祉 常任委員会	3. 5. 20	三重県四日市市	「都市の『空き』再活用魅力増進プ ロジェクト」について

(2) 講演会等

所管事務について、より深い知見を得るため、講演会及び意見交換会を実施した。

委員会名	年月日	依 頼 先	内 容
総務文教 常任委員会	3. 12. 21	大阪大学大学院 工学研究科 准教授 若本 和仁 氏	新庁舎整備における評価ポイント について
総務文教 常任委員会	4. 3. 24	交野市職員 (若手職員)	「働きやすい庁舎」について

議事係

1. 定例会の開催及び議案等の審議状況

区 分		会 議		令和3年 第3回議会 定例会	令和3年 第4回議会 定例会	令和3年 第5回議会 定例会	令和4年 第1回議会 定例会	合 計
初 日				6月4日	9月1日	11月29日	2月24日	-
最終日				6月29日	10月1日	12月22日	3月28日	-
会 期				26日	31日	24日	33日	114日
内 訳	本会議			6日	7日	5日	5日	23日
	総務文教 常任委員会			3日	2日	3日	5日	13日
	都市環境福祉 常任委員会			2日	2日	2日	2日	8日
	議会運営委員会			2日	2日	2日	2日	8日
市 長 提 出 議 案	諮 問			1件				1件
	事 項 決 報 処 分	自治法179条		4件			1件	5件
		自治法180条		2件	2件			4件
	条 例			5件	1件	6件	9件	21件
	予 算			3件	5件	4件	11件	23件
	決 算				7件			7件
	人 事				3件		2件	5件
	その他			8件	6件	11件	3件	28件
議 員 提 出 議 案	意見書				7件	1件	5件	13件
	請 願					1件		1件
	条 例							0件
	委員会							0件
	その他						2件	2件
合 計				23件	31件	23件	33件	110件

2. 委員会等開催状況

委員会等	開催日数	備 考
総務文教常任委員会	22 日	
都市環境福祉常任委員会	17 日	
議会運営委員会	20 日	
全員協議会	6 日	うち3日はオンラインによる方法を活用した
広報委員会	9 日	
議会改革委員会	9 日	
幹事長会議	12 日	
計	95 日	

※会期中に開催された委員会を含む

3. 本会議傍聴者数

年 月	会 議 別	傍 聴 者 数
令和3年 6月	第3回議会定例会	157 人
9月	第4回議会定例会	37 人
12月	第5回議会定例会	36 人
令和4年 3月	第1回議会定例会	12 人
計		242 人

※委員会室にて音声のみ傍聴した者を含む

4. 議員提出案件

(1) 意見書

案 件 名	議 決 日	議決結果
日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出について	3. 10. 1	否 決
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	3. 10. 1	原案可決
出産育児一時金の増額を求める意見書の提出について	3. 10. 1	原案可決
沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書の提出について	3. 10. 1	否 決
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書の提出について	3. 10. 1	原案可決
コロナ危機打開のため消費税率5%以下への引き下げを求める意見書の提出について	3. 10. 1	否 決
性的少数者差別をなくす法律の早期成立を求める意見書の提出について	3. 10. 1	否 決
大学生等への給付型奨学金制度の拡充を求める意見書の提出について	3. 12. 22	否 決
中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書の提出について	4. 3. 28	原案可決
カジノ誘致のための「区域整備計画案」の国への提出中止を求める意見書の提出について	4. 3. 28	否 決
保育教育現場の性犯罪をゼロにするため早期に「日本版D B S」創設を求める意見書の提出について	4. 3. 28	原案可決
文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度見直しを求める意見書の提出について	4. 3. 28	原案可決
介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書の提出について	4. 3. 28	原案可決

(2) 請願・決議

案 件 名	議 決 日	議決結果
交野市立第一中学校区の小小統合に伴う通学路変更にあたり、児童の安全について万全を期すための予算措置を求める請願について	2. 5. 1	不 採 択
ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議について	4. 3. 8	原案可決
北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する決議について	4. 3. 28	原案可決

15 農業委員会事務局

農業委員会事務局

令和3年度中に12回、農業委員会が開催され、農地法第3条、第4条及び第5条申請等に対する審議があった。

農地の転用は、46件、92,427㎡(うち一時転用が0件)の農地が住宅用地等に転用された。なお、引き続き星田北地域の土地区画整理事業に伴い、農地転用の面積が増加している。

前年度と比べ、農地の転用は、件数は30件減少し、面積は、16,291㎡増加した。

1. 農業委員会開催実績

農業委員会 12回

開催日	開催場所	開催時間
令和3年 4月 8日(木)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和3年 5月10日(月)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
令和3年 6月 8日(火)	同上	午後 1時30分
令和3年 7月 8日(木)	同上	午後 1時30分
令和3年 8月 6日(金)	同上	午後 1時30分
令和3年 9月 8日(水)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和3年10月 7日(木)	同上	午後 1時30分
令和3年11月 9日(火)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
令和3年12月 7日(火)	同上	午後 1時30分
令和4年 1月 7日(金)	同上	午後 1時30分
令和4年 2月 7日(月)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
令和4年 3月 9日(水)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分

2. 農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転、賃借権設定及び使用貸借権設定

2 件 5,292 ㎡

農地法第4条による農地転用

20 件 13,613 ㎡

農地法第5条による農地転用

26 件 78,814 ㎡

農地法第18条による通知(小作地の解約)

2 件 1,038 ㎡

農業経営基盤強化促進法による利用権設定(担い手への集約化)

7 件 8,543 ㎡

3. 相続税納税猶予に係る証明書発行件数(租税特別措置法第70条の6第1項)

納税猶予として新たに適用された農地

3 件 6,185 ㎡

現在、納税猶予として適用されている農地

45 件 147,659 ㎡

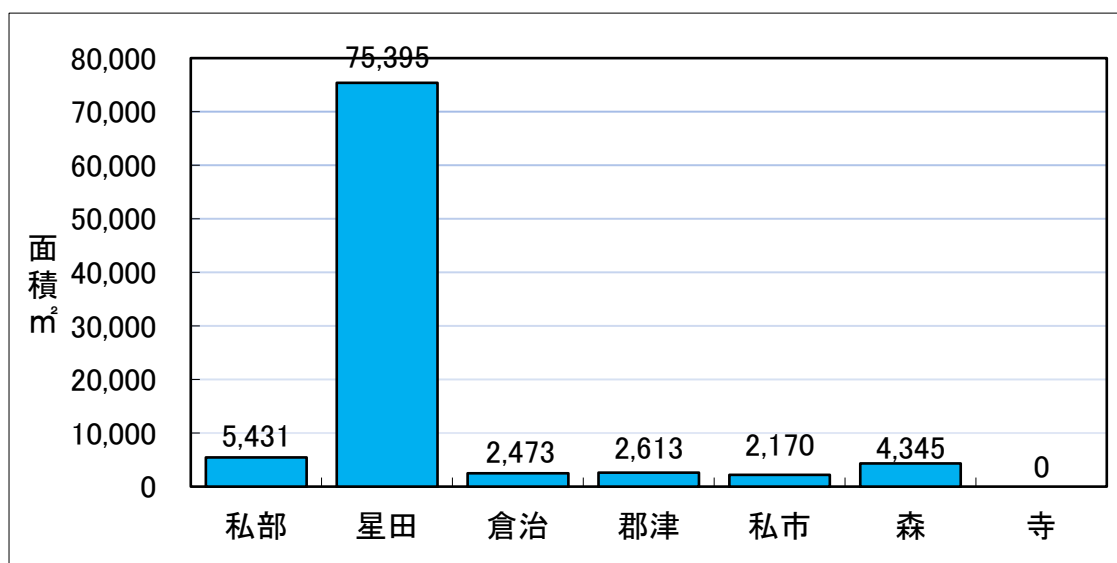
4. 月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条		基盤強化法	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	0	0	3	1,374	2	56,460	0	0	1	543
5	0	0	6	6,126	2	303	1	351	1	1,725
6	0	0	0	0	2	1,194	0	0	0	0
7	0	0	3	531	3	2,870	0	0	0	0
8	0	0	2	1,205	0	0	0	0	0	0
9	1	2,834	1	750	2	4,679	0	0	0	0
10	0	0	0	0	3	1,480	1	687	1	1,473
11	1	2,458	0	0	2	1,547	0	0	1	472
12	0	0	1	662	3	2,824	0	0	1	2,739
1	0	0	1	394	0	0	0	0	1	411
2	0	0	2	2,332	3	4,401	0	0	1	1,180
3	0	0	1	239	4	3,056	0	0	0	0
計	2	5,292	20	13,613	26	78,814	2	1,038	7	8,543

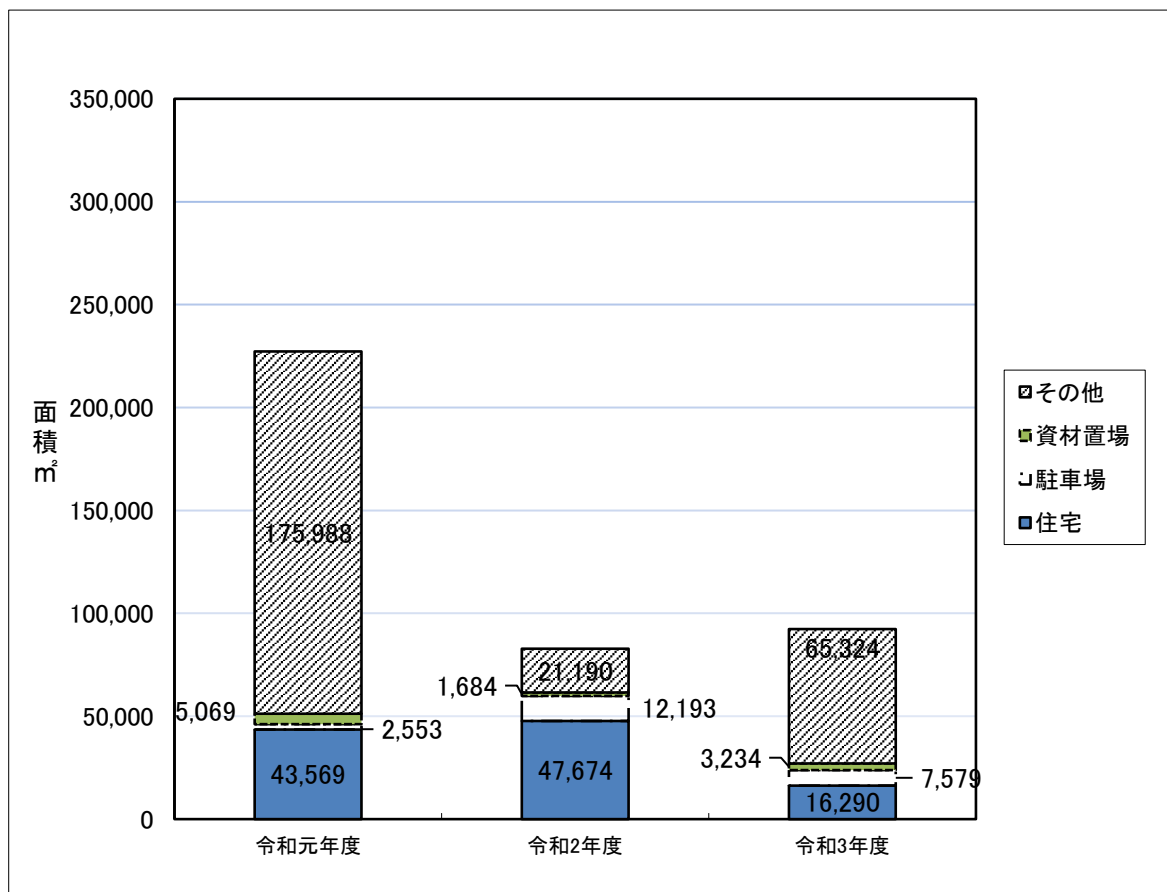
5. 用途別農地転用状況調べ

	住宅		駐車場		資材置場		その他		合計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	4	4,333	1	1,040	0	0	1	58	6	5,431
星田	8	7,594	4	2,916	1	343	9	64,542	22	75,395
倉治	1	240	2	2,233	0	0	0	0	3	2,473
郡津	3	2,155	2	458	0	0	0	0	5	2,613
私市	1	323	2	691	1	432	1	724	5	2,170
森	1	1,645	1	241	3	2,459	0	0	5	4,345
寺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18	16,290	12	7,579	5	3,234	11	65,324	46	92,427

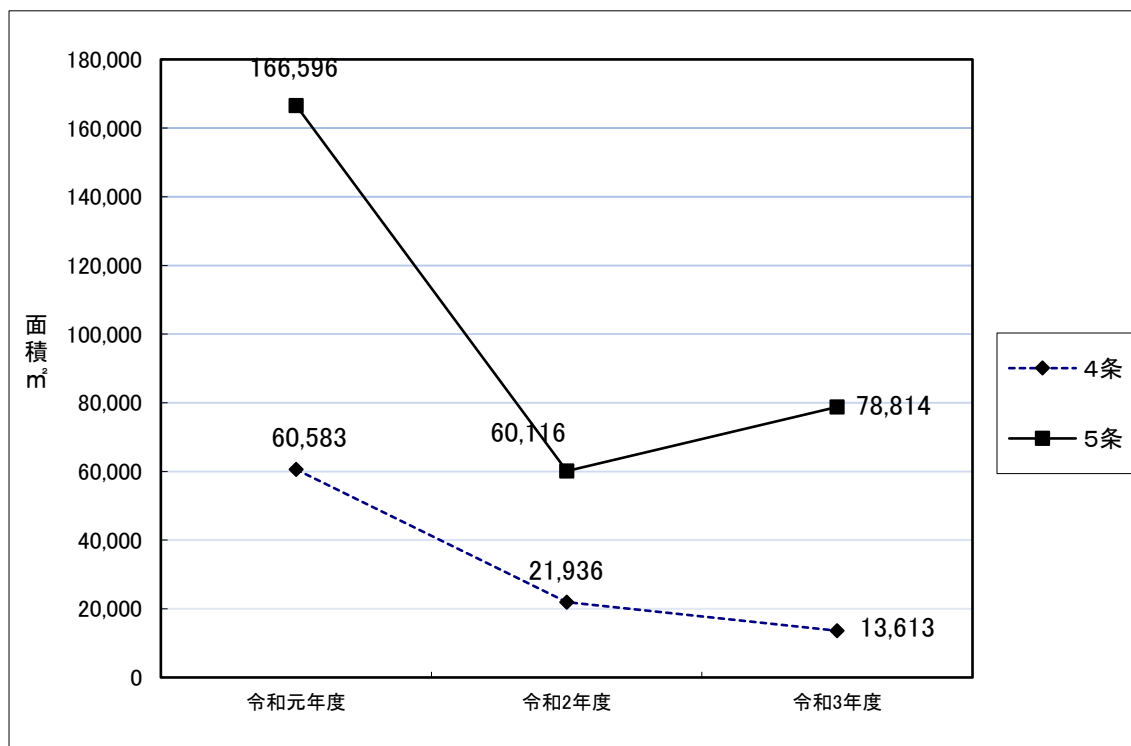
6. 地区別農地転用状況表



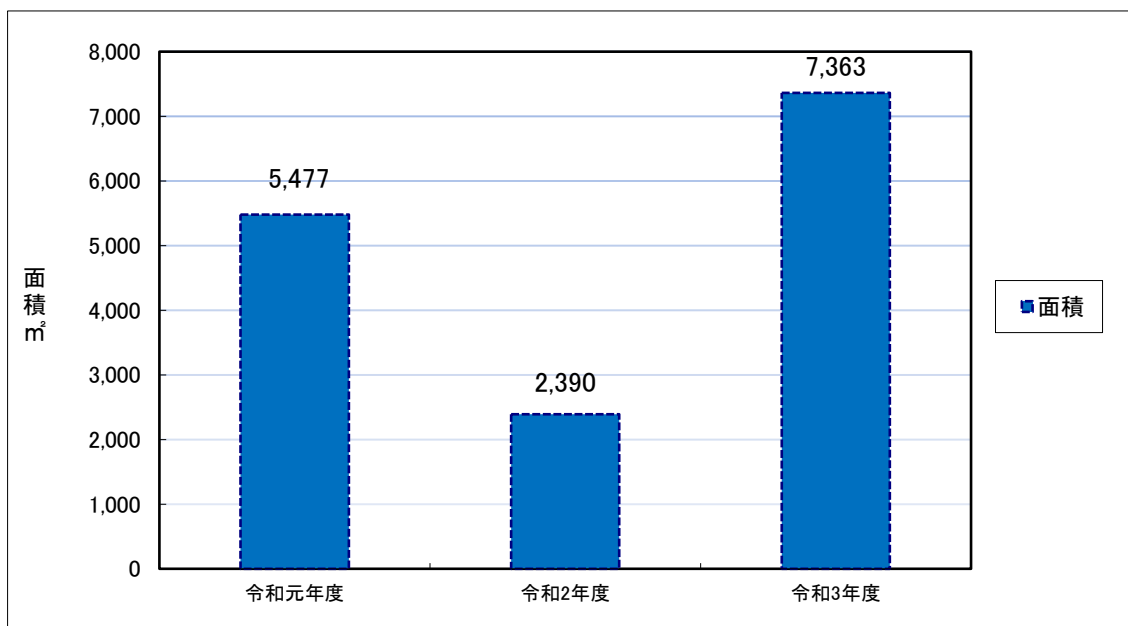
7. 用途別農地転用状況表



8. 年度別農地転用状況表



9. 年度別基盤強化法(利用権)適用状況表



10. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計m ²
4	4	5	2,585
5	1	1	323
6	1	2	1,569
7	0	0	0
8	2	2	1,494
9	0	0	0
10	2	3	3,217
11	0	0	0
12	2	3	2,217
1	0	0	0
2	0	0	0
3	0	0	0
計	12	16	11,405

11. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年2回、地区別(7地区)に合計21回行った。農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計15回行った。

12. 現況証明願について

現況が過去3年以上、農地として利用している非農地を農地の地目にし、農地法上の農地として取り扱うための申請はなかった。

13. 非農地証明について

既定の要件に該当する現況が非農地である農地について、地目を非農地にし、農地法上の農地から外すための申請を4件行った。これにより、農地として減った面積は、8筆、3,136.85 m²。

16 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会

(1) 委員名簿

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	谷喜吉	R1.10.17	R5.10.16	初就任 H27.10.17
委員長代理	辻真市	R1.10.17	R5.10.16	初就任 R 1.10.17
委員	奥野章	R1.10.17	R5.10.16	初就任 R 1.10.17
委員	柘宜ひとみ	R1.10.17	R5.10.16	初就任 R 1.10.17

(2) 委員会開催実績

開催日	議案
4月2日	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について
4月21日	交野市条例制定請求者署名簿の効力の決定について
5月4日	交野市条例制定請求者署名簿の効力の決定について 交野市条例制定請求者署名簿の縦覧期間、縦覧場所について
5月6日	抹消について 署名の効力の審査決定について 署名者の総数及び有効署名等の総数について
5月14日	抹消について 有効署名の総数について 署名簿の返付について 期日前投票所について
6月1日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について

7月2日	<p>抹消について</p> <p>選挙関係事務執行規程の一部を改正する規程について</p> <p>交野市議会議員及び交野市長の選挙公報発行に関する規程の一部を改正する規程について</p> <p>交野市議会議員及び交野市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する規程の一部を改正する規程について</p> <p>交野市議会議員及び交野市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する規程の一部を改正する規程について</p>
8月2日	<p>抹消について</p> <p>在外選挙人名簿登録者の抹消について</p>
9月1日	<p>抹消について</p> <p>選挙人名簿に登録する者について</p> <p>在外選挙人名簿登録者の抹消について</p>
10月1日	<p>抹消について</p>
10月8日	<p>第49回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について</p> <p>(1) ポスター掲示場等の設置場所について</p> <p>(2) ポスター掲示場の様式について</p> <p>(3) 期日前投票所を設ける場所について</p> <p>(4) 在外選挙に係る期日前投票所の指定について</p> <p>(5) 投票所を設ける場所について</p> <p>(6) 開票所を設ける場所及び開票開始時刻について</p> <p>(7) 開票管理者及び同職務代理者の選任について</p> <p>(8) 開票立会人を定めるくじを行う場所及び日時について</p> <p>(9) 投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について</p> <p>(10) 選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について</p> <p>(11) 不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について</p> <p>(12) 国外不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について</p> <p>(13) 期日前投票所を設ける時間について</p>
10月18日	<p>第49回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について</p> <p>(1) 抹消について</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (2) 選挙人名簿に登録する者について (3) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について (4) 期日前投票所の投票立会人の選任について (5) 投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について (6) 投票所の投票立会人の選任について
10月19日	候補者氏名等の掲示順序の決定について
10月25日	期日前投票所の投票立会人の選任替えについて
10月28日	開票立会人の選任について
10月31日	当日有権者数について 抹消について
11月8日	抹消について
12月1日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿に登録する者について
1月12日	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について
2月4日	抹消について
3月1日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 交野市長選挙について <ul style="list-style-type: none"> (1) 選挙の期日及びこれを告示する日について (2) 選挙長及び同職務代理者の選任について (3) 開票事務と選挙会事務との合同について (4) 選挙会の場所及び日時について

2. 選挙人名簿

公職選挙法第22条の規定により、6月・9月・12月・3月の各1日を基準に選挙人名簿を調整した。

令和4年3月1日現在登録者数

投票区・区域	男女別	男（人）	女（人）	計（人）
1	倉治1・7丁目、東倉治、神宮寺	1,832	1,936	3,768
2	倉治2・3・4・5・6・8・9丁目	2,253	2,362	4,615
3	幾野	1,674	1,868	3,542
4	郡津	2,705	2,815	5,520
5	松塚	576	766	1,342
6	梅が枝、私部西1丁目44番～47番	781	1,120	1,901
7	私部2・3・4丁目、 私部西（1丁目44番～47番除く）	2,341	2,607	4,948
8	私部1・5・6・7・8丁目、青山	2,133	2,397	4,530
9	私部南、向井田	1,054	1,175	2,229
10	天野が原町	1,354	1,493	2,847
11	寺	387	402	789
12	森南、森北、大字森、大字傍示	925	1,063	1,988
13	私市、 大字私市（2392番地の11、22～26除く）	2,147	2,340	4,487
14	私市山手、 大字私市2392番地の11、22～26	640	733	1,373
15	藤が尾	1,531	1,756	3,287
16	妙見坂	1,149	1,179	2,328
17	妙見東	575	601	1,176
18	星田1・2・3・4・5・6丁目、星田北	2,734	2,954	5,688
19	星田7・8・9丁目、星田山手1・2丁目、 南星台、大字星田	2,539	2,755	5,294
20	星田山手3・4・5丁目、星田西	1,475	1,605	3,080
計		30,805	33,927	64,732

3. 在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

令和4年3月1日現在登録者数

男（人）	女（人）	計（人）
19	38	57

4. 選挙執行について

第49回衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）結果

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数(人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
1	3,773	3,767	2,322	61.64
2	4,627	4,623	2,738	59.23
3	3,557	3,546	2,234	63.00
4	5,523	5,517	3,431	62.19
5	1,348	1,344	915	68.08
6	1,926	1,920	1,181	61.51
7	4,918	4,906	2,990	60.95
8	4,545	4,584	2,785	60.75
9	2,248	2,248	1,521	67.66
10	2,841	2,836	2,065	72.81
11	794	790	551	69.75
12	1,988	1,976	1,307	66.14
13	4,497	4,487	2,864	63.83
14	1,375	1,374	975	70.96
15	3,318	3,314	2,107	63.58
16	2,340	2,336	1,578	67.55
17	1,183	1,181	861	72.90
18	5,645	5,633	3,336	59.22
19	5,221	5,213	3,389	65.01
20	3,098	3,094	2,261	73.08
計	64,765	64,689	41,411	64.02

本選挙より大型商業施設フレンドマート交野店に2箇所目の期日前投票所を期間中3日間開設した。

5. 総会・研修会

内 容	開催年月日	開催場所等
大阪府都市選挙管理委員会連合会 定期総会	R 3. 4. 8	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第1回事務研究会	R 3・4月	書面開催
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会 総会	R 3. 5. 19	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 初級職員研修会	R 3. 6. 23・ 24	オンライン 開催
近畿都市選挙管理委員会連合会 第1回選挙事務研究会	R 3・9月	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第2回事務研究会	R 3・11月	書面開催
大阪府東部ブロック委員・局長合同研修会	R 3. 12. 3	枚方市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 中堅職員研修会	R 4. 1. 19	オンライン 開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第3回事務研究会	R 4・1月	書面開催
全国市町村国際文化研究所 令和3年度政策・実務研修「選挙事務」	R 4. 2. 2~4	オンライン 開催
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会 事務局長会	R 4. 2月	書面開催
近畿都市選挙管理委員会連合会 第2回選挙事務研究会	R 4・2月	書面開催

6. 交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は令和3年4月1日～令和7年3月31日であり、令和4年3月1日時点での委員数は135人。

(1) 会議等への出席

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、役員会・総会を书面開催とし、各委員へ郵送により議案等を送付し、前年度事業の報告及び令和4年度事業計画の決定を行った。

(2) ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催にあたり、明るい選挙推進のためのポスターを募集し、集まった46点の中から選出した6点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに出品した。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係施設に配布し啓発を行った。

(3) 明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、いきいきランドにおいて令和4年3月2日から3月9日まで展示した。併せてミニカレンダーを配布し明るい選挙の啓発を行った。

7. 直接請求に係る署名審査

交野市立第一中学校区における施設一体型小中一貫校の設置の賛否を問う住民投票条例制定請求者署名簿が選挙管理委員会に提出され、署名審査を行った。審査結果は次のとおりである。

(1) 署名総数：7,816

(2) 有効署名総数：7,210

※直接請求に必要な署名数：1,298人(有権者の1/50 令和3年3月1日現在)

17 監 查 委 員 事 務 局

監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査及び行政監査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。

1. 監査委員

氏名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備考
小串 弘明	識見	R 2. 4. 1	R 6. 3. 31	初就任 H24. 4. 1
片岡 弘子	議会選出	R 3. 9. 2	R 5. 9. 30	議員の任期
友井 健二	議会選出	R 2. 9. 2	R 5. 9. 30	R 3. 9. 2 退任

2. 監査等の実施状況

(1) 例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項)及び随時監査(同法第199条第5項)

毎月1回、会計管理者、水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

(2) 定期監査及び行政監査(地方自治法第199条第1項、第2項、第4項)

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。

実施年月日	対象部
R 3. 12. 21	環境部
R 4. 2. 18	都市計画部

(3) 決算審査(地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項)及び基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 3. 6. 28	水道事業会計決算審査
R 3. 7. 6	下水道事業会計決算審査
R 3. 7. 9・13・15・16	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
R 3. 8. 6	大字財産区会計決算審査

(4) 財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 3. 6. 28	水道事業会計経営健全化審査
R 3. 7. 6	下水道事業会計経営健全化審査
R 3. 8. 16	財政健全化審査

(5) 住民監査請求（地方自治法第242条）が1件提出され、監査を行った。

3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催場所等
河内北都市監査委員会 定期総会・事務研究会	R 3. 4. 20	総会 書面開催 研究会 中止
大阪府都市監査委員会 定期総会・研修会	R 3. 5. 31	総会 書面開催 研修会 中止
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	R 3. 6. 25	総会 書面開催 研修会 中止

全国都市監査委員会 総会・研修会	R 3. 9. 16	総会 書面開催 研修会 中止
河内北都市監査委員会 会員都市事務局長会	R 3. 12. 3	書面開催
河内北都市監査委員会 会員都市事務局長会	R 4. 2. 7	書面開催
河内北都市監査委員会 事務研究会	R 4. 2. 10	書面開催

18 公 平 委 員 会

公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定及び職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更の審議を行った。また、審査請求が1件提出されたが、却下となった。

1. 公平委員会委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	今堀 均	R 1. 7. 16	R 5. 7. 15	初就任 H15. 7. 16
委員長代理	丹羽 敬	R 2. 4. 1	R 6. 3. 31	初就任 H20. 4. 1
委員	岡崎 倫子	H30. 4. 1	R 4. 3. 31	初就任 H26. 4. 1

2. 委員会

開催年月日	案 件
R 3. 4. 9	令和3年第1回公平委員会 1. 職員団体の登録変更について 2. 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
R 3. 9. 3	令和3年第2回公平委員会 1. 審査請求書の受理又は却下について

3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催形態等
大阪府公平委員会連合会 通常総会	R 3. 4. 30	書面開催
全国公平委員会連合会近畿支部 総会及び事務研究会	R 3. 8. 5	総会 書面開催 研究会 中止
大阪府公平委員会連合会北部ブロック総会・研修会	R 3. 9. 6	総会 書面開催 研修会 中止
全国公平委員会連合会 通常総会	R 3. 10. 21・22	書面開催

19 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

本年度は、審査申出が1件提出され、固定資産評価審査委員会を開催し審査・決定を行った。

1. 固定資産評価審査委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	吉田 良信	R 3. 10. 1	R 6. 9. 30	初就任 H24. 10. 1
委員長代理	角田 祥子	R 3. 4. 1	R 6. 3. 31	初就任 H15. 4. 1
委員	小林 文裕	R 3. 2. 24	R 4. 10. 17	初就任 R 3. 2. 24

2. 委員会

開催年月日	内容
R 3. 4. 7	第1回 固定資産評価審査委員会 ・委員長選挙について ・令和3年度 固定資産税の評価について
R 3. 5. 17	第2回 固定資産評価審査委員会 ・固定資産評価審査申出書の形式審査等について
R 3. 5. 31	第3回 固定資産評価審査委員会 ・弁明書について ・反論書の提出期限について
R 3. 6. 17	第4回 固定資産評価審査委員会 ・反論書について
R 3. 7. 7	第5回 固定資産評価審査委員会 ・再弁明書について ・再反論書の提出期限について
R 3. 8. 27	第6回 固定資産評価審査委員会 ・口頭意見陳述について ・再反論書について
R 3. 9. 17	第7回 固定資産評価審査委員会 ・審理について
R 3. 10. 11	第8回 固定資産評価審査委員会 ・決定書について

3. 研修会

内 容	開 催 年 月 日	開 催 場 所
固定資産評価審査委員会運営研修会	R 3. 9. 7・8	オンライン研修

20 新 庁 舎 整 備 室

令和2年3月の「交野市庁舎整備基本構想」策定後、「新庁舎へ導入すべき機能」を具体化するための検討や事業手法、概算事業費、財源計画あるいは事業スケジュールなどの事業計画について、民間のノウハウを活用しながら検討を進めていたが、建設費や関連整備を含めた総事業費の増大、あるいは新型コロナウイルス感染症がもたらした数々の社会的要請が顕在化したことなどから、更なる課題への対応が必要となった。

令和3年度は、新庁舎整備に向けた基本的な考え方の再整理や市有地を前提とした6つの候補地の整備機能・規模、概算事業費や事業スケジュールなどについて検討を実施した。

また、市長戦略に掲げる寺作業所跡地を活用したスポーツ施設整備の検討を行うため、造成等に係る基本設計を実施した。

(1)新庁舎建設基本計画策定に向けた課題解決検討支援業務の実施

基本構想に掲げる基本理念や基本方針を踏まえた基本的な考え方の再整理や市有地を前提とした6つの候補地について、その特徴や課題の検証を行うとともに、整備機能・規模や概算事業費、事業スケジュールなどの検討、あるいは政策的な課題等の把握を行うため庁内関係各課へのヒアリングや本庁舎の継続した活用の可能性等を確認するため耐震診断などを実施した。

○委託業者：(株)地域計画建築研究所 大阪事務所

○期 間：令和3年6月1日～令和4年3月22日

○金 額：9,350,000円

①庁内関係各課へのヒアリング

市民窓口機能や災害対策機能などの観点から見た庁舎整備のあり方をテーマに、関係各課から意見の聞き取りを行った。

○ヒアリング実施日：令和3年6月23日、25日、29日の3日間

②耐震診断調査

目視調査やコア抜きによるコンクリート試験(強度試験・中性化試験)を実施し、概略補強計画案を作成した。

○調査日：令和3年6月26日、28日の2日間

③先進市事例調査

近年、庁舎整備を実施された近隣自治体に対して、ヒアリングを通じた詳細調査を実施し、新庁舎整備に伴う事業や業務等の把握、建設単価等の把握を行った。

自治体名	ヒアリング日	整備方法	事業手法
奈良県十津川村	令和3年7月13日(火)	耐震改修	耐震改修
大阪府柏原市	令和3年10月11日(月)	新築	DB
大阪府貝塚市	令和3年10月11日(月)	新築	PFI
京都府向日市	令和3年11月4日(木)	新築	DB

(2) 寺作業所跡地を活用したスポーツ施設整備の検討の実施

当該地は、廃棄物が埋め立てられた土地であり、土地活用を図る上で掘削や土圧荷重の制約が課せられていることから、それらを考慮したスポーツ施設整備の具体的な検討を行うため、地下水の水質調査及び造成等に係る基本設計を実施した。

水質調査の結果、環境基準値を上回る鉛の検出が確認されたことから、府の指導に基づき周辺井戸4件の水質調査を実施したが、いずれの井戸からも鉛は検出されなかった。

今後は、府と連携して引き続き周辺地域における地下水の水質状況を監視して行くこととなった。

また、跡地活用に係る具体的な検討を進めるに当たっては、府関係機関等との協議・調整をはじめ、地元区や関係スポーツ団体等と情報共有に努めながら検討を行った。

①地下水の水質調査

○委託業者: 帝人エコ・サイエンス(株)

○期 間: 令和3年5月10日～令和3年6月30日

○金 額: 187,000 円

②跡地活用施設基本設計業務

○委託業者: (株)日産技術コンサルタント

○期 間: 令和3年9月1日～令和4年3月22日

○金 額: 11,101,200 円

